

平成 28 年度

主要な施策の成果等

七ヶ浜町

□目次

1	□平成 28 年度各種会計決算の概要
	はじめに
3	平成 28 年度 主要な施策の成果 (主な事業)
4	1. 一般会計
7	2. 下水道事業特別会計
	3. 国民健康保険特別会計
9	4. 公園墓地事業特別会計
	5. 介護保険特別会計
10	6. 後期高齢者医療特別会計
11	7. 水道事業会計
13	8. 普通会計及び特別会計決算状況
14	一般会計決算状況
16	普通会計性質別歳出の状況
17	普通会計の決算と財政指標等
18	節区分による決算状況 (一般会計)
19	9. 税務全般
20	町税等の状況
21	□平成 28 年度主要な施策の成果 実施事業 (147 事業)
22	[参考] 七ヶ浜町長期総合計画 後期基本計画 [2016-2020] の体系
24	基本目標 (9 目標) 別事業費一覧
25	施策目標 (51 目標) 別実施事業一覧
34	主要な施策の成果 実施事業 (147 事業) 個票
~180	

□主要な施策の成果について

主要な施策の成果等は、町の決算について、議会より認定を受けるにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、「当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類」の提出が求められており、事務事業の成果について作成したものです。

平成 28 年度各種会計決算の概要

はじめに

東日本大震災から 6 年目、「七ヶ浜町長期総合計画 後期基本計画[2016 - 2020]」のスタートの年でもある平成 28 年度は、震災以降閉鎖していた菖蒲田海水浴場を 10 日間限定でプレオープンし、予想を大きく上回る約 32,000 人の海水浴客で賑わうなど、心の復興がいっそう進んだことを実感することができました。また、被災された方の住宅再建に目途が立ったことから、平成 29 年 3 月 31 日をもって町内のプレハブ応急仮設住宅及びみなし仮設住宅を全て解消するなど、大きな節目になった年でもありました。

復興事業に関しては、津波エネルギーの減衰や津波到達時間の遅延、漂流物捕捉により背後地の安全性を高め、被災した地域の景観形成として整備している都市公園（津波防災緑地）が菖蒲田浜海浜公園をはじめ 4 か所で完成しております。

被災市街地復興土地区画整理事業においては、道路拡幅や雨水排水対策、宅地の嵩上げなどの整備が完了に向けて順調に進捗しているところであります。

まちづくり全般に関しましては、平成 28 年 11 月に町民バス「ぐるりんこ」の運行を改正し、多賀城行の朝・夕方便新設、運行時間延長、フリーパス方式の定期券導入など、通勤・通学など新たな利用者の掘り起しを含め、町民の足としての利便性向上を図っております。

次代を担う子どもたちに国際化を踏まえた幅広い視野をもたせようと、平成 28 年度から始めた「七ヶ浜町グローバル人材育成プログラム」では、幼児期から中学生までを対象に英語によるコミュニケーション力を育てる事業を積極的に展開しました。中でも学校教育においては、平成 28 年 12 月に小学校が文部科学省より教育課程特例校の指定を受け、英語教育を活用した人材育成に取り組んでいるところであります。

「心の復興事業」として実施した町内地域間連携推進事業では、津波被災 5 地区との「ひととひと」の交流により、復興状況や歴史、風土などを認識する機会とし、地域を越えて

理解することができました。

子育て支援に関しましては、平成 28 年度より託児サポート事業補助金を創設し、子育てサポーター養成講座を実施するなど、地域で支えあいながら子育てができるよう充実を図っております。

施設の復旧・改築関連につきましては、東日本大震災により全壊した菖蒲田海水浴場パトロールセンターを復興事業により再建、七ヶ浜サッカースタジアムの競技面を天然芝から人工芝にリニューアルしました。また、平成 27 年度からの繰越事業ですが、老朽化により撤去した七ヶ浜中学校プールを平成 28 年 7 月に建設したところであります。

その他、長期総合計画の基本理念である、「自然との調和により、人間らしく生き、快適で住みやすいまちづくり」を掲げながら、平成 28 年度においても様々な事業を展開しており、主要な施策の概要については、次のとおりとなっております。

平成 28 年度 主要な施策の成果(主な事業)

基本目標	事務事業名	事業費 (単位:円)
基本目標 1 自然と調和したまちづくり	1111-3 景観形成及び緑化推進事業	246,742,894
基本目標 2 地域資源をいかした活気あふれる まちづくり	1213-3 菖蒲田浜地区パトロールセンター整 備事業	59,882,520
基本目標 3 地球にやさしいまちづくり	1314-1 地球温暖化防止事業	9,673,120
基本目標 4 健やかに暮らせるまちづくり	2113-3 体育施設改修事業	189,036,720
基本目標 5 活力のあるひとを育むまちづくり	2223-1、2223-2 グローバル人材育成事業	921,152
基本目標 6 ひととまちが協働し共に築くまち づくり	2314-1 安心・元気な地域社会づくり補助金 事業	4,500,000
基本目標 7 安全で快適な生活を営むことので きるまちづくり	3122-1 公共交通ネットワーク形成事業	51,404,057
基本目標 8 住民と行政との信頼関係が構築さ れたまちづくり	3221-1 町ウェブサイト事業	1,606,500
基本目標 9 長期的なビジョンに立ったまちづ くり	3312-2 ふるさと納税推進事業	183,780

1. 一般会計

歳入

一般会計の歳入決算額は 11,713,444 千円で、前年度に比べ 7,084,931 千円の減（37.7%減）となりました。これは、補助事業に係る地方負担額などの減により震災復興特別交付税を含む地方交付税が 698,362 千円の減（24.0%減）となったこと、東日本大震災復興交付金基金事業の減等により繰入金が 4,839,886 千円の減（71.0%減）になったこと、繰越事業の減により充当財源の繰越金が 913,901 千円の減（23.3%減）となったことによるものです。

[町税]

自主財源である町税は 2,134,016 千円で、前年度より 29,195 千円の減収（1.3%減）となりました。税目別の前年度比較では、町民税が所得割や法人均等割などの減により 11,741 千円の減収（1.3%減）となっています。固定資産税は、償却資産などの減により 26,603 千円の減収（2.5%減）となっています。軽自動車税は 5,996 千円の増（14.9%増）、たばこ税は 483 千円の減（0.5%減）、都市計画税は 3,636 千円の増（5.3%増）となっています。

[地方交付税]

地方交付税は 2,214,346 千円で、前年度に比べ 698,362 千円の減（24.0%減）となりました。これは、特別交付税においては、宮城県の交付総額が対前年度比で 6.3%減となったものの、公共施設総合管理計画策定経費及び地方公会計整備経費等による財政需要があったことから、本町では 9,266 千円の増となりましたが、普通交付税では 4,993 千円の減、さらに震災復興特別交付税では、補助事業に係る地方負担額などの減により 702,635 千円の減となったものです。

* 普通交付税 ÷ 基準財政需要額 - 基準財政収入額

[町債]

平成 28 年度の借入れの総額は 398,541 千円で、前年度の借入れ総額と比較すると 174,775 千円の減（30.5%減）となりました。内訳は、臨時財政対策債 277,041 千円、中

学校プール改築事業債 104,300 千円、公立学校等施設整備事業債 5,400 千円、水道高料金対策資金 11,800 千円です。

歳 出

一般会計の歳出決算額は 10,493,758 千円で、前年度に比べ 5,301,362 千円の減（33.6%減）となりました。これは、七ヶ浜中学校プール改築事業や七ヶ浜サッカースタジアム改修事業などの増により教育費が 504,127 千円の増（64.1%増）となった一方、災害公営住宅建設事業の完了や防災集団移転促進事業の減少に伴う総務費の減により 5,553,391 千円の減（52.9%減）となったことと、災害復旧費の菖蒲田漁港災害復旧事業などの減により 308,817 千円の減（98.4%減）となったことなどによります。

決算額の目的別構成としては、総務費が 4,937,805 千円（47.1%）、民生費が 2,011,203 千円（19.2%）、教育費が 1,290,350 千円（12.3%）の順になっています。

性質別構成（普通会計）としては、普通建設事業費 3,319,052 千円（31.6%）、積立金 1,450,448 千円（13.8%）、人件費 1,271,872 千円（12.1%）、物件費 1,124,286 千円（10.7%）、補助費等 1,084,012 千円（10.3%）が上位となっています。義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度と比較して 2.7%増（前年度 4.4%増）で、歳出総額に占める割合は、24.3%（前年度 15.7%）となっています。要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業及び障害者自立支援給付費等の扶助費が増加したことによるものです。投資的経費については、普通建設事業費が前年度と比較して 57.0%減（前年度 21.4%増）、災害復旧事業費が 98.0%減（前年度 66.6%減）となっています。

普通会計の財政指標等

[標準財政規模] *注1

平成28年度の標準財政規模は4,109,673千円で、公園墓地事業特別会計を加えた普通会計の歳出決算総額は10,499,018千円であり、標準財政規模の2.55倍の決算規模となりました。

[財政力指数] *注2

平成28年度の財政力指数(平成26年度から平成28年度の3か年の単年度財政力指数平均値)は0.592で、前年度より0.003ポイント下降しました。要因は、前年度の対象年度であった平成25年度の単年度財政力指数が0.598であったものが、平成28年度の単年度財政力指数が0.589と下降したことによるものです。

[経常収支比率] *注3

平成28年度の経常収支比率は前年度と同率の96.2%となりました。要因の一点目は、分母となる経常一般財源が地方税(32,831千円減)及び地方消費税交付金(43,422千円減)は減少となったものの、臨時財政対策債(118,225千円増)の増加等により全体で14,190千円増の4,089,166千円となっており、臨時財政対策債発行額を除いた場合は104,035千円減の3,812,125千円となっております。

二点目は、分子となる経常経費充当一般財源においては14,342千円増の3,934,384千円となっております。繰出金(70,208千円減)は減少したものの、障害者自立支援給付費等の増による扶助費(42,917千円増)及び町民バス運行時刻見直し等に伴う負担金増による補助費(24,712千円増)の増加によるものです。

(注 釈)

*注1・標準財政規模：その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うため必要な経常的一般財源の総量を示すもの。

*注2・財政力指数：この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。

*注3・経常収支比率：地方公共団体における財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額に占める割合。

2. 下水道事業特別会計

昭和 53 年度より事業に着手して以来、平成 28 年度まで約 323 億円を投入し整備及び維持管理を行ってきました。平成 29 年 3 月末現在の普及率は 99.9%で、19,098 人が下水道利用可能となっており、水洗化人口は 18,725 人で整備区域内の水洗化率は 98.0%となりました。

平成 28 年度の決算額は歳入が 779,713 千円、歳出が 763,464 千円で、前年度と比較すると歳入は 45,947 千円(5.6%)の減、歳出は 38,323 千円(4.8%)の減となりました。その主な要因は、歳入については分流式経費の減により繰入金が減ったことによるもので、歳出については公債費元金の減によるものです。

歳入の主な内訳については、受益者負担金 1,474 千円、国庫支出金 99,392 千円、一般会計繰入金 225,240 千円、地方債 206,100 千円、下水道使用料関連は 223,632 千円となりました。

歳出の主な内訳については、総務管理費 138,478 千円、建設事業費 69,230 千円、公債費 476,708 千円、災害復旧費 79,050 千円となりました。宮城県の流域別下水道整備総合計画の見直しに伴う、町の流域関連公共下水道全体計画見直し業務委託費は 3,348 千円、災害復旧費については、前年度と比較すると 19,862 千円（33.6%）の増となりました。

平成 27 年度からの繰越事業で実施しました東日本大震災による災害復旧事業は、土地区画整理事業の進捗状況の影響により、菖蒲田浜地区の一部と花渚浜地区の事業について平成 29 年度への事故繰越となりました。

今後も、町の震災復興計画に基づく復興事業を優先的に実施するとともに、施設の老朽化等による維持管理の課題に対応するため、長寿命化計画等により施設を計画的に改修し、効率的に事業を進めてまいります。

3. 国民健康保険特別会計

平成 28 年度歳入決算額は 2,545,700 千円で、前年度に比べ 65,155 千円（2.5%）の減、歳出決算額は 2,440,915 千円で 37,036 千円（1.5%）の減となりました。

歳入の主なものについては、国民健康保険税 456,338 千円で前年度より 19,785 千円 (4.2%) の減、国庫支出金 556,071 千円で前年度より 12,649 千円 (2.2%) の減、療養給付費交付金 58,827 千円で前年度より 9,498 千円 (13.9%) の減、前期高齢者交付金 475,014 千円で前年度より 40,633 千円 (7.9%) の減、共同事業交付金は 447,017 千円で前年度より 55,215 千円 (11.0%) の減、一般会計繰入金については、166,405 千円(保険基盤安定 100,144 千円、事務費人件費等 56,100 千円、財政安定化支援 4,314 千円、出産育児一時金 3,360 千円、子ども医療費 2,487 千円)で前年度より 20,894 千円 (11.2%) の減となりました。

歳出の主なものについては、一般被保険者分の保険給付費が 1,388,983 千円で 1,762 千円 (0.1%) の減、退職被保険者等分の保険給付費については、55,544 千円で 10,126 千円 (15.4%) の減、後期高齢者支援金等は 250,064 千円で 7,297 千円 (2.8%) の減、介護納付金は 93,970 千円で 9,733 千円 (9.4%) の減、共同事業拠出金は 473,947 千円で 29,179 千円 (5.8%) の減となっております。

国民健康保険税については、コンビニ収納による納付機会の確保や納期内納付の徹底等により現年度分収納率において 94.5%と前年度を 0.5%上回る結果となりました。滞納繰越分収納率についても滞納処分を強化していることなどから 29.4%となっております。

医療費については、被保険者数は減少したものの前期高齢者の医療費が増加し、一人当たりの医療費(療養諸費)は、一般被保険者、退職被保険者の全体で 373,311 円となり、4.2%の増となりました。

基金については、年度末現在での残高が 183,267 千円となっております。

今後は、人口減少や高齢化比率の増加による医療費の増などにより、国保財政は厳しい状況になると見込まれますが、平成 30 年度の国民健康保険保険者の都道府県単位化に向けて、国民健康保険税の収納率向上をはじめ、特定健康診査・特定保健指導を含めた保健事業等や医療費適正化に努め、国保被保険者の理解、協力を得ながら国保財政の健全運営を目指すものであります。

4. 公園墓地事業特別会計

平成 28 年度の決算額は、歳入が 8,733 千円、歳出は 8,261 千円で 472 千円の繰越となり、歳入の主なものは、使用料 7,100 千円、墓地使用許可 12 区画（町内 10 区画、町外 2 区画）、公園墓地基金繰入金 900 千円となりました。歳出の主なものは、総務費 5,260 千円（管理委託、警備委託、除草委託、保守点検委託、公園墓地管理基金）、繰出金 3,001 千円（一般会計繰出金）となりました。平成 6 年度からの「墓地使用許可」の交付累計は 1,571 区画となり、整備区画済 1,916 区画内使用率は 82%となりました。

平成 27 年度との比較では、歳入が 48,079 千円の減、歳出は 46,237 千円の減となり、その主な要因は、前年度の歳入では墓地使用許可 38 区画の交付に加え、多賀城市へ使用権譲渡の 50 区画もあり 54,680 千円の使用料収入がありました。歳出では墓地建設事業公債費 25,700 千円の一括繰上償還と一般会計繰出金 16,026 千円を計上したことなどによるものです。

今後も、施設の維持管理運営経費の節減、効率化を図り、町民及び町出身者に対する事業の周知に努めてまいります。

5. 介護保険特別会計

平成 28 年度保険事業勘定の歳入決算額は 1,594,227 千円で、前年度に比べ 57,637 千円（3.8%）の増、歳出決算額は 1,499,468 千円で 59,831 千円（4.2%）の増となりました。

歳入の主なものは、第 1 号被保険者保険料 382,132 千円、国庫支出金 317,822 千円（給付費負担金 255,383 千円、調整交付金 49,609 千円、地域支援事業交付金 11,154 千円、地域介護・福祉空間整備推進交付金 927 千円、介護保険事業費補助金 330 千円、災害臨時特例補助金 122 千円、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 297 千円）、第 2 号被保険者保険料からなる支払基金交付金 371,060 千円、県支出金 207,732 千円、繰入金として一般会計繰入金 217,204 千円（給付費繰入金 167,959 千円、地域支援事業分 6,580 千円、事務費繰入金等 42,665 千円）となっております。

歳出の主なものは、一般管理費 36,377 千円、介護認定審査会負担金 13,856 千円、保険給付費として居宅介護サービス等給付費 615,614 千円、地域密着型介護サービス給付費 171,655 千円、施設介護サービス給付費 342,636 千円、居宅介護サービス計画給付費 86,618 千円、介護予防サービス等給付費 30,891 千円、介護予防サービス計画給付費 4,355 千円、高額介護サービス費 15,387 千円、高額医療合算介護サービス費 2,099 千円、特定入所者介護サービス等費 52,151 千円、基金積立金 58,404 千円等となっております。地域支援事業費は 30,587 千円であり、内訳は、介護予防事業費 6,181 千円、包括的支援事業費 18,022 千円、任意事業費 1,674 千円、在宅医療・介護連携推進事業費 32 千円、生活支援体制整備事業費 4,513 千円、認知症総合支援事業費 165 千円となっております。

サービス事業勘定の歳入決算額は 4,687 千円、歳出決算額は 4,341 千円となっております。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 4,406 千円、及び繰越金 281 千円、歳出の内訳は、介護予防支援サービス事業費 4,060 千円、及び一般会計繰出金 281 千円となっております。

平成 29 年 3 月末における要介護認定者数は前年度末より 8 名増加し 873 名となっており、年度内における出現率(認定者数÷高齢者人口)は 16%台の横ばい状態で推移しました。

今後も高齢者の方が尊厳を保持し、能力に応じ自立した生きがいのある日常生活を送れるよう、適正なサービスの提供に努めてまいります。

6. 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は 172,813 千円で対前年度 7,481 千円 (4.5%) の増、歳出決算額は 170,252 千円で対前年度 7,110 千円 (4.4%) の増となりました。

歳入の主なものは、被保険者全員が負担する後期高齢者医療保険料 127,844 千円と保険基盤安定繰入金 39,582 千円です。保険料は、前年度より 8,091 千円 (6.8%) の増となっております。保険基盤安定繰入金については、その内の 4 分の 3 である 29,686 千円が宮城県の負担となっております。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 166,935 千円で、これは歳入のうち、後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金を宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

後期高齢者医療被保険者数は、平成 28 年度当初 2,451 人で、年度末では 2,500 人と 49 人（2.0%）の増となりました。被保険者については今後も増加していくと思われま

7. 水道事業会計

安全で良質な水の安定供給のため、配水管布設工事や上水道災害復旧工事などの配水施設事業を計画的に実施してまいりました。

平成 28 年度収益的収入の主なものとして、給水収益が高台住宅団地や災害公営住宅の完成により給水戸数や給水量が増加したことから対前年度比 1,582 千円増の 450,568 千円、他会計負担金（消火栓維持管理負担金）22,036 千円があったものの、加入金が新規着工件数の減少により対前年度比 15,432 千円減の 11,630 千円となったことから、営業収益全体では、対前年度比 15,678 千円減の 499,714 千円となりました。

営業外収益は、受取利息及び配当金が 328 千円、高料金対策補助金では、算定方法が変更になり、長期前受金戻入益を考慮したことから対前年度比 11,762 千円減の 57,247 千円となりました。長期前受金戻入益は、平成 28 年度に災害復旧工事などが完了し、資産の財源である補助金などの長期前受金を減価償却に合せ収益として計上したもので、完了した工事が多かったことにより対前年度比 30,934 千円増の 84,373 千円となり、営業外収益全体では、対前年度比 6,271 千円増の 142,673 千円となりました。

収益的収入総額では、642,387 千円となりました。（対前年度比 9,408 千円の減）

収益的支出の主なものとして、営業費用の受水費が受水量の減により、対前年度比 744 千円減の 282,661 千円となりました。一方、減価償却費は、災害復旧工事完成に伴い新たに減価償却が開始したものが増加したため前年度比 36,364 千円増の 141,069 千円、資産減耗費では、水道管の入替工事が完了し、管の撤去が多かったことにより対前年度比 13,837 千円増の 64,164 千円となり、収益的支出総額では、590,166 千円となりました。（対

前年度比 44,263 千円の増)

資本的収入の主なものとしては、開発負担金が開発の減少により対前年度比 401 千円減の 1,211 千円、国庫補助金は、東日本大震災水道施設等災害復旧補助金の収入により対前年度比 215,488 千円皆増となり、資本的収入総額では、236,754 千円となりました。(対前年度比 234,935 千円の増)

資本的支出の主なものとしては、主要地方道塩釜七ヶ浜多賀城線、花渚浜地区などの上水道災害復旧工事、代ヶ崎浜字細田配水管布設工事等を行いました。建設改良費 258,236 千円、企業債償還金 17,255 千円、資本的支出総額では、275,491 千円(対前年度比 55,883 千円の増)となりました。

資本的収支において不足する額 38,737 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 950 千円、繰越工事資金 36,393 千円と過年度損益勘定留保資金 1,394 千円をもって補てんいたしました。

なお、平成 28 年度総収入における仮受消費税及び地方消費税 35,320 千円と特定収入に係る消費税 17,439 千円に対し、総支出における仮払消費税及び地方消費税は 43,036 千円(3 千円消費税調整額)で、これを差し引いた 9,723 千円が消費税及び地方消費税の納付額となりました。(上記金額は、全て消費税等込み)

平成 28 年度の決算内容は、営業収益から営業費用を差し引いた 85,727 千円の営業損失となりましたが、営業外収益におきまして長期前受金戻入益の増収などにより、51,272 千円(消費税等抜き)の純利益となりました。

今後も、水道事業の効率的な維持管理と安定した経営の合理化・効率化を進め、安全で安心な水の安定供給をさらに努めてまいります。

8. 普通会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

区分		歳入			歳出			形式収支 (A)-(B)		
		予算額	決算額 (A)	収入率 %	予算額	決算額 (B)	執行率 %			
会計別年度										
普通会計	一般会計	28	13,191,345	11,713,444	88.8	13,191,345	10,493,758	79.6	1,219,686	
		27	19,276,377	18,798,375	97.5	19,276,377	15,795,120	81.9	3,003,255	
		増減	△ 6,085,032	△ 7,084,931		△ 6,085,032	△ 5,301,362		△ 1,783,569	
	公園墓地事業 特別会計	28	9,200	8,733	94.9	9,200	8,261	89.8	472	
		27	55,578	55,179	99.3	55,578	54,498	98.1	681	
		増減	△ 46,378	△ 46,446		△ 46,378	△ 46,237		△ 209	
下水道事業 特別会計	28	873,891	779,713	89.2	873,891	763,464	87.4	16,249		
	27	996,392	825,660	82.9	996,392	801,787	80.5	23,873		
	増減	△ 122,501	△ 45,947		△ 122,501	△ 38,323		△ 7,624		
国民健康保険 事業特別会計	28	2,478,923	2,545,700	102.7	2,478,923	2,440,915	98.5	104,785		
	27	2,533,274	2,610,855	103.1	2,533,274	2,477,951	97.8	132,904		
	増減	△ 54,351	△ 65,155		△ 54,351	△ 37,036		△ 28,119		
介護保険 特別会計	保険事業	28	1,615,544	1,594,227	98.7	1,615,544	1,499,468	92.8	94,759	
		27	1,536,499	1,536,590	100.0	1,536,499	1,439,637	93.7	96,953	
		増減	79,045	57,637		79,045	59,831		△ 2,194	
	サービス事業	28	4,833	4,687	97.0	4,833	4,341	89.8	346	
		27	4,416	4,341	98.3	4,416	4,060	91.9	281	
		増減	417	346		417	281		65	
後期高齢者医療 特別会計	28	170,430	172,813	101.4	170,430	170,252	99.9	2,561		
	27	163,998	165,332	100.8	163,998	163,142	99.5	2,190		
	増減	6,432	7,481		6,432	7,110		371		
計	28	18,344,166	16,819,317	91.7	18,344,166	15,380,459	83.8	1,438,858		
	27	24,566,534	23,996,332	97.7	24,566,534	20,736,195	84.4	3,260,137		
	増減	△ 6,222,368	△ 7,177,015		△ 6,222,368	△ 5,355,736		△ 1,821,279		
公営 企業 会計	水道事業 会計	収益的	28	582,493	642,387	110.3	597,706	590,166	98.7	52,221
			27	610,375	651,795	106.8	562,092	545,903	97.1	105,892
			増減	△ 27,882	△ 9,408		35,614	44,263		△ 53,671
		資本的	28	394,806	236,754	60.0	534,820	275,491	51.5	△ 38,737
			27	288,541	1,818	0.6	557,641	219,608	39.4	△ 217,790
			増減	106,265	234,936		△ 22,821	55,883		179,053

一 般 会 計 決 算 状 況

歳 入

(単位：千円)

款	年度	平成25年度		対伸 前長 年率 度%	平成26年度		対伸 前長 年率 度%	平成27年度		対伸 前長 年率 度%	平成28年度		対伸 前長 年率 度%
		決 算 額	構 成 比 %		決 算 額	構 成 比 %		決 算 額	構 成 比 %		決 算 額	構 成 比 %	
1. 町 税		2,213,371	8.6	5.8	2,189,542	9.8	△ 1.1	2,163,211	11.5	△ 1.2	2,134,016	18.2	△ 1.3
2. 地方譲与税		52,995	0.2	△ 4.2	50,851	0.2	△ 4.0	52,690	0.3	3.6	47,877	0.4	△ 9.1
3. 利子割金 交付金		4,378	0.0	△ 1.5	3,836	0.0	△ 12.4	3,210	0.0	△ 16.3	1,603	0.0	△ 50.1
4. 配当割金 交付金		5,250	0.0	105.0	9,617	0.0	83.2	7,252	0.0	△ 24.6	4,620	0.0	△ 36.3
5. 株式等譲渡 所得割交付金		7,531	0.0	1,025.7	5,334	0.0	△ 29.2	7,479	0.0	40.2	2,653	0.0	△ 64.5
6. 地方消費税 交付金		134,091	0.5	△ 0.9	175,701	0.8	31.0	314,261	1.7	78.9	270,839	2.3	△ 13.8
7. 自動車取得税 交付金		19,165	0.1	△ 5.0	8,906	0.0	△ 53.5	11,977	0.1	34.5	12,107	0.1	1.1
8. 地方特例 交付金		10,711	0.0	△ 19.0	8,913	0.0	△ 16.8	9,436	0.1	5.9	12,359	0.1	31.0
9. 地方交付税		4,000,330	15.6	15.6	2,746,940	12.3	△ 31.3	2,912,708	15.5	6.0	2,214,346	18.9	△ 24.0
10. 交通安全対策 特別交付金		1,767	0.0	2.0	1,590	0.0	△ 10.0	1,647	0.0	3.6	1,519	0.0	△ 7.8
11. 分担金及び 負担金		20,233	0.1	△ 15.9	19,672	0.1	△ 2.8	32,003	0.2	62.7	20,634	0.2	△ 35.5
12. 使用料及び 手数料		38,927	0.2	7.3	38,123	0.2	△ 2.1	46,449	0.2	21.8	64,947	0.6	39.8
13. 国庫支出金		10,206,334	39.7	△ 55.5	4,779,332	21.4	△ 53.2	890,743	4.7	△ 81.4	749,309	6.4	△ 15.9
14. 県支出金		1,107,725	4.3	△ 39.1	766,618	3.4	△ 30.8	608,579	3.2	△ 20.6	460,422	3.9	△ 24.3
15. 財産収入		85,245	0.3	383.7	232,978	1.0	173.3	231,694	1.2	△ 0.6	51,682	0.4	△ 77.7
16. 寄附金		19,880	0.1	△ 93.4	12,070	0.1	△ 39.3	10,531	0.1	△ 12.8	55,461	0.5	426.6
17. 繰入金		5,418,006	21.1	164.6	7,304,400	32.7	34.8	6,814,160	36.2	△ 6.7	1,974,274	16.9	△ 71.0
18. 繰越金		1,737,746	6.8	29.5	2,700,333	12.1	55.4	3,917,156	20.8	45.1	3,003,255	25.7	△ 23.3
19. 諸収入		171,169	0.7	△ 77.1	205,299	0.9	19.9	189,873	1.0	△ 7.5	232,980	2.0	22.7
20. 町債		427,500	1.7	277.0	1,083,809	4.9	153.5	573,316	3.0	△ 47.1	398,541	3.4	△ 30.5
歳入合計		25,682,354	100.0	△ 27.0	22,343,864	100.0	△ 13.0	18,798,375	100.0	△ 15.9	11,713,444	100.0	△ 37.7

一 般 会 計 決 算 状 況

歳 出

(単位：千円)

款	年度	平成25年度		対伸 前長 年率 度%	平成26年度		対伸 前長 年率 度%	平成27年度		対伸 前長 年率 度%	平成28年度		対伸 前長 年率 度%
		決 算 額			決 算 額			決 算 額			決 算 額		
			構成 比%			構成 比%			構成 比%			構成 比%	
1. 議 会 費		122,577	0.5	3.8	116,644	0.6	△ 4.8	111,997	0.7	△ 4.0	100,573	1.0	△ 10.2
2. 総 務 費		9,228,334	40.2	△ 53.1	12,056,834	65.4	30.7	10,491,196	66.4	△ 13.0	4,937,805	47.1	△ 52.9
3. 民 生 費		1,713,100	7.5	△ 10.4	1,776,375	9.6	3.7	1,856,690	11.8	4.5	2,011,203	19.2	8.3
4. 衛 生 費		7,719,229	33.6	2.7	684,968	3.7	△ 91.1	563,241	3.6	△ 17.8	506,110	4.8	△ 10.1
5. 労 働 費		198,460	0.9	△ 7.2	203,246	1.1	2.4	77,926	0.5	△ 61.7	44,307	0.4	△ 43.1
6. 農 林 水 産 業 費		273,657	1.2	△ 61.5	311,345	1.7	13.8	290,899	1.8	△ 6.6	167,364	1.6	△ 42.5
7. 商 工 費		54,728	0.2	△ 21.6	55,699	0.3	1.8	63,992	0.4	14.9	60,111	0.6	△ 6.1
8. 土 木 費		381,385	1.7	△ 1.2	421,346	2.3	10.5	546,074	3.5	29.6	687,373	6.5	25.9
9. 消 防 費		403,222	1.8	△ 21.2	381,739	2.1	△ 5.3	375,966	2.4	△ 1.5	371,629	3.5	△ 1.2
10. 教 育 費		1,968,007	8.6	157.2	1,987,217	10.8	1.0	786,223	5.0	△ 60.4	1,290,350	12.3	64.1
11. 災 害 復 旧 費		560,879	2.4	△ 49.6	65,696	0.4	△ 88.3	313,934	2.0	377.9	5,117	0.0	△ 98.4
12. 公 債 費		358,443	1.6	△ 19.9	365,599	2.0	2.0	316,982	2.0	△ 13.3	311,816	3.0	△ 1.6
歳 出 合 計		22,982,021	100.0	△ 31.3	18,426,708	100.0	△ 19.8	15,795,120	100.0	△ 14.3	10,493,758	100.0	△ 33.6

普通会計：平成12年度以降(一般会計・公園墓地事業特別会計)
各会計間で繰出・繰入の調整を行っています。

普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円)

区分	平成25年度		対伸 前長 年率 度%	平成26年度		対伸 前長 年率 度%	平成27年度		対伸 前長 年率 度%	平成28年度		対伸 前長 年率 度%
	決算額	構成比%		決算額	構成比%		決算額	構成比%		決算額	構成比%	
人件費	1,246,245	5.4	1.8	1,278,465	6.9	2.6	1,280,237	8.1	0.1	1,271,872	12.1	△ 0.7
物件費	8,687,729	37.8	3.7	1,921,089	10.4	△ 77.9	1,217,555	7.7	△ 36.6	1,124,286	10.7	△ 7.7
維持補修費	52,979	0.2	26.9	44,975	0.2	△ 15.1	49,381	0.3	9.8	58,494	0.5	18.5
扶助費	668,971	2.9	3.5	739,279	4.0	10.5	864,863	5.5	17.0	972,526	9.3	12.4
補助費等	1,177,485	5.1	26.8	1,196,886	6.5	1.6	1,574,629	9.9	31.6	1,084,012	10.3	△ 31.2
投資的経費	6,886,274	29.9	72.6	7,305,879	39.6	6.1	8,036,851	50.8	10.0	3,325,515	31.7	△ 58.6
普通建設事業費	4,928,192	21.4	92.4	6,360,566	34.5	29.1	7,721,555	48.8	21.4	3,319,052	31.6	△ 57.0
補助事業	4,729,701	20.6	201.0	5,920,746	32.1	25.2	7,495,419	47.3	26.6	2,538,494	24.2	△ 66.1
単独事業	198,491	0.9	△ 79.9	439,820	2.4	121.6	226,136	1.4	△ 48.6	780,558	7.4	245.2
災害復旧事業	1,958,082	8.5	37.0	945,313	5.1	△ 51.7	315,296	2.0	△ 66.6	6,463	0.1	△ 98.0
公債費	365,141	1.6	△ 19.6	365,599	2.0	0.1	342,747	2.2	△ 6.3	311,816	3.0	△ 9.0
積立金	3,047,794	13.3	△ 81.9	4,707,698	25.5	54.5	1,474,585	9.3	△ 68.7	1,450,448	13.8	△ 1.6
投資及び出資費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
貸付金	65,500	0.3	△ 59.8	71,500	0.4	9.2	64,700	0.4	△ 9.5	63,000	0.6	△ 2.6
繰出金	799,538	3.5	2.6	827,856	4.5	3.5	928,044	5.9	12.1	837,049	8.0	△ 9.8
合計	22,997,656	100.0	△ 31.2	18,459,226	100.0	△ 19.7	15,833,592	100.0	△ 14.2	10,499,018	100.0	△ 33.7

普通会計の決算と財政指標等

(単位：千円)

年 度 区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			対前年度 伸長率 %								
決算	歳入	35,186,274	100.4	25,698,605	△ 27.0	22,376,858	△ 12.9	18,837,528	△ 15.8	11,719,176	△ 37.8
	歳出	33,447,396	106.3	22,997,656	△ 31.2	18,459,226	△ 19.7	15,833,592	△ 14.2	10,499,018	△ 33.7
	実質収支	230,892	△ 75.9	1,398,346	505.6	541,667	△ 61.3	594,503	9.8	579,940	△ 2.4
	実質単年度 収支	△ 746,930	△ 187.5	1,283,470	271.8	△ 556,895	△ 143.4	24,636	104.4	△ 193,863	△ 886.9
基準財政需要額		3,199,511	△ 2.2	3,215,063	0.5	3,197,502	△ 0.5	3,315,357	3.7	3,307,840	△ 0.2
基準財政収入額		1,835,725	△ 12.1	1,922,839	4.7	1,910,545	△ 0.6	1,949,065	2.0	1,949,178	0.0
標準財政規模		4,053,356	△ 3.8	4,144,814	2.3	4,103,021	△ 1.0	4,182,132	1.9	4,109,673	△ 1.7
財政力指数 (単年度)		0.574		0.598		0.598		0.588		0.589	
実質収支比率		5.7%		33.7%		13.2%		14.2		14.1	
経常一般財源		3,654,823	14.8	3,719,137	1.8	3,712,367	△ 0.2	3,916,160	5.5	3,812,125	△ 2.7
		(3,654,823)	3.8	(3,719,137)	1.8	(4,054,076)	9.0	(4,074,976)	0.5	(4,089,166)	0.3
経常収支比率		102.2%		99.3%		93.8%		96.2%		96.2%	
地方債年度末 現在高		3,662,344	△ 7.2	3,772,948	3.0	4,558,743	20.8	4,829,141	5.9	4,950,163	2.5
財政調整基金年 度末現在高		1,266,800	△ 1.6	1,382,816	9.2	1,682,600	21.7	1,654,400	△ 1.7	1,475,100	△ 10.8

*上記表中 () は減税補てん債、臨時財政対策債を含んだ額

- (参 考)
1. 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（錯誤措置分を除く）
 2. 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模
 3. 経常一般財源＝町税、地方交付税、譲与税、手数料、財産収入など
 用途の特定されない財源
 4. 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源（上記表中 () の数値適用）

節区分による決算状況(一般会計)

(単位：千円)

節	年度	平成25年度		対前年度 伸長率%	平成26年度		対前年度 伸長率%	平成27年度		対前年度 伸長率%	平成28年度		対前年度 伸長率%
		決算額	構成比%		決算額	構成比%		決算額	構成比%		決算額	構成比%	
1. 報酬		141,770	0.6	2.4	144,258	0.8	1.8	142,305	0.9	△ 1.4	145,866	1.4	2.5
2. 給料		542,297	2.4	4.3	556,374	3.0	2.6	556,883	3.5	0.1	557,224	5.3	0.1
3. 職員手当等		328,348	1.4	6.8	336,943	1.8	2.6	338,090	2.1	0.3	336,475	3.2	△ 0.5
4. 共済費		211,557	0.9	△ 0.8	219,938	1.2	4.0	214,465	1.4	△ 2.5	196,132	1.9	△ 8.5
5. 災害補償費		530	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7. 賃金		68,175	0.3	△ 18.0	59,280	0.3	△ 13.0	29,417	0.2	△ 50.4	26,074	0.2	△ 11.4
8. 報償費		13,874	0.1	17.2	14,433	0.1	4.0	15,145	0.1	4.9	15,136	0.1	△ 0.1
9. 旅費		24,802	0.1	23.1	25,425	0.1	2.5	24,356	0.2	△ 4.2	27,731	0.3	13.9
10. 交際費		1,923	0.0	△ 3.5	2,342	0.0	21.8	2,615	0.0	11.7	2,470	0.0	△ 5.5
11. 需用費		241,525	1.1	△ 9.0	266,956	1.4	10.5	261,584	1.7	△ 2.0	247,820	2.4	△ 5.3
12. 役務費		35,940	0.2	6.7	37,271	0.2	3.7	38,589	0.2	3.5	37,908	0.4	△ 1.8
13. 委託料		8,359,181	36.4	△ 0.9	3,837,927	20.8	△ 54.1	4,350,437	27.5	13.4	1,055,818	10.1	△ 75.7
14. 使用料及び賃借料		117,546	0.5	△ 7.8	137,356	0.7	16.9	70,522	0.4	△ 48.7	69,975	0.7	△ 0.8
15. 工事請負費		2,468,202	10.7	7.0	3,501,735	19.0	41.9	3,610,558	22.9	3.1	1,734,163	16.5	△ 52.0
16. 原材料費		3,090	0.0	△ 25.1	3,485	0.0	12.8	3,264	0.0	△ 6.3	3,460	0.0	6.0
17. 公有財産購入費		3,514,389	15.3	813.2	839,517	4.6	△ 76.1	149,190	0.9	△ 82.2	93,075	0.9	△ 37.6
18. 備品購入費		298,010	1.3	354.5	59,795	0.3	△ 79.9	50,018	0.3	△ 16.4	105,569	1.0	111.1
19. 負担金補助及び交付金		1,704,947	7.4	△ 5.8	1,778,403	9.7	4.3	2,412,719	15.3	35.7	2,014,891	19.2	△ 16.5
20. 扶助費		663,972	2.9	4.0	673,494	3.7	1.4	671,428	4.3	△ 0.3	704,866	6.7	5.0
21. 貸付金		65,500	0.3	△ 59.8	71,500	0.4	9.2	64,700	0.4	△ 9.5	63,000	0.6	△ 2.6
22. 補償補填及び賠償金		130,056	0.6	皆増	82,431	0.4	△ 36.6	251,490	1.6	205.1	580,008	5.5	130.6
23. 償還金利息及び割引料		379,078	1.6	△ 17.2	391,877	2.1	3.4	329,351	2.1	△ 16.0	353,221	3.4	7.2
24. 投資及び出資金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25. 積立金		3,045,894	13.3	△ 81.9	4,705,698	25.5	54.5	1,466,685	9.3	△ 68.8	1,449,748	13.8	△ 1.2
26. 寄附金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	600	0.0	0.0
27. 公課費		908	0.0	62.4	637	0.0	△ 29.8	846	0.0	32.8	682	0.0	△ 19.4
28. 繰出金		620,507	2.7	2.1	679,633	3.7	9.5	740,463	4.7	9.0	671,846	6.4	△ 9.3
合計		22,982,021	100.0	△ 31.3	18,426,708	100.0	△ 19.8	15,795,120	100.0	△ 14.3	10,493,758	100.0	△ 33.6

9. 税務全般

平成 28 年度における町税の決算総額は 2,134,016 千円となっており、前年度と比較して 29,195 千円（1.35%）の減となりました。主な理由として、軽自動車税の増収はあったものの、法人住民税の減収及び固定資産税の償却資産分の減価による減収が大きく、町税全体として減収となったためです。税目別の内訳は、町民税 882,010 千円、固定資産税 1,046,009 千円、軽自動車税 46,267 千円、町たばこ税 87,354 千円、都市計画税 72,376 千円となっており、徴収率は、現年度分が 99.36%、滞納繰越分が 26.45%、全体では 96.85% となりました。また、国民健康保険税額の決算総額は 456,338 千円となっており、前年度と比較して 19,785 千円（4.16%）の減となりました。徴収率は、現年度分が 94.50%、滞納繰越分が 29.37%、全体では 82.64% となりました。

町税等は住民サービスを提供する上で重要な財源であり、適正課税及び収納率の向上に努めています。

○ 町税等の状況

(単位:円、%)

税目		区分	平成 28 年度				平成 27 年度			
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入済額	徴収率	
町 民 税	個人	現年度分	809,736,900	800,374,754	6,106	9,356,040	98.84	802,482,022	98.74	
		滞納繰越分	39,693,740	10,646,494	889,321	28,157,925	26.82	11,160,264	26.56	
		計	849,430,640	811,021,248	895,427	37,513,965	95.48	813,642,286	95.19	
	法人	現年度分	71,028,700	70,928,700	0	100,000	99.86	79,987,900	99.94	
		滞納繰越分	110,000	60,000	0	50,000	54.55	122,300	67.09	
		計	71,138,700	70,988,700	0	150,000	99.79	80,110,200	99.86	
	合計		920,569,340	882,009,948	895,427	37,663,965	95.81	893,752,486	95.59	
	固定 資産 税	純 固定	現年度分	1,037,742,500	1,033,604,678	0	4,137,822	99.60	1,056,467,864	99.22
			滞納繰越分	35,634,209	9,147,187	1,345,430	25,141,592	25.67	13,026,492	28.28
計			1,073,376,709	1,042,751,865	1,345,430	29,279,414	97.15	1,069,494,356	96.28	
交付金納付金		3,257,500	3,257,500	0	0	100.00	3,117,100	100.00		
合計		1,076,634,209	1,046,009,365	1,345,430	29,279,414	97.16	1,072,611,456	96.29		
軽 自 動 車 税	現年度分	46,058,100	46,058,100	0	0	100.00	39,982,598	99.59		
	滞納繰越分	405,386	209,015	15,200	181,171	51.56	287,821	53.07		
	計	46,463,486	46,267,115	15,200	181,171	99.58	40,270,419	98.97		
町たばこ税		87,353,605	87,353,605	0	0	100.00	87,837,412	100.00		
計都 画 税市	現年度分	72,375,600	72,375,600	0	0	100.00	68,739,400	100.00		
	滞納繰越分									
	計	72,375,600	72,375,600	0	0	100.00	68,739,400	100.00		
合町 計税	現年度分	2,127,552,905	2,113,952,937	6,106	13,593,862	99.36	2,138,614,296	99.13		
	滞納繰越分	75,843,335	20,062,696	2,249,951	53,530,688	26.45	24,596,877	27.70		
	計	2,203,396,240	2,134,015,633	2,256,057	67,124,550	96.85	2,163,211,173	96.31		
合 国 保 計 税	現年度分	451,651,800	426,804,575	0	24,847,225	94.50	443,434,477	93.96		
	滞納繰越分	100,561,911	29,533,095	3,421,065	67,607,751	29.37	32,688,269	29.77		
	計	552,213,711	456,337,670	3,421,065	92,454,976	82.64	476,122,746	81.85		
合町 税 国 保 計 税	現年度分	2,579,204,705	2,540,757,512	6,106	38,441,087	98.51	2,582,048,773	98.20		
	滞納繰越分	176,405,246	49,595,791	5,671,016	121,138,439	28.11	57,285,146	28.85		
	計	2,755,609,951	2,590,353,303	5,677,122	159,579,526	94.00	2,639,333,919	93.33		

平成 28 年度 主要な施策の成果 実施事業 (147 事業)

□実施計画 (147 事業)	
[うみ] 自然との調和	23 事業
基本目標 1 自然と調和したまちづくり	(3 事業)
基本目標 2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	(14 事業)
基本目標 3 地球にやさしいまちづくり	(6 事業)
[ひと] 人間らしく生きる	84 事業
基本目標 4 健やかに暮らせるまちづくり	(39 事業)
基本目標 5 活力のあるひとを育むまちづくり	(29 事業)
基本目標 6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり	(16 事業)
[まち] 快適で住みやすい	40 事業
基本目標 7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	(23 事業)
基本目標 8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	(6 事業)
基本目標 9 長期的なビジョンに立ったまちづくり	(11 事業)

□主要な施策の成果 (実施事業) に掲載している事務事業について

- 主要な施策の成果等は、基盤的事業 (窓口や税など)、庶務的事業、内部管理業務などの事務事業は、対象外としています。
- 事業費は、人件費や物件費の一部 (事務に要する経費など) は、含まれておりません。
- 基本目標、施策目標などの長期総合計画の体系は、平成 29 年度実施計画との整合を図る観点から、後期基本計画 [2016-2020] の体系としています。

[参考] 七ヶ浜町長期総合計画 後期基本計画 [2016-2020] の体系

□基本方針(3項目) □基本目標(9項目)

□政策目標(20項目)

1	[うみ] 自然との 調和	1	自然と調和したまちづくり	1	美しい景観の形成
		2	地域資源をいかした 活気あふれるまちづくり	1	産業の活性化による地場産業の担い手と就業機会の確保
		3	地球にやさしいまちづくり	2	地場産業の新たな挑戦(重点戦略8)
2	[ひと] 人間らしく 生きる	1	健やかに暮らせるまちづくり	1	健康づくりの推進
				2	子どもを産み育てやすい環境の提供(重点戦略6)
				3	安心して生活できる福祉の充実
		2	活力のあるひとを育む まちづくり	1	生涯学習や芸術文化の振興
				2	世界に通用する次世代を担う子どもたちの育成(重点戦略7)
		3	ひととまちが協働し 共に築くまちづくり	1	交流人口の増加によるにぎわいの創出(重点戦略1)
				2	定住化の促進(重点戦略5)
				3	地域力の構築(重点戦略2)
		3	[まち] 快適で 住みやすい	1	安全で快適な生活を営む ことのできるまちづくり
2	公共交通ネットワークの形成(重点戦略4)				
3	将来に持続可能なまちづくりの推進				
2	住民と行政との信頼関係が 構築されたまちづくり			1	相談窓口の充実
				2	迅速な情報提供や的確な住民ニーズの把握
3	長期的なビジョンに 立ったまちづくり			1	効率的な行政運営の推進
				2	広域行政の推進
				3	計画的なまちづくりの推進

□施策目標(51項目)

□実施事業(51事業)

(1)景観の形成と緑化の推進	1111	景観形成及び緑化推進事業
(1)農業の振興	1211	農業振興事業
(2)水産業の振興	1212	水産業振興事業
(3)商工業と観光の振興	1213	商工業及び観光振興事業
(1)産業誘導と雇用機会の確保	1221	産業誘導及び雇用機会確保事業
(2)地産地消と高付加価値化の推進	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業
(3)地場製品の販売と販路の拡大	1223	地場製品販売及び販路拡大事業
(1)自然環境の保全	1311	自然環境保全事業
(2)循環型社会の推進	1312	循環型社会推進事業
(3)環境美化の推進	1313	環境美化推進事業
(4)地球温暖化の防止	1314	地球温暖化防止事業
(1)健康づくりの推進	2111	健康づくり推進事業
(2)食育の推進	2112	食育推進事業
(3)生涯スポーツの推進	2113	生涯スポーツ推進事業
(4)保健・健康・福祉・医療の連携	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業
(1)子育て環境の向上	2121	子育て環境向上事業
(2)仕事と子育ての両立	2122	ワークライフバランス支援事業
(1)高齢者福祉の充実	2131	高齢者福祉充実事業
(2)障がい者福祉の充実	2132	障がい者福祉充実事業
(3)社会保障制度の充実	2133	社会保障制度充実事業
(1)生涯学習の充実	2211	生涯学習充実事業
(2)芸術文化の振興	2212	芸術文化振興事業
(3)歴史と文化財の保護・継承	2213	歴史と文化財保護継承事業
(1)学校教育の充実	2221	学校教育充実事業
(2)次世代の育成	2222	次世代育成事業
(3)国際的なコミュニケーション力の強化	2223	グローバル人材育成事業
(1)地域間交流の促進	2311	地域間交流促進事業
(2)国際交流の推進	2312	国際交流推進事業
(3)地域コミュニティの育成	2313	地域コミュニティ育成事業
(4)交流人口の増加によるにぎわい創出	2314	にぎわい創出事業
(1)定住化の促進	2321	定住化促進事業
(1)住民参画の推進	2331	住民参画推進事業
(2)地域福祉の推進	2332	地域福祉推進事業
(1)防災と減災の推進	3111	防災減災推進事業
(2)防犯体制の強化	3112	防犯体制強化事業
(1)交通安全の推進	3121	交通安全推進事業
(2)公共交通ネットワークの形成	3122	公共交通ネットワーク形成事業
(3)道路の維持整備	3123	道路維持整備事業
(1)上水道の維持整備	3131	上水道維持整備事業
(2)下水道の維持整備	3132	下水道維持整備事業
(3)公園及び広場の維持整備	3133	公園及び広場維持整備事業
(4)生活基盤の維持整備	3134	生活基盤維持整備事業
(5)良好な公共施設の維持管理	3135	公共施設総合管理事業
(1)各種相談窓口の充実	3211	各種相談窓口充実事業
(1)迅速な各種情報の発信	3221	迅速な各種情報発信事業
(2)広報広聴の推進	3222	広報広聴推進事業
(1)行政組織力の強化	3311	行政組織力強化事業
(2)効率的な行財政運営の推進	3312	効率的な行財政運営推進事業
(3)行政情報化の推進	3313	行政情報化推進事業
(1)広域行政の推進	3321	広域行政推進事業
(1)計画的なまちづくりの推進	3331	計画的なまちづくり推進事業

□基本目標(9目標)別事業費一覧

(単位:円)

基本目標		実施事業数	事業費	
(財源内訳)	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業費に占める比率(%)	(一般財源の比率)	(国県支出金の比率)	(地方債の比率)	(その他の比率)
基本目標1 自然と調和したまちづくり		3事業	275,929,912円	
(財源内訳)	79,426,350円	196,503,562円		
事業費に占める比率(%)	28.8%	71.2%		
基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり		14事業	551,378,663円	
(財源内訳)	108,295,817円	23,896,826円	419,186,020円	
事業費に占める比率(%)	19.7%	4.3%	76.0%	
基本目標3 地球にやさしいまちづくり		6事業	144,301,219円	
(財源内訳)	124,092,349円	4,842,120円	15,366,750円	
事業費に占める比率(%)	86.0%	3.4%	10.6%	
基本目標4 健やかに暮らせるまちづくり		39事業	3,204,060,176円	
(財源内訳)	1,250,742,527円	1,171,398,465円	781,919,184円	
事業費に占める比率(%)	39.0%	36.6%	24.4%	
基本目標5 活力のあるひとを育むまちづくり		29事業	821,806,552円	
(財源内訳)	579,140,505円	50,941,270円	104,300,000円	87,424,777円
事業費に占める比率(%)	70.5%	6.2%	12.7%	10.6%
基本目標6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり		16事業	2,107,085,184円	
(財源内訳)	647,259,517円	1,264,504,718円	195,320,949円	
事業費に占める比率(%)	30.7%	60.0%	9.3%	
基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり		23事業	1,128,149,814円	
(財源内訳)	908,176,187円	186,752,992円	24,900,000円	8,320,635円
事業費に占める比率(%)	80.5%	16.6%	2.2%	0.7%
基本目標8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり		6事業	9,322,566円	
(財源内訳)	9,322,566円			
事業費に占める比率(%)	100.0%			
基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり		11事業	255,875,124円	
(財源内訳)	60,849,227円	9,322,000円	185,703,897円	
事業費に占める比率(%)	23.8%	3.6%	72.6%	
合計		147事業	8,497,909,210円	
(財源内訳)	3,767,305,045円	2,908,161,953円	129,200,000円	1,693,242,212円
事業費に占める比率(%)	44.4%	34.2%	1.5%	19.9%

34頁 施策目標1 景観の形成と緑化の推進				
実施事業名	1111	景観形成及び緑化推進事業	事業費計	275,929,912円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	79,426,350円	196,503,562円		
1111-1	景観保全事業		産業課	24,738,029円
1111-2	花と緑のまちづくり推進事業		生涯学習課	4,448,989円
1111-3	景観形成及び緑化推進事業		復興推進課	246,742,894円
37頁 施策目標2 農業の振興				
実施事業名	1211	農業振興事業	事業費計	93,812,911円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	77,607,331円	15,724,850円		480,730円
1211-1	農業振興事業		産業課	47,584,753円
1211-2	土地改良事業		産業課	43,778,158円
1211-3	生産調整推進事業		産業課	2,450,000円
40頁 施策目標3 水産業の振興				
実施事業名	1212	水産業振興事業	事業費計	21,196,765円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	21,131,393円	9,602円		55,770円
1212-1	水産業振興事業		産業課	21,196,765円
41頁 施策目標4 商工業と観光の振興				
実施事業名	1213	商工業及び観光振興事業	事業費計	110,509,003円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	9,509,483円	117,000円		100,882,520円
1213-1	商工業及び観光振興事業		産業課	7,871,128円
1213-2	中小企業資金融資事業		産業課	31,755,355円
1213-3	菖蒲田浜地区パトロールセンター整備事業		産業課	59,882,520円
1213-4	菖蒲田海水浴場海びらき事業		産業課	11,000,000円
45頁 施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保				
実施事業名	1221	産業誘導及び雇用機会確保事業	事業費計	325,822,374円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	10,000円	8,045,374円		317,767,000円
1221-1	産業誘導及び雇用機会確保対策事業		産業課	284,767,000円
1221-2	雇用促進事業		産業課	41,055,374円
47頁 施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進				
実施事業名	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業	事業費計	16,810円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	16,810円			
1222-1	産業の6次化推進事業		産業課・政策課	16,810円
48頁 施策目標7 地場製品の販売と販路の拡大				
実施事業名	1223	地場製品販売及び販路拡大事業	事業費計	20,800円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	20,800円			
1223-1	にぎわいゾーン商業施設誘致事業		産業課・政策課	0円

1223-2	地場産品販売促進事業		産業課・政策課	10,400円
1223-3	地域間連携販路拡大事業		産業課・政策課	10,400円
51頁 施策目標8 自然環境の保全				
実施事業名	1311	自然環境保全事業	事業費計	145,539円
財源内訳	(一般財源) 13,289円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 132,250円
1311-1	自然環境保全事業		産業課	145,539円
52頁 施策目標9 循環型社会の推進				
実施事業名	1312	循環型社会推進事業	事業費計	125,218,776円
財源内訳	(一般財源) 113,026,276円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 12,192,500円
1312-1	ごみ収集減量事業		環境生活課	125,118,266円
1312-2	リサイクル活動推進事業		環境生活課	100,510円
54頁 施策目標10 環境美化の推進				
実施事業名	1313	環境美化推進事業	事業費計	9,263,784円
財源内訳	(一般財源) 8,027,784円	(国県支出金) 1,236,000円	(地方債)	(その他)
1313-1	環境美化推進事業		環境生活課	9,231,089円
1313-2	しちがはまクリーンサポートプログラム事業		環境生活課	32,695円
56頁 施策目標11 地球温暖化の防止				
実施事業名	1314	地球温暖化防止事業	事業費計	9,673,120円
財源内訳	(一般財源) 3,025,000円	(国県支出金) 3,606,120円	(地方債)	(その他) 3,042,000円
1314-1	地球温暖化防止事業		環境生活課	9,673,120円
57頁 施策目標12 健康づくりの推進				
実施事業名	2111	健康づくり推進事業	事業費計	71,075,967円
財源内訳	(一般財源) 60,272,258円	(国県支出金) 7,089,207円	(地方債)	(その他) 3,714,502円
2111-1	健康づくり推進事業		健康増進課	700,000円
2111-2	乳幼児健康診査等事業		健康増進課	2,933,954円
2111-3	妊婦健康診査事業		健康増進課	8,593,214円
2111-4	妊婦及び産後育児支援事業		健康増進課	541,253円
2111-5	生活習慣病予防各種健診事業		健康増進課	6,121,501円
2111-6	肝炎ウイルス検診事業		健康増進課	101,088円
2111-7	がん検診事業		健康増進課	34,363,165円
2111-8	精神保健事業		健康増進課	478,337円
2111-9	国民健康保険・保健事業		町民課・健康増進課	16,265,547円
2111-10	母子健康センター管理運営事業		健康増進課	977,908円
67頁 施策目標13 食育の推進				
実施事業名	2112	食育推進事業	事業費計	279,297円
財源内訳	(一般財源) 185,297円	(国県支出金) 51,000円	(地方債)	(その他) 43,000円
2112-1	食育推進事業		健康増進課	279,297円

68頁 施策目標14 生涯スポーツの推進				
実施事業名	2113	生涯スポーツ推進事業	事業費計	356,248,581円
財源内訳	(一般財源) 356,248,581円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
2113-1	生涯スポーツ推進事業		生涯学習課	4,091,861円
2113-2	体育施設管理運営事業		生涯学習課	163,120,000円
2113-3	体育施設改修事業		生涯学習課	189,036,720円
71頁 施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携				
実施事業名	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業	事業費計	34,693,564円
財源内訳	(一般財源) 34,653,564円	(国県支出金) 40,000円	(地方債)	(その他)
2114-1	休日診療事業		健康増進課	1,769,311円
2114-2	献血推進事業		健康増進課	120,000円
2114-3	定期予防接種事業		健康増進課	24,564,179円
2114-4	任意予防接種事業		健康増進課	8,240,074円
75頁 施策目標16 子育て環境の向上				
実施事業名	2121	子育て環境向上事業	事業費計	746,231,900円
財源内訳	(一般財源) 346,635,662円	(国県支出金) 378,174,438円	(地方債)	(その他) 21,421,800円
2121-1	保育所管理運営事業		遠山保育所	137,328,711円
2121-2	特定一時保育事業		子育て支援センター	5,744,730円
2121-3	子育て支援センター事業		子育て支援センター	34,163,716円
2121-4	留守家庭児童保育館管理運営事業		子育て支援センター	87,541,769円
2121-5	ファミリー・サポート・センター事業		子育て支援センター	484,000円
2121-6	幼稚園就園奨励助成事業		教育総務課	18,181,000円
2121-7	児童手当支給事業		地域福祉課	279,890,000円
2121-8	認定こども園・幼稚園推進事業		子育て支援センター	176,913,224円
2121-9	多子世帯支援事業		子育て支援センター・教育総務課	5,984,750円
84頁 施策目標17 仕事と子育ての両立				
実施事業名	2122	ワークライフバランス支援事業	事業費計	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
2122-1	ワークライフバランス支援事業		子育て支援センター・教育総務課	0円
85頁 施策目標18 高齢者福祉の充実				
実施事業名	2131	高齢者福祉充実事業	事業費計	1,525,455,347円
財源内訳	(一般財源) 239,228,648円	(国県支出金) 529,486,817円	(地方債)	(その他) 756,739,882円
2131-1	高齢者福祉事業		健康増進課	14,039,975円
2131-2	介護保険事業		健康増進課	1,499,468,299円
2131-3	老人クラブ助成事業		健康増進課	1,852,000円
2131-4	老人福祉センター管理運営事業		生涯学習課	1,595,073円
2131-5	シルバー人材センター助成事業		健康増進課	8,500,000円

90頁 施策目標19 障がい者福祉の充実				
実施事業名	2132	障がい者福祉充実事業	事業費計	374,740,326円
財源内訳	(一般財源) 145,538,472円	(国県支出金) 229,201,854円	(地方債)	(その他)
2132-1	障害者自立支援事業		地域福祉課	336,103,093円
2132-2	在宅障害者支援事業		地域福祉課	10,472,369円
2132-3	障害者地域活動支援センター管理運営事業		地域福祉課	25,092,359円
2132-4	心身障害児通園事業		子育て支援センター	3,072,505円
94頁 施策目標20 社会保障制度の充実				
実施事業名	2133	社会保障制度充実事業	事業費計	95,335,194円
財源内訳	(一般財源) 67,980,045円	(国県支出金) 27,355,149円	(地方債)	(その他)
2133-1	低所得者介護利用負担減免措置事業		健康増進課	80,199円
2133-2	医療費助成事業		地域福祉課	95,254,995円
96頁 施策目標21 生涯学習の充実				
実施事業名	2211	生涯学習充実事業	事業費計	33,098,608円
財源内訳	(一般財源) 33,036,308円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 62,300円
2211-1	生涯学習センター管理運営事業		生涯学習課	26,456,311円
2211-2	図書センター管理運営事業		生涯学習課	5,290,372円
2211-3	生涯学習事業		生涯学習課	209,061円
2211-4	社会教育事業		生涯学習課	728,000円
2211-5	成人式事業		生涯学習課	414,864円
101頁 施策目標22 芸術文化の振興				
実施事業名	2212	芸術文化振興事業	事業費計	175,587,460円
財源内訳	(一般財源) 168,134,184円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 7,453,276円
2212-1	芸術文化創造事業		七ヶ浜国際村	20,000,000円
2212-2	七ヶ浜国際村管理運営事業		七ヶ浜国際村	155,587,460円
103頁 施策目標23 歴史と文化財の保護・継承				
実施事業名	2213	歴史と文化財保護継承事業	事業費計	16,148,460円
財源内訳	(一般財源) 13,917,860円	(国県支出金) 2,159,000円	(地方債)	(その他) 71,600円
2213-1	文化財保護事業		生涯学習課	12,493,139円
2213-2	文化財の教育及び普及活用事業		生涯学習課	640,672円
2213-3	歴史資料館管理運営事業		生涯学習課	3,014,649円
106頁 施策目標24 学校教育の充実				
実施事業名	2221	学校教育充実事業	事業費計	589,723,292円
財源内訳	(一般財源) 357,575,580円	(国県支出金) 48,251,541円	(地方債) 104,300,000円	(その他) 79,596,171円
2221-1	小中学校連携教育活動推進事業		教育総務課	0円
2221-2	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業		教育総務課	7,635,876円
2221-3	特別支援教育奨励援助事業		教育総務課	729,932円

2221-4	小学校管理運営事業	教育総務課	63,661,037円
2221-5	中学校管理運営事業	教育総務課	51,458,243円
2221-6	学校給食センター管理運営事業	学校給食センター	153,183,921円
2221-7	東日本大震災被災児童生徒就学援助事業	教育総務課	13,206,870円
2221-8	理科教育設備整備事業	教育総務課	1,142,206円
2221-9	学校施設開放管理運営業務委託事業	教育総務課	150,000円
2221-10	特別支援教育支援員配置事業	教育総務課	6,218,940円
2221-11	学校教育支援センター事業	教育総務課	5,245,371円
2221-12	学校施設保全計画実施事業	教育総務課	223,921,696円
2221-13	小・中学校校務情報化推進事業	教育総務課	63,169,200円

119頁 施策目標25 次世代の育成

実施事業名	2222	次世代育成事業	事業費計	890,988円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	118,829円	530,729円		241,430円
2222-1	家庭教育事業	生涯学習課	110,000円	
2222-2	青少年教育事業	生涯学習課	250,259円	
2222-3	協働教育プラットフォーム事業	生涯学習課	530,729円	

122頁 施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化

実施事業名	2223	グローバル人材育成事業	事業費計	6,357,744円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	6,357,744円			
2223-1	グローバル人材育成事業(七ヶ浜国際村)	七ヶ浜国際村	355,302円	
2223-2	グローバル人材育成事業(教育委員会)	教育総務課	565,850円	
2223-3	外国語指導助手招致事業	教育総務課	5,436,592円	

125頁 施策目標27 地域間交流の促進

実施事業名	2311	地域間交流促進事業	事業費計	152,096円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	82,096円			70,000円
2311-1	地域間交流促進事業	生涯学習課	152,096円	

126頁 施策目標28 国際交流の推進

実施事業名	2312	国際交流推進事業	事業費計	15,677,074円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	15,677,074円			
2312-1	国際交流推進事業	七ヶ浜国際村	6,686,502円	
2312-2	国際交流員招致事業	七ヶ浜国際村	8,990,572円	

128頁 施策目標29 地域コミュニティの育成

実施事業名	2313	地域コミュニティ育成事業	事業費計	34,286,449円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	15,084,449円	19,202,000円		
2313-1	コミュニティセンター維持管理事業	生涯学習課	215,111円	
2313-2	自治振興(区長会)事業	総務課	14,869,338円	
2313-3	被災者生活支援事業	地域福祉課	19,202,000円	

131頁 施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出				
実施事業名	2314	にぎわい創出事業	事業費計	5,910,081円
財源内訳	(一般財源) 4,510,081円	(国県支出金) 1,400,000円	(地方債)	(その他)
2314-1	安心・元気な地域社会づくり補助金事業		政策課	4,500,000円
2314-2	町内連携推進事業		政策課	1,410,081円
133頁 施策目標31 定住化の促進				
実施事業名	2321	定住化促進事業	事業費計	1,928,960,679円
財源内訳	(一般財源) 509,393,638円	(国県支出金) 1,224,316,092円	(地方債)	(その他) 195,250,949円
2321-1	住宅復興支援事業		復興推進課	131,146,000円
2321-2	災害公営住宅事業		建設課	247,618,792円
2321-3	被災市街地復興土地地区画整理事業		復興整備課	1,550,195,887円
136頁 施策目標32 住民参画の推進				
実施事業名	2331	住民参画推進事業	事業費計	111,220,013円
財源内訳	(一般財源) 101,816,387円	(国県支出金) 9,403,626円	(地方債)	(その他)
2331-1	男女共同参画推進事業		生涯学習課	0円
2331-2	議会運営事業		議会事務局	101,299,000円
2331-3	選挙事業		総務課	9,921,013円
139頁 施策目標33 地域福祉の推進				
実施事業名	2332	地域福祉推進事業	事業費計	10,878,792円
財源内訳	(一般財源) 695,792円	(国県支出金) 10,183,000円	(地方債)	(その他)
2332-1	地域福祉推進事業		地域福祉課	366,794円
2332-2	地域の見守り及び買い物弱者対策事業		地域福祉課・健康増進課・政策課	10,511,998円
141頁 施策目標34 防災と減災の推進				
実施事業名	3111	防災減災推進事業	事業費計	372,896,393円
財源内訳	(一般財源) 357,601,215円	(国県支出金) 15,295,178円	(地方債)	(その他)
3111-1	消防事業		総務課	302,411,163円
3111-2	消防施設管理事業		総務課	37,165,306円
3111-3	防災対策事業		総務課	25,001,393円
3111-4	防災施設管理事業		総務課	8,318,531円
145頁 施策目標35 防犯体制の強化				
実施事業名	3112	防犯体制強化事業	事業費計	12,628,524円
財源内訳	(一般財源) 12,628,524円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
3112-1	防犯体制強化事業		総務課	12,628,524円

146頁 施策目標36 交通安全の推進				
実施事業名	3121	交通安全推進事業	事業費計	4,522,360円
財源内訳	(一般財源) 4,279,360円	(国県支出金) 243,000円	(地方債)	(その他)
3121-1	交通安全推進事業		総務課	4,522,360円
147頁 施策目標37 公共交通ネットワークの形成				
実施事業名	3122	公共交通ネットワーク形成事業	事業費計	51,404,057円
財源内訳	(一般財源) 16,404,057円	(国県支出金) 35,000,000円	(地方債)	(その他)
3122-1	公共交通ネットワーク形成事業		政策課	51,404,057円
148頁 施策目標38 道路の維持整備				
実施事業名	3123	道路維持整備事業	事業費計	144,334,701円
財源内訳	(一般財源) 137,477,701円	(国県支出金) 6,857,000円	(地方債)	(その他)
3123-1	道路新設改良事業		建設課	97,854,102円
3123-2	道路維持整備事業		建設課	38,138,424円
3123-3	除融雪対策事業		建設課	5,715,360円
3123-4	狭あい道路拡幅整備事業		建設課	2,626,815円
152頁 施策目標39 上水道の維持整備				
実施事業名	3131	上水道維持整備事業	事業費計	237,544,920円
財源内訳	(一般財源) 237,544,920円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
3131-1	上水道維持整備事業		水道事業所	237,544,920円
153頁 施策目標40 下水道の維持整備				
実施事業名	3132	下水道維持整備事業	事業費計	129,034,400円
財源内訳	(一般財源) 6,416,268円	(国県支出金) 97,718,132円	(地方債) 24,900,000円	(その他)
3132-1	下水道長寿命化対策事業		水道事業所	49,984,560円
3132-2	土地区画整理に伴う下水道災害復旧事業		水道事業所	79,049,840円
155頁 施策目標41 公園及び広場の維持整備				
実施事業名	3133	公園及び広場維持整備事業	事業費計	65,984,076円
財源内訳	(一般財源) 34,344,394円	(国県支出金) 31,639,682円	(地方債)	(その他)
3133-1	児童遊園維持管理事業		子育て支援センター・建設課	1,251,954円
3133-2	都市公園維持管理事業		建設課	24,337,012円
3133-3	地区広場整備事業		復興推進課	40,395,110円
158頁 施策目標42 生活基盤の維持整備				
実施事業名	3134	生活基盤維持整備事業	事業費計	50,803,635円
財源内訳	(一般財源) 42,483,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 8,320,635円
3134-1	し尿処理場及び斎場共同運営事業		環境生活課	42,483,000円
3134-2	飼い犬登録及び狂犬病予防事業		環境生活課	59,562円
3134-3	公園墓地管理運営事業		環境生活課	8,261,073円

161頁 施策目標43 良好な公共施設の維持管理				
実施事業名	3135	公共施設総合管理事業	事業費計	58,996,748円
財源内訳	(一般財源) 58,996,748円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
3135-1	公共・公用施設調査事業		建設課	488,160円
3135-2	財産管理事業		財政課	46,336,988円
3135-3	公共施設等管理計画策定事業		財政課	12,171,600円
164頁 施策目標44 各種相談窓口の充実				
実施事業名	3211	各種相談窓口充実事業	事業費計	4,008,952円
財源内訳	(一般財源) 4,008,952円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
3211-1	役場受付及び各種相談受付事業		総務課	3,712,672円
3211-2	消費生活相談員事業		産業課	280,280円
3211-3	人権相談事業		地域福祉課	16,000円
167頁 施策目標45 迅速な各種情報の発信				
実施事業名	3221	迅速な各種情報発信事業	事業費計	1,606,500円
財源内訳	(一般財源) 1,606,500円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
3221-1	町ウェブサイト事業		政策課	1,606,500円
168頁 施策目標46 広報広聴の推進				
実施事業名	3222	広報広聴推進事業	事業費計	3,707,114円
財源内訳	(一般財源) 3,707,114円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
3222-1	広報事業		政策課	3,707,114円
3222-2	広聴事業		政策課	0円
170頁 施策目標47 行政組織力の強化				
実施事業名	3311	行政組織力強化事業	事業費計	187,477,711円
財源内訳	(一般財源) 1,773,814円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 185,703,897円
3311-1	職員研修事業		総務課	1,866,614円
3311-2	東日本大震災中長期職員派遣事業		総務課	185,611,097円
172頁 施策目標48 効率的な行財政運営の推進				
実施事業名	3312	効率的な行財政運営推進事業	事業費計	304,794円
財源内訳	(一般財源) 304,794円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
3312-1	行政改革推進事業		総務課	0円
3312-2	ふるさと納税推進事業		政策課	183,780円
3312-3	実施計画及び主要な施策の成果作成事業		政策課	121,014円
175頁 施策目標49 行政情報化の推進				
実施事業名	3313	行政情報化推進事業	事業費計	65,897,198円
財源内訳	(一般財源) 57,317,198円	(国県支出金) 8,580,000円	(地方債)	(その他)
3313-1	情報システム事業		政策課	65,897,198円

176頁 施策目標50 広域行政の推進				
実施事業名	3321	広域行政推進事業	事業費計	108,000円
財源内訳	(一般財源) 108,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
3321-1	塩釜地区広域行政連絡協議会事業		政策課	34,000円
3321-2	仙台都市圏広域行政推進協議会事業		政策課	74,000円
178頁 施策目標51 計画的なまちづくりの推進				
実施事業名	3331	計画的なまちづくり推進事業	事業費計	2,087,421円
財源内訳	(一般財源) 1,345,421円	(国県支出金) 742,000円	(地方債)	(その他)
3331-1	計画的なまちづくり推進事業		政策課	0円
3331-2	統計調査事業		政策課	767,281円
3331-3	都市計画運営事業		建設課	1,320,140円

施策目標1 景観の形成と緑化の推進

実施事業名	1111 景観形成及び緑化推進事業	事業費計	275,929,912円
財源内訳	(一般財源) 79,426,350円	(国県支出金) 196,503,562円	(地方債) (その他)
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災の津波被災により沿岸部が壊滅的な被害を受ける中、町名が由来する七つの浜とその間に広がる多様な海岸線の景観が、周辺の既存緑地と一体化した特徴的な景観形成を誘導することにより、海と自然が織りなすふるさとの風景を再生します。		

施策目標1 景観の形成と緑化の推進

事務事業名	1111-1 景観保全事業	事業費	
実施所管課	産業課	決算書頁	92 ~ 95
財源内訳	(一般財源) 12,352,036円	(国県支出金) 12,385,993円	(地方債) (その他)
		24,738,029円	

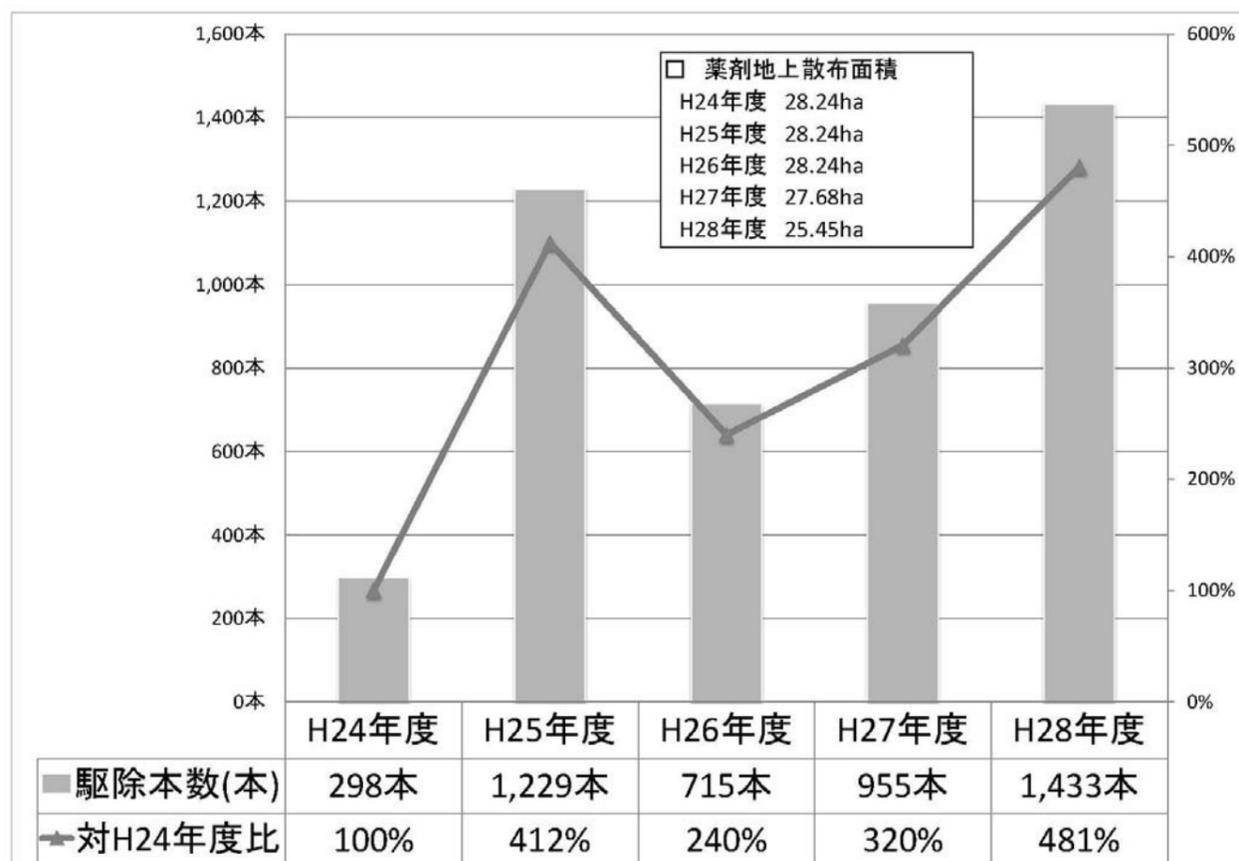
成果・実績

1. 景観保全事業

本町の美しい景観を保全するため、松くい虫の被害状況の把握などを行いました。

- ・被害木調査の実施により、被害の状況把握ができました。
- ・保全すべき松林の被害拡大を防止すべく、松くい虫被害木の伐倒駆除、薬剤の地上散布及び樹幹注入を実施しました。
- ・伐倒駆除 1,067.704立方メートル 1,433本(前年度比 +478本)
- ・地上散布 25.45ha(前年度比△2.23ha)
- ・樹幹注入 70本 (前年度は実施無)
- ・急傾斜地にあった伐倒集積被害木を撤去・処分し、民家や道路等へ滑り落ちる危険性を解消しました。

主な指標 松くい虫伐倒駆除実績(単位:本)



施策目標1 景観の形成と緑化の推進

事務事業名	1111-2	花と緑のまちづくり推進事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	100 ~ 101
財源内訳	(一般財源) 4,448,989円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
4,448,989円				

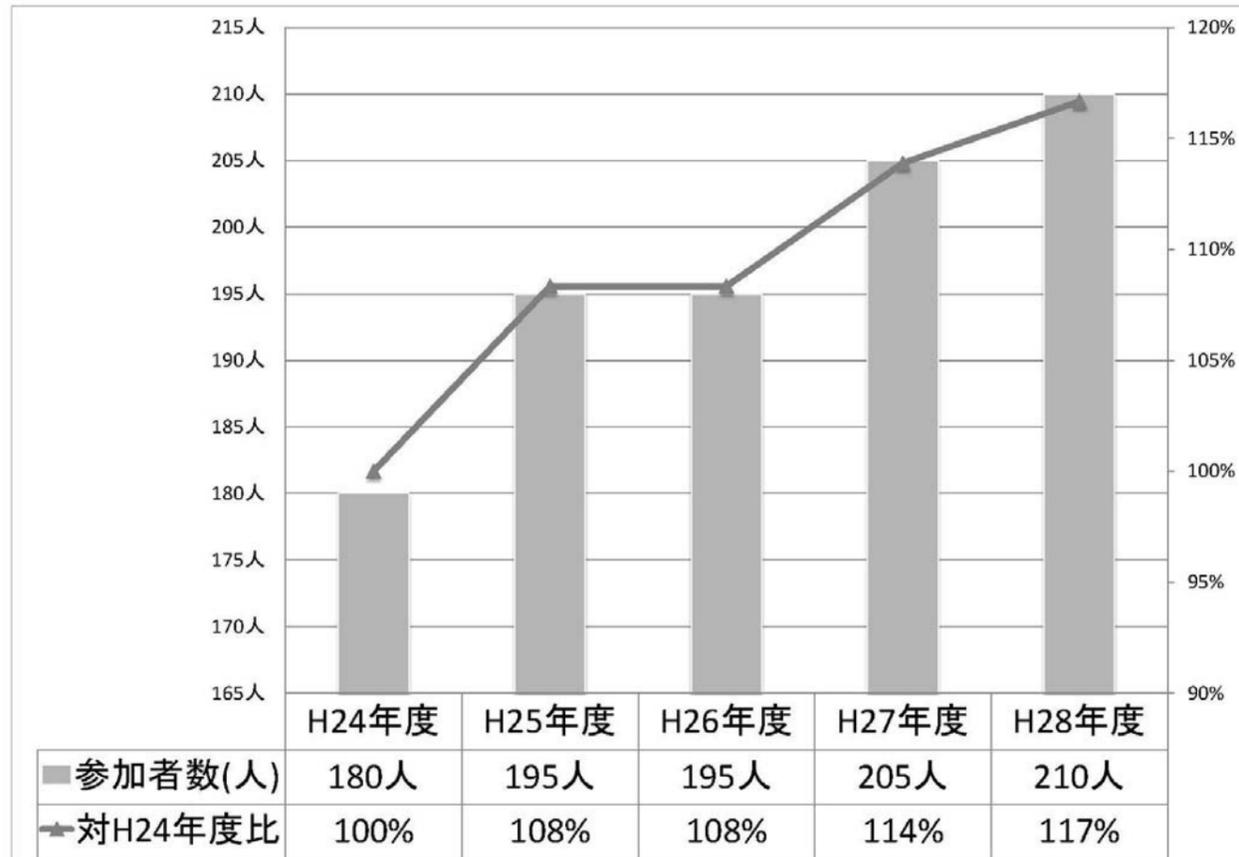
成果・実績

1.花と緑のまちづくり推進事業

花と緑のまちづくりを推進するため、春と秋の年2回、各地区に数種の花の苗を配布し、地区毎の推進団体及び地区住民が中心となり、地域の緑化、花壇の整備を行いました。

- ・春と秋に(6月・11月)各地区(14地区)に配布 配布数49,850本(前年度比 変更なし)
- ・14地区において春・秋の2回 延べ210人が参加(前年度比 +5人)

主な指標 花と緑のまちづくり推進事業 参加者数(単位:人)



施策目標1 景観の形成と緑化の推進

事務事業名	1111-3	景観形成及び緑化推進事業	事業費	
実施所管課	復興推進課		決算書頁	70 ~ 73
財源内訳	(一般財源) 62,625,325円	(国県支出金) 184,117,569円	(地方債)	(その他)
			246,742,894円	

成果・実績

1.都市公園(津波防災緑地)整備事業

東日本大震災の津波により被災した海浜部の移転元地などに都市公園(津波防災緑地)の整備により、津波エネルギーの減衰や津波到達時間の遅延、漂流物の捕捉により背後に位置する住宅地などの安全性を高めるほか、内陸部からの連続した緑のネットワークを再生することで、海と自然の織りなす七ヶ浜町の景観形成と緑化推進に取り組みました。

平成28年度は、整備予定箇所7箇所の内4箇所が完成。平成29年度以降残り3箇所について、完成を予定しています。

<都市公園(津波防災緑地)整備事業 7箇所(12.6ha)整備>

1)都市計画公園(菖蒲田浜海浜公園)

- ・[汐見台南]整備面積1.1ha、平成27年9月工事着手、平成28年5月工事完了
- ・[菖蒲田浜海浜公園]整備面積1.1ha、平成27年12月工事着手、平成29年1月工事完了
- ・[菖蒲田浜海浜公園(南側)]整備面積2.1ha、平成27年度実施設計完了、平成29年度工事発注を予定

2)都市計画緑地(菖蒲田漁港緑地、諏訪前緑地、表浜緑地、割山緑地)

- ・[菖蒲田漁港緑地]整備面積2.5ha、平成27年度実施設計完了、平成28年度一部(1.9ha)を工事発注
- ・[諏訪前緑地]整備面積0.3ha、平成27年10月工事着手、平成28年5月工事完了
- ・[表浜緑地]整備面積5.0ha、平成27年度実施設計完了、平成29年度工事発注を予定
- ・[割山緑地]整備面積0.5ha、平成27年9月工事着手、平成28年5月工事完了

主な指標 都市公園 菖蒲田浜海浜公園



施策目標2 農業の振興

実施事業名	1211 農業振興事業	事業費計	93,812,911円
財源内訳	(一般財源) 77,607,331円	(国県支出金) 15,724,850円	(地方債) (その他) 480,730円
事業計画 (目的と効果)	被災した農地などの復旧・復興事業の実施や、中間管理事業を活用した中心担い手への農地集積を図り、農業経営の安定化を目指します。		

施策目標2 農業の振興

事務事業名	1211-1 農業振興事業	事業費	47,584,753円
実施所管課	産業課	決算書頁	92 ~ 93
財源内訳	(一般財源) 31,925,173円	(国県支出金) 15,224,850円	(地方債) (その他) 434,730円

成果・実績

1. 農業振興事業

農地は、各関連団体等の協力を得ながら、適正な利用・保全を図っております。

1) 農業委員会事業

- ・農地の利用状況調査(農地パトロール)を実施し、遊休農地の把握や違反転用の有無を確認
- ・実施回数1回

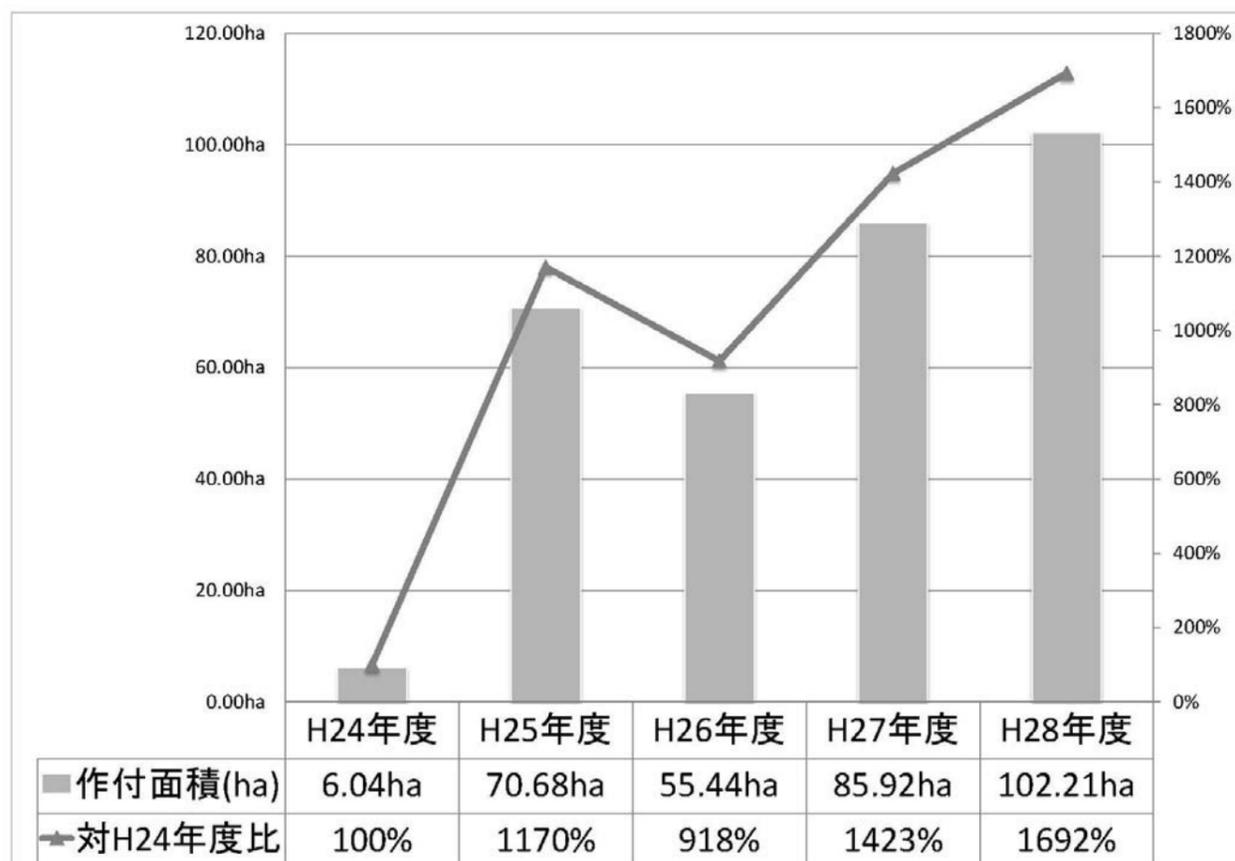
2) 多面的機能支払交付金事業

- ・農用地、水路、農道等の地域資源と農村環境の保全
- ・協定農用地面積 119.01ha

3) 農地中間管理事業の推進

- ・農地中間管理機構を通じ、所有者から認定農業者等の担い手への貸出
- ・集積件数48件、面積2,100a

主な指標 農作物作付面積(単位:ha)



施策目標2 農業の振興

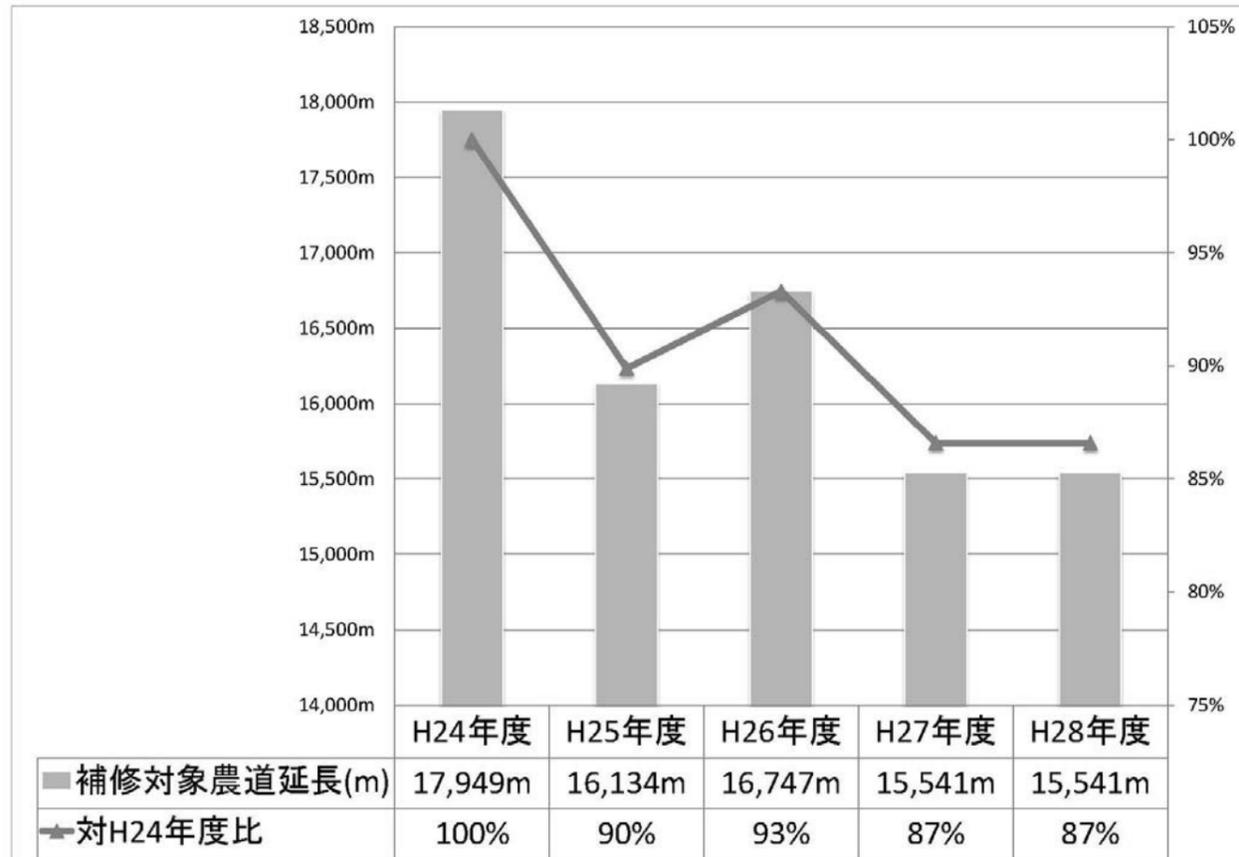
事務事業名	1211-2	土地改良事業			事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	92 ~ 93	43,778,158円
財源内訳	(一般財源) 43,732,158円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	46,000円

成果・実績

1. 土地改良事業

- 農道、農業水利施設等の農業用施設の定期的な維持管理を実施しております。また、震災の地盤沈下で、海への排水に影響が出ている水門や排水機場、大雨時の水門の開閉作業やポンプによる排水等、適正な操作・管理を行い農地保全に努めております。
- 県事業で進められている農山漁村地域復興基盤総合整備事業(C-1)は用排水路工、整地工等が実施されました。

主な指標 補修対象農道延長(単位:m)



施策目標2 農業の振興

事務事業名	1211-3	生産調整推進事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	92 ~ 93
財源内訳	(一般財源) 1,950,000円	(国県支出金) 500,000円	(地方債)	(その他)
				2,450,000円

成果・実績

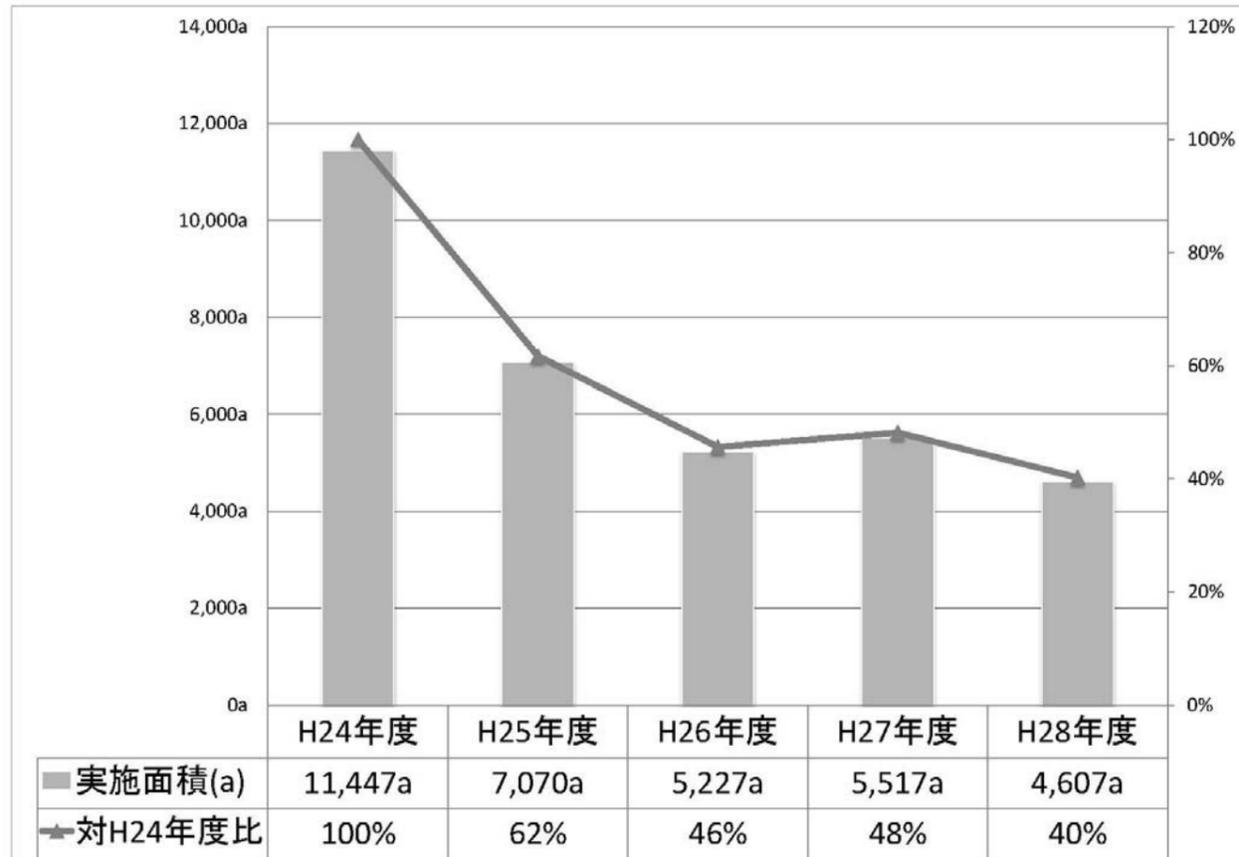
1. 生産調整推進事業

平成28年度については、生産数量目標面積が6,200aの配分で、主食用米の作付面積が4,607aであったことから、市町村別の生産目標数量は達成しております。

農業者等は、七ヶ浜町地域農業推進協議会において決定した配分に従い、主体的に生産調整を進めています。併せて、担い手への農地の利用集積が進んでおり、農業の振興・基盤強化が図られています。

また、(農)ファーム七ヶ浜が中心となり、転作による大豆栽培面積を年々拡大するなど水田のフル活用が推進されるとともに、農地が有効活用され、農業経営の効率化・安定化及び農地の荒廃の防止につながっております。

主な指標 生産調整実施面積(単位:a)



施策目標3 水産業の振興

実施事業名	1212	水産業振興事業	事業費計	21,196,765円
財源内訳	(一般財源) 21,131,393円	(国県支出金) 9,602円	(地方債)	(その他) 55,770円
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災の津波被害による水産業施設を迅速に復旧するとともに、水産業施設の共同化などによる産業基盤の強化により、地場産業の担い手と就業機会を確保します。			

施策目標3 水産業の振興

事務事業名	1212-1	水産業振興事業	事業費	21,196,765円
実施所管課	産業課		決算書頁	94 ~ 95
財源内訳	(一般財源) 21,131,393円	(国県支出金) 9,602円	(地方債)	(その他) 55,770円

成果・実績

1.水産業振興事業

地場産業の担い手と就業機会を確保するため、水産業の振興に取り組みました。

1)水産業振興事業

・本町分水産業水揚げ高 1,912,158千円(前年度比 +369,731千円)

○内訳

・魚介類(ヒラメ、カレイ類、スズキ、アイナメ、その他魚介類) 484,041千円(前年度比 +79,551千円)

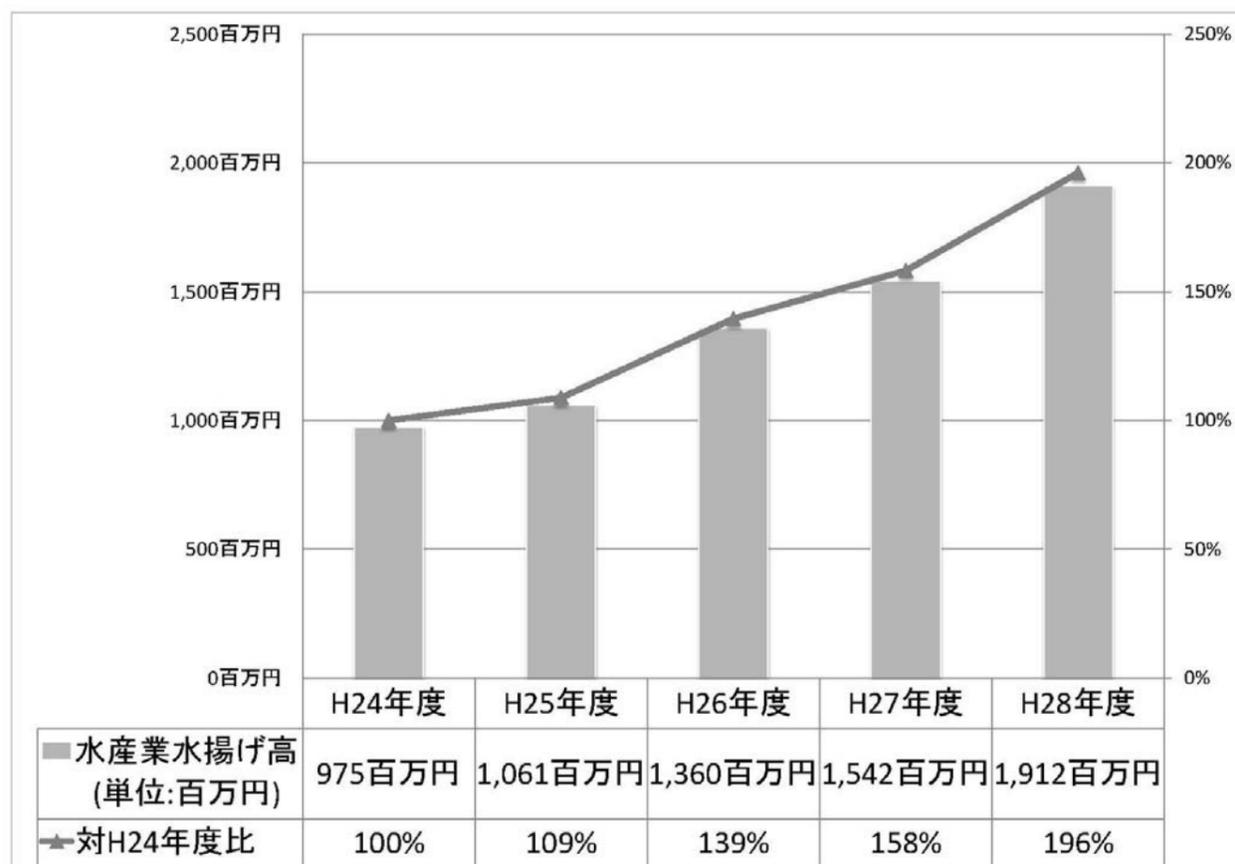
・貝類(アワビ、ウニ) 68,671千円(前年度比 △4,044千円)

・海苔 1,359,446千円(前年度比 +294,225千円)

2)水産業共同利用施設復旧整備事業及び共同利用漁船等復旧支援対策事業に対する補助

・荷捌き施設、作業保管施設の建設、漁船建造、漁具・漁網の購入に対する補助を実施

主な指標 本町の水産業水揚げ高(単位:百万円)



施策目標4 商工業と観光の振興

実施事業名	1213 商工業及び観光振興事業	事業費計	110,509,003円
財源内訳	(一般財源) 9,509,483円	(国県支出金) 117,000円	(地方債) (その他) 100,882,520円
事業計画 (目的と効果)	多賀城・七ヶ浜商工会を中心とした町内商工団体への支援に加え、青空市や七の市、ポッケと収穫祭などの各種産業イベントの実施などにより、商工業や観光の振興を図ります。		

施策目標4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-1 商工業及び観光振興事業	事業費	7,871,128円
実施所管課	産業課	決算書頁	94 ~ 97
財源内訳	(一般財源) 7,754,128円	(国県支出金) 117,000円	(地方債) (その他)

成果・実績

1. 商工業及び観光振興事業

商工業や観光の進行を図るため、産業活性化イベントを開催しました。

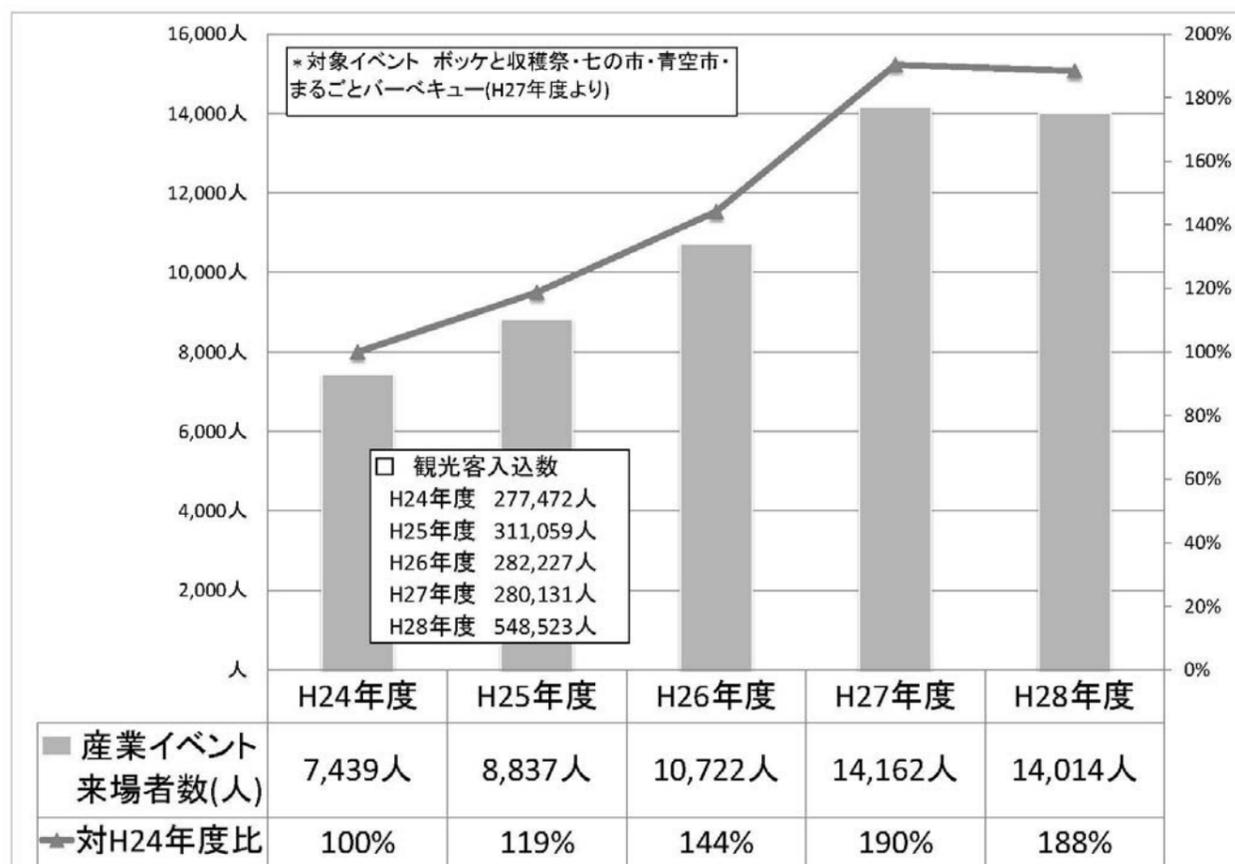
1) 産業活性化イベントの開催 来場者数計14,014人(前年度比 △148人)

- ・ポッケと収穫祭 来場者数 3,800人(前年度比 △1,293人)
- ・七の市 来場者数 4,361人(前年度比 +799人)
- ・青空市 来場者数 5,500人(前年度比 +500人)
- ・海鮮焼 来場者数 353人(前年度比 △154人)
(昨年度、まるごとバーベキュー)

2) 観光客の入込数

548,523人(前年度比 +268,392人)

主な指標 産業活性化イベント来場者数(単位:人)



施策目標4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-2	中小企業資金融資事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	94 ~ 97
財源内訳	(一般財源) 1,755,355円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 30,000,000円
			31,755,355円	

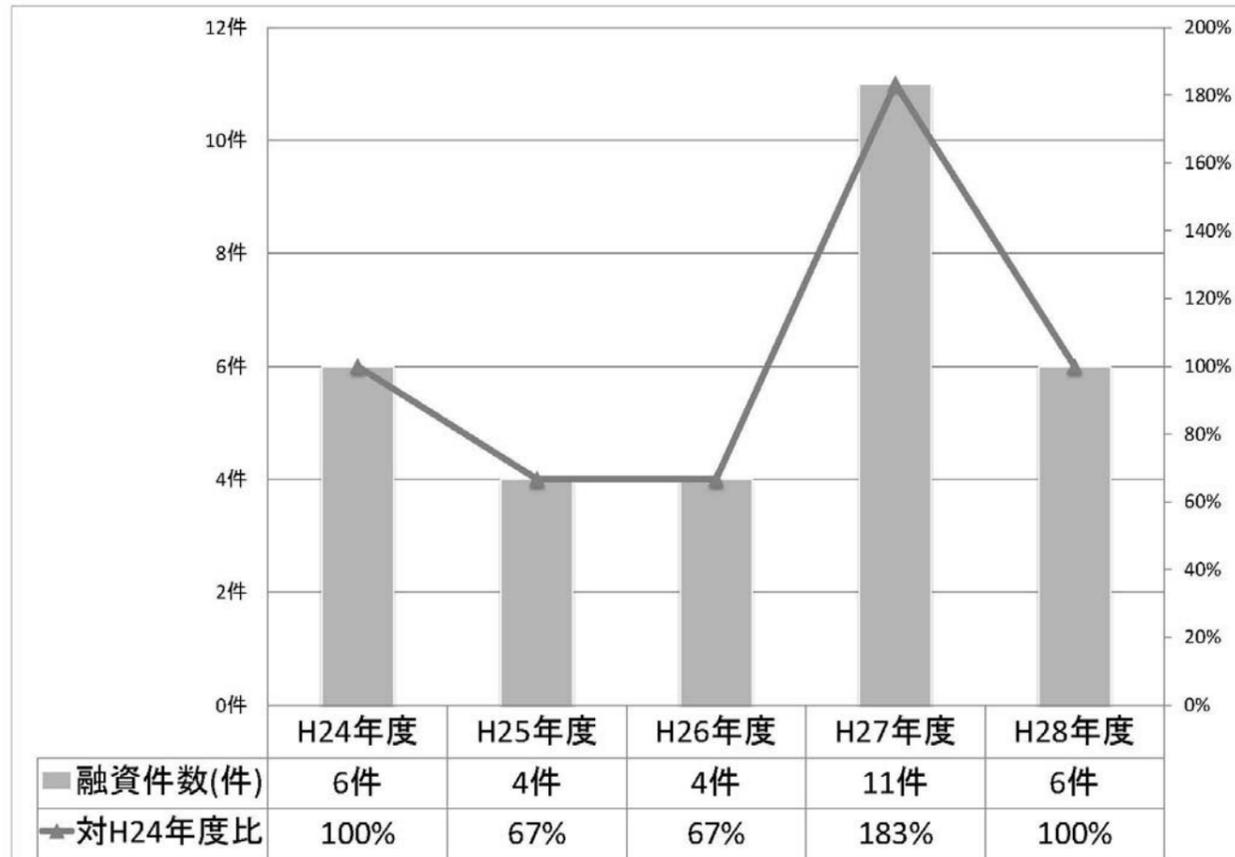
成果・実績

1. 中小企業支援事業

町内の中小企業者の事業の安定を図るため、金融機関及び宮城県信用保証協会の相互の協力を得て、事業に必要な資金のあっ旋を行いました。

- ・融資件数 6件(前年度比 △5件)

主な指標 中小企業振興資金融資件数(単位:件)



施策目標4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-3	菖蒲田浜地区パトロールセンター整備事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	70 ~ 73
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	59,882,520円
					59,882,520円

成果・実績

1. 菖蒲田浜地区パトロールセンター整備事業

東日本大震災により被災した菖蒲田海水浴場パトロールセンターの復旧を図り、平成29年2月28日に完成しました。

主な指標

菖蒲田浜地区パトロールセンター写真



施策目標4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-4	菖蒲田海水浴場海びらき事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	72 ~ 73
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	11,000,000円

成果・実績

1. 菖蒲田海水浴場海びらき事業

東日本大震災以降閉鎖していた菖蒲田海水浴場をプレオープンとして10日間限定で開設し、運営主体の七ヶ浜町観光協会に補助を行いました。

・来場者数 約32,000人

主な指標

平成28年の菖蒲田海水浴場プレオープン時の写真



施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保

実施事業名	1221	産業誘導及び雇用機会確保事業	事業費計	325,822,374円
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金) 8,045,374円	(地方債)	(その他) 317,767,000円
事業計画 (目的と効果)	新たに整備する業務系ゾーンへの産業を誘導し、企業誘致や雇用機会の確保に加え、交流人口の増加によるにぎわいを創出します。			

施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保

事務事業名	1221-1	産業誘導及び雇用機会確保対策事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	70 ~ 73
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 284,767,000円

成果・実績

1. 産業誘導及び雇用機会確保対策事業

企業誘致による雇用を確保するため、産業誘導に取り組みました。

・花渚浜地区焼海苔加工施設 建設に対して補助を行いました。

平成28年4月完成 延べ床面積 556㎡

主な指標 花渚浜地区焼海苔加工施設の写真



施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保

事務事業名	1221-2	雇用促進事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	90 ~ 93
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金) 8,045,374円	(地方債)		(その他) 33,000,000円
					41,055,374円

成果・実績

1. 一般融資及び勤労者生活安定資金融資事業

勤労者の生活安定確保のため、労働金庫に預託し低金利での融資を行うほか、県の緊急雇用創出制度を活用した事業を行いました。

1) 一般融資事業

・融資件数 55件(前年度比 +4件)

2) 勤労者生活安定資金融資事業

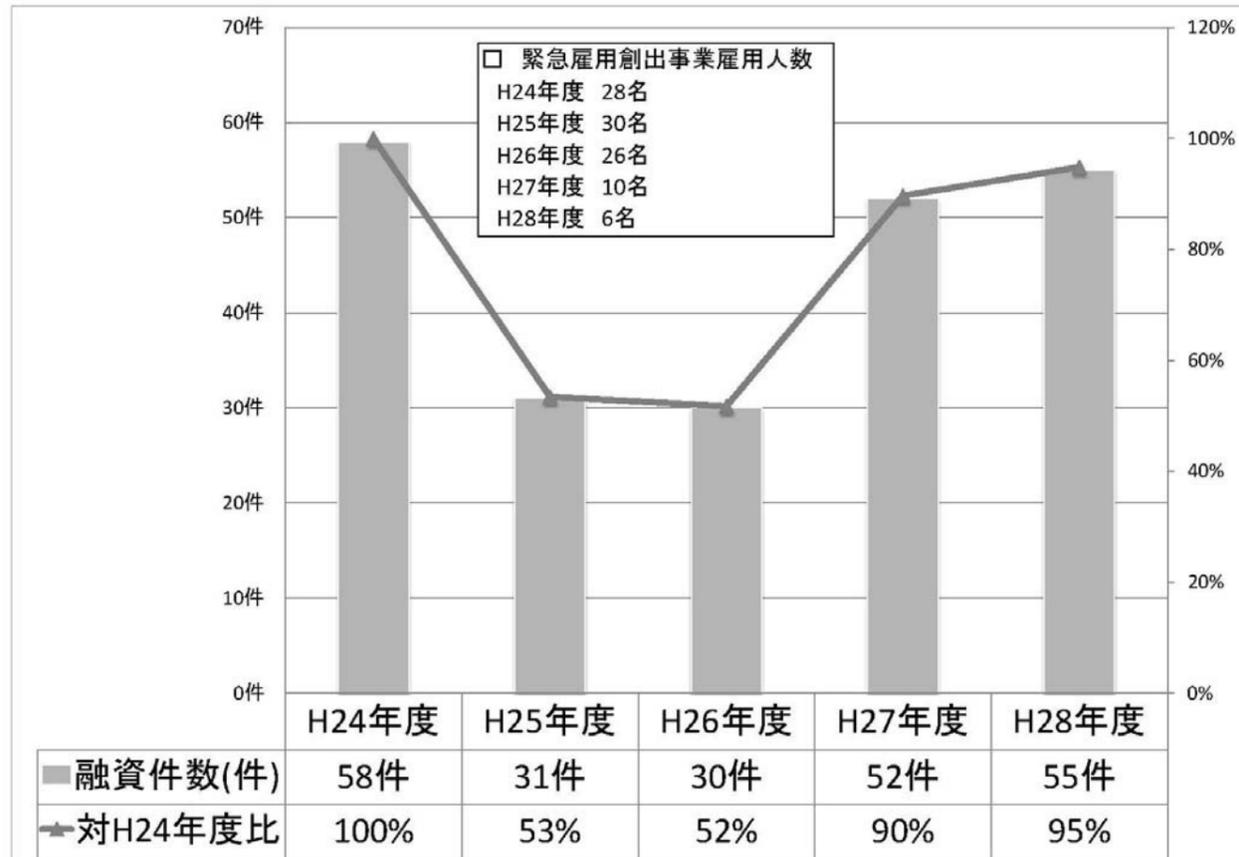
・融資件数 0件(前年度比 △1件)

3) 緊急雇用創出事業

・雇用人数 6名(前年度比 △4名)

主な指標

一般融資及び勤労者生活安定資金融資件数(単位:件)



施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進

実施事業名	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業	事業費計	16,810円
財源内訳	(一般財源) 16,810円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	七ヶ浜産品の海産物などを本町の地域ブランドとして認定することによる町内外へのアピールや、産業の6次化により、高付加価値化や地産地消を推進します。			

施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進

事務事業名	1222-1	産業の6次化推進事業	事業費	
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	94 ~ 95
財源内訳	(一般財源) 16,810円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			事業費	16,810円

成果・実績

1. 産業の6次化推進事業

新たなる挑戦として、6次産業化の候補である「なまこ」の種苗について先進地の視察を行いました。

・視察地 岩手県洋野町 岩手県北部栽培漁業協会

主な指標 視察地 岩手県洋野町 岩手県北部栽培漁業協会



施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大

実施事業名	1223	地場産品販売及び販路拡大事業	事業費計	20,800円
財源内訳	(一般財源) 20,800円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	観光交流促進のためのにぎわいゾーンへの施設誘致などにより、地場産品の販売と販路の拡大を促進します。			

施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大

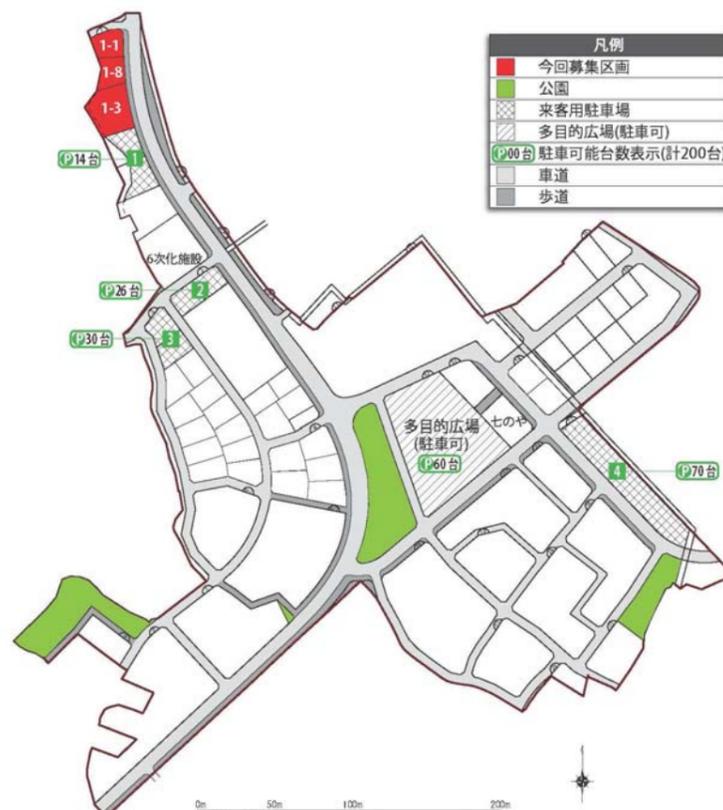
事務事業名	1223-1	にぎわいゾーン商業施設誘致事業	事業費	0円
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	～
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. にぎわいゾーン商業施設誘致事業

新たに整備を進めている商業産業拠点への産業誘導を促進するため、七ヶ浜町花淵浜地区商業産業拠点形成促進計画に基づき、七ヶ浜町花淵浜商業産業用地賃貸募集要項を策定しました。また、広報しちがはま6月号及びウェブサイトに掲載し募集を行いました。

主な指標 花淵浜商業産業用地募集区画図



施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大

事務事業名	1223-2	地場産品販売促進事業	事業費	
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	94 ~ 95
財源内訳	(一般財源) 10,400円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			10,400円	

成果・実績

1.地場産品販売促進事業

七ヶ浜町観光協会と合同でイベントなどに出店し販売促進を行いました。

1) 主な出店場所

- ・仙台駅
- ・仙台クロスロード
- ・東京都江東区アリオ北砂店
- ・東京ビックサイト

主な指標

イベント出店時の写真



施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大

事務事業名	1223-3	地域間連携販路拡大事業	事業費	
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	66 ~ 67
財源内訳	(一般財源) 10,400円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			10,400円	

成果・実績

1.地域間連携販路拡大事業

友好の町である山形県朝日町とふるさと納税制度を活用した相互連携に関する協定を締結し、地域間連携の促進により地場産品の販売や販路拡大を行いました。

また、11月には朝日町産業まつりに参加し、新鮮な七ヶ浜産の魚介類の販売、ポッケ汁の無料試食などを行い、地域間連携による販路拡大に取り組みました。

主な指標

ふるさと納税締結式



施策目標8 自然環境の保全

実施事業名	1311	自然環境保全事業	事業費計	145,539円
財源内訳	(一般財源) 13,289円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 132,250円
事業計画 (目的と効果)	EM活用による水質浄化に加え、農業を通じた自然とのふれあいの場の提供により、自然環境を保全します。			

施策目標8 自然環境の保全

事務事業名	1311-1	自然環境保全事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	92 ~ 93
財源内訳	(一般財源) 13,289円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 132,250円

成果・実績

1. 自然環境保全事業

自然環境保全の意識を高めるため、農業を通じた自然とのふれあいの場として、町民農園の貸し出しを行っております。また、震災の津波被害により運転を休止していた阿川沼水質浄化施設の県営災害復旧工事が平成29年2月に完了しております。

- ・町民農園(海遊ほのぼの農園)事業
貸出区画 24区画
- ・県営農地等災害復旧事業
阿川沼水質浄化施設

主な指標 復旧した阿川沼水質浄化施設



施策目標9 循環型社会の推進

実施事業名	1312 循環型社会推進事業	事業費計	125,218,776円
財源内訳	(一般財源) 113,026,276円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他) 12,192,500円
事業計画 (目的と効果)	地球にやさしい、将来に持続可能なまちづくりを実現するため、3R(発生抑制・再利用・再生利用)の推進による、循環型社会を推進します。		

施策目標9 循環型社会の推進

事務事業名	1312-1	ごみ収集減量事業	事業費
実施所管課	環境生活課		125,118,266円
決算書頁	90 ~ 91		
財源内訳	(一般財源) 112,925,766円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他) 12,192,500円

成果・実績

1. 循環型社会推進事業

宮城東部衛生処理組合に対し、七ヶ浜町から排出されるごみ処理に対する経費を負担しました。3Rの普及に伴う排出抑制効果の現れと環境美化推進指導の下、分別の徹底に努めたことで、ごみの排出量は前年度比で1.6%の減量となりました。

1) 平成28年度ごみ排出(可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・資源物・埋立ごみ)

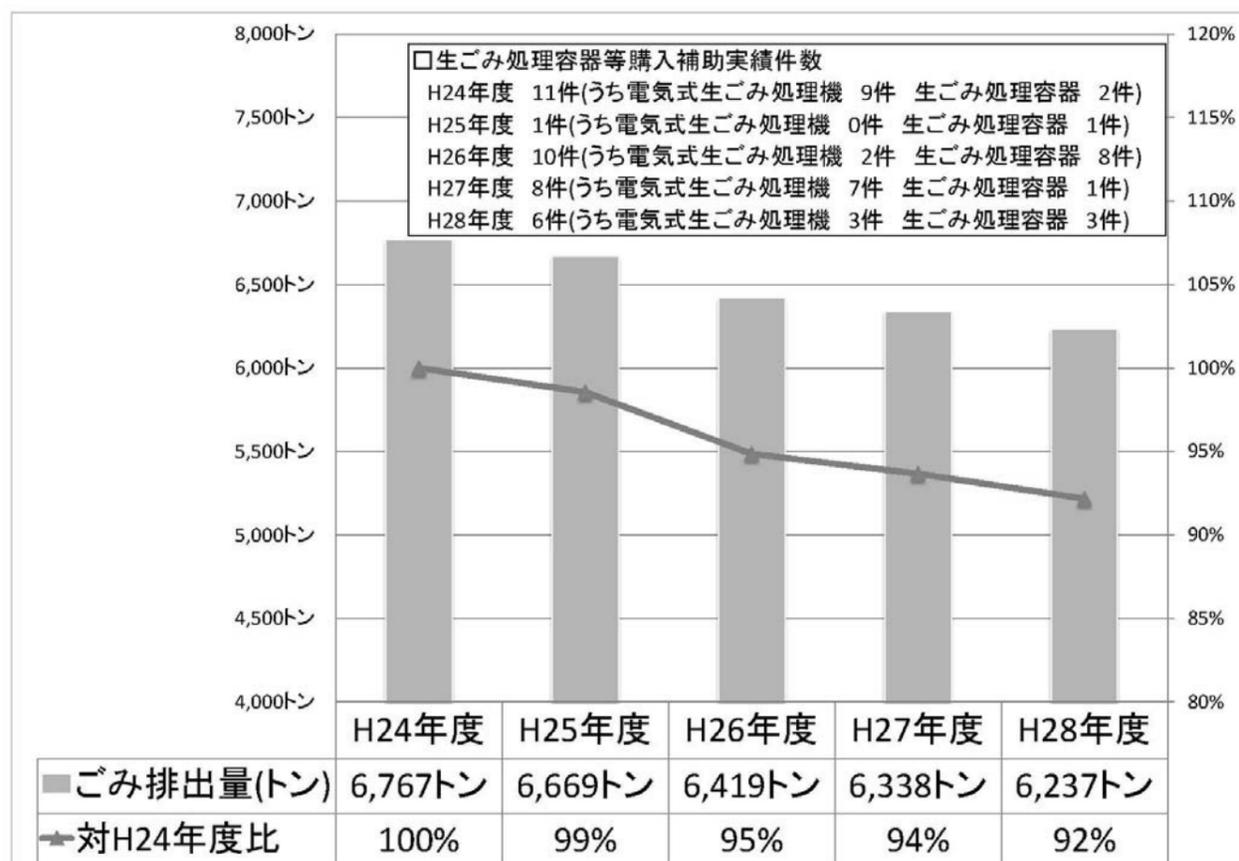
・実績総量6,237t (前年度比 △101t 98.4%)

2) 平成28年度生ごみ処理容器等購入補助事業

・生ごみ処理容器購入数 3基(前年度比 +2基)

・電気式生ごみ処理機購入数 3基(前年度比 △4基)

主な指標 東部衛生処理組合ごみ搬入実績(単位:トン)



施策目標9 循環型社会の推進

事務事業名	1312-2	リサイクル活動推進事業	事業費	
実施所管課	環境生活課		決算書頁	90 ~ 91
財源内訳	(一般財源) 100,510円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			100,510円	

成果・実績

町内リサイクル運動登録団体がごみ減量・再利用可能な資源物の回収を行い、循環型社会構築に寄与しました。

1) 平成28年度登録6団体

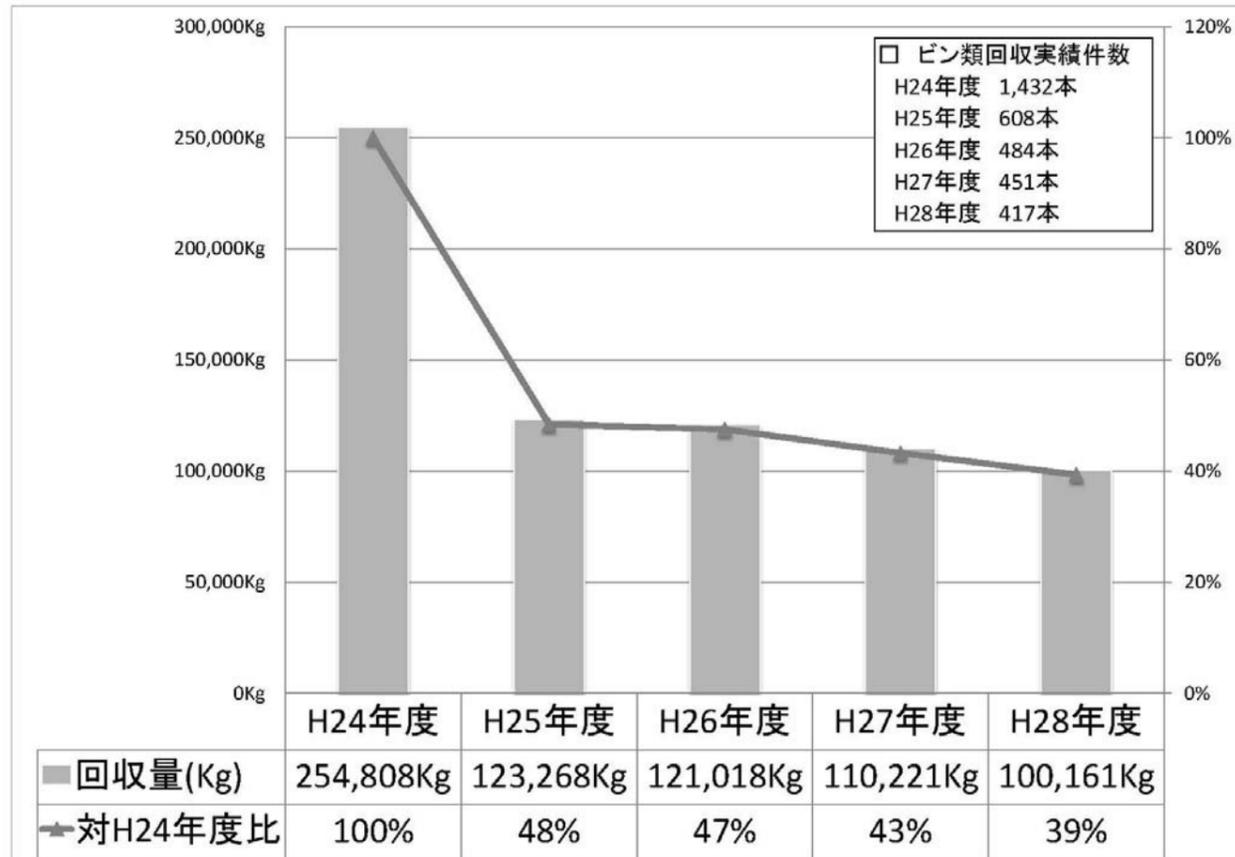
- ・汐見台1・2・3丁目子供会
- ・汐見台4・5・6丁目子供会
- ・汐見台南1丁目子供会
- ・遠山保育所父母の会
- ・亦楽地区子供会
- ・七ヶ浜町社会福祉協議会

2) 平成28年度資源物回収

- ・段ボール、新聞、紙パック、雑誌、布類、缶類
数量 100,161kg (前年度比 △10,060kg 90.8%)
- ・ビン類(1.8リットル以上)
276本 (前年度比 △56本 83.1%)
- ・ビン類(1.8リットル未満)
141本 (前年度比 +22本 118.5%)

主な指標

年間資源ごみ(段ボール・新聞類)回収実績(単位:Kg)



施策目標10 環境美化の推進

実施事業名	1313	環境美化推進事業	事業費計	9,263,784円
財源内訳	(一般財源) 8,027,784円	(国県支出金) 1,236,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	しちがはまクリーンサポートプログラムによる海浜などの清掃活動により、環境美化を推進します。			

施策目標10 環境美化の推進

事務事業名	1313-1	環境美化推進事業	事業費	
実施所管課	環境生活課		決算書頁	88 ~ 89
財源内訳	(一般財源) 7,995,089円	(国県支出金) 1,236,000円	(地方債)	(その他)
			9,231,089円	

成果・実績

環境美化推進員によりごみの排出指導が行われ各地区の集積所は清潔に保たれ、さらに、町内巡回監視を行い不法投棄の抑制が図られました。又、放射能測定を行い、生活を営む上で不可欠となる、空間・食品・土壌等の安全性を確認しました。

1.環境美化推進事業

- ・環境美化推進員 48人 (前年度比 御林地区 +1人)
- ・環境美化清掃等ごみ運搬トラック台数 161台(前年度比 +11台)

2.環境美化促進助成事業

- ・1地区100,000円(但し、御林50,000円・火力地区20,000円)計1,370,000円

3.各種公害測定調査委託事業

- ・放射能測定点検委託 1台・放射線モニター校正委託 4台
- ・放射能測定(空間放射線量・食品等の放射能測定)を行った。
- ・放射能測定

空間線量 役場前・学校・幼稚園・公園で測定 結果 毎時0.05 μ 以内
 住民持込み食材等 6件 実施 結果 不検出
 学校給食食材 給食日毎回実施 結果 不検出

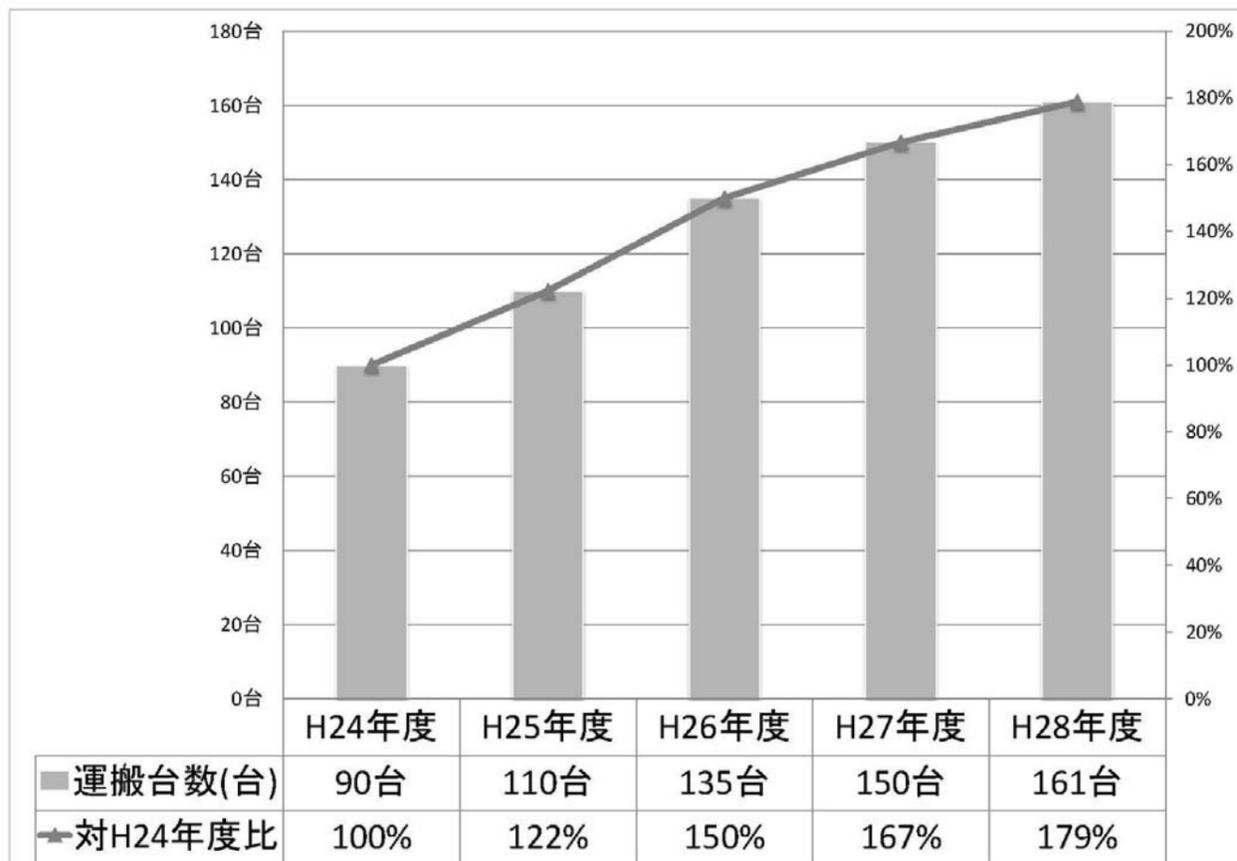
4.環境フェスタ事業

年2回 開催日:6月19日(日)【来場者数:834人】、3月5日(日)【来場者数:988人】 計1,822人

5.しちがはま環境大賞補助事業

- 「環境美化部門」「環境保全部門」「作品部門」に応募数247件、内47人表彰
- ・平成29年3月4日・5日に環境フェスタ会場にて全応募作品展示
- ・平成29年3月5日、環境大賞表彰式実施

主な指標 環境美化清掃等ごみ運搬(トラック)委託件数(単位:台)



施策目標10 環境美化の推進

事務事業名	1313-2	しちがはまクリーンサポートプログラム事業			事業費
実施所管課	環境生活課			決算書頁	88 ~ 89
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
	32,695円				

成果・実績

町内で清掃活動をするグループや企業、学校などが組織する団体を支援しました。

1) 活動実績

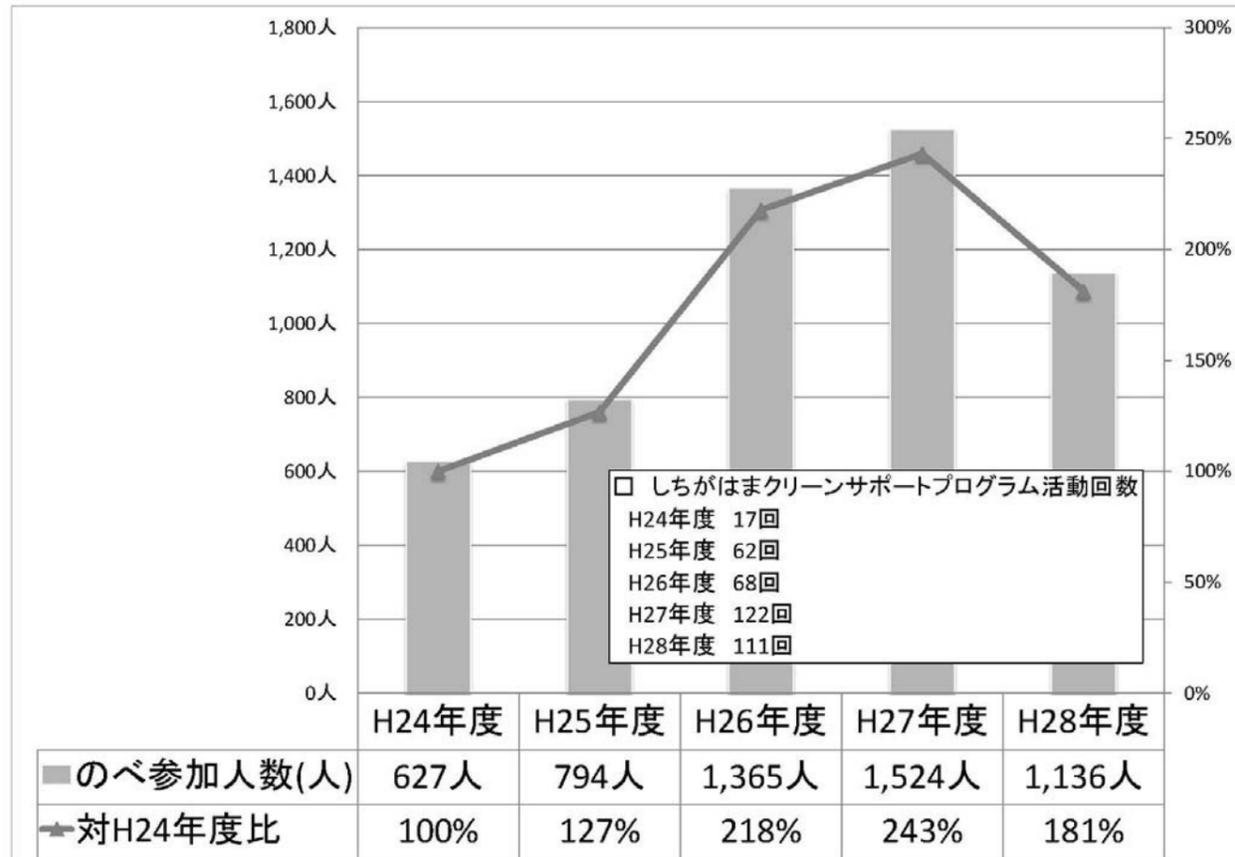
登録23団体中、16団体が町内で清掃活動を行いました。

(計111回実施、延べ参加人数1,136人)

○清掃箇所

湊浜海岸、松ヶ浜浜屋敷地内、菖蒲田浜海岸、旧菖蒲田漁協周辺、小豆浜周辺、表浜周辺、花渕小浜周辺、汐見小周辺 など

主な指標 しちがはまクリーンサポートプログラムのべ参加人数(単位:人)



施策目標11 地球温暖化の防止

実施事業名	1314	地球温暖化防止事業	事業費計	9,673,120円
財源内訳	(一般財源) 3,025,000円	(国県支出金) 3,606,120円	(地方債)	(その他) 3,042,000円
事業計画 (目的と効果)	省エネ・節電への取り組みを推進し、二酸化炭素の排出を含む社会全体の環境負荷を減らし、地球にやさしいまちづくりを推進するため、太陽光発電システムの設置などにより、クリーンエネルギーを推進します。			

施策目標11 地球温暖化の防止

事務事業名	1314-1	地球温暖化防止事業	事業費	9,673,120円
実施所管課	環境生活課		決算書頁	90 ~ 91
財源内訳	(一般財源) 3,025,000円	(国県支出金) 3,606,120円	(地方債)	(その他) 3,042,000円

成果・実績

環境負荷の少ない「LED街路灯設置事業」や「住宅用太陽光発電システムの設置事業補助金交付」を実施しました。

1.みやぎ環境交付金事業(LED街路灯設置事業)

街路灯を環境負荷の少ないLED化しました。

- ・汐見台地区:LED交換 20基
- ・LED街路灯化によるCO2削減量 6,103kg

2.住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付事業

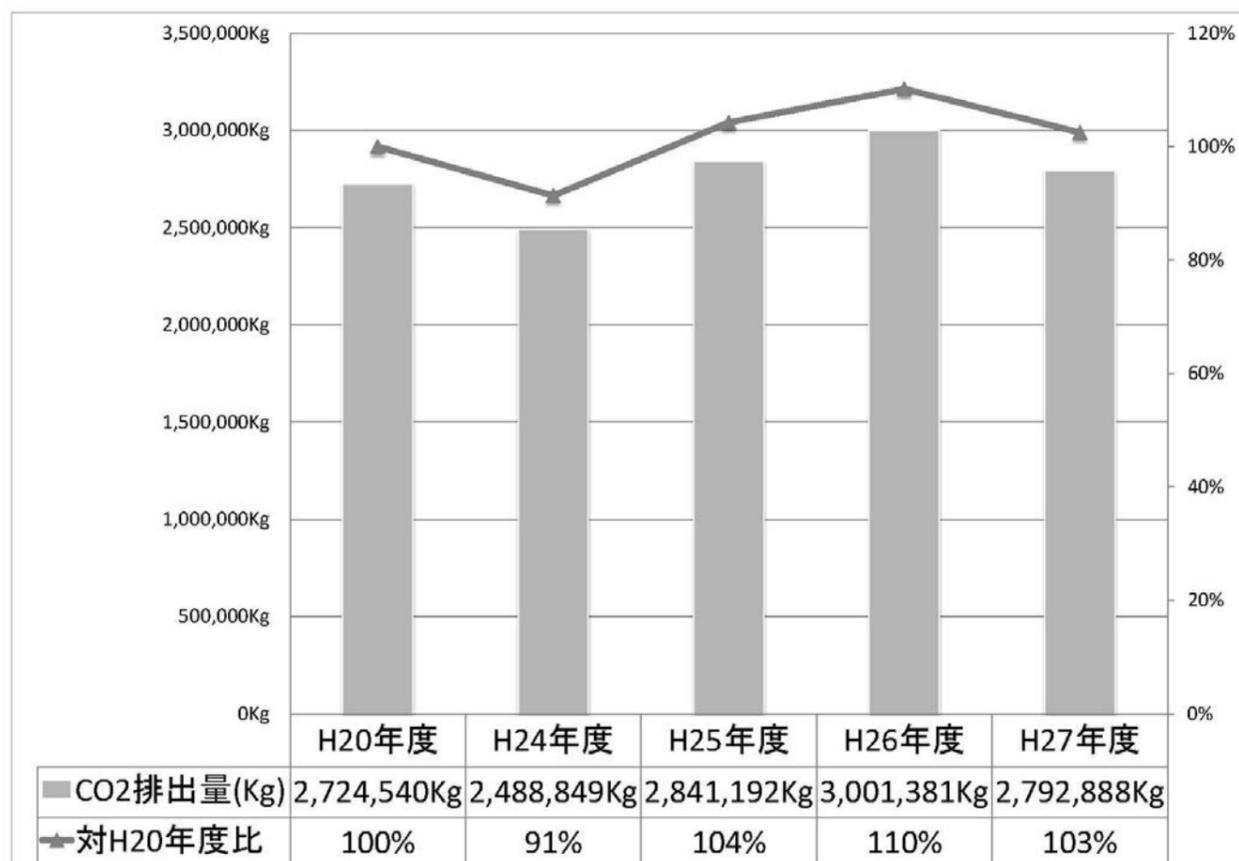
クリーンエネルギーの普及促進のため、住宅用太陽光発電システム設置者に対し、補助金を交付しました。

- ・交付状況:一般 34件、大規模半壊以上 17件、年度計 51件
- ・51件の設置により:年間119,230kgのCO2削減(平均4kWのシステム設置)

3.事業所としての地球温暖化防止への取り組み事業

- ・七ヶ浜町地球温暖化防止計画Ⅱの策定
- ・公共機関での二酸化炭素排出量状況:
平成27年度 CO2排出量 2,792,888kg[平成20年度比:2.5%増,平成26年度比:6.9%減]

主な指標 公共機関での二酸化炭素排出量(単位:Kg)



施策目標12 健康づくりの推進

実施事業名	2111 健康づくり推進事業	事業費計	71,075,967円
財源内訳	(一般財源) 60,272,258円	(国県支出金) 7,089,207円	(地方債) (その他) 3,714,502円
事業計画 (目的と効果)	生活習慣病の予防や食育の推進など、生涯にわたり心とからだの健康に取り組むことのできるまちを実現します。		

施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-1 健康づくり推進事業	事業費	700,000円
実施所管課	健康増進課	決算書頁	88 ~ 91
財源内訳	(一般財源) 700,000円	(国県支出金)	(地方債) (その他)

成果・実績

1.健康づくり推進員養成・育成事業

地域における町民の健康づくりの担い手として、健康づくり推進員を養成・育成しました。

・健康づくり推進員地区活動参加者数 2,838人(前年比 △678人)

1)研修会の開催(13回開催)

健康づくりに関する正しい知識や情報の提供(栄養・運動・休養等に関する講話、実技・調理実習等)

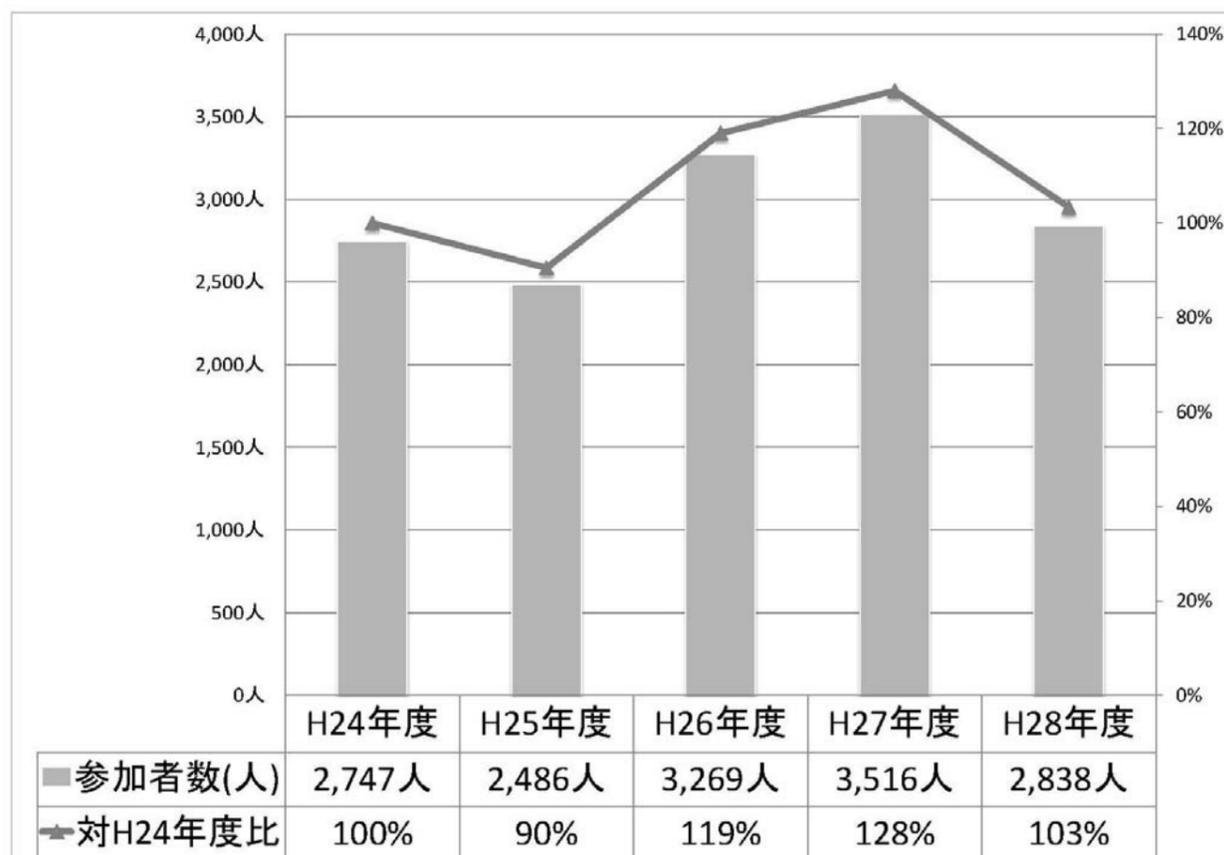
2)健康づくり推進員連絡協議会活動への支援

地域への普及・啓発活動の支援(地区活動への支援・広報紙発行への支援)

3)宮城県食生活改善推進員連絡協議会事業への参加を支援

4)町保健事業への協力要請(特定健康診査会場での啓発活動、一般高齢者地域支援事業等)

主な指標 健康づくり推進員地区活動参加者数(単位:人)



施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-2	乳幼児健康診査等事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ~ 87
財源内訳	(一般財源) 2,933,954円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
2,933,954円				

成果・実績

1.乳幼児健康診査事業

1)乳児一般健康診査

- ・2か月児と8～9か月児を対象とした健康診査を医療機関に委託し実施
- ・健康診査会場 指定医療機関 受診者168人 ※助成券(母子手帳別冊)の配布及び説明

2)3～4か月児健康診査

- ・発育発達の確認、育児環境等の確認、母子の関係把握等
- ・健康診査会場 母子健康センター 受診者87人

3)1歳6か月児健康診査

- ・運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導
- ・健康診査会場 母子健康センター 受診者92人

4)3歳児健康診査

- ・運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、尿検査
- ・健康診査会場 母子健康センター 受診者111人

2.乳幼児発達相談事業

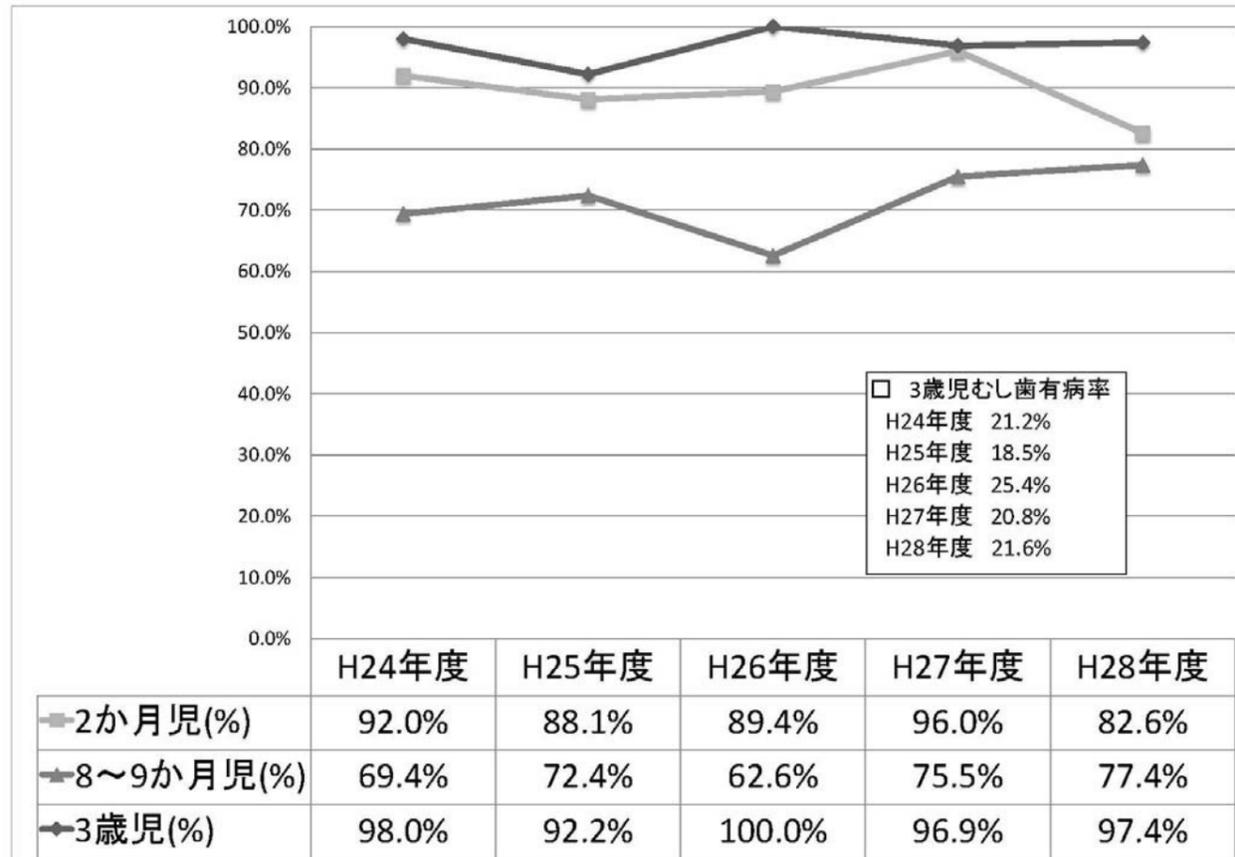
- ・臨床心理士による発達相談の実施
- ・相談者20人

3.乳幼児歯科健診

- ・1歳6か月児、3歳児を対象に歯科健診・歯科保健指導をお子さんと保護者等に実施
- ・相談者200人

主な指標

乳幼児健康診査の受診率(単位:%)



施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-3	妊婦健康診査事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ~ 87
財源内訳	(一般財源) 8,593,214円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
8,593,214円				

成果・実績

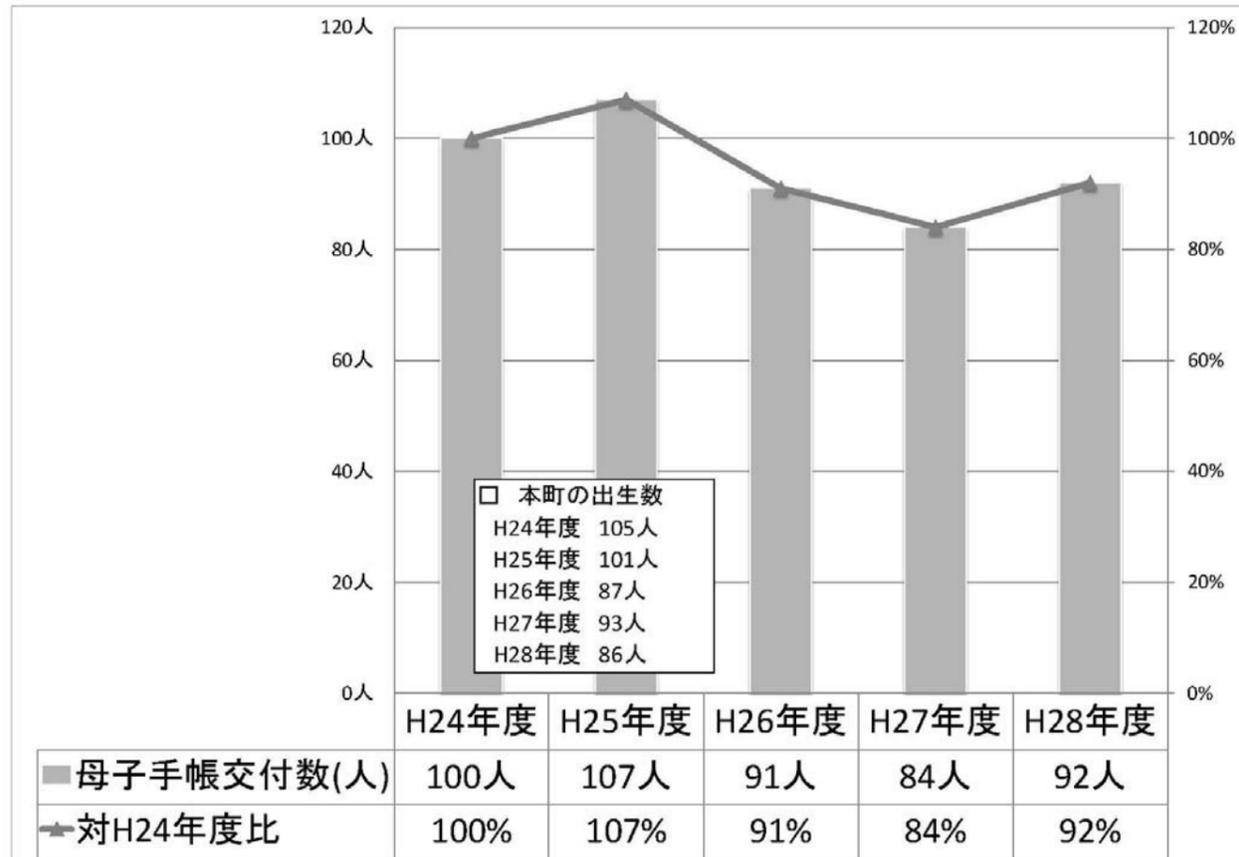
1. 母子健康手帳交付事業

- ・母子健康手帳交付時に個別相談を実施(妊婦への健康相談や歯科指導、栄養指導等)
- ・育児不安軽減や虐待ハイリスク者、疾患有無等の把握により、妊娠早期より継続した支援を実施
- ・交付者 92人(前年比 +8人)

2. 妊婦一般健康診査

- ・母子健康手帳交付時に、定期的な妊婦健診の受診勧奨と説明を実施
- ・県外医療機関の妊婦健診受診者には償還払いで助成
- ・妊娠早期より、一人ひとりに合った保健指導を実施
- ・定期的に必要な妊婦健診を受けられるよう妊婦健診14回の助成を実施
- ・対象者 延べ1,088人

主な指標 母子手帳交付数(単位:人)



施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-4	妊婦及び産後育児支援事業			事業費
実施所管課	健康増進課			決算書頁	86 ~ 87
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
	396,678円	132,870円			541,253円
					11,705円

成果・実績

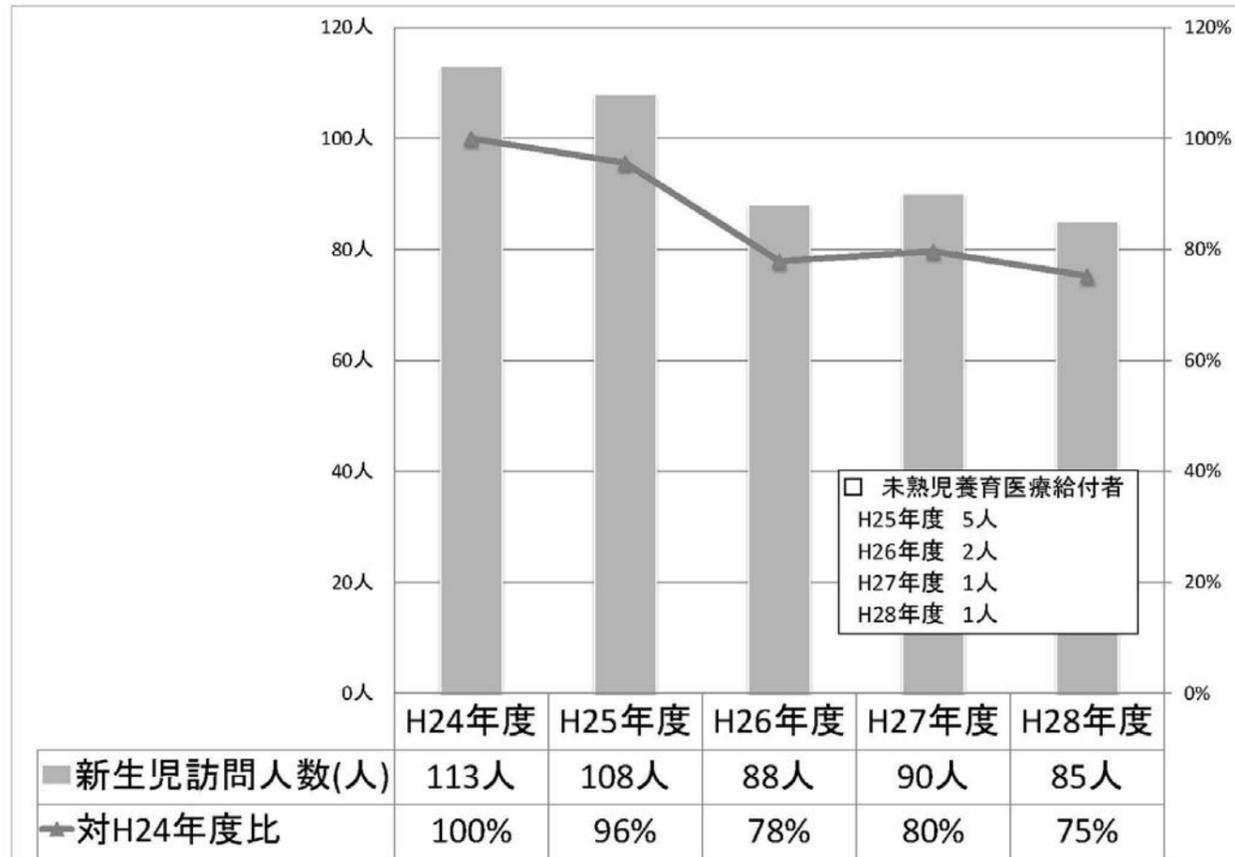
1.妊婦及び産後育児支援事業

- ・訪問指導員による新生児訪問の実施
- ・新生児訪問人数 85人(前年度比 △5人)
- ・新生児訪問ハイリスク者への専門職による継続支援 支援数 9人(前年度比 △5名)
- ・産後育児支援事業については、実績なし

2.未熟児養育医療給付事業

- ・医療を必要とする未熟児に対し、生後速やかに指定養育医療機関において適切な医療の給付を実施
- ・未熟児養育医療給付者 1人(前年度比 ±0)

主な指標 新生児訪問人数(単位:人)



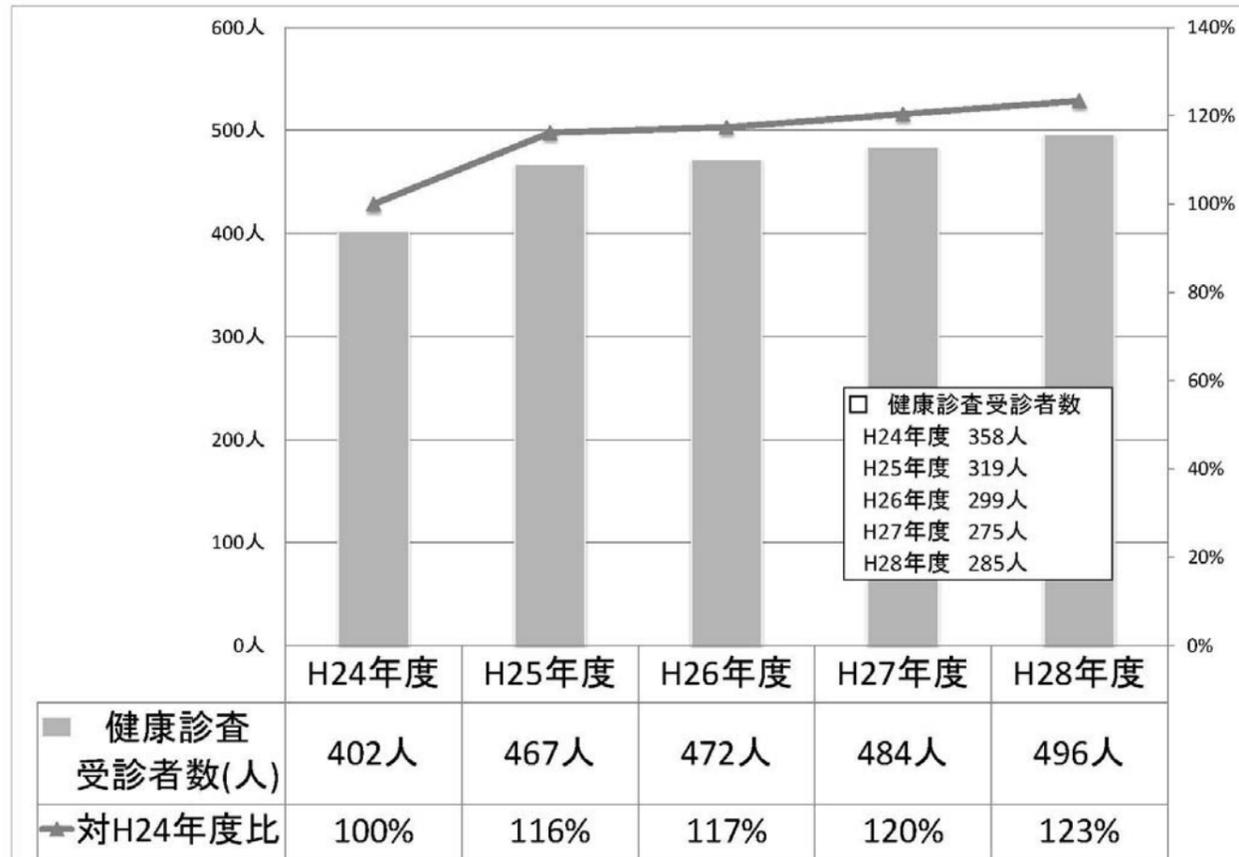
施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-5	生活習慣病予防各種健診事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ~ 87
財源内訳	(一般財源) 2,866,204円	(国県支出金) 394,000円	(地方債)	(その他) 2,861,297円
			6,121,501円	

成果・実績

- 1.健康診査事業(特定健康診査を除く)
生活習慣病予防のため健康診査事業を実施
 - 1)健康診査事業
 - ・対象者 19～39歳の町民及び生活保護受給者
 - ・受診者 285人(前年度比 +10人)
 - 2)後期高齢者健康診査事業
 - ・対象者 後期高齢者医療制度被保険者
 - ・受診者 496人(前年度比 +12人)
- 2.結果説明会(事後指導)の実施
 - ・健診結果票の見方や、結果に基づく指導を実施
 - ・7月に開催

主な指標 後期高齢者健康診査受診者数(単位:人)



施策目標12 健康づくりの推進

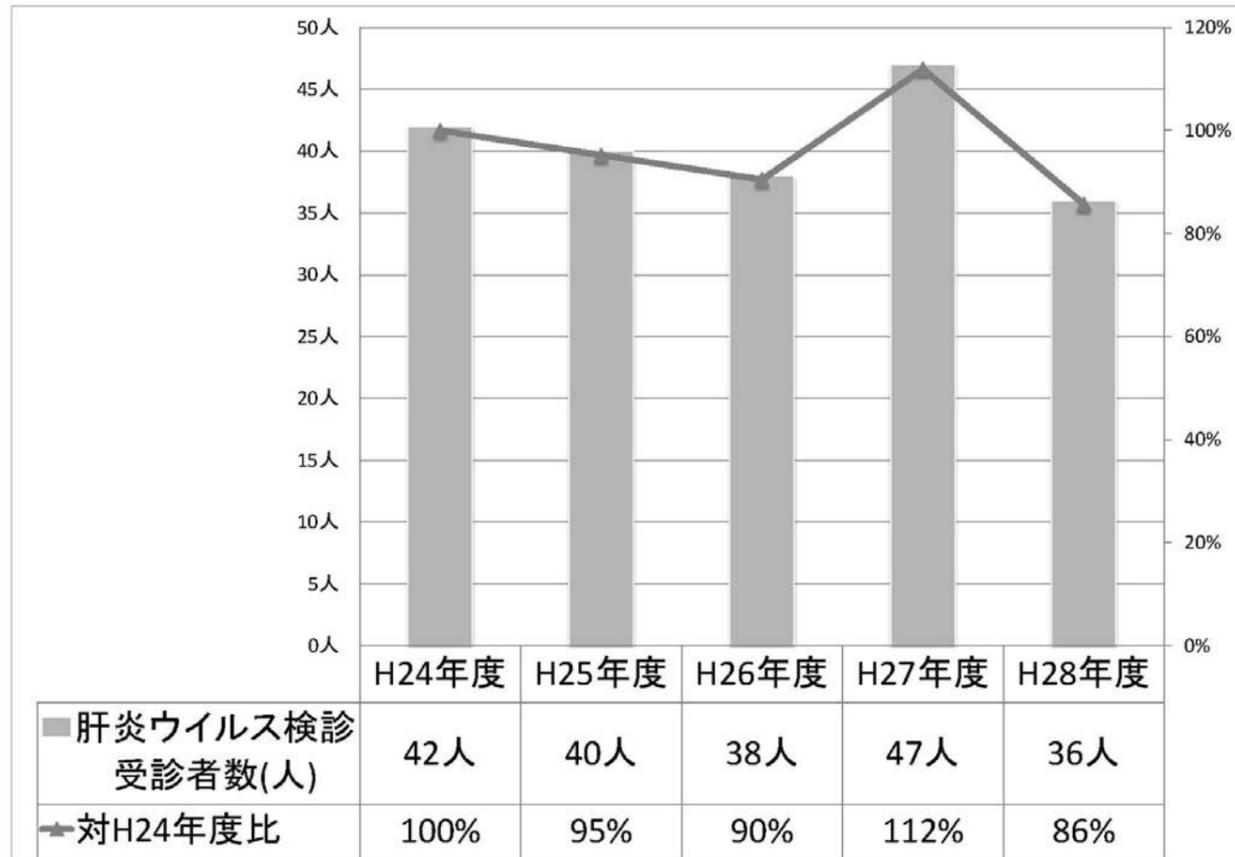
事務事業名	2111-6	肝炎ウイルス検診事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ~ 87
財源内訳	(一般財源) 101,088円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			101,088円	

成果・実績

1. 肝炎ウイルス検診事業

- ・前年度の肝機能のハイリスク者を対象に肝炎ウイルス検診を実施
- ・受診者 36人(前年度比 △11人)

主な指標 肝炎ウイルス検診受診者数(単位:人)



施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-7	がん検診事業			事業費
実施所管課	健康増進課			決算書頁	86 ~ 87
財源内訳	(一般財源) 33,453,665円	(国県支出金) 68,000円	(地方債)	(その他)	34,363,165円 841,500円

成果・実績

1.がん検診事業

受診者数計 10,256人(前年度比 △130人)

1)結核・肺がん検診事業

・40歳以上の町民に対し、結核・肺がん検診を実施

・受診者 2,616人(前年度比 +23人)

2)子宮頸がん検診事業

・20歳以上の女性の町民に対し、子宮頸がん検診を実施

・受診者 1,897人(前年度比 +34人)

3)前立腺がん検診事業

・50歳以上の男性町民に対し、前立腺がん検診を実施

・受診者 846人(前年度比 +17人)

4)大腸がん検診事業

・40歳以上の町民に対し、大腸がん検診を実施

・受診者 2,667人(前年度比 △215人)

5)胃がん検診事業

・35歳以上の町民に対し、胃がん検診を実施

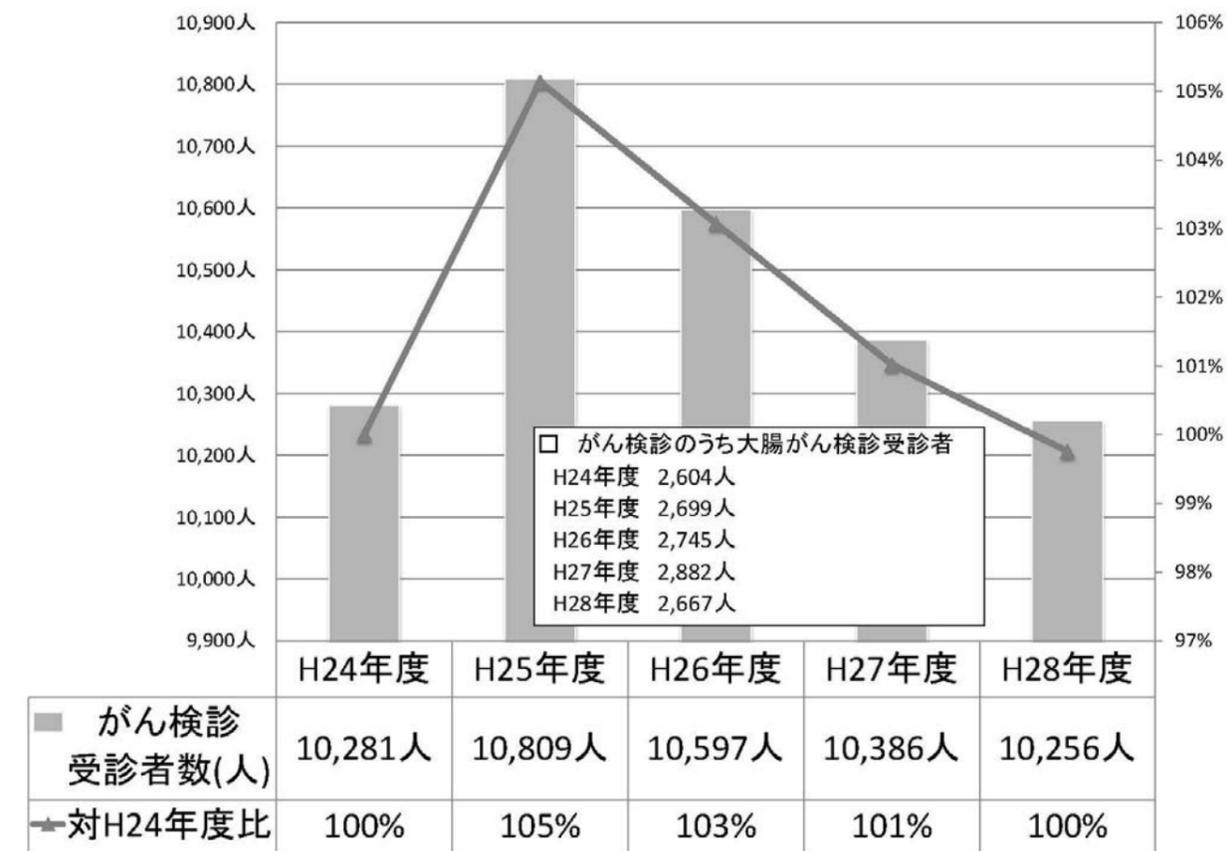
・受診者 1,204人(前年度比 △17人)

6)乳がん検診事業

・40歳以上の偶数年齢の女性の町民に対し、乳がん検診を実施

・受診者 1,026人(前年度比 +28人)

主な指標 がん検診受診者数(単位:人)



施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-8	精神保健事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	88 ~ 91
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
		478,337円		
478,337円				

成果・実績

1.こころの相談事業

- ・保健師による面接、電話、訪問により精神障害者の生活安定を図りました。
- ・障害者地域活動支援センター連携の上保健師による面談を実施しました。
- ・相談等の件数 349件(前年比 △517件)

2.心の健康づくりや自殺予防に関する普及啓発事業

- ・町民及び関係団体へ自殺予防対策パンフレット・啓発用品を配布
- ・配布数 中学校・健康づくり推進員・災害公営住宅入居者等 929人
- ・公用車マグネットシートを作成し貼付 82台分

3.精神関係 講演・研修会の開催

- ・『ストレスの影響』『アルコール問題を持つ人の支援』をテーマに開催
- ・対象 町民・健康づくり推進員・ケアマネージャー
- ・開催回数 2回 参加人数 73人(前年比 △23人)

4.東日本大震災被災者こころの支援事業[震災関連]

- ・被災地域住民を対象に心の健康に関する講話の実施と語らいの場の提供
- ・災害公営住宅の入居者等への訪問、相談の実施、関係機関との連携
- ・開催回数 9回 参加人数 73人(前年比 +11人)

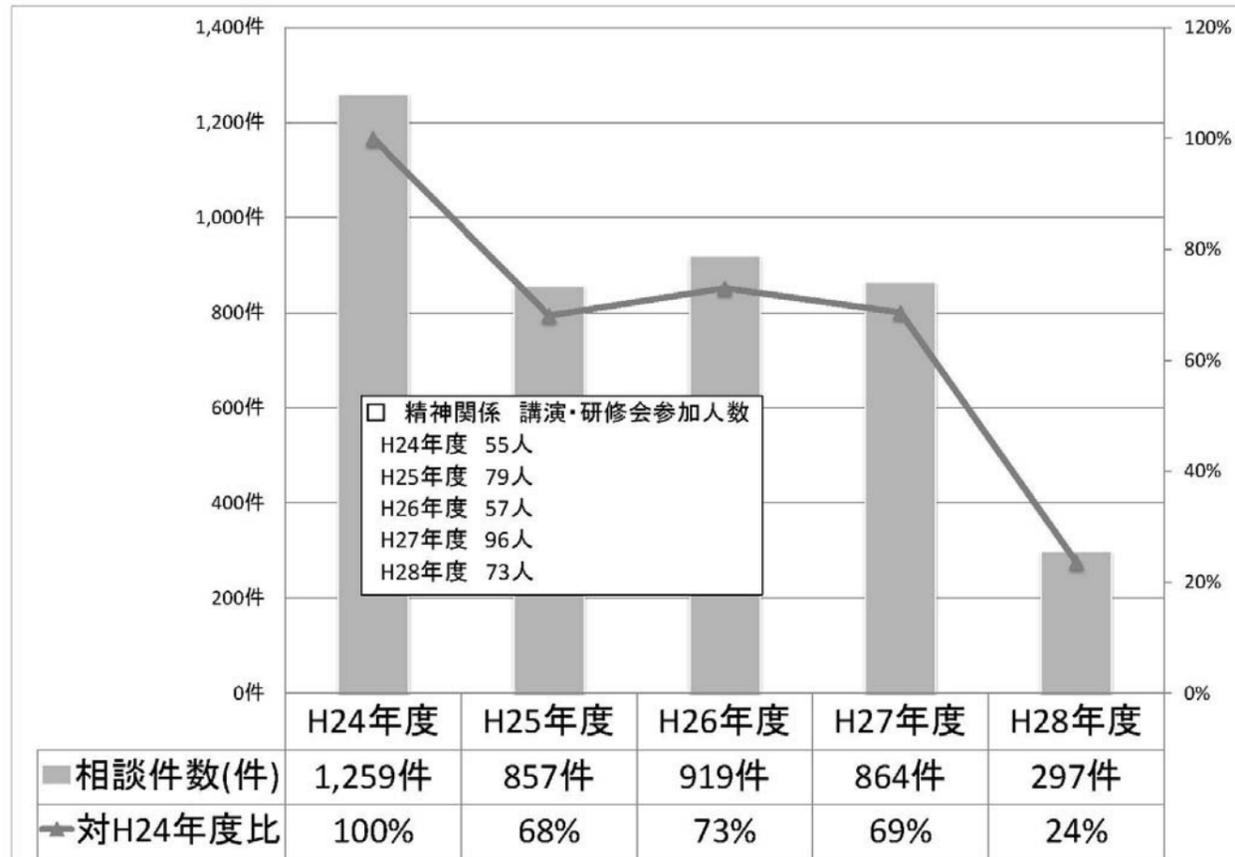
5.家族支援事業

- ・町内及び塩釜保健所管内の家族会の交流研修会に参加
- ・開催回数 6回 参加人数 7人

6.精神障害者ホームヘルプサービス利用者ケース検討会議

- ・関係機関との連携のための会議(4回開催)

主な指標 こころの相談事業による相談件数(単位:件)



施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-9	国民健康保険・保健事業	事業費	
実施所管課	町民課・健康増進課		決算書頁	182 ~ 185
財源内訳	(一般財源) 10,249,547円	(国県支出金) 6,016,000円	(地方債)	(その他)
			16,265,547円	

成果・実績

1. 特定健康診査事業(健康増進課)

- ・40歳から74歳の町国保加入者に対し、特定健康診査を実施。特定健康診査の法定報告受診者数(見込み)は1,447人、受診率は47.2%で前年度より1.2ポイント増加しました。

2. 特定保健指導事業(町民課)

- ・特定健康診査の結果により階層化された支援対象者「動機づけ支援」「積極的支援」に保健指導を実施
- ・特定保健指導の評価終了者数は165人、実施率は60.0%と目標率57%を上回っています。
- ・結果説明会及び医師講話「健康長寿への第一歩～健康診査結果の上手な活用法～」参加者数 37名
- ・運動指導 8月9・10日、10月27日、11月9日 アクアリーナ、伊保石公園 参加者数 延べ39名

3. がん検診補助事業(町民課)

- ・多くの方にごがん検診を受診していただくよう受診した際の自己負担分を補助
- ・胃がん検診 411人、肺がん検診 76人、前立腺がん検診 307人、大腸がん検診 845人、子宮がん検診 499人、乳がん検診 257人

4. 保健指導事業(町民課)

- ・未受診となっている被保険者、頻回・多受診と思われる被保険者に対し、指導、受診勧奨等を実施
- ・対象者30名、実施者30名

5. 健康教育・健康相談事業(町民課)

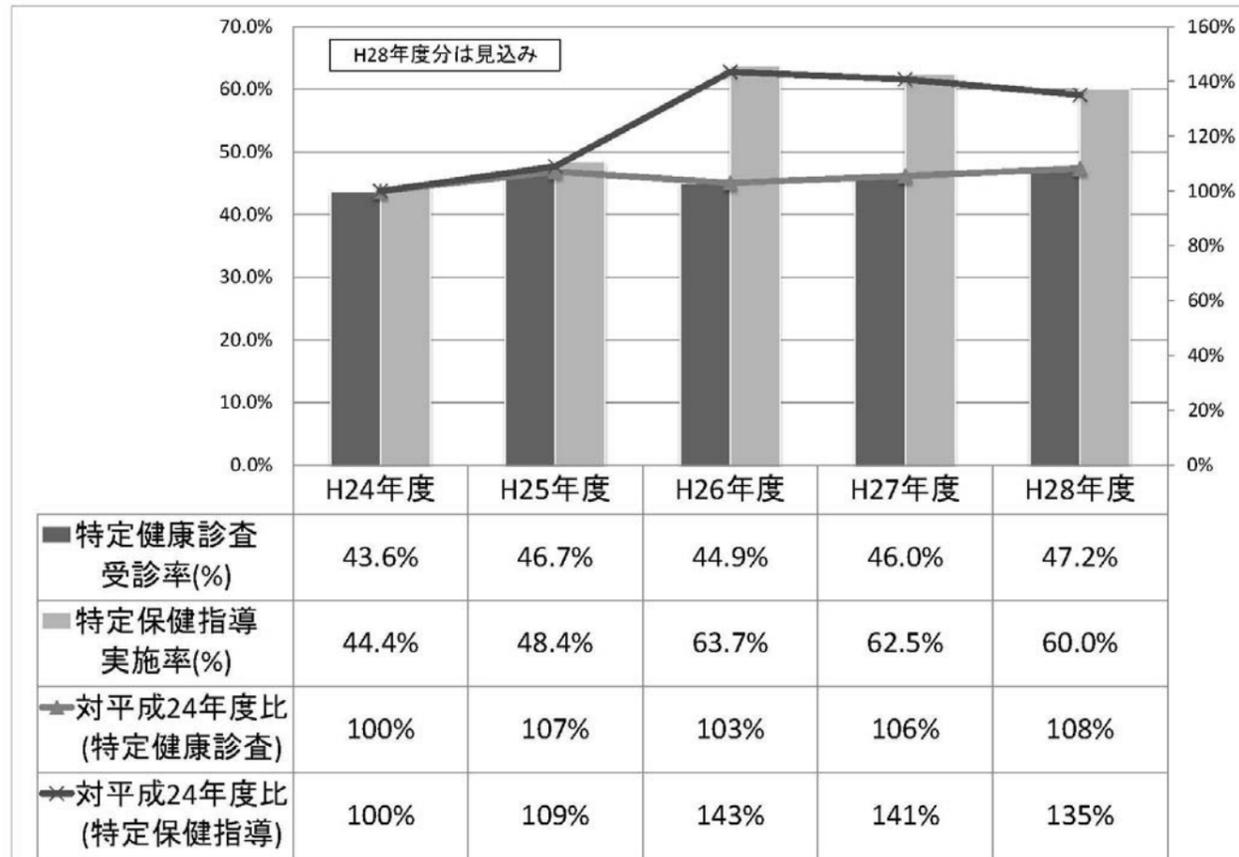
- ・医師講話の実施及び健康づくり推進員研修会等の機会に普及啓発を実施
- ・医師講話「ふだんの血圧の重要性・今日からできる予防と対策」参加者数 43名
- ・健康づくり推進員研修会「七ヶ浜町の健康状態を知るⅢ、Ⅳ」参加者数 88名

6. レセプトデータ利活用に関するモデル事業

- ・高血圧と肥満、高血圧と胃がんの関連性や地区別の医療費構造(高血圧)等も含め分析を実施

主な指標

特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率(単位:%)



施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-10	母子健康センター管理運営事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ~ 89
財源内訳	(一般財源) 977,908円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			977,908円	

成果・実績

1. 母子健康センター運営協議会事業

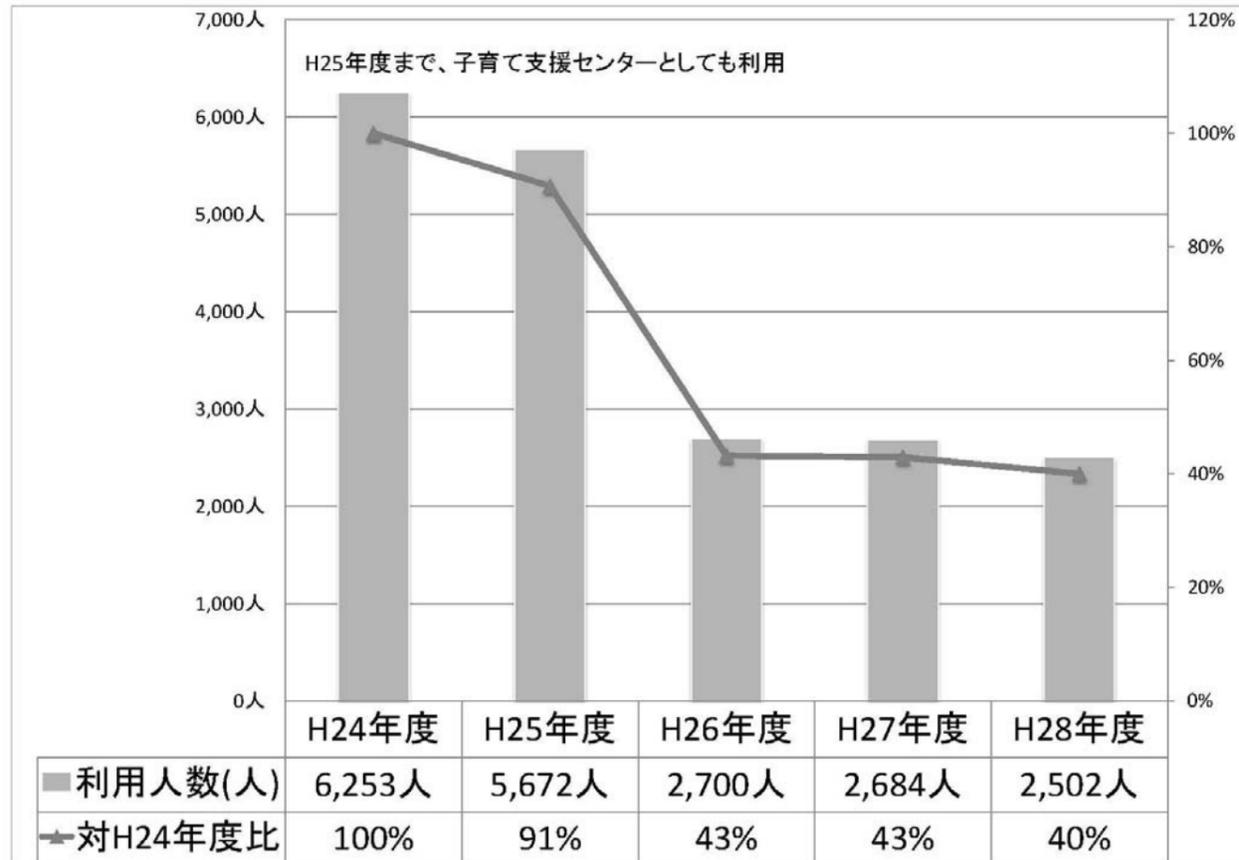
- ・母子健康センター設置条例に基づく「母子健康センター運営協議会」を設置
- ・案件がなかったため不開催

2. 母子健康センター維持管理事業

- ・各種健診(検診)等で利用している母子健康センターを適切に管理
- ・清掃業務や自動ドア点検等の維持管理等を実施
- ・利用人数 2,502人(前年度比 △182人)

主な指標

母子健康センター利用人数(単位:人)



施策目標13 食育の推進

実施事業名	2112 食育推進事業	事業費計	279,297円
財源内訳	(一般財源) 185,297円	(国県支出金) 51,000円	(地方債) (その他) 43,000円
事業計画 (目的と効果)	健康づくりを推進するため、年代に応じ、栄養バランスに配慮した健全な食生活を送るための食育を推進します。		

施策目標13 食育の推進

事務事業名	2112-1 食育推進事業	事業費	279,297円
実施所管課	健康増進課	決算書頁	88 ~ 89
財源内訳	(一般財源) 185,297円	(国県支出金) 51,000円	(地方債) (その他) 43,000円

成果・実績

1. 食育推進会議の開催

- ・食育推進会議委員により、食育推進計画の効果的な取り組み等の協議を2回開催18名参加
- ・町内施設勤務栄養士連絡会を5回開催24名参加

2. 親子食育教室

- ・幼稚園児及び未就園児の親子と遠山保育所5歳児の親子を対象に各1回開催46名参加
- ・小学生の親子を対象にした教室を生涯学習課と協力して1回開催36名参加

3. 就学時健診食育指導

- ・町内の小学校で各1回開催145名参加
- ・幼児期の食生活の実態を把握するためのアンケートを実施

4. 小学生食育教室

- ・小学生を対象に、食生活の大切さについての学習や調理実習を行い3回開催48名参加

5. 男性の食育教室

- ・基本的な調理の実習と食生活の大切さや生活習慣病予防等の教室を2回開催20名参加

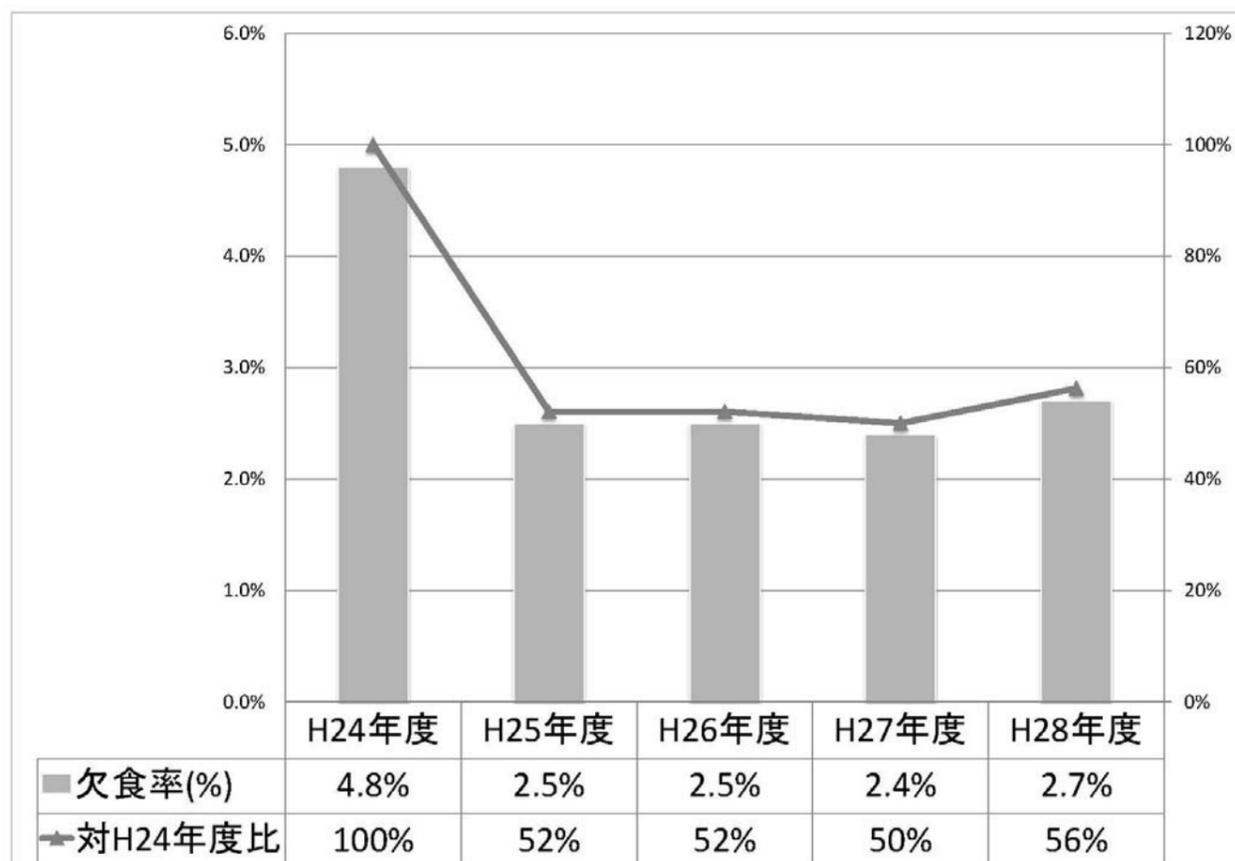
6. 大人の食育教室

- ・食に関する学習や実習から、望ましい食習慣の実践・継続を支援する教室を1回開催20名の参加

7. その他の食育事業

- ・広報を活用した啓発を12回実施
- ・町内幼稚園・保育園・保育所の保護者に対しての啓発を3回実施
- ・成人、高齢者を対象に、大人の食育のあり方についての啓発を16回実施

主な指標 3歳児健診時の問診による欠食率(%)



施策目標14 生涯スポーツの推進

実施事業名	2113	生涯スポーツ推進事業	事業費計	356,248,581円
財源内訳	(一般財源) 356,248,581円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	適度な運動による生活習慣病を予防するため、生涯スポーツを推進し、スポーツコミュニティを通じた心とからだの健康に取り組めます。			

施策目標14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-1	生涯スポーツ推進事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	114 ~ 117
財源内訳	(一般財源) 4,091,861円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			4,091,861円	

成果・実績

ちびっこ相撲大会は、少子化によりチーム編成が困難な地区が多く、子ども会育成会や分館長会議の意見をふまえ休止しました。替わって、子ども会育成会主催のドッジボール大会の継続を図るための積極的支援や、スポーツフェスタに地区対抗種目を加える等、地区住民のスポーツへの参加機会を見直しました。

1.各種スポーツ大会・イベント事業

- 1)第62回地区野球大会 5月8日(日)開催 参加者数209人
- 2)チャレンジデー2016 5月25日(水)開催 参加者数10,077人
- 3)第10回スポーツフェスタin七ヶ浜 10月10日(月)開催 参加者数約700人
- 4)第39回子どもまつりドッジボール大会(共催) 11月3日(木)開催 参加者数約333人
- 5)第31回町民綱引き大会 11月13日(日)開催 参加者数399人
- 6)セガサミーグループ復興支援「水泳教室」 12月3日(土)開催 参加者数24人
- 7)畑中みゆき復興支援「スキースクール」 3月18日(土)開催 参加者数19人

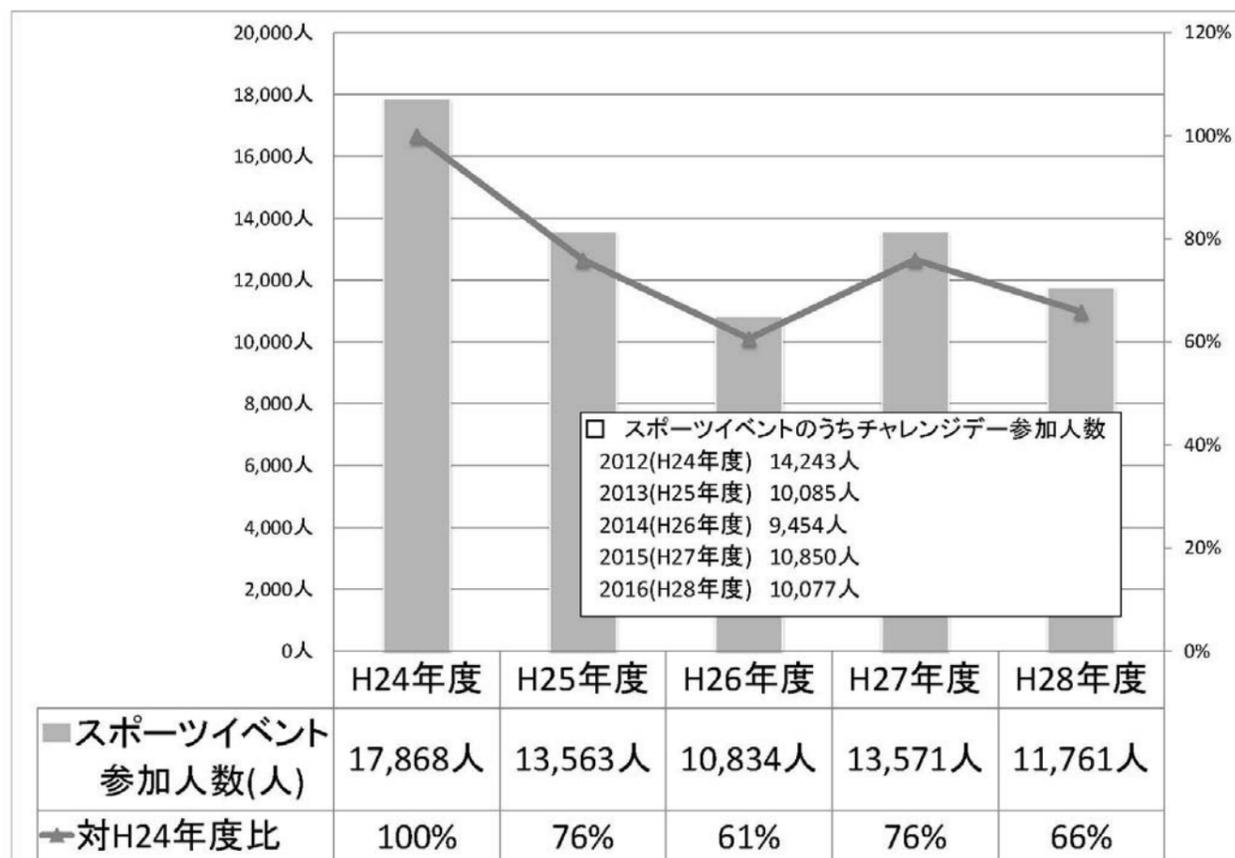
2.スポーツ推進委員事業

- ・生涯スポーツ推進のため、スポーツ推進委員14名を委嘱
- ・活動実績 延べ33回 延べ141人

3.スポーツ団体負担金補助及び交付金事業

- ・生涯スポーツ振興のため、スポーツ団体に対し補助金を交付
- ・体育協会、トライアスロン実行委員会、スポーツフェスタ実行委員会の3団体に交付

主な指標 生涯スポーツイベント参加人数(単位:人)



施策目標14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-2	体育施設管理運営事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	116 ~ 117
財源内訳	(一般財源) 163,120,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			163,120,000円	

成果・実績

1. 体育施設管理運営事業

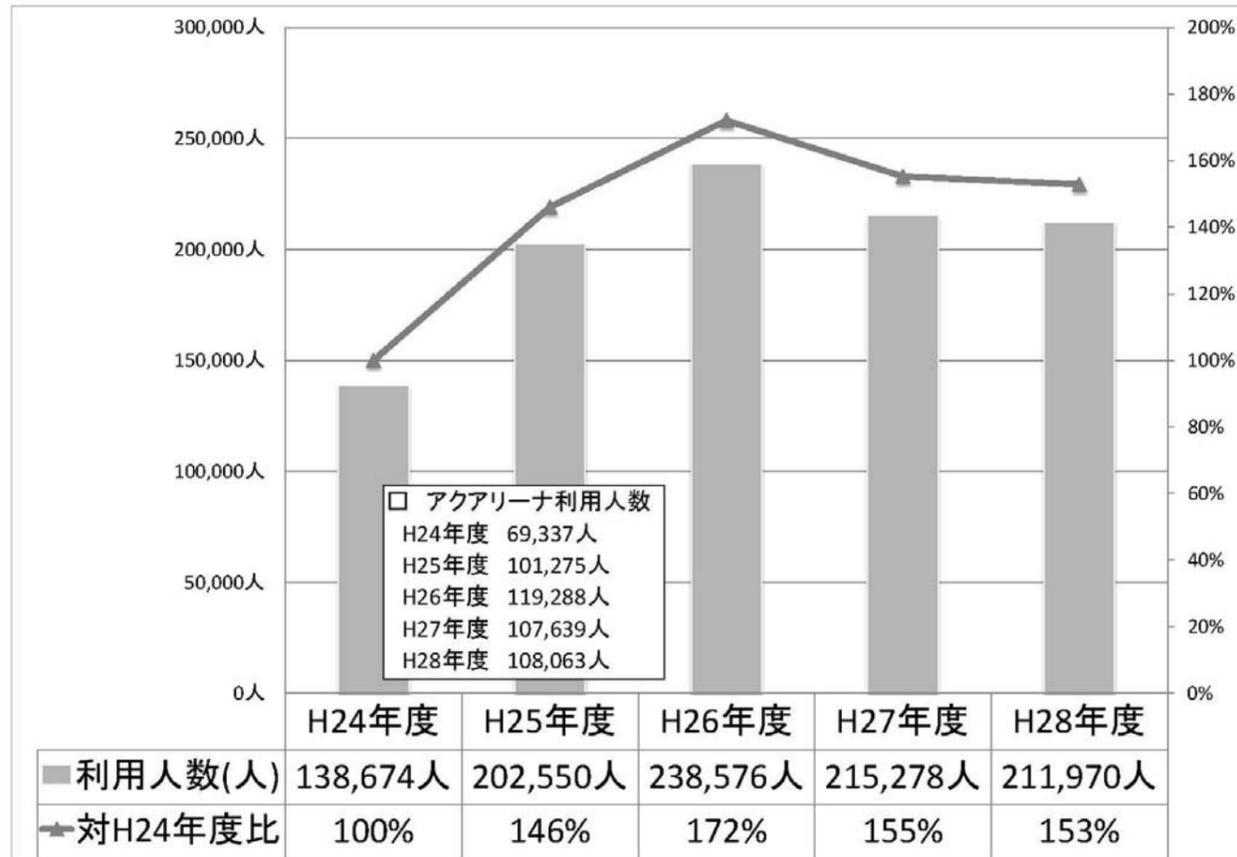
七ヶ浜町スポーツ施設と七ヶ浜健康スポーツセンター「アクアリーナ」を指定管理方式により管理運営しました。

- ・指定管理方式によりスポーツ施設を管理運営
- ・利用人数合計 211,970人(前年度比 △3,308人)

○スポーツ施設別内訳

- 1)アクアリーナ 利用人数 108,063人(前年度比 +424人)
- 2)第1スポーツ広場 利用人数 1,454人(前年度比 +1,454人)
- 3)第2スポーツ広場 利用人数 5,463人(前年度比 △3,429人)
- 4)野球場 利用人数 11,430人(前年度比 +540人)
- 5)テニス・フットサルコート 利用人数 24,399人(前年度比 △1,062人)
- 6)サッカースタジアム 利用人数 6,256人(前年度比 △603人)
- 7)町民プール 利用人数 28,211人(前年度比 1,170人)
- 8)武道館 利用人数 9,322人(前年度比 △3,255人)
- 9)キャンプ場 利用人数 741人(前年度比 +324人)
- 10)屋内運動場 利用人数 16,631人(前年度比 +1,129人)

主な指標 スポーツ施設利用人数(単位:人)



施策目標14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-3	体育施設改修事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	116 ~ 117
財源内訳	(一般財源) 189,036,720円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
189,036,720円				

成果・実績

1. 体育施設改修事業

スポーツ施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう、改修工事を行いました。

1) サッカースタジアム改修工事

- ・競技面の人工芝化と観客スタンドの改修工事を実施

2) アクアリーナ機械設備改修工事

- ・アクアリーナの海水風呂循環ポンプ等の更新工事を実施

主な指標

競技面改修工事が完了した七ヶ浜サッカースタジアム



施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

実施事業名	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業	事業費計	34,693,564円
財源内訳	(一般財源) 34,653,564円	(国県支出金) 40,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	休日診療や定期予防接種、献血の推進などによる、保健・健康・福祉・医療の連携により、健康づくりを推進します。			

施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

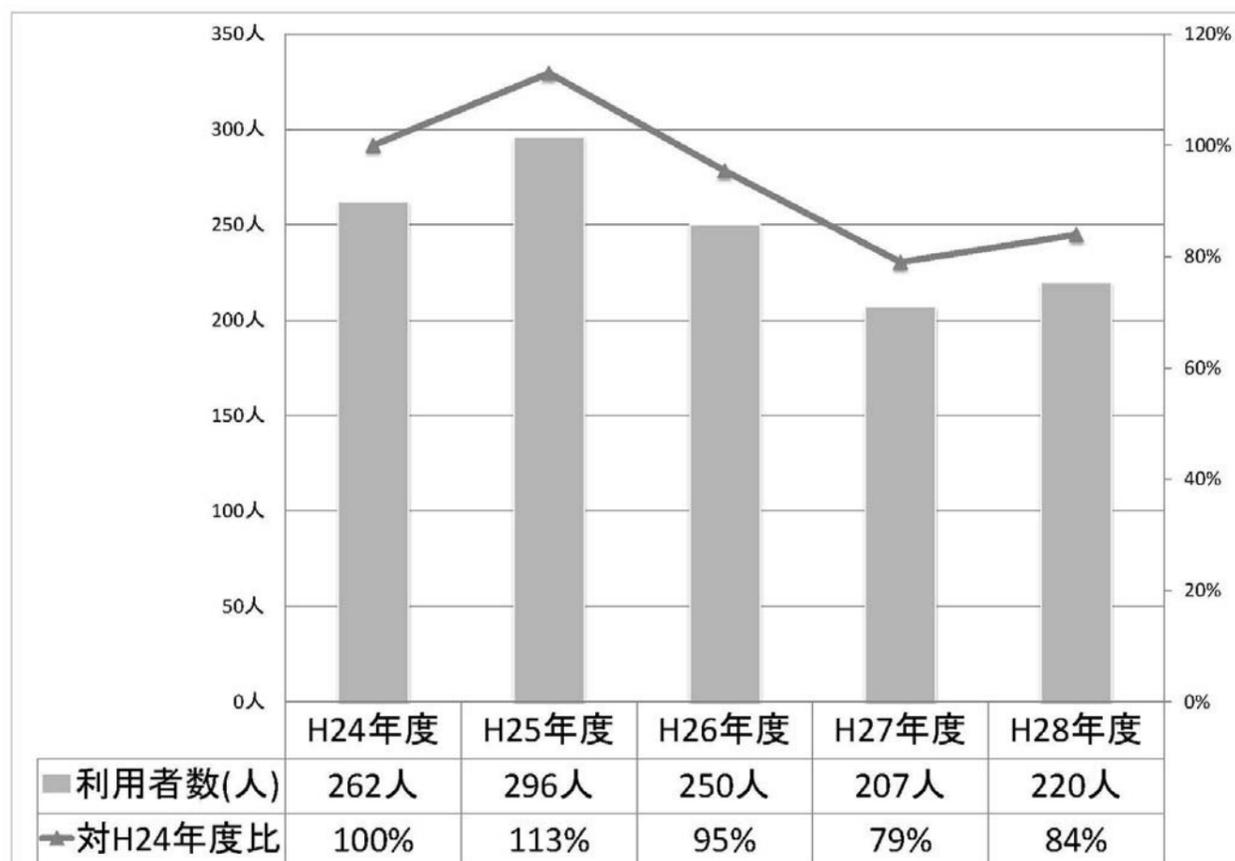
事務事業名	2114-1	休日診療事業	事業費	1,769,311円
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ~ 87
財源内訳	(一般財源) 1,769,311円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 塩釜地区休日急患診療センター運営事業

- ・休日診療機関として、塩釜地区休日急患診療センターを塩竈市に設置
- ・町民の休日急患診療センター利用者数 220人(前年度比 +13人)

主な指標 町民の塩釜地区休日急患診療センター利用者数(単位:人)



施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-2	献血推進事業			事業費
実施所管課	健康増進課			決算書頁	86 ~ 87
財源内訳	(一般財源) 80,000円	(国県支出金) 40,000円	(地方債)	(その他)	
					120,000円

成果・実績

1.献血推進事業

- ・住民の協力により、献血を実施
- ・5回開催 185人(前年比 △14人)

○献血実施の内訳

1)平成28年5月22日(日)

- ・青空市(宮城県漁協七ヶ浜支所)採血者23人
- ・七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者19人

2)平成28年8月5日(金)

- ・東北電力(株)仙台火力発電所 採血者22人
- ・母子健康センター 採血者14人

3)平成28年11月6日(日)

- ・ポッケと収穫祭(生涯学習センター) 採血者19人
- ・七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者15人

4)平成29年1月20日(金)

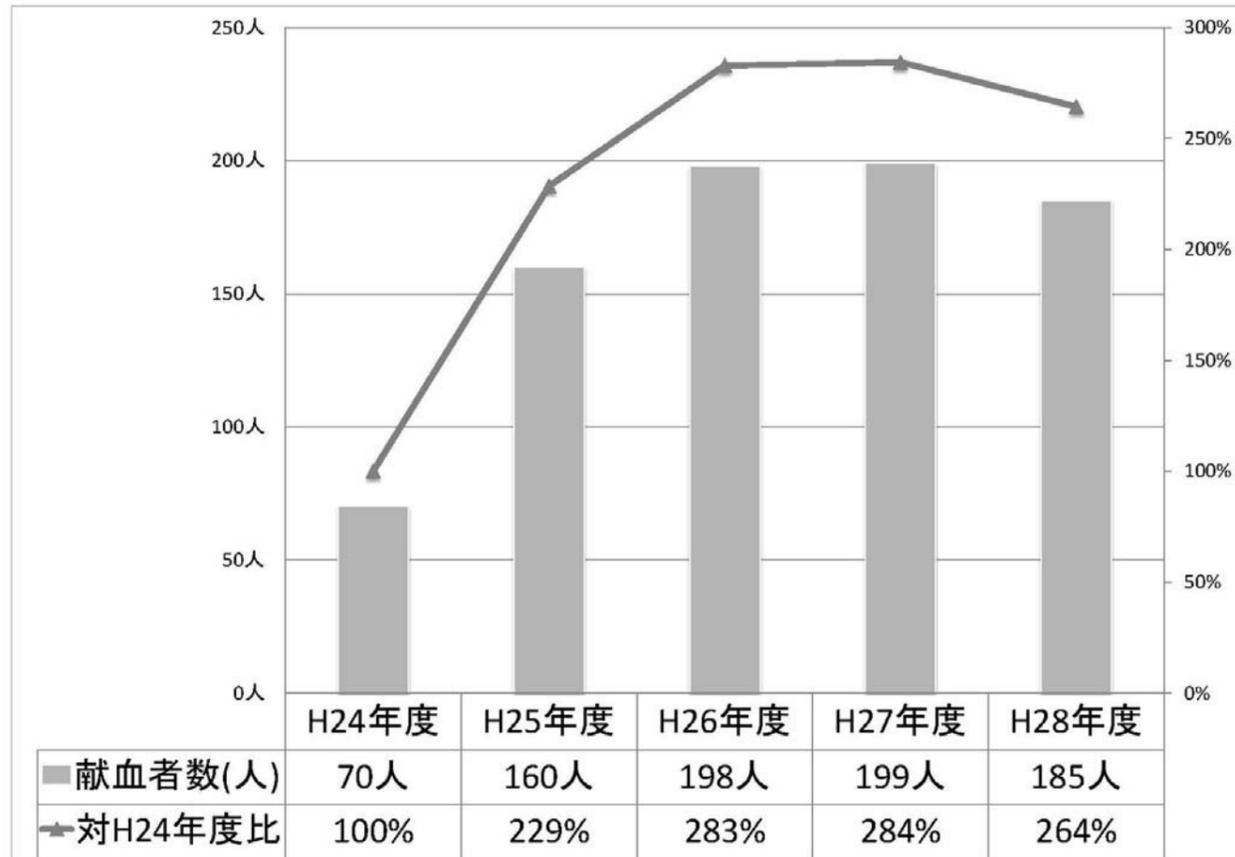
- ・東北電力(株)仙台火力発電所 採血者18人
- ・母子健康センター 採血者22人

5)平成29年3月5日(日)

- ・生涯学習フェスティバル(生涯学習センター) 採血者17人
- ・七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者16人

主な指標

本町の献血者数(単位:人)



施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-3	定期予防接種事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ~ 87
財源内訳	(一般財源) 24,564,179円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			24,564,179円	

成果・実績

1. BCGワクチン予防接種

- ・出生届出時、新生児訪問時、乳児健診時などに接種を勧奨し、対象児に集団での予防接種を実施
- ・接種人数 93人(前年度比 +3人)

2. 四種混合、ヒブワクチン、小児肺炎球菌、麻しん風しん、二種混合、水痘、B型肝炎ワクチン等予防接種事業

- ・対象児に対し、予防接種の説明及び接種勧奨により、指定医療機関での予防接種を実施
- ・接種人数 1,806人(前年度比 +70人)

3. 日本脳炎ワクチン予防接種事業

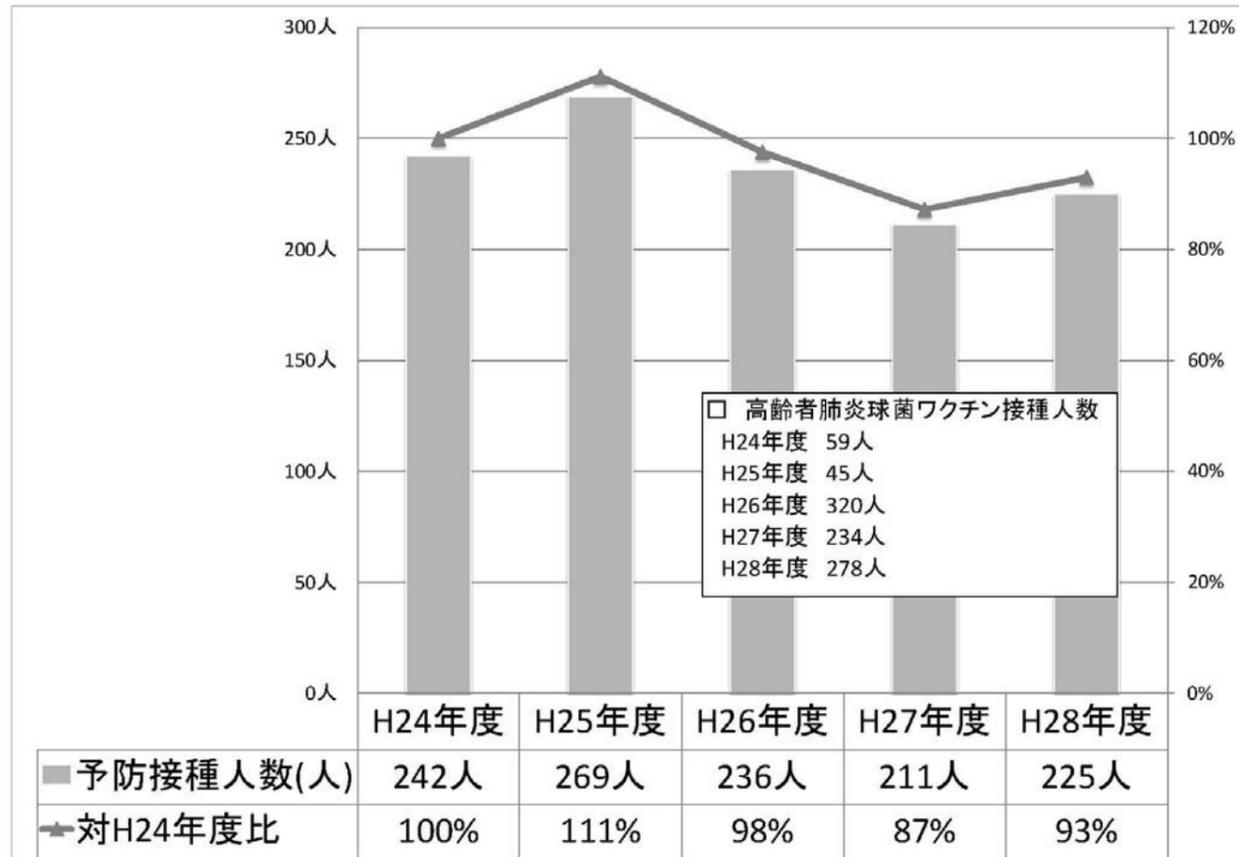
- ・対象児及び20歳以下の未接種者に対する接種勧奨を行い、指定医療機関による予防接種を実施
- ・接種人数 375人(前年度比 △43人)

4. 高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業

- ・65歳以上の町民を対象に、肺炎球菌ワクチンの予防接種費用を一部助成
- ・接種人数 278人(前年度比 +44人)

主な指標

麻しん風しん予防接種人数(単位:人)



施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

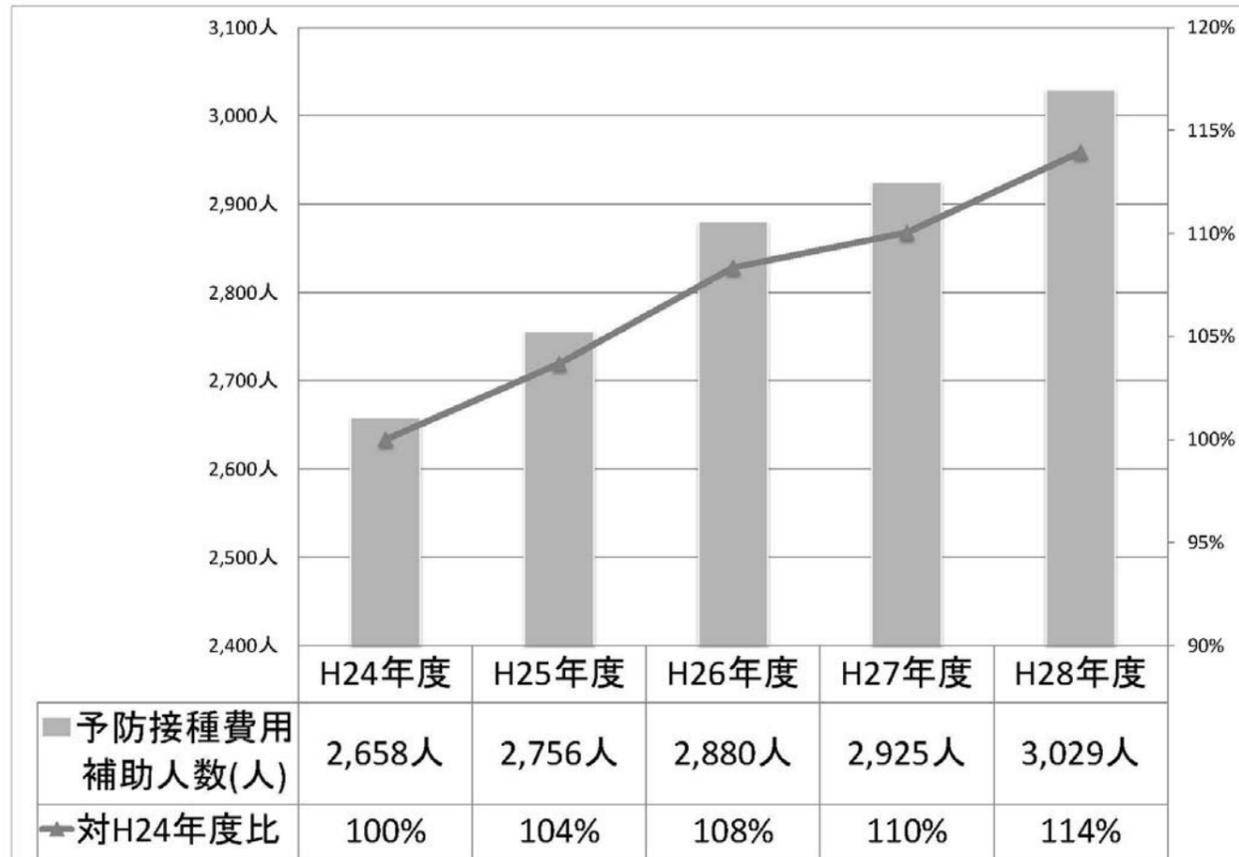
事務事業名	2114-4	任意予防接種事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ~ 87
財源内訳	(一般財源) 8,240,074円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			8,240,074円	

成果・実績

1. 高齢者インフルエンザワクチン接種事業

- ・65歳以上の高齢者に対し、10月から1月までの間に実施する予防接種の費用を助成
- ・接種人数 3,029人(前年度比 +104人)

主な指標 高齢者インフルエンザワクチン予防接種費用補助人数(単位:人)



施策目標16 子育て環境の向上

実施事業名	2121	子育て環境向上事業	事業費計	746,231,900円
財源内訳	(一般財源) 346,635,662円	(国県支出金) 378,174,438円	(地方債)	(その他) 21,421,800円
事業計画 (目的と効果)	安心して子どもを産み、育てることによるこびを感じ、親子がすこやかに成長できるまちを実現し、また、仕事と子育ての両立の推進により、子育て環境を向上します。			

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-1	保育所管理運営事業	事業費	
実施所管課	遠山保育所		決算書頁	82 ~ 83
財源内訳	(一般財源) 121,546,521円	(国県支出金) 944,000円	(地方債)	(その他) 14,838,190円

成果・実績

1. 保育所管理運営事業

- ・通常保育のほか、年間事業計画に基づき事業を実施
- ・在籍児童延べ人数(月始めの在籍児童数の合計人数)940人(前年度比 +83人)

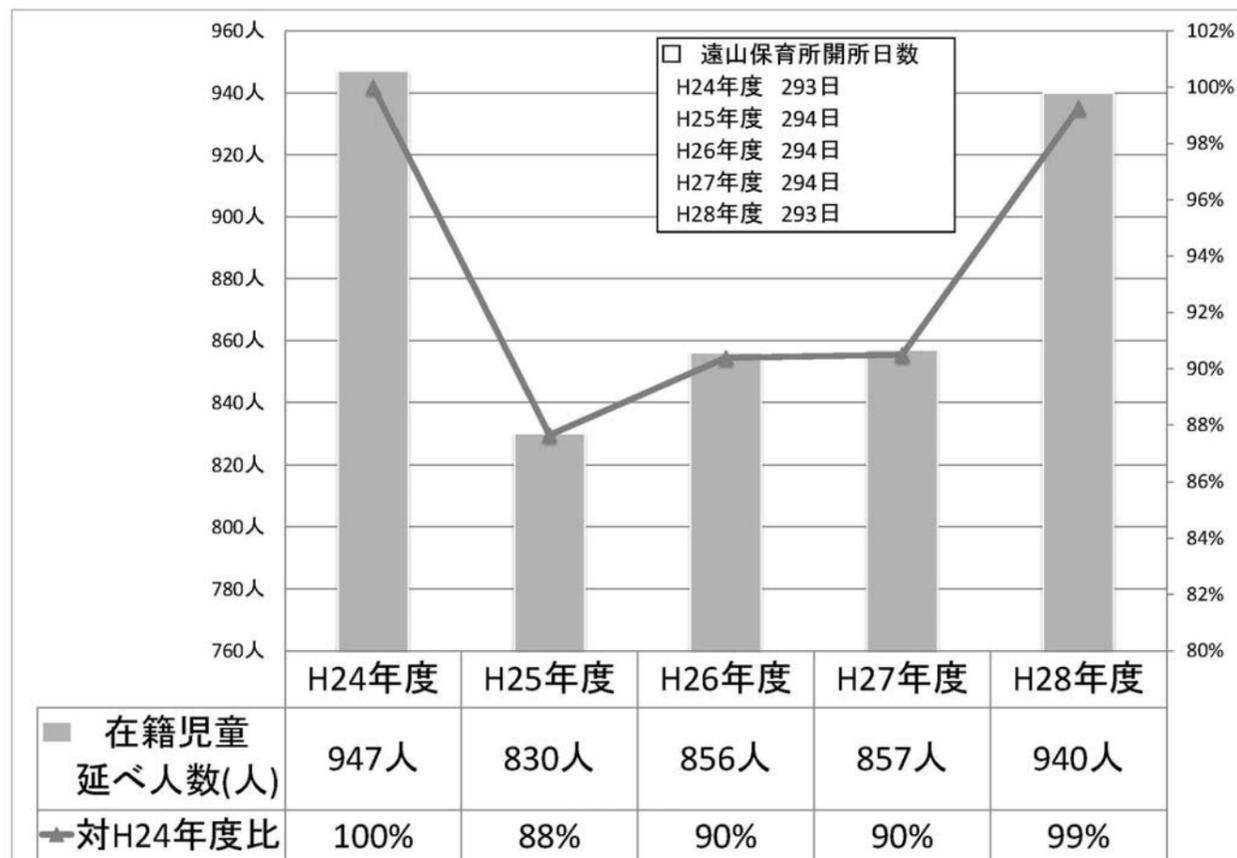
○年間事業計画による行事の実績

- ・4月入園式
- ・5月遠足
- ・7月夏祭り
- ・10月運動会
- ・12月お遊戯会
- ・3月卒園式 等

○シンガポール共和国大統領夫妻の訪問

- ・12月5日にトニー・タン大統領、メアリー・タン大統領夫人が訪問され、児童の歓迎の歌でお迎えした。一緒にお絵描きをするなど楽しいひと時を過ごされました。

主な指標 在籍児童延べ人数(単位:人)



施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-2	特定一時保育事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	82 ~ 85
財源内訳	(一般財源) 2,066,630円	(国県支出金) 1,358,000円	(地方債)	(その他) 2,320,100円
			5,744,730円	

成果・実績

1. 特定一時保育事業

遠山保育所内かきのみ組において、保育所を利用していない家庭の様々な保育需要に対応し、一時保育を実施しました。子育てに大変な時期の育児軽減を主に、育児相談、アドバイス等、保護者への子育て支援の場となっています。又、子どもにとっては、基本的な生活習慣を身につけたり、いろいろなあそびを経験したりなど、健やかな成長・発達が促される場となっています。少子化の中で、私的保育の利用者は減少していますが、特定保育及び緊急保育は利用者が増え、保育所に替わる施設として役割を果たしました。

1) 登録者数 119人 (前年度比 +34人 140%)

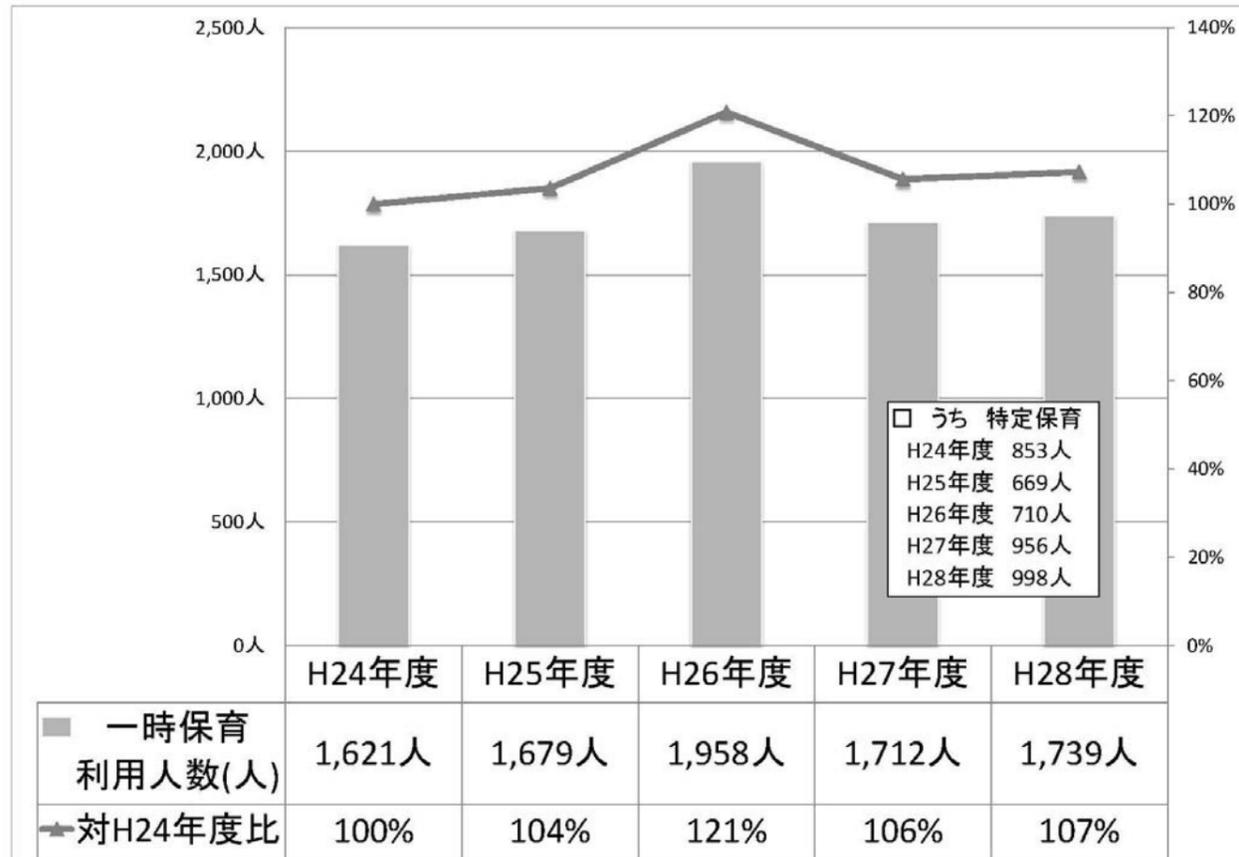
- ・私的保育 78人 (前年度比 +23人 142%)
- ・特定保育 27人 (前年度比 +7人 135%)
- ・緊急保育 14人 (前年度比 +4人 140%)

2) 年間利用者数(延べ人数) 1,739人 (前年度比 +27人 102%)

- ・私的保育利用者 延べ604人 (前年度比 △92人 87%)
- ・特定保育利用者 延べ998人 (前年度比 +42人 104%)
- ・緊急保育利用者 延べ94人 (前年度比 +34人 157%)
- ・子育てママサポート事業(一時保育体験事業)利用者 延べ43人(登録者 39人 利用率 55%)

主な指標

一時保育利用人数(単位:人)



施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-3	子育て支援センター事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	82 ~ 85
財源内訳	(一般財源) 28,529,716円	(国県支出金) 5,634,000円	(地方債)	(その他)
				34,163,716円

成果・実績

1. 子育て支援センター事業

子育て中の親が地域で安心して子育てができるよう、子育て支援センターにおいて、相談や支援の場づくりを充実させ、子育てしやすい環境づくりを推進するための事業を行いました。

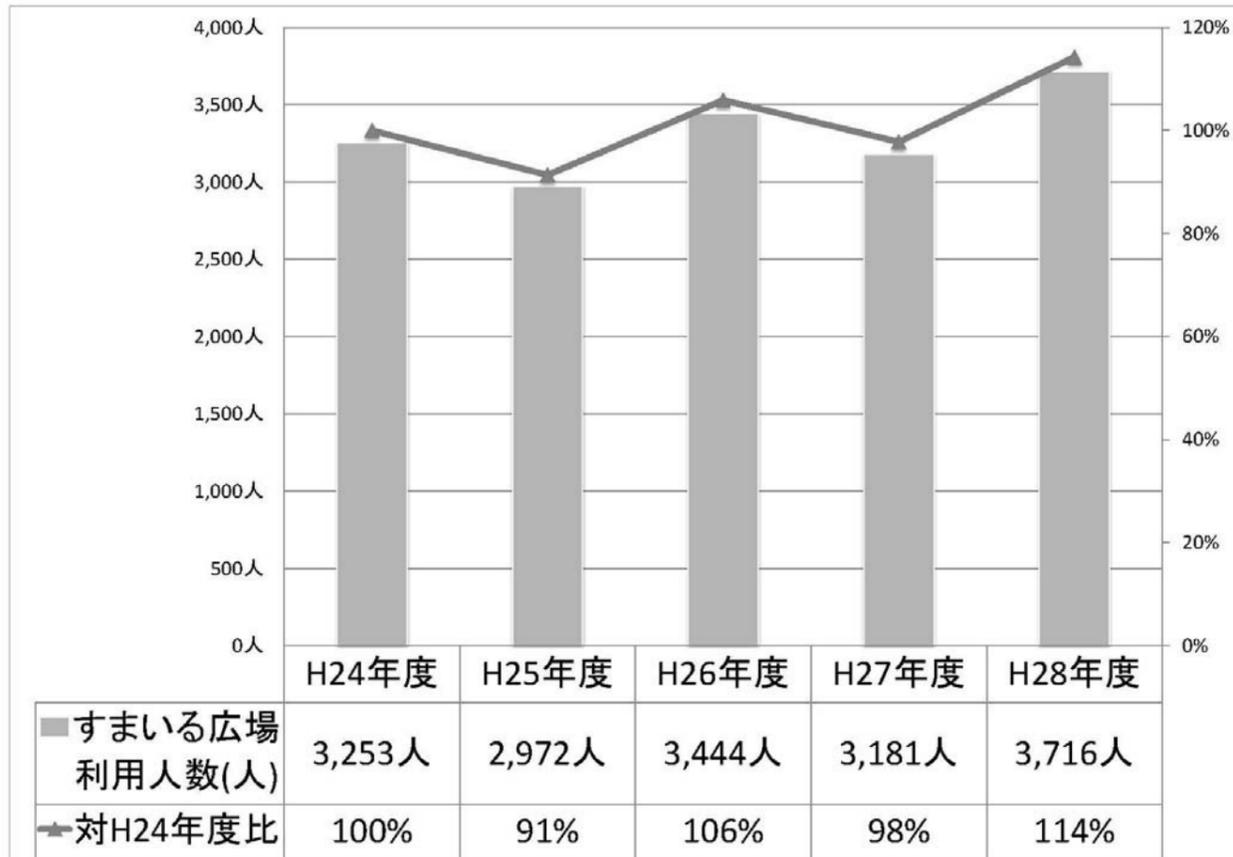
- 1) 子育てに関する広報活動・・・すまいる通信の発行、子育てポータルサイト開設、広報誌にて子育て支援センターだより掲載
- 2) 育児不安等の相談事業・・・すまいる広場利用者や電話にて随時実施
- 3) すまいる広場・・・センターを自由開放、こどもが安全に遊べる場や親同士の交流の場として利用
- 4) 行事の開催・・・毎月、こどもの年齢や保護者の興味・関心のある内容で親子で楽しめる行事を開催
- 5) 親子すまいるフェスタ・・・親子で楽しめるイベントに834人が来場、ボランティアも町内外から参加
- 6) 子育てサークル育成支援・・・保護者自らが主催となり、定期的にイベントを開催、広報、仲介、場所提供等の支援を実施
- 7) 子育て支援ボランティア育成・・・ママボランティアのほかに、民生委員など幅広く、センターの行事等で子どもの見守りとしての活動

2. 要保護児童対策地域協議会事業

虐待の発生予防や日常の育児支援対策の充実等を目的に開催、関係機関と支援の必要な子どもへの対応について検討しました。

- 1) 代表者会議・・・年1回開催
- 2) 実務者会議・・・年3回開催
- 3) 個別検討会議・・・年6回開催

主な指標 すまいる広場利用人数(単位:人)



施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-4	留守家庭児童保育館管理運営事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター			決算書頁	84 ~ 85
財源内訳	(一般財源) 71,432,259円	(国県支出金) 11,846,000円	(地方債)	(その他)	87,541,769円 4,263,510円

成果・実績

1.留守家庭児童保育館管理運営事業

現在、各小学校に留守家庭児童保育館を設置しています。

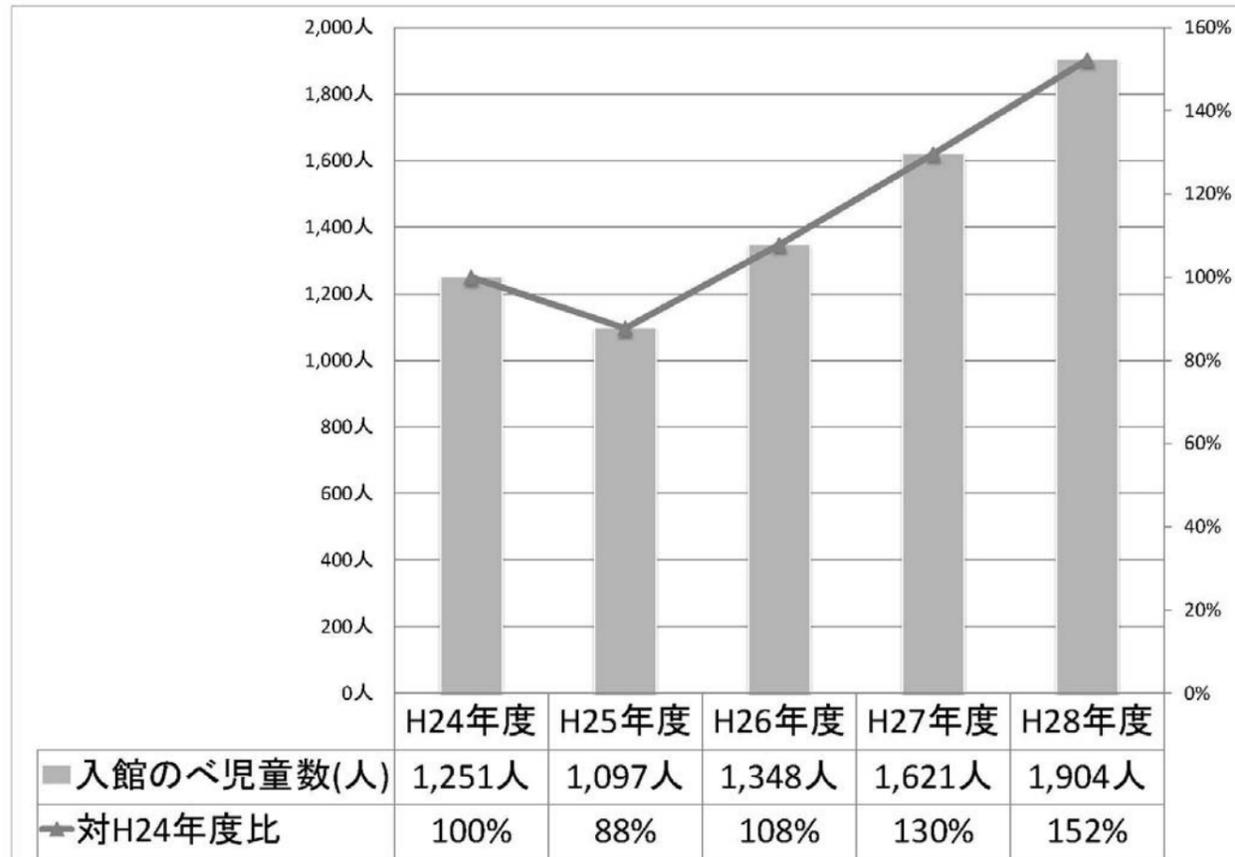
平成28年度は、児童保育館の入館対象児童を5年生まで(児童福祉法の改定により、これまで「3年生まで」としていた入館対象児童を平成32年3月31日まで「6年生まで」とする)としたことにより、入館児童数が前年比124%となっております。

また、はまぎく児童保育館を改築し定員数を60人から80人へ拡大し利用者のニーズに合わせた運用を行っています。

1)実施施設

- ・町内小学校3校に隣接して設置
- ・汐見小学校 第1児童保育館(はまぎく児童保育館) 定員60人、4/1現在登録児童数 67人
- ・亦楽小学校 第2児童保育館(さくら児童保育館) 定員40人、4/1現在登録児童数 42人
- ・松ヶ浜小学校 第3児童保育館(まつかぜ児童保育館) 定員50人、4/1現在登録児童数 69人

主な指標 留守家庭児童保育館入館のべ児童数(単位:人)



施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-5	ファミリー・サポート・センター事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	84 ~ 85
財源内訳	(一般財源) 484,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			484,000円	

成果・実績

1.ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を受けたい人と提供できる人が会員登録し、子育て家庭に対する支援事業として、平成28年度より託児サポート事業補助金交付を実施しました。

1)託児サポート事業補助金

- ・社会福祉協議会 484,000円
- ・利用者数 3人、47件利用(年)
- ・提供会員数 17人

2)養成講座

- ・子育てサポーター養成講座 11月9日・10日 19名参加
- ・おもちゃドクター養成講座 11月20日・27日 10名参加

主な指標 子育てサポート リーフレット



会員募集中！！

利用会員、協力会員を募集しています。特に、この活動は協力会員の援助が必要です。育児経験等のあるなしにかかわらず、子どもの好きな方、協力会員になって子育てボランティア活動してみませんか？申し込みは託児サポート事務局まで

七ヶ浜町託児サポート事務局

〒985-0821
七ヶ浜町汐見台7丁目8-153
七ヶ浜町社会福祉協議会 内
TEL 349-7781
FAX 349-7782

利用時間 月～金 9:00～17:00
※土・日・祝日・年末年始は休み

子育てについてのご相談は
子育て支援センター
TEL 362-7731 まで

七ヶ浜町託児サポート事務局 地図



広げよう！
つなげよう！
子育ての輪

七ヶ浜町託児サポートのご案内
第2版



七ヶ浜町

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-6	幼稚園就園奨励助成事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	118 ~ 119
財源内訳	(一般財源) 8,372,100円	(国県支出金) 9,808,900円	(地方債)	(その他)
				18,181,000円

成果・実績

公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正に寄与するほか、子育て世帯の家計負担の軽減に寄与しました。また、幼稚園への就園を促進する効果があり、就学後の集団生活に適応できないなどのいわゆる小1プロブレムの軽減に役立ちました。

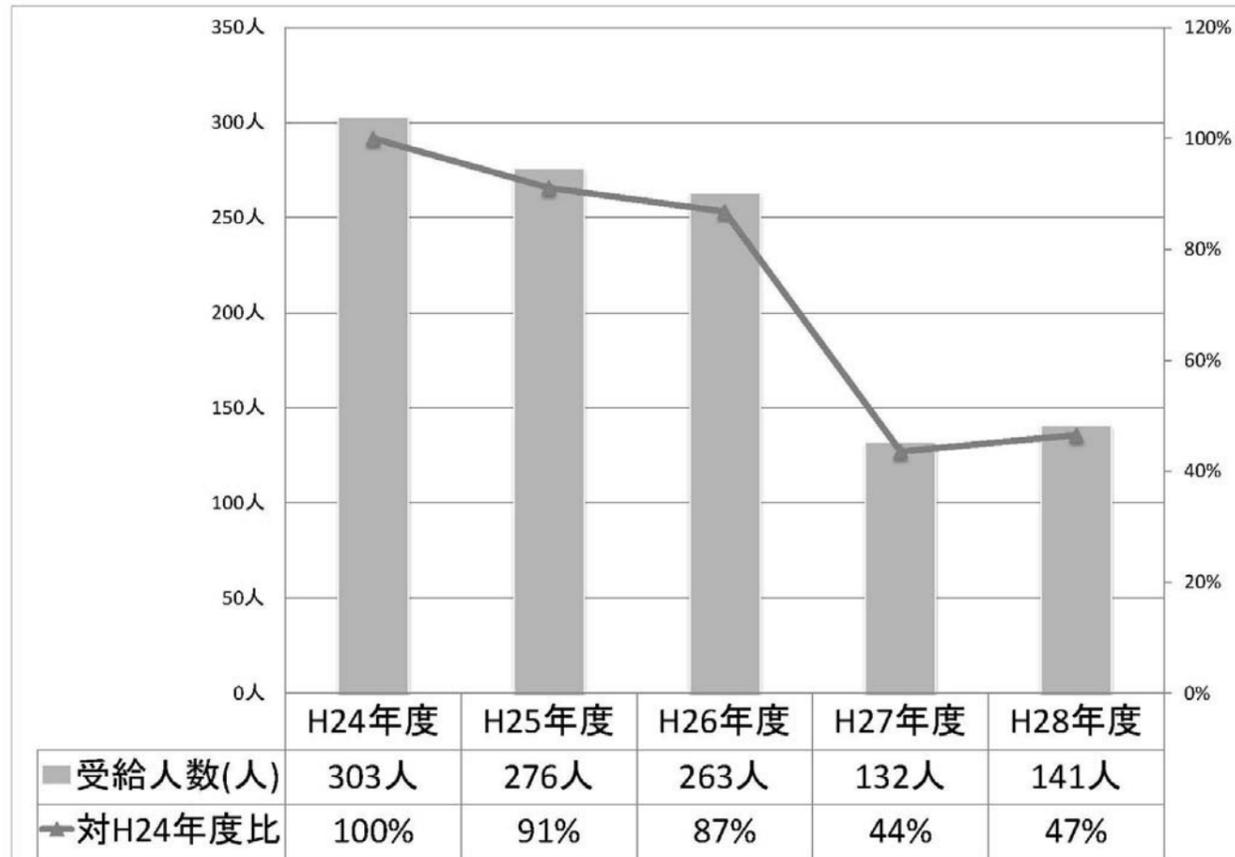
1. 幼稚園就園奨励費補助事業

国庫補助である幼稚園就園奨励費補助金、及び県費補助である被災幼児就園支援事業費補助金を活用し、保護者の所得状況に応じて補助金を交付しました。

2. 町内私立幼稚園設備整備費助成事業

- ・幼稚園設備の整備に係る費用を助成
- ・助成実績 200,000円×1園

主な指標 幼稚園就園奨励費補助受給人数(単位:人)



施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-7	児童手当支給事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	80 ~ 81	279,890,000円
財源内訳	(一般財源) 43,685,004円	(国県支出金) 236,204,996円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1. 児童手当支給事業

- ・次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で支援するため、児童手当を支給
- ・支給対象のべ児童数 25,632人(前年度比 △774人、97.1%)

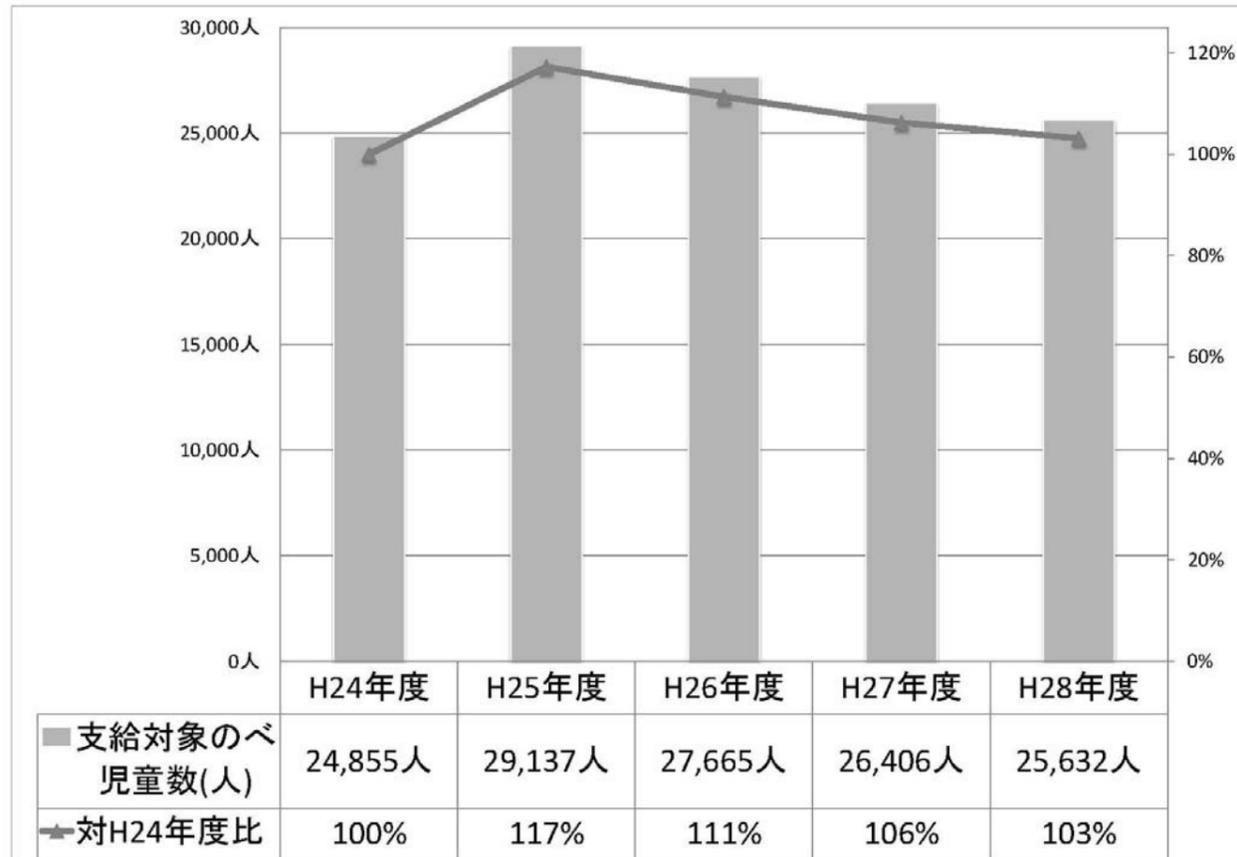
○支給内訳

- ・0歳から3歳未満 3,233人(前年度比 +31人)
- ・3歳以上(第1・2子)小学校修了前 12,865人(前年度比 △737人)
- ・3歳以上(第3子)小学校修了前 2,473人(前年度比 +7人)
- ・小学校修了後中学校修了前 6,045人(前年度比 △163人)
- ・特例給付 992人(前年度比 +84人)
- ・特定施設入所者 24人(前年度比 +4人)

○[参考]児童1人当り月額支給額

- ・0歳～3歳未満 月額 15,000円
- ・3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)月額 10,000円 (第3子以降)月額 15,000円
- ・中学生 月額 10,000円
- ・特例給付(H24年6月分から所得制限限度額以上の場合対象) 月額 5,000円
- ・特定施設入所者 月額 10,000円(0歳～3歳未満 月額 15,000円)

主な指標 児童手当支給対象児童数(単位:人)



施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-8	認定こども園・幼稚園推進事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	86 ~ 87
財源内訳	(一般財源) 64,534,682円	(国県支出金) 112,378,542円	(地方債)	(その他)
			176,913,224円	

成果・実績

1.認定こども園・幼稚園推進事業

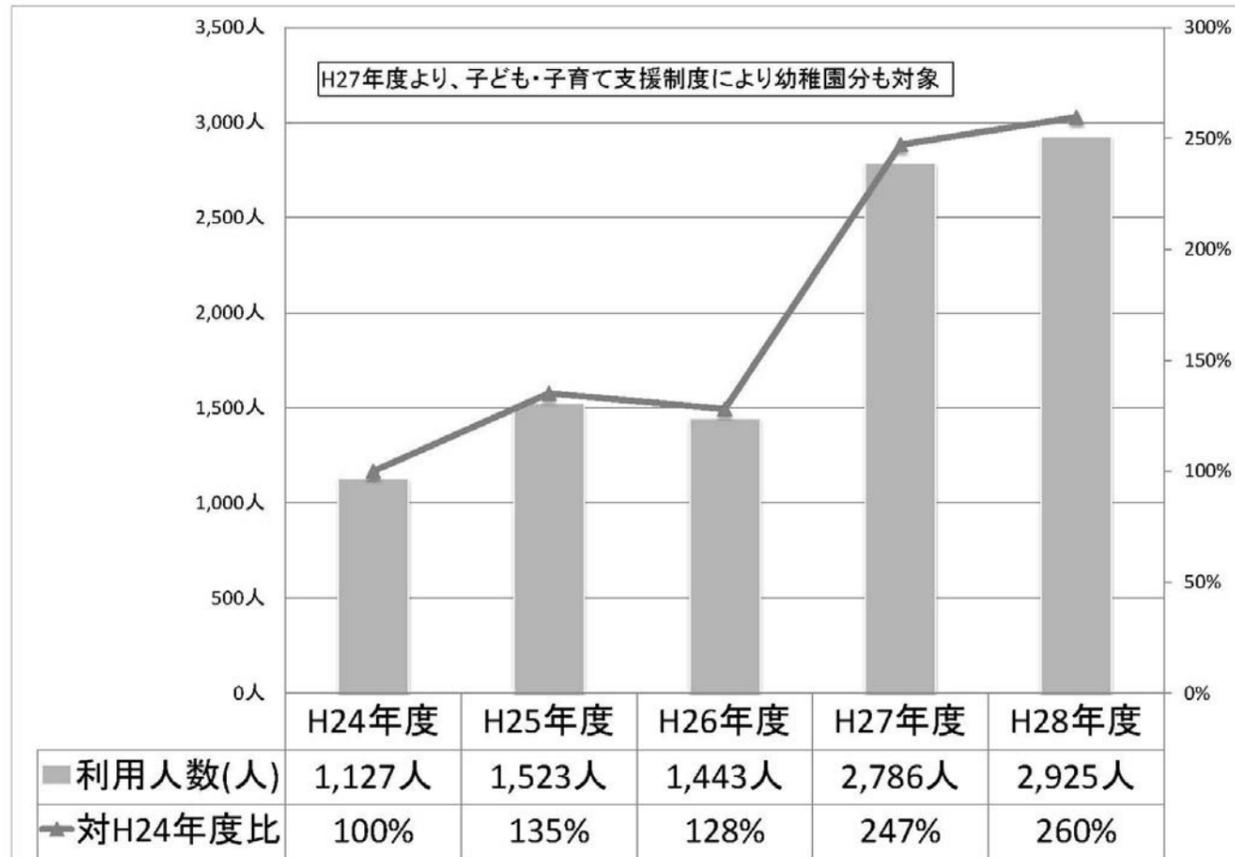
前年度と比較し、保育園の利用者数は横這いですが、幼稚園の利用者が増えました。

保育園と幼稚園の両方の機能を持つ認定こども園の特色(幼稚園での自園給食提供、年度途中で認定変更可など)が、住民のニーズにあっているものと思われます。事業者の安定した経営を推進することで、安心して子どもを育てられる環境作りができました。

1)年間利用者数(延べ人数) 2,925人 (前年度比 +139人 105%)

- ・遠山保育園 879人 (前年度比 △54人 94%)
- ・汐見台保育園 572人 (前年度比 +50人 110%)
- ・遠山幼稚園 538人 (前年度比 +82人 118%)
- ・汐見台保育園 473人 (前年度比 +37人 108%)
- ・和光幼稚園 463人 (前年度比 +24人 105%)

主な指標 施設型給付利用人数(単位:人)



施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-9	多子世帯支援事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター・教育総務課		決算書頁	84 ~ 119
財源内訳	(一般財源) 5,984,750円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
5,984,750円				

成果・実績

1.多子世帯支援事業

第3子以降の私立幼稚園に通う児童を養育している保護者に対し、当該児童の保育料の一部を補助しました。

○実績

1)教育総務課

・対象児童数 19人 (前年度比 +8人、173%)

2)子育て支援センター

・対象児童数 34人 (前年度比 △8人、81%)

[内訳]

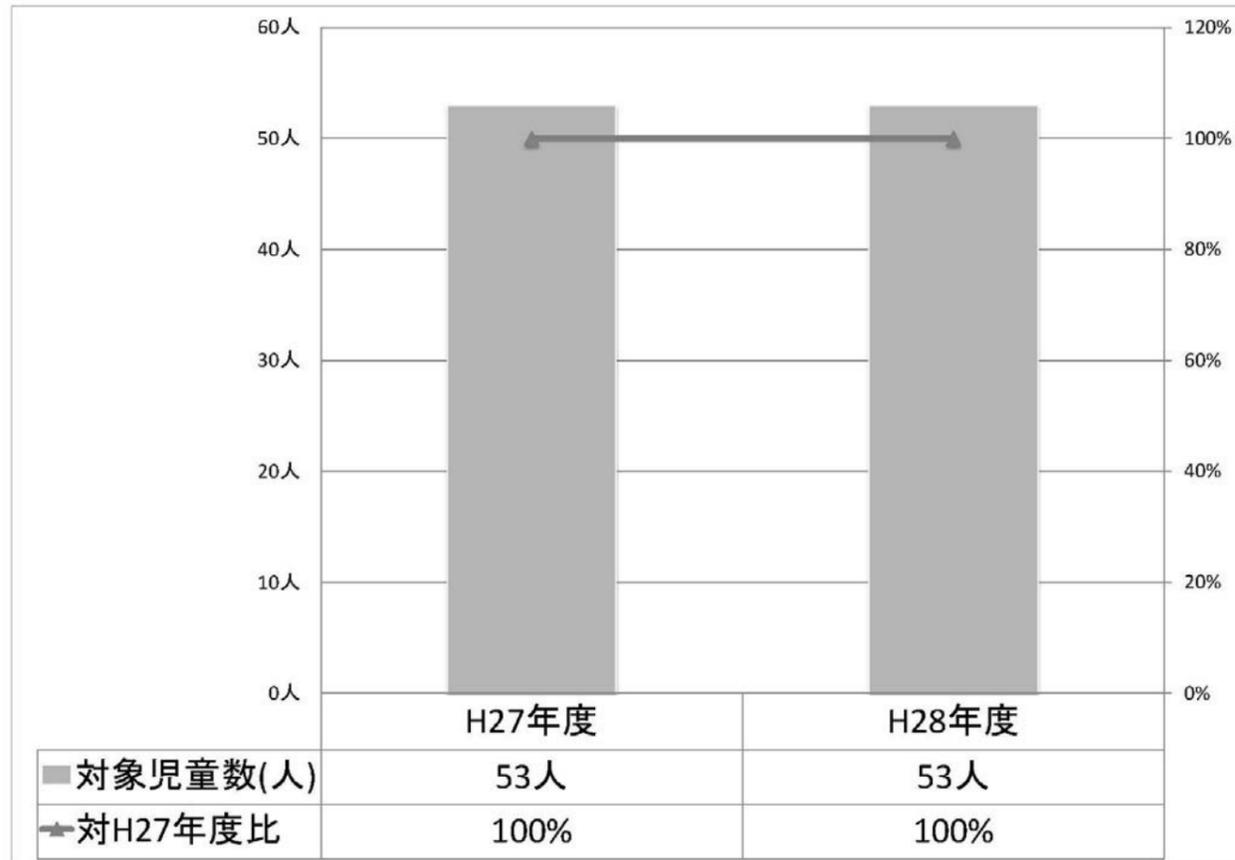
・遠山幼稚園遠山保育園 13人 (前年度比 △6人、68%)

・汐見台幼稚園汐見台保育園 10人 (前年度比 +1人、111%)

・和光幼稚園 6人 (前年度比 変更なし、100%)

・遠山保育所 5人 (前年度比 △3人、63%)

主な指標 多子世帯支援事業 対象児童数(単位:人)



施策目標17 仕事と子育ての両立

実施事業名	2122	ワークライフバランス支援事業	事業費計	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	町民一人ひとりがいきがいや充実感を感じながら働くことのできるワークライフバランス(仕事と子育ての両立)を推進するため、子育てに関する情報発信などにより、子どもを産み育てやすい環境を提供します。			

施策目標17 仕事と子育ての両立

事務事業名	2122-1	ワークライフバランス支援事業	事業費	0円
実施所管課	子育て支援センター・教育総務課		決算書頁	～
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.ワークライフバランス支援事業

ワークライフバランス(仕事と子育ての両立)を推進するため、ウェブサイトを活用した子育て支援情報の発信に取り組みました。

1)七ヶ浜町 子育てポータルサイトの構築

子育てに関する各種支援制度などの情報提供や子育て支援センターなどのイベント情報をリアルタイムに情報発信する「七ヶ浜町子育てポータルサイト」により情報を提供しました。

主な指標

七ヶ浜町 子育てポータルサイト

 七ヶ浜町 子育てポータルサイト

 ホーム  お知らせ  支援施設  支援制度



施策目標18 高齢者福祉の充実

実施事業名	2131	高齢者福祉充実事業	事業費計	1,525,455,347円
財源内訳	(一般財源) 239,228,648円	(国県支出金) 529,486,817円	(地方債)	(その他) 756,739,882円
事業計画 (目的と効果)	地域での介護予防教室の実施や住民同士の支えあい活動の推進、老人福祉センター「浜風」によるふれあいの場の提供により、生涯共に元気な人づくりを目指します。			

施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-1	高齢者福祉事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	76 ~ 77
財源内訳	(一般財源) 10,950,575円	(国県支出金) 3,059,000円	(地方債)	(その他) 30,400円
			事業費	14,039,975円

成果・実績

1. 敬老会事業

- 平成28年9月17日開催(七ヶ浜国際村)式典(祝辞、記念品・敬老祝金贈呈、記念写真撮影)及びアトラクションを挙げる
- 75歳以上の対象者数2,583名のうち275名が出席

2. 緊急通報システム事業

- ひとり暮らし老人に対し、家庭用緊急通報機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備し、日常生活の安全を確保
- 年度末設置者数30人

3. 軽度生活援助事業

- 軽度の要援護者宅にヘルパーを派遣することにより、自立を支援し介護状態への進行を防止
- 年度末登録者数12人、延べ利用者数154人

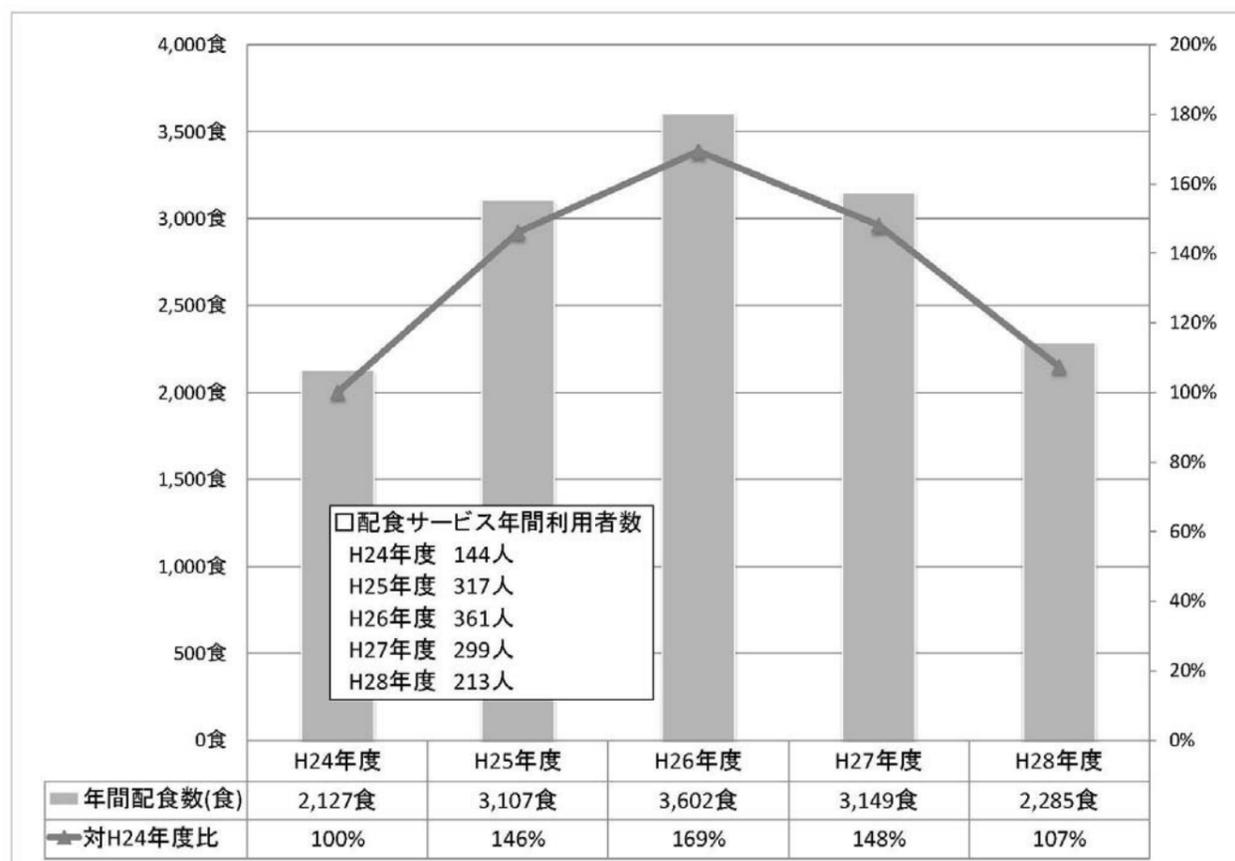
4. 配食サービス事業

- 調理が困難な単身高齢者等に対して食事(弁当)を提供し、安否確認と食を通じた健康を保持
- 年間利用者数213人、年間配食数2,285食

5. はいかい高齢者SOSネットワークシステム事業

- 関係団体と連携し、はいかいによる所在不明者を早期発見
- 年度末登録者数8人
- 検索依頼数38件(町内1人、他市町37人)

主な指標 配食サービスの利用実績(単位:食)



施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-2	介護保険事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	216 ~ 225
財源内訳	(一般財源) 217,204,000円	(国県支出金) 525,554,817円	(地方債)	(その他) 756,709,482円
			1,499,468,299円	

成果・実績

1.介護保険給付事業

- ・要介護者が、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう介護保険給付事業を実施
- ・介護認定者数 873名(前年度比 +8名)

2.地域支援事業

- ・要介護状態等となることの予防及び要介護状態等の軽減若しくは悪化防止のため地域支援事業を実施

1)介護予防事業

- ・二次予防事業対象者把握事業
- ・通所型介護予防事業 実施回数129回 参加実人数 23人 参加延人数702人
- ・介護予防普及啓発事業 実施回数336回 参加実人数455人 参加延人数5,773人
- ・介護予防教室指導者養成講座 実施回数9回 参加実人数18人 参加延人数149人
- ・介護予防教室交流会「わくわくシニアフェスティバル」開催 参加人数171人

2)包括的支援事業・任意事業

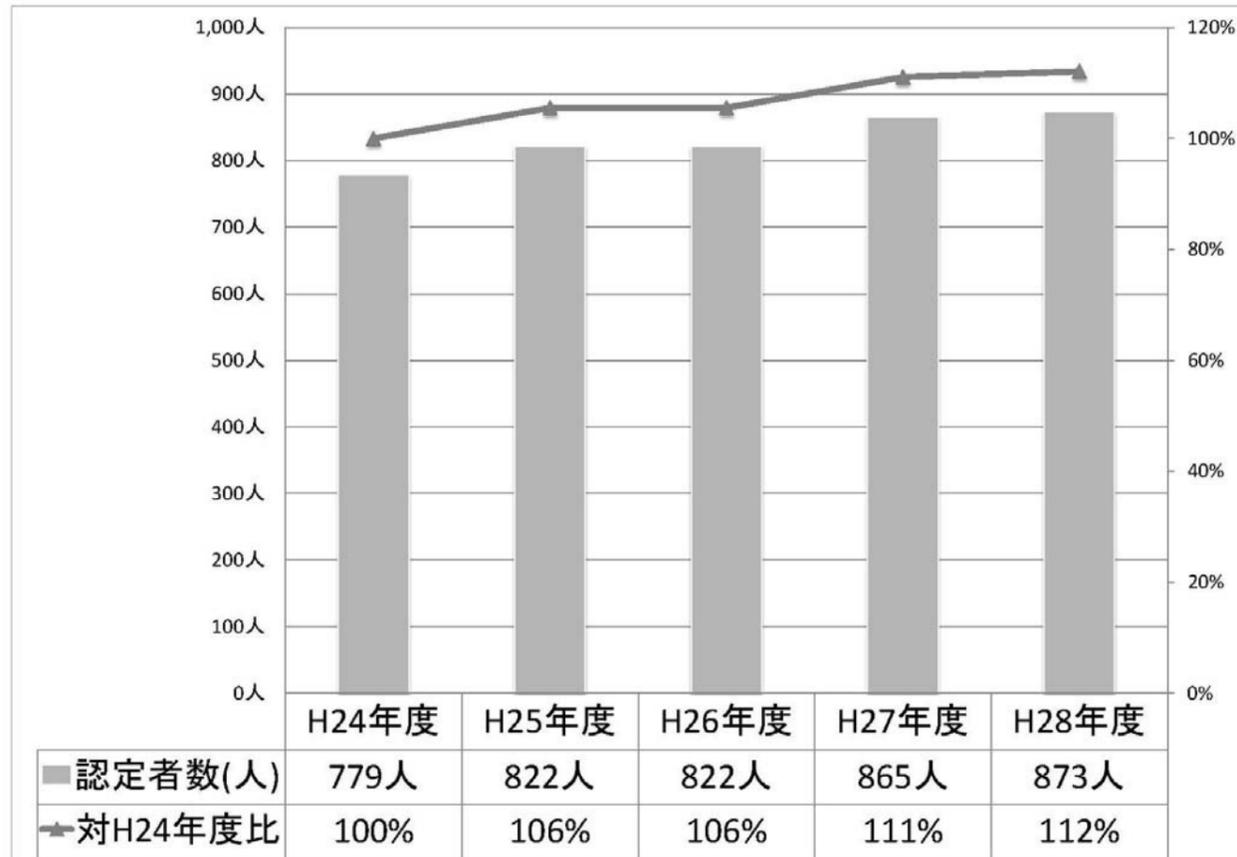
- ・七ヶ浜町地域包括支援センターを運営 総合相談件数 1,909件
- ・介護予防ケアマネジメントを実施 ケアプラン作成 994件
- ・ケアマネジメントの体制構築会議 地域ケア会議 13回、ケアマネジャー等連絡会 12回
- ・紙おむつ支給事業 登録者数59人、利用延べ人数525人
- ・「認知症ケアパス」の作成と全戸配布
- ・認知症サポーター養成講座の開催 受講人数231人
- ・生活支援体制整備事業 運営を七ヶ浜町社会福祉協議会へ委託(生活支援コーディネーターを1名配置、協議体の設置運営)

3)介護認定審査会事業

- ・審査件数943件

主な指標

介護認定者数(単位:人)



施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-3	老人クラブ助成事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	76 ~ 77
財源内訳	(一般財源) 979,000円	(国県支出金) 873,000円	(地方債)	(その他)
				1,852,000円

成果・実績

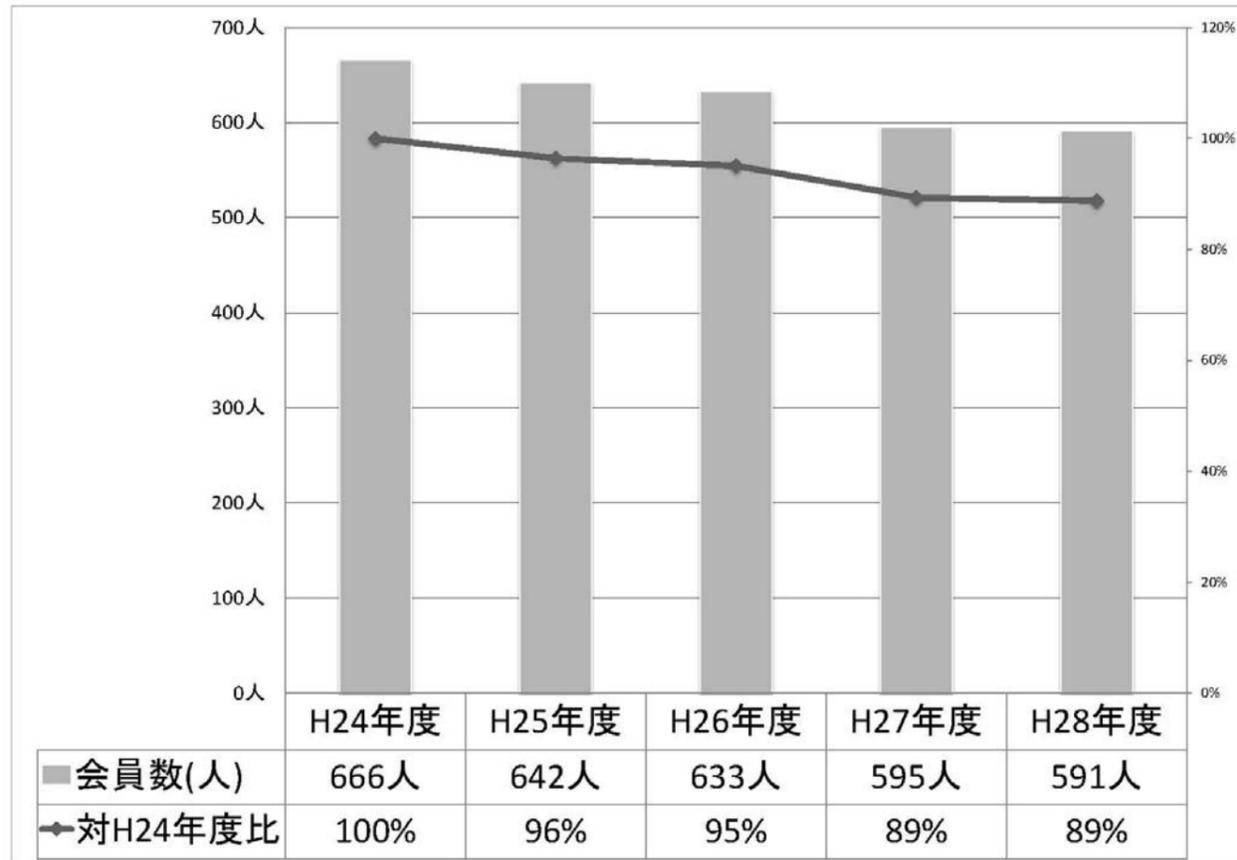
1.老人クラブ助成事業

- ・高齢者の知識及び経験を活かした生きがいづくりや健康づくりを推進するために、老人クラブに対する助成を実施
- ・七ヶ浜町老人クラブ連合会活動に対する助成 1件
- ・地区老人クラブ活動補助に対する助成 12件
- ・老人クラブ会員数 591人(前年度比 △4人)

○地区老人クラブ設置地区(12地区)

- ・湊浜地区
- ・松ヶ浜地区
- ・菖蒲田浜地区
- ・花淵浜地区
- ・吉田浜地区
- ・代ヶ崎浜地区
- ・東宮浜地区
- ・要害地区
- ・境山地区
- ・遠山地区
- ・亦楽地区
- ・汐見台地区

主な指標 老人クラブ会員数(単位:人)



施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-4	老人福祉センター管理運営事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	76 ~ 77
財源内訳	(一般財源) 1,595,073円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			1,595,073円	

成果・実績

1. 老人福祉センター管理運営事業

- ・高齢者の生きがい・元気づくりを目的に各種大会、教養講座を開催
- ・利用人数 7,052人(前年度比 △1,015人)

1) 健康増進のための事業

- ・館長杯春季及び秋季ゲートボール大会 参加者数 38人
- ・館長杯春季及び秋季グラウンドゴルフ大会 参加者数 116人

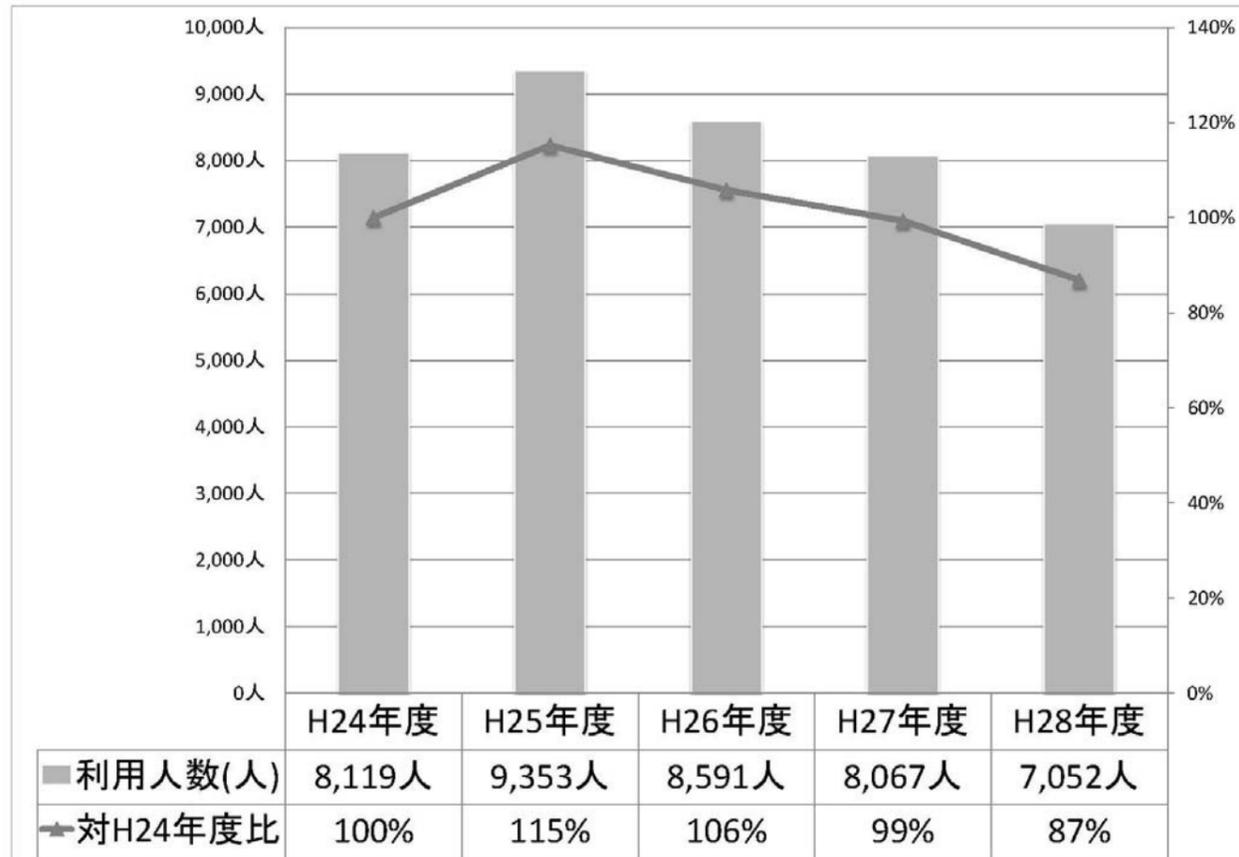
2) レクリエーション及び各種大会

- ・演芸大会 参加者数 153人
- ・囲碁将棋大会 参加者数 125人

3) 教養講座

- ・四季さがし 10回開催 参加者 27人 延べ参加者数 197人
- ・浜風倶楽部 10回開催 参加者 27人 延べ参加者数 172人
- ・健康倶楽部 10回開催 参加者 26人 延べ参加者数 216人

主な指標 老人福祉センター利用人数(単位:人)



施策目標18 高齢者福祉の充実

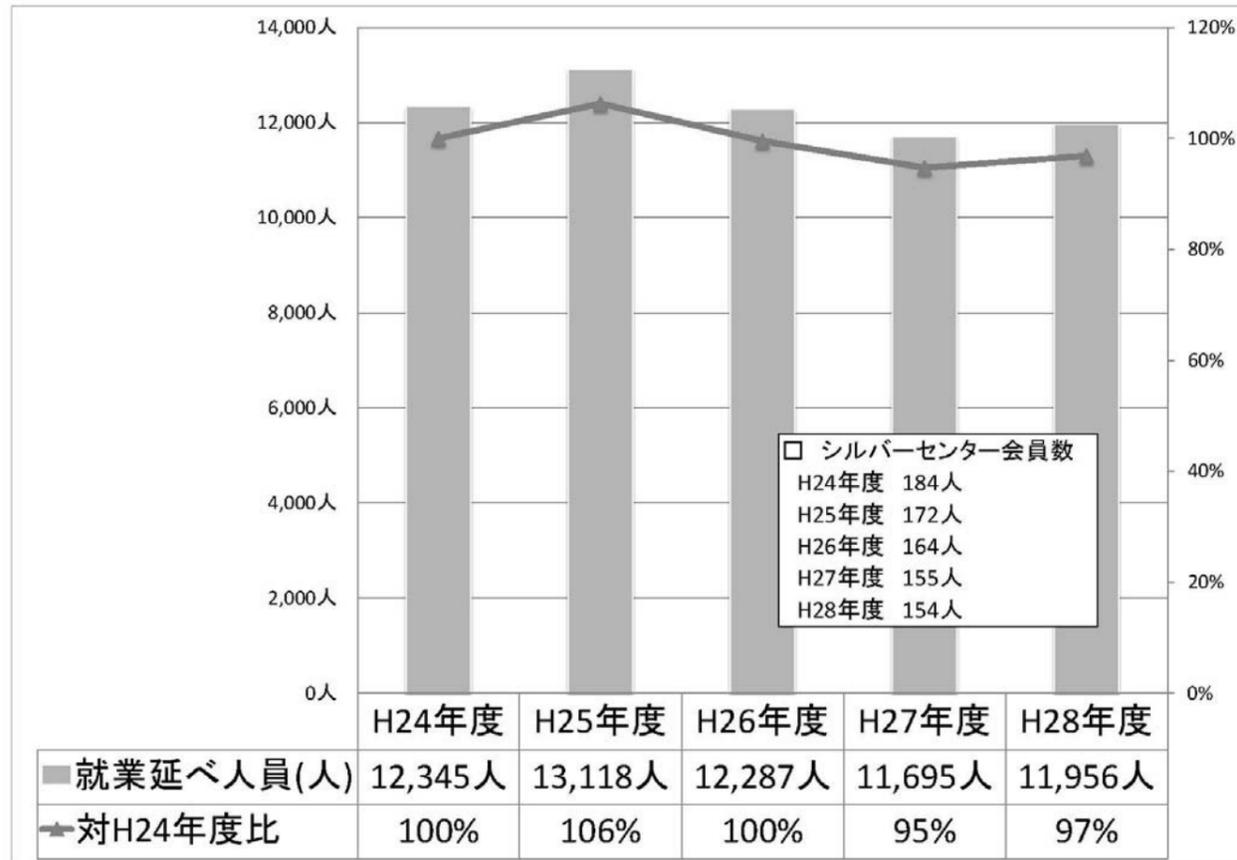
事務事業名	2131-5	シルバー人材センター助成事業			事業費
実施所管課	健康増進課			決算書頁	76 ~ 77
財源内訳	(一般財源) 8,500,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1. シルバー人材センター助成事業

- ・シルバー人材センターの事業推進と会員の就業機会の拡大に資するため、補助金を交付
- ・会員数 154人(前年度比 △1名)
- ・就業延べ人数 11,956人(前年度比 +261人)

主な指標 シルバー人材センター就業延べ人数(単位:人)



施策目標19 障がい者福祉の充実

実施事業名	2132	障がい者福祉充実事業	事業費計	374,740,326円
財源内訳	(一般財源) 145,538,472円	(国県支出金) 229,201,854円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	障がいの有無にかかわらず、地域で安心して生活できる環境を提供します。			

施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-1	障害者自立支援事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	76 ~ 79
財源内訳	(一般財源) 107,019,239円	(国県支出金) 229,083,854円	(地方債)	(その他)
			事業費	336,103,093円

成果・実績

1. 障害者自立支援事業

障害の種別にかかわらず、障害者総合支援法による福祉サービスの提供体制や円滑な実施を確保し、障害者福祉の向上を目指すことを目的とし、障害者に必要なサービスの提供等により、社会参加の促進を図ります。

1) 補装具交付・修理(車いす、義肢、補聴器等)

障害者(児)の身体機能を補完し、または代替し、かつ長期にわたり継続して使用される用具の交付、修理代について自己負担を差し引いた額の給付を行いました。

2) 介護給付事業(ホームヘルパー、ショートステイ等)

障害者(児)に必要なサービス利用を決定し、居宅での生活援助や施設訓練等による社会参加を図り、その利用料について自己負担を差し引いた額の給付を行いました。

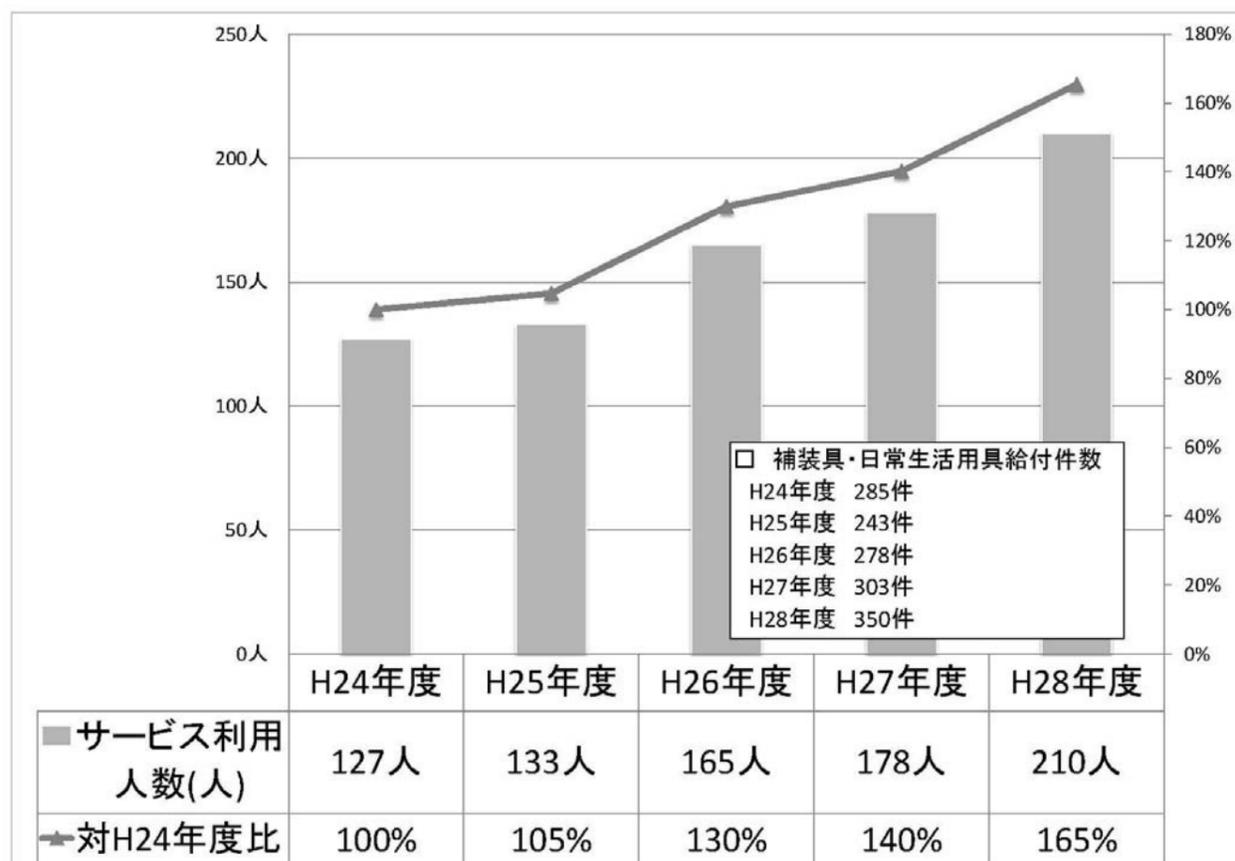
3) 訓練給付事業(就労移行支援・就労継続支援等)

障害者に対し必要なサービス利用を決定し、施設での訓練等による社会参加を図り、その利用料について自己負担を差し引いた額の給付を行いました。

4) 地域生活支援事業(日常生活用具、日中一時等)

障害者(児)に対し、必要なサービス利用を決定し、居宅での生活援助による社会参加を図り、町規則を制定しサービス給付を行いました。

主な指標 障害者自立支援事業サービス利用人数(単位:人)



施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-2	在宅障害者支援事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	76 ~ 79
財源内訳	(一般財源) 10,354,369円	(国県支出金) 118,000円	(地方債)	(その他)
				10,472,369円

成果・実績

1.在宅障害者支援事業

障害者福祉の向上を目指すことを目的とし重度障害者タクシー利用費又は自動車燃料費の一部を助成するなど障害者の社会参加を促進します。

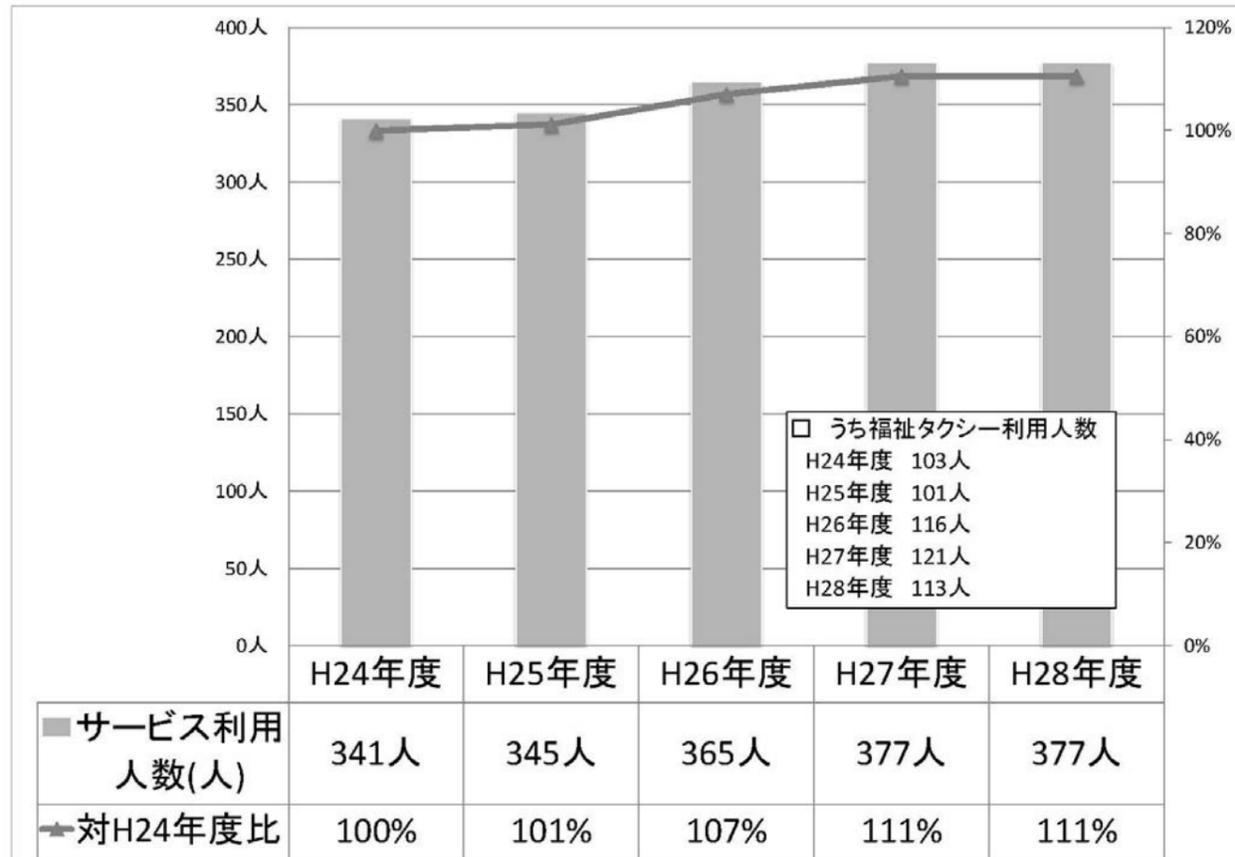
1)福祉タクシー利用助成事業

- ・タクシー券交付者数 113人 1,273月分
- ・内訳 身障 96人、療育 2人、精神 15人
- ・タクシー券利用助成費 2,413,800円(利用率 79%)

2)自動車等燃料費助成事業

- ・燃料助成券交付者数 264人 3,018月分
- ・内訳 身障 216人、療育 20人、精神 28人
- ・燃料助成券利用助成費 5,695,000円(利用率 94.4%)

主な指標 在宅障害者支援人数(単位:人)



施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-3	障害者地域活動支援センター管理運営事業	事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁 78 ~ 79
財源内訳	(一般財源) 25,092,359円	(国県支出金)	(地方債) (その他)
			25,092,359円

成果・実績

1.障害者地域活動支援センター管理運営事業

在宅の障害者に対し、通所により生活訓練や作業訓練を行うことにより、障害者福祉の向上を図ることを目的としています。

- ・施設名 七ヶ浜町障害者地域活動支援センター あさひ園
- ・指定管理者 七ヶ浜町社会福祉協議会
- ・指定管理期間 平成27年4月1日～平成30年3月31日
- ・定員30名 登録者25名(うち精神8名)
- ・作業内容 空き缶回収、箱折り、裂き織り、メール便配達、調理実習等

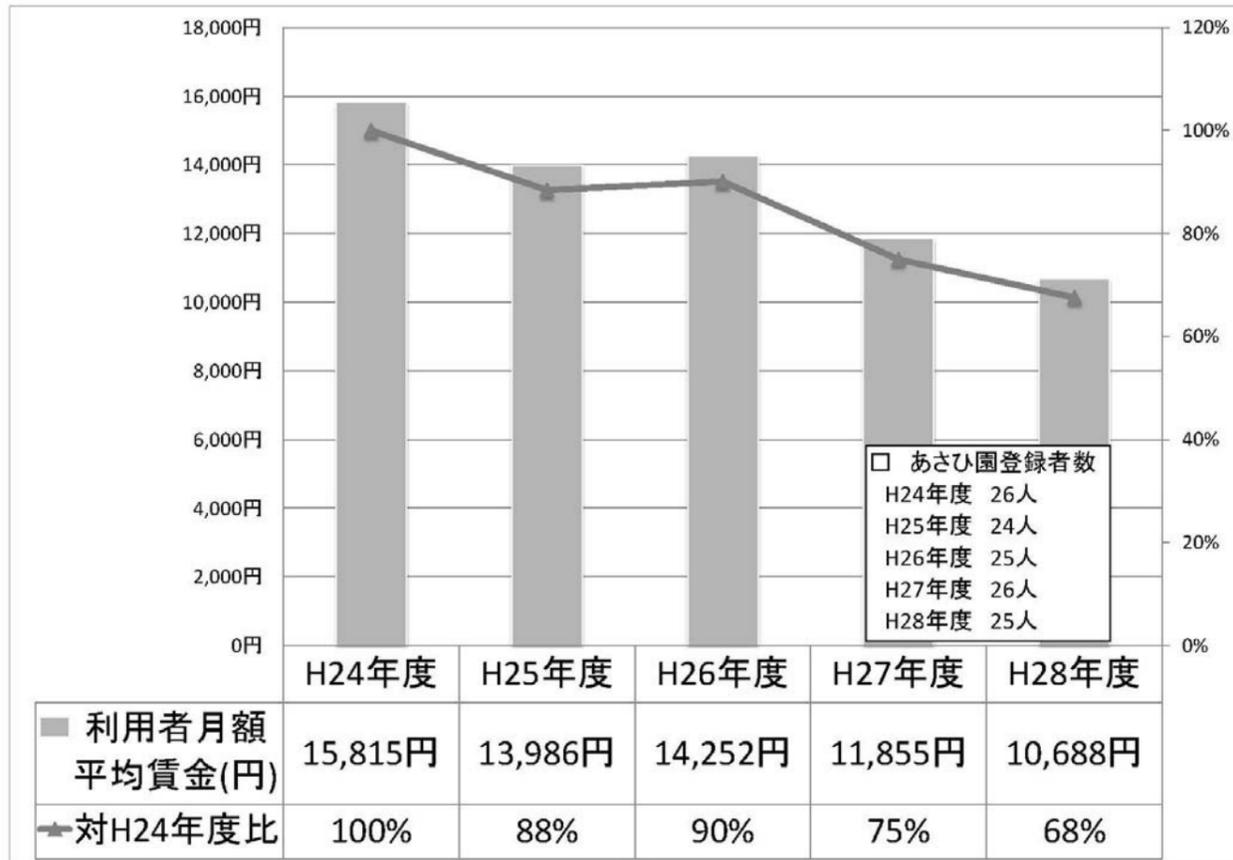
○利用者サービスの確保

- ・十分な面接とケアマネジメントを実施し、個別支援計画を整備して個々の将来設計を見据えて必要なサービスが提供できるようにしております。
- ・精神障害者の意思を尊重し、行事参加の機会を増やし交流を図っております。

○運営業務について

- ・実績ある作業の継続と個々に合った授産項目を整備し、生活訓練やコミュニケーション技術の向上、作業技術の獲得を見据えたプログラム作りを行っております。
- ・地域に開かれた施設として、また利用者をもっと深く理解してもらうため、地域住民対象の啓蒙活動や情報提供を密に行い地域ネットワークの拡充を図っております。

主な指標 あさひ園 利用者月額平均賃金(単位:円)



施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-4	心身障害児通園事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	84 ~ 85
財源内訳	(一般財源) 3,072,505円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			3,072,505円	

成果・実績

1.心身障害児通園事業

前年度より登録児童数が減少しましたが、保育士、保健師、職員が連携しながら、個々の発達に合わせた保育支援ができました。保護者には、子育て、就園へ向けての相談等の支援を行いました。就園前の社会生活の場として大きな役割を果たしています。

1)利用状況

- ・登録児童数 13人（前年度比 △2人）
- ・開所日数 241日（前年度比 +1日）
- ・延べ利用者数 425人（前年度比 △124人）

2)親子通園での保育

- ・基本的な生活習慣の獲得に向けた指導、援助
- ・個々の発達に合わせたあそびの提供(散歩、ゆさぶりあそび、読み聞かせ 等)
- ・子育ての相談や子どもへの関わり方など保護者への支援

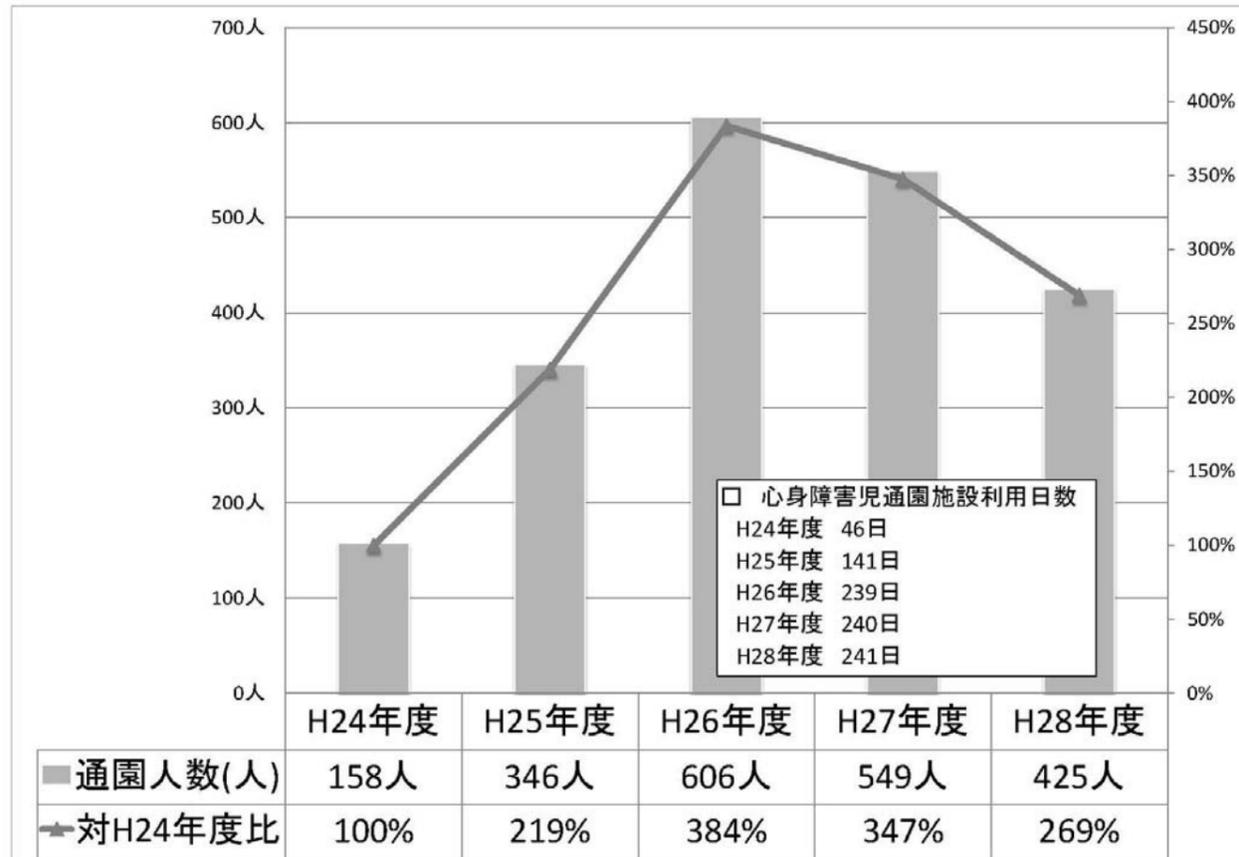
3)子育て支援センターと交流保育

- ・健常児との関わりの場の提供
- ・地域の親子への支援

4)親子で楽しめる行事を開催

- ・季節の行事(春の遠足、七夕会、クリスマス会 等)
- ・毎月の行事(お誕生会、お弁当の日 等)

主な指標 心身障害児通園施設 まつぼっくり広場 利用人数



施策目標20 社会保障制度の充実

実施事業名	2133	社会保障制度充実事業	事業費計	95,335,194円
財源内訳	(一般財源) 67,980,045円	(国県支出金) 27,355,149円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	各種社会保障制度による医療費の負担軽減及び医療機会の確保により、健康の維持増進や疾病の早期治療への取り組みを支援します。			

施策目標20 社会保障制度の充実

事務事業名	2133-1	低所得者介護利用負担減免措置事業	事業費	80,199円
実施所管課	健康増進課		決算書頁	76 ~ 77
財源内訳	(一般財源) 20,050円	(国県支出金) 60,149円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.低所得者介護利用負担減免措置事業

- ・非課税世帯で特に生計が困難な者(ただし生活保護受給者を除く)に対して、利用者負担分の一部を軽減

- ・利用人数計 8名(前年度比 △2名)

1)社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業

- ・利用人数計 8名(特別養護老人ホーム入居者)(前年度比 △2名)

○対象となるサービス

- ・介護予防通所介護、通所介護(デイサービス)
- ・介護予防短期入所生活介護、短期入所生活介護(ショートステイ)
- ・特別養護老人ホーム入所(指定介護老人福祉施設サービス)

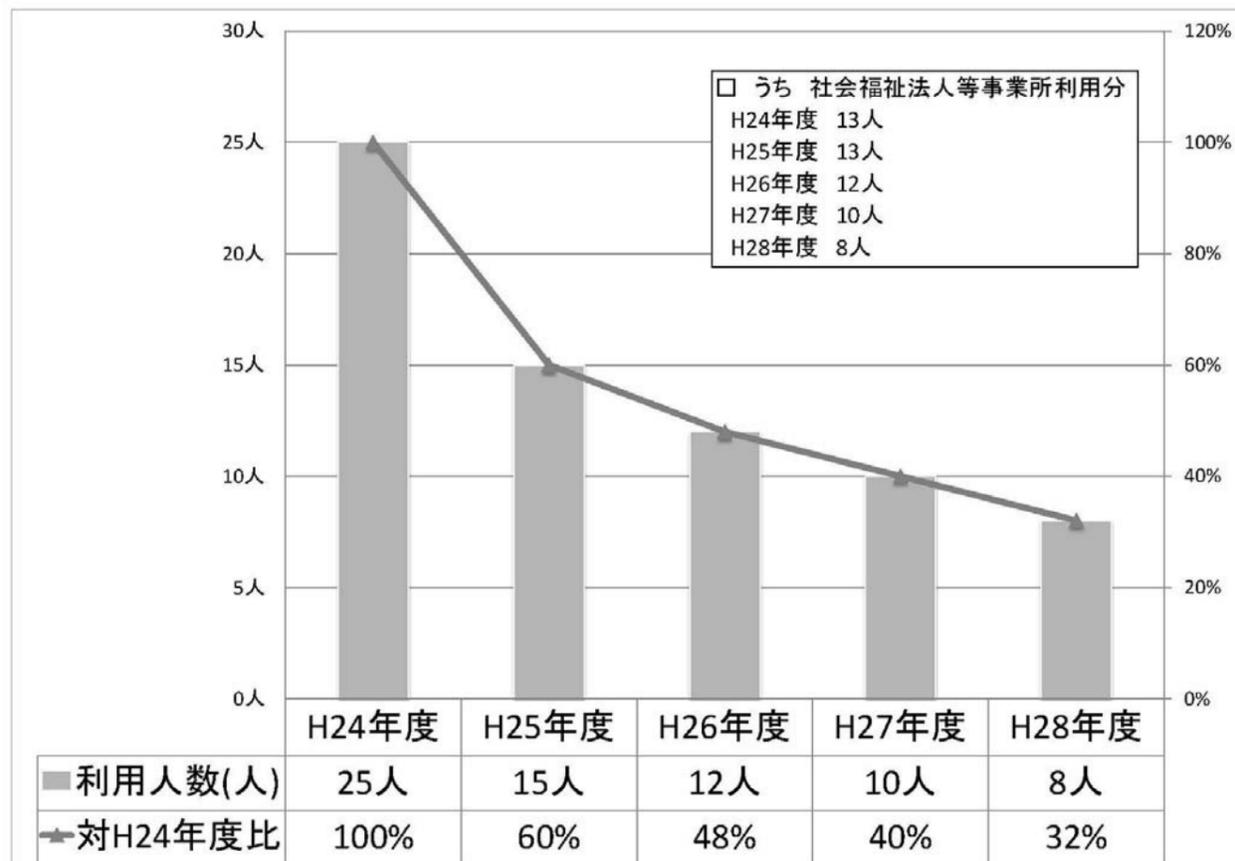
2)低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担の軽減事業

- ・利用人数 0名(前年度比 ±0名)

○対象となるサービス

- ・介護予防訪問介護、訪問介護(ホームヘルプサービス)
- ・介護予防通所介護、通所介護(デイサービス)
- ・介護予防短期入所療養介護、短期入所療養介護(老健施設及び療養型医療施設のショートステイ)

主な指標 低所得者介護利用負担減免利用人数(単位:人)



施策目標20 社会保障制度の充実

事務事業名	2133-2	医療費助成事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78 ~ 85
財源内訳	(一般財源) 67,959,995円	(国県支出金) 27,295,000円	(地方債)	(その他)
				95,254,995円

成果・実績

1.医療費助成事業

- ・適正な医療機会の確保及び経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成
- ・受給者数計 2,775人(前年度比 △85人)

1)心身障害者医療費助成事業

- ・心身障害者(1～2級及び内部障害3級)に対し医療費を助成
- ・受給者 408人(前年度比 +9人)

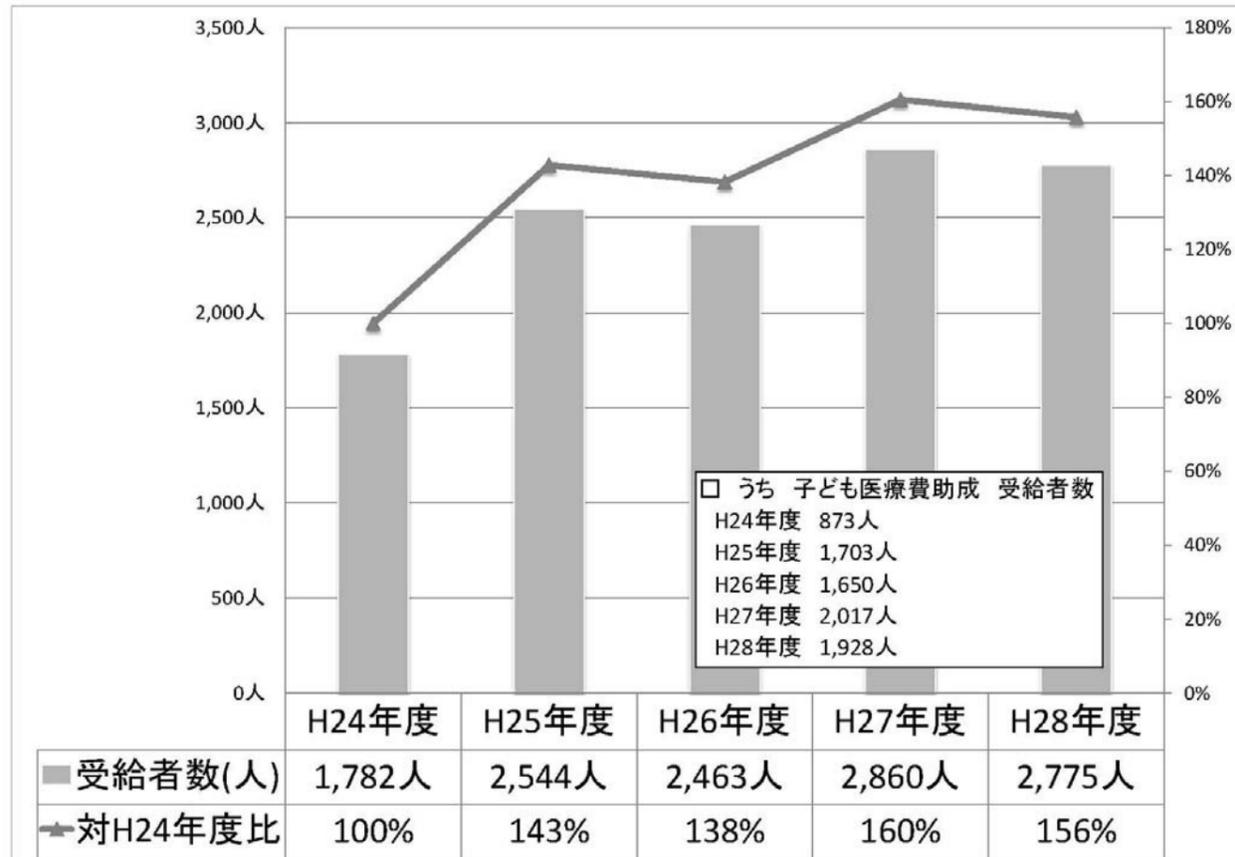
2)ひとり親家庭医療費助成事業

- ・母子・父子家庭並びに父母のいない児童で構成されている家庭に対して医療費を助成
- ・受給者 439人(前年度比 △5人)

3)子ども医療費助成事業

- ・乳幼児・児童(15歳到達後最初の3月31日まで)の医療費を助成
- ・受給者 1,928人(前年度比 △89人)

主な指標 医療費助成事業 受給者数(単位:人)



施策目標21 生涯学習の充実

実施事業名	2211	生涯学習充実事業	事業費計	33,098,608円
財源内訳	(一般財源) 33,036,308円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 62,300円
事業計画 (目的と効果)	定期的な学習機会や仲間づくりを支援するため、利用者のニーズに応じた生涯学習の場を提供します。			

施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-1	生涯学習センター管理運営事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ~ 113
財源内訳	(一般財源) 26,456,311円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			26,456,311円	

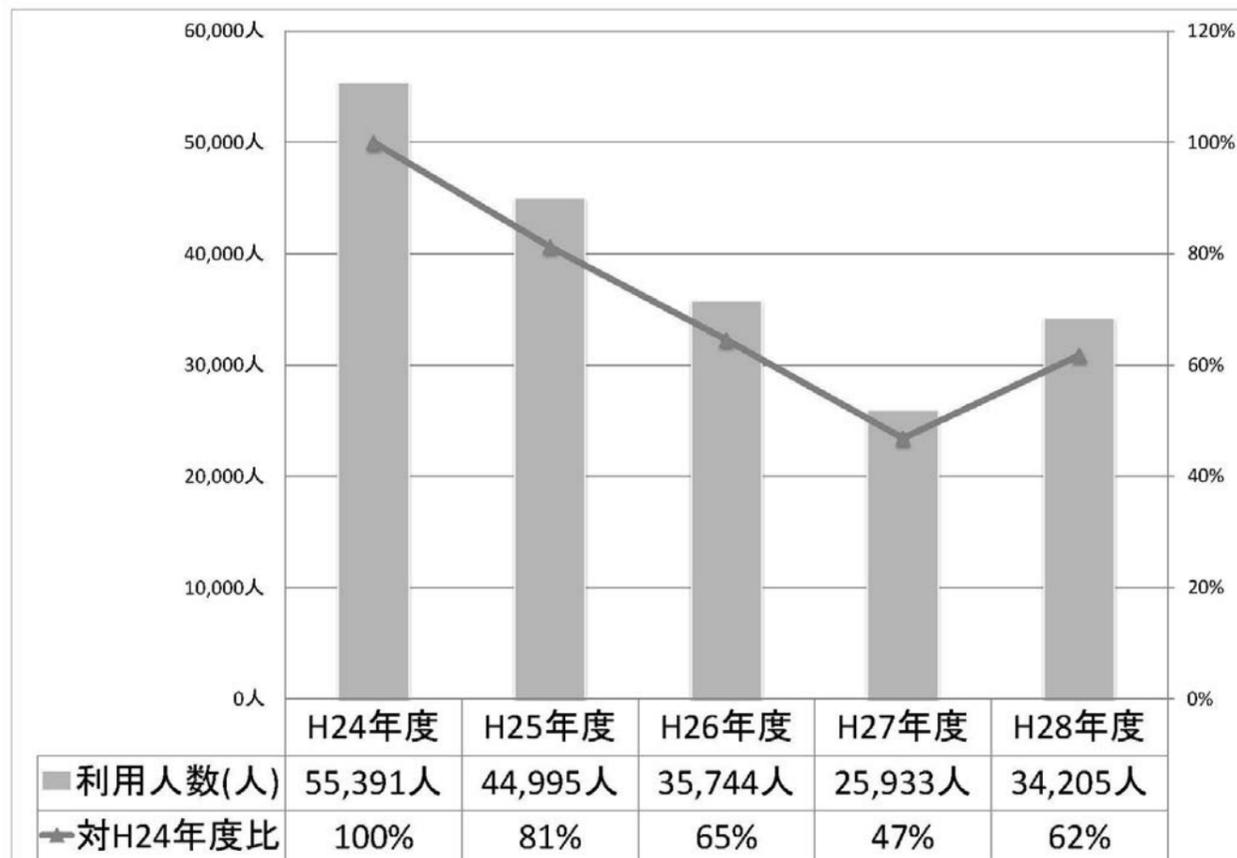
成果・実績

1.生涯学習センター管理運営事業

- ・施設周辺の除草や環境整備、施設設備の保守管理、清掃業務を実施
- ・利用人数 34,205人(前年度比 +8,272人)

主な指標

生涯学習センター利用人数(単位:人)



施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-2	図書センター管理運営事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ~ 115
財源内訳	(一般財源) 5,290,372円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			5,290,372円	

成果・実績

1. 図書センター管理運営事業

- ・図書貸出数 25,866冊(前年度比 △4,620冊)
- ・図書貸出人数 7,969人(前年度比 △1,044人)

2. えほんとなかよし

- ・子育て支援センターへの移動図書館
- ・全12回開催 利用人数112人(大人53人、子ども59人) 前年度比 +13人

3. 読み聞かせ事業

- ・おはなしかい 全21回 参加者数154人(大人73人、子ども81人) 前年度比 △138人

4. 読書感想文コンクール事業

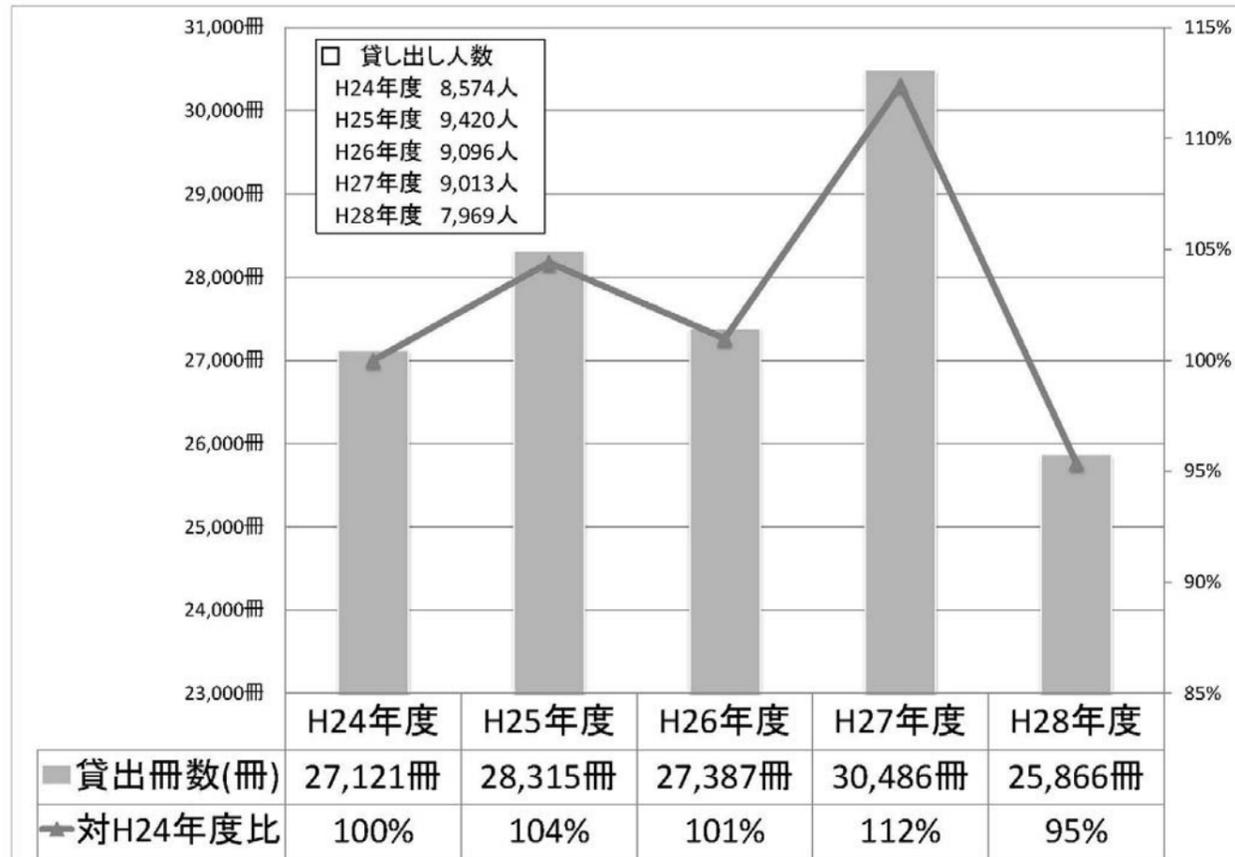
- ・読書感想文集の作成、発行(平成29年3月)
- ・小学生の部応募 53人(前年度比 +2人)
- ・中学生の部応募 46人(前年度比 変更なし)

5. 視聴覚教育事業

- ・16mm・DVD映写会(出前セミナー) 5回(延べ381人参加)

主な指標

図書貸出数(単位:冊)



施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-3	生涯学習事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ~ 113
財源内訳	(一般財源) 209,061円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			209,061円	

成果・実績

1.生涯学習事業

町民への生涯学習活動の普及・発展を図るため、町民に対して学習機会の提供、自発的な生涯学習活動の周知・支援、発表の場を提供するなどの事業を実施しました。

1) 楽習のススメの発行事業

- ・次年度開催予定の各種教室講座の募集や、社会教育・社会体育の各種事業のお知らせ、自主グループ等の紹介等を掲載し、全戸配布

2) 生涯学習推進のつどい

- ・開催日：平成29年3月26日(日)
- ・内容：仙台教育所事務所「小野寺徹氏」を講師に招き、講演会を実施
- ・参加人数 57人

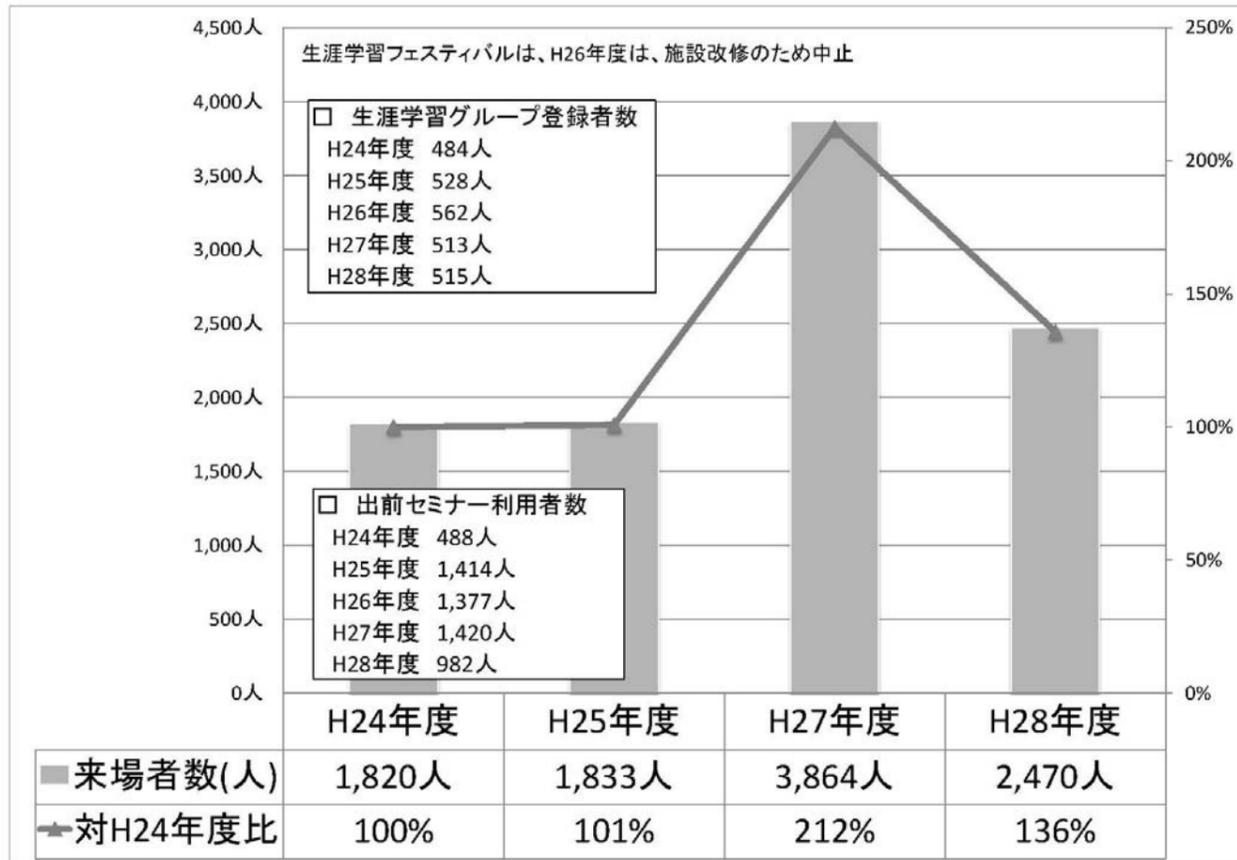
3) 生涯学習フェスティバル

- ・平成29年3月4日、3月5日の2日間開催
- ・来場者数 2,470人(前年度比 △1,394人)[内訳]3月4日 1,482人、3月5日 988人
- ・ダンスパーティー 3月4日、展示の部 3月4日、3月5日、舞台の部 3月5日

4) 出前セミナー

- ・生涯学習事業などの移動開催を実施
- ・派遣件数 20件(前年度比 △10件)(ニュースポーツ、16mm映写会、勾玉づくり)
- ・利用者数 延べ982人(前年度比 △438人)

主な指標 生涯学習フェスティバル来場者数(単位:人)



施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-4	社会教育事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ~ 113
財源内訳	(一般財源) 665,700円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 62,300円
			728,000円	

成果・実績

1.社会教育事業

多種多様な知識と教養を広く深めるために、各種教養講座の開催、町内外の施設の見学や運動体験、物作り体験を実施しました。

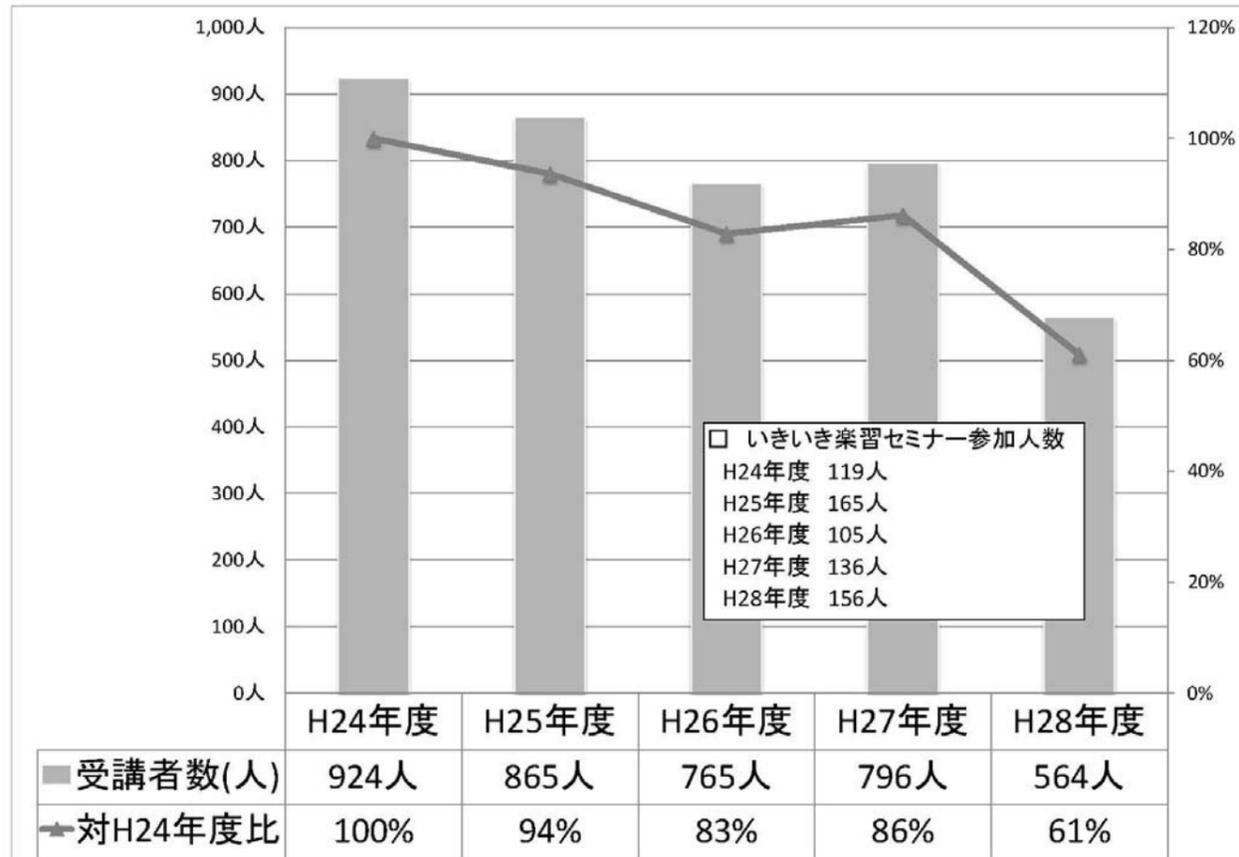
1)いきいき楽習セミナー

- ・全10回開催 3B体操、給食センター見学、酒蔵見学、自然散策など
- ・申込者数 24人、のべ参加者数 156人

2)各種教室・講座

- ・15講座開催 和菓子作り、フラワーアレンジ、洋裁リフォーム、園芸、陶芸など
- ・全102回開催 受講者数 96人、のべ受講者数 564人

主な指標 各種教室・講座 受講者数(単位:人)



施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-5	成人式事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ~ 113
財源内訳	(一般財源) 414,864円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
414,864円				

成果・実績

1.成人式事業

成人式を機に社会を構成する一人の青年として、お互いの自覚と責任を認識し、仲間同士の語らいの中から、ともに住みよいまちづくりの気高めるとともに、新成人者の前途を祝福、激励することができました。式全般の計画や運営は、成人者有志による実行委員会が行い、成人者自らが作り上げた式となりました。

- ・開催日 平成29年1月8日
- ・出席者数 198人(対象者数 238人, 出席率83.2%)前年度比 +9人

○内容

1)第1部

- ・成人式式典

2)第2部

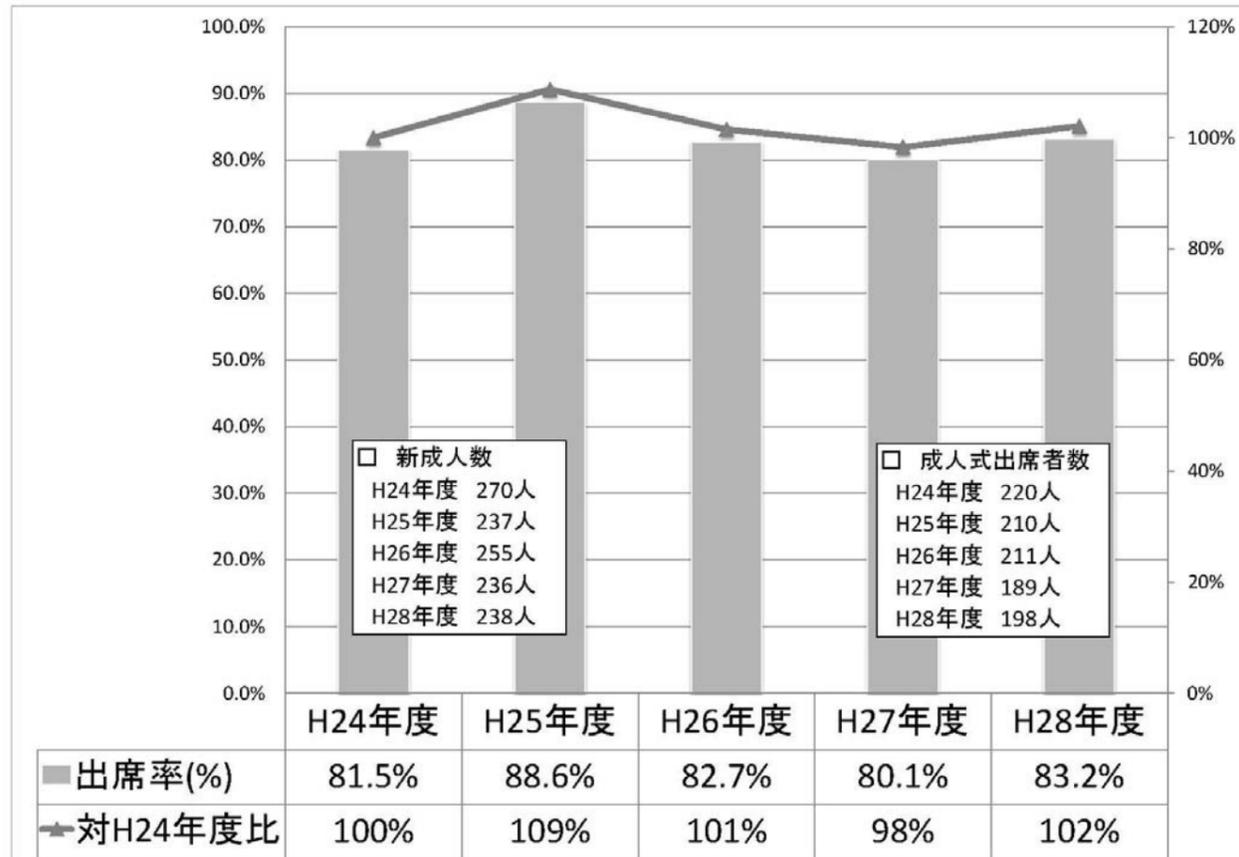
- ・記念撮影 中学校学区別、男女別の4回撮影したものをアルバムとし、記念品として成人者へ贈呈

3)第3部

- ・中学校時代の恩師からのメッセージと小学校時代の恩師からのビデオレターを上映
- ・実行委員の手作りの思い出の映像を上映

主な指標

成人式出席率(単位:%)



施策目標22 芸術文化の振興

実施事業名	2212 芸術文化振興事業	事業費計	175,587,460円
財源内訳	(一般財源) 168,134,184円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他) 7,453,276円
事業計画 (目的と効果)	芸術文化の創造・国際交流の推進により、創造性豊かな人間の育成を目指した事業を行います。また、芸術文化活動の場の提供により、豊かな感性を育み、世代を超えた交流を促進します。		

施策目標22 芸術文化の振興

事務事業名	2212-1 芸術文化創造事業	事業費	20,000,000円
実施所管課	七ヶ浜国際村	決算書頁	68 ~ 71
財源内訳	(一般財源) 20,000,000円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他)

成果・実績

1. 芸術文化創造事業

・芸術文化の創造・発信基地・地域の国際化の拠点をコンセプトに、独自性を持った事業を行いました。

1)七ヶ浜国際村インターナショナルディズ2016「アメリカ」 5/3(火・祝)～5/5(木・祝) 来場者数5,003名

2)七ヶ浜アート・ウォリアーズ2016 7/17(日)～8/28(日)

・NA LEI O HAWAII 2016 7/17(日) 来場者数430名

・東宮浜の砂でガラス玉をつくろう!(ワークショップ) 7/30(土) 参加者数48名

・華麗なるガラスの世界(展示) 7/30(土)～8/28(日) 来場者362名

・花洲浜の砂でガラス玉をつくろう!(ワークショップ) 7/31(日) 参加者数57名

・Groove7&マリンバファンタジーwithもっくんバンド～常夏のREFLECTION～

8/11(木・祝) 来場者数347名

・仲道郁代ピアノリサイタルベートーヴェン全曲集第8弾 8/21(日) 来場者数288名

・RAINBOW BEACH CONCERT 8/27(土) 来場者数130名

3)小学校芸術鑑賞事業「ゴーへ Go Ahead」 8/24(水) 来場者数987名

4)中学校芸術鑑賞事業「仲道郁代コンサート」 9/12(月) 来場者数568名

5)七ヶ浜国際村パフォーマンスカンパニーNaNa5931公演 11/19(土)～20(日) 来場者数1,319名

6)クリスマスクラフト マルシェ2016 12/11(日) 来場者数353名

7)仙台フィルハーモニー管弦楽団演奏会 2/4(土) 来場者数481名

8)NaNa5931レッスン 48回開催 参加者延べ1,305名

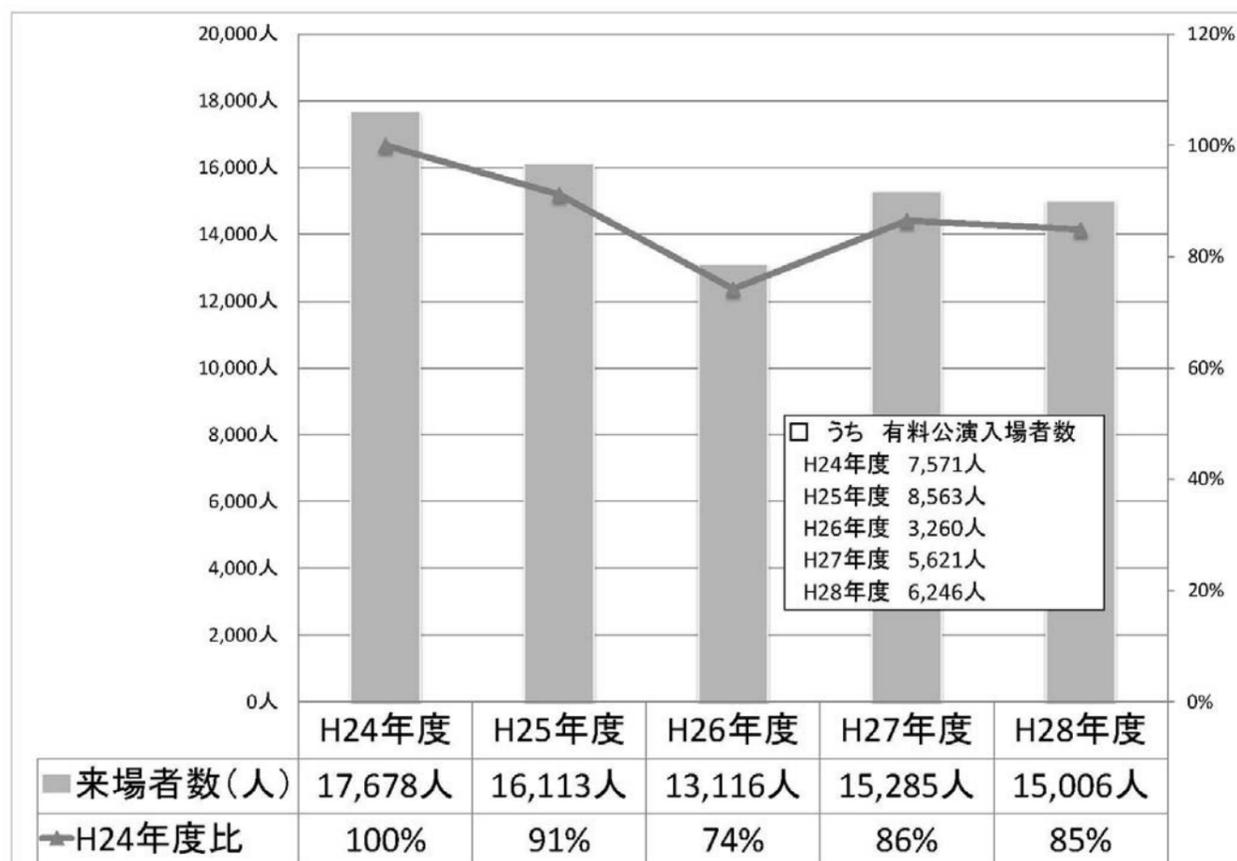
9)Goove7レッスン 17回開催 参加者延べ262名

10)NaNaキッズクラスレッスン 22回開催 参加者延べ188名

11)共催事業 来場者数2,878名

主な指標

芸術文化創造事業来場者数及び参加者数(単位:人)



施策目標22 芸術文化の振興

事務事業名	2212-2	七ヶ浜国際村管理運営事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村			決算書頁	68 ~ 71
財源内訳	(一般財源) 148,134,184円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	155,587,460円 7,453,276円

成果・実績

1. 七ヶ浜国際村管理運営事業

事業協会の自主事業をはじめ、施設やレンタルスペースの貸館事業などを、適切な管理のもと、住民の利便性向上に努めました。また、経年劣化により機能低下を起こした設備等を、速やかに改修し、施設の利便性や安全を確保しました。

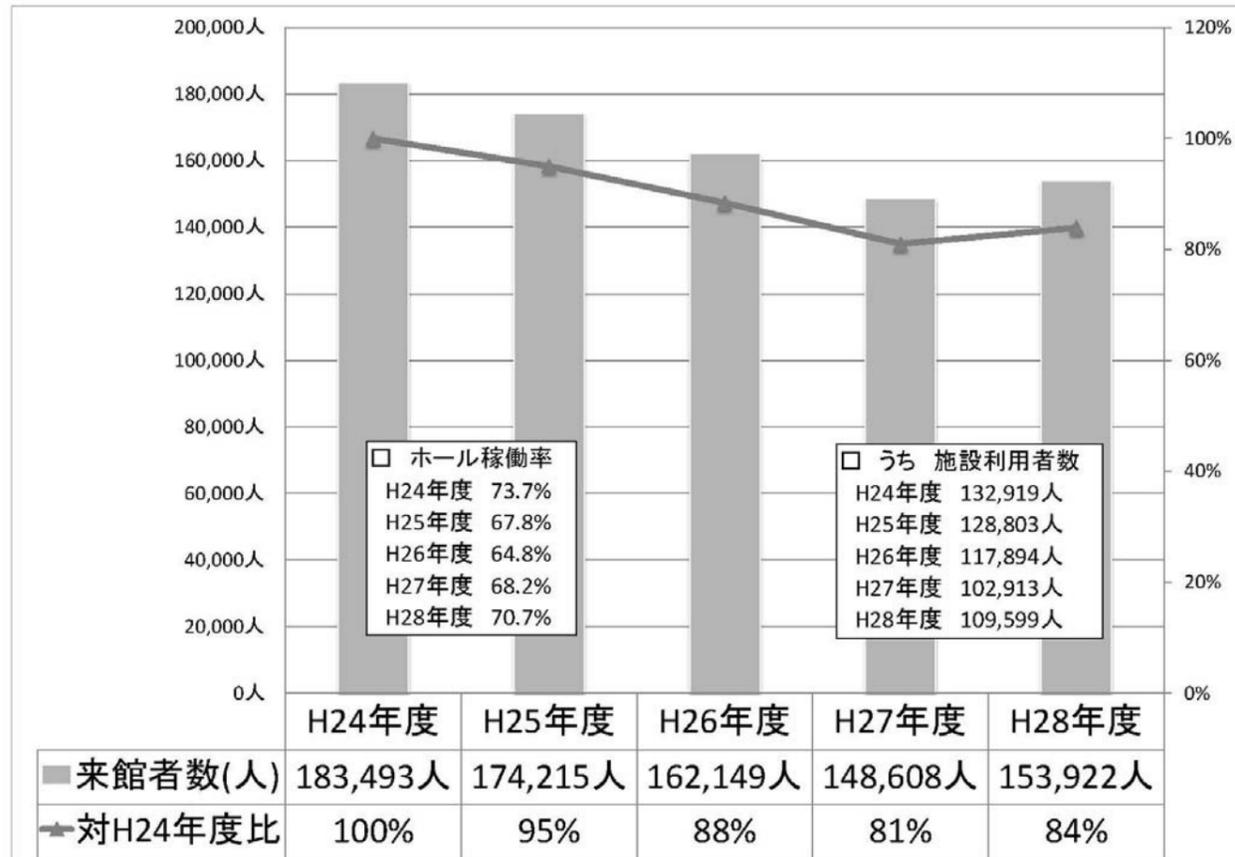
1) 主な施設改修工事

- ・防災設備改修工事

2) 主な施設修繕工事

- ・落下防止柵修繕工事
- ・LPガス供給設備補修工事
- ・ホール棟主催者控室空調機修繕工事
- ・アンフィシアター及び光庭洗い出し等修繕工事

主な指標 来館者及び施設利用者数(単位:人)



施策目標23 歴史と文化財の保護・継承

実施事業名	2213	歴史と文化財保護継承事業	事業費計	16,148,460円
財源内訳	(一般財源) 13,917,860円	(国県支出金) 2,159,000円	(地方債)	(その他) 71,600円
事業計画 (目的と効果)	東北地方を代表する土器の一つである大木式土器が発掘された大木冨貝塚などのいにしへの歴史を後世に伝承し、本町の郷土文化を再認識します。			

施策目標23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-1	文化財保護事業	事業費	12,493,139円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	114 ~ 115
財源内訳	(一般財源) 10,334,139円	(国県支出金) 2,159,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.文化財保護事業

本町の郷土文化を再認識するため、文化財の適切な保全や収蔵資料の整理などを行いました。

1)収蔵資料整理事業

過去に調査した埋蔵文化財の再整理、発掘調査関係図面の整理・補修等を実施

- ・事務補助員 各種主催事業等事務補助員 1人
- ・非常勤職員 文化財資料整理及び事業補助 2人

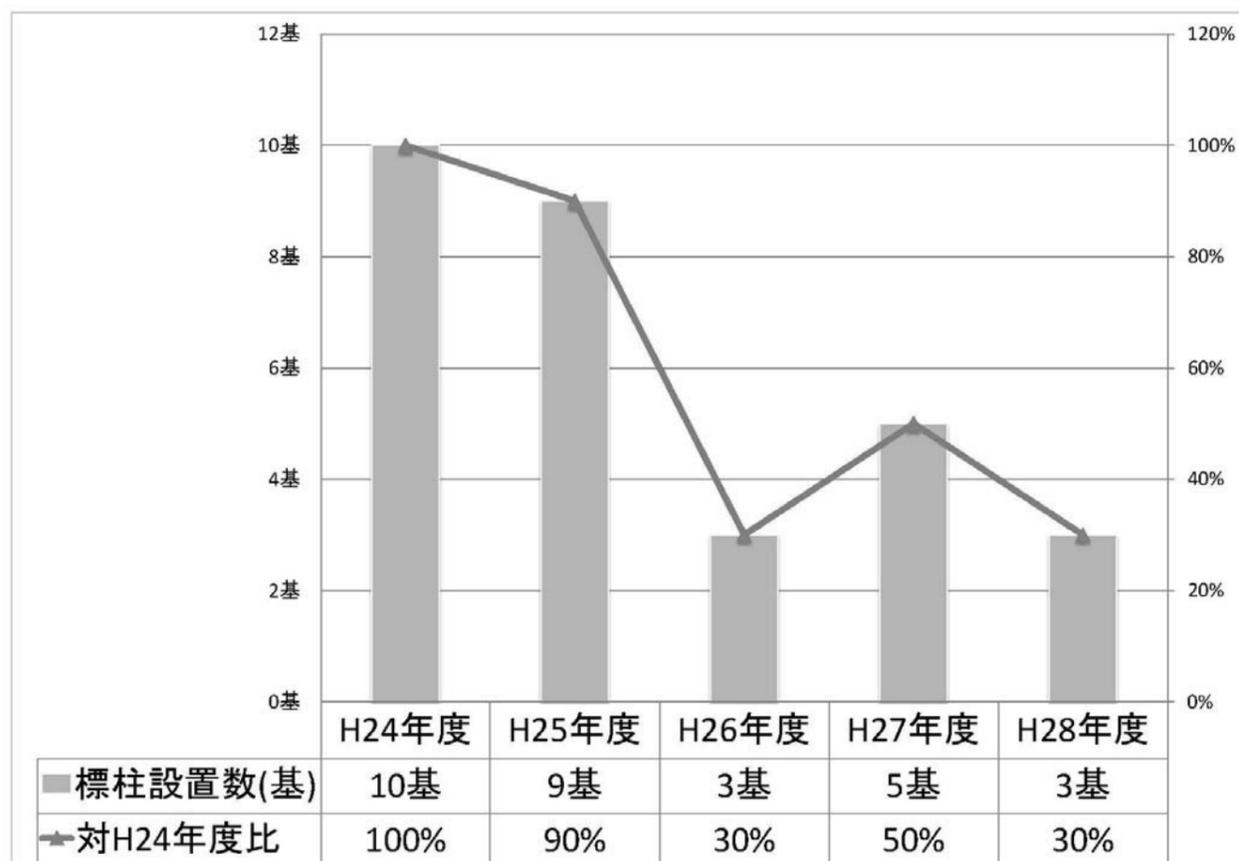
2)大木冨貝塚環境整備事業

・大木冨貝塚の広場及び園路の除草を年2回(一部の広場年3回)実施

3)文化財標柱等設置事業

- ・設置数 3基(前年度比 △2基)
- ・設置箇所 鼻節神社遺跡、湊浜薬師堂、薬師堂横穴墓群

主な指標 文化財標柱等設置数(単位:基)



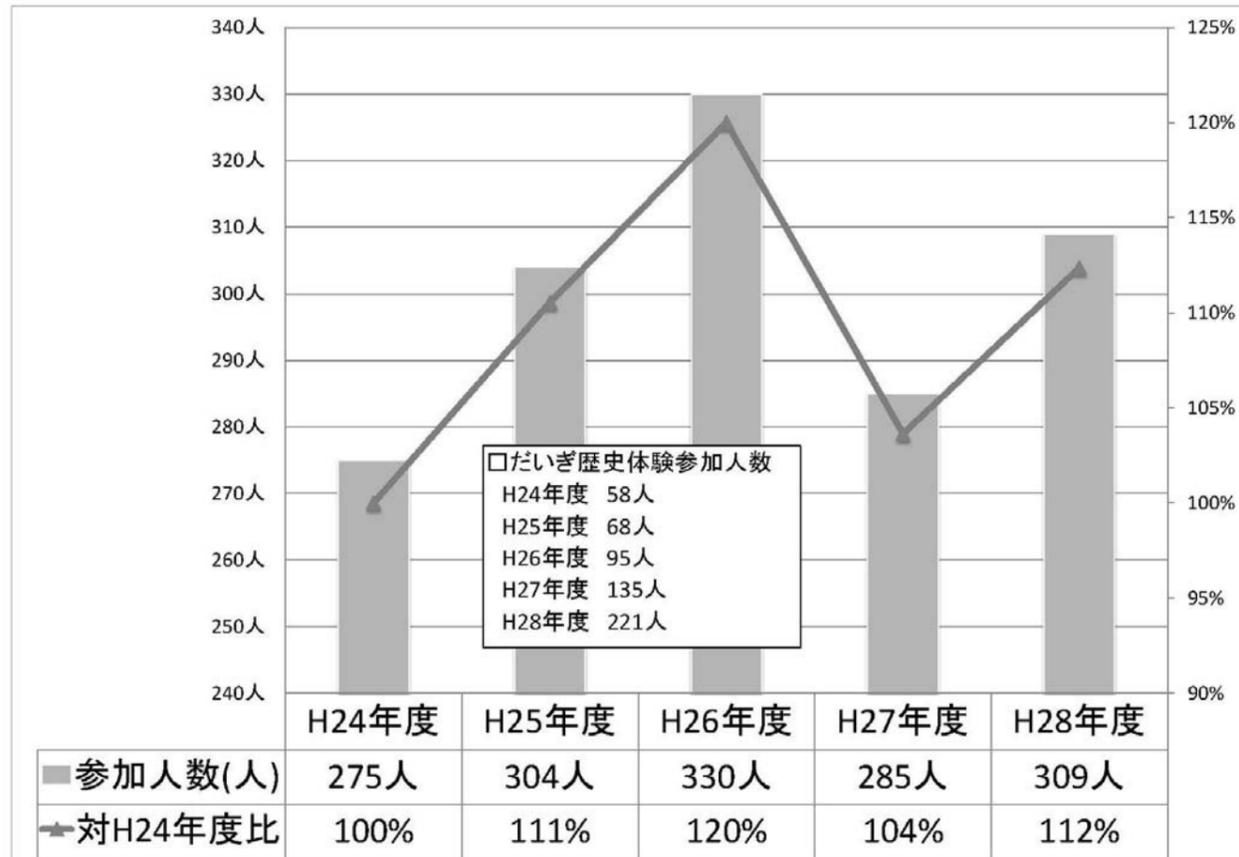
施策目標23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-2	文化財の教育及び普及活用事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	114 ~ 115
財源内訳	(一般財源) 569,072円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 71,600円
			640,672円	

成果・実績

- 1.文化財の教育及び普及活用事業
 - ・参加者数計 309人(前年度比 +24人)
- 1)大木囲貝塚桜紀行
 - ・桜学習会(1回)・桜学習会八重桜の塩漬けを開催
 - ・参加者 30人(前年度比 △81人)
- 2)だいき歴史体験2016
 - ・開催日 10/2
 - ・参加者 221人(前年度比 +86人)
- 3)親子土器作り教室(二市三町共同事業)
 - ・二市三町共同事業として親子土器作り教室を実施
 - ・開催日 6/26、7/31
 - ・参加者 34人(前年度比 +12人)
- 4)出前セミナー(勾玉・縄文プレート・土器)
 - ・開催回数3回
- 5)歴史探訪バスツアー
 - ・参加者 24人(前年度比 +7人)

主な指標 文化財の教育及び普及活用事業参加人数(単位:人)



施策目標23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-3	歴史資料館管理運営事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	114 ~ 115
財源内訳	(一般財源) 3,014,649円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			3,014,649円	

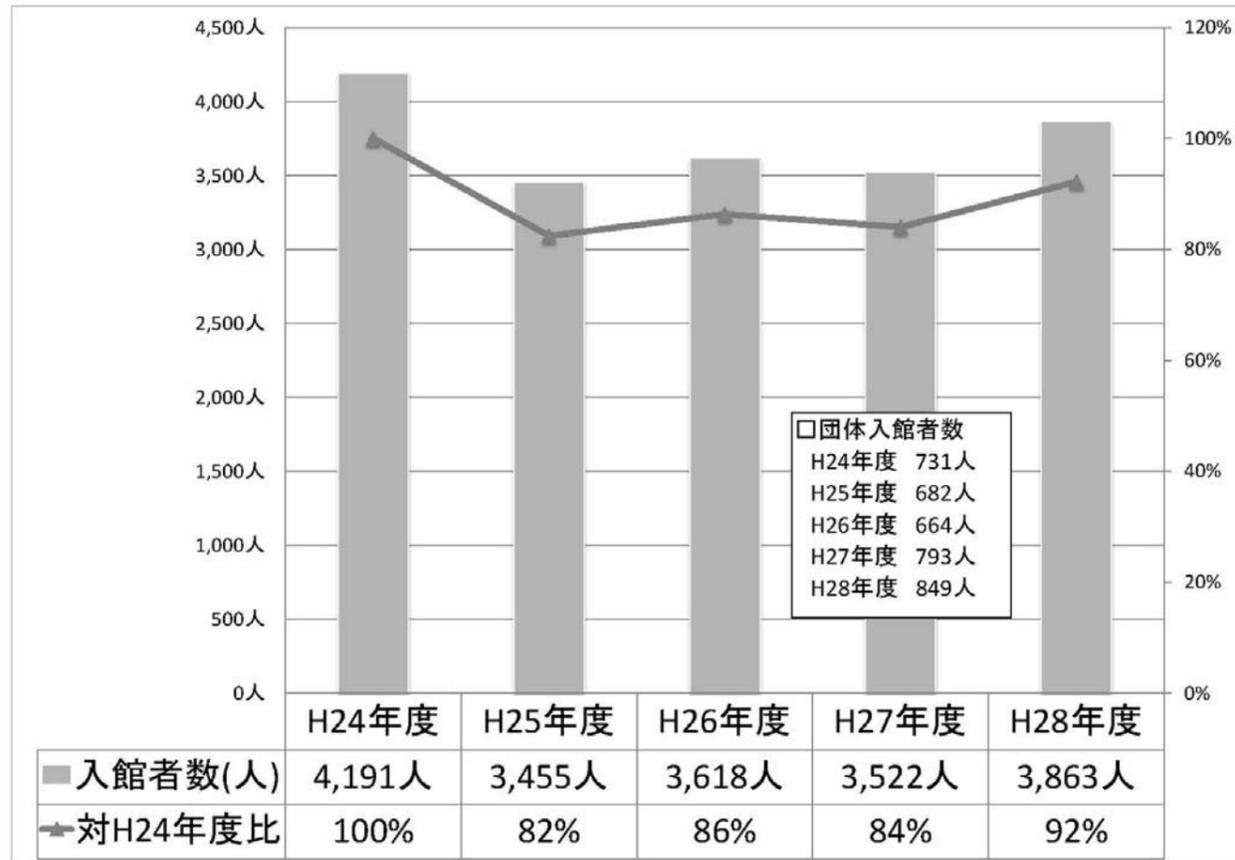
成果・実績

1. 歴史資料館管理運営事業

貴重な文化財を適切に収蔵・展示するため、歴史資料館の管理運営を行いました。

- ・展示照明用ルーバーと展示台改修を実施
- ・入館者数 3,863人(前年度比 +341人)
- ・団体入館者数 849人(前年度比 +56人)
- ・開館30周年記念事業 記念グッズマスキングテープ販売、企画展『七ヶ浜のうみ・ひと・まち』展開催

主な指標 歴史資料館入館者数(単位:人)



施策目標24 学校教育の充実

実施事業名	2221	学校教育充実事業	事業費計	589,723,292円
財源内訳	(一般財源) 357,575,580円	(国県支出金) 48,251,541円	(地方債) 104,300,000円	(その他) 79,596,171円
事業計画 (目的と効果)	学校教育の充実により、学力強化はもちろん、知育・徳育・体育に基づいた人材育成による、世界に通用する、生きる力を身につけます。			

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-1	小中学校連携教育活動推進事業	事業費	0円
実施所管課	教育総務課		決算書頁	～
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 学校教育充実事業

学力向上について、小・中学校ともに、「①本時目標の達成度、②考えさせる場の吟味、③適用と振り返りの妥当性」という視点をもって授業を検証し、改善につなげるという取組が定着してきました。学力調査については、結果を基に考察を加え、それぞれの学年の児童・生徒の傾向を把握し、具体的な対策を保護者等にも周知し改善に向けた取組みを行うことができました。

不登校改善では、学校生活復帰を目標に、各学校、家庭及び学校教育支援センター(以下、センター)が連携を図り取組みました。センターに通えた生徒については、学校に通える回数が増えたり、3年生については進学することができました。相談件数も増え、学校、家庭とも連携を図ることができました。

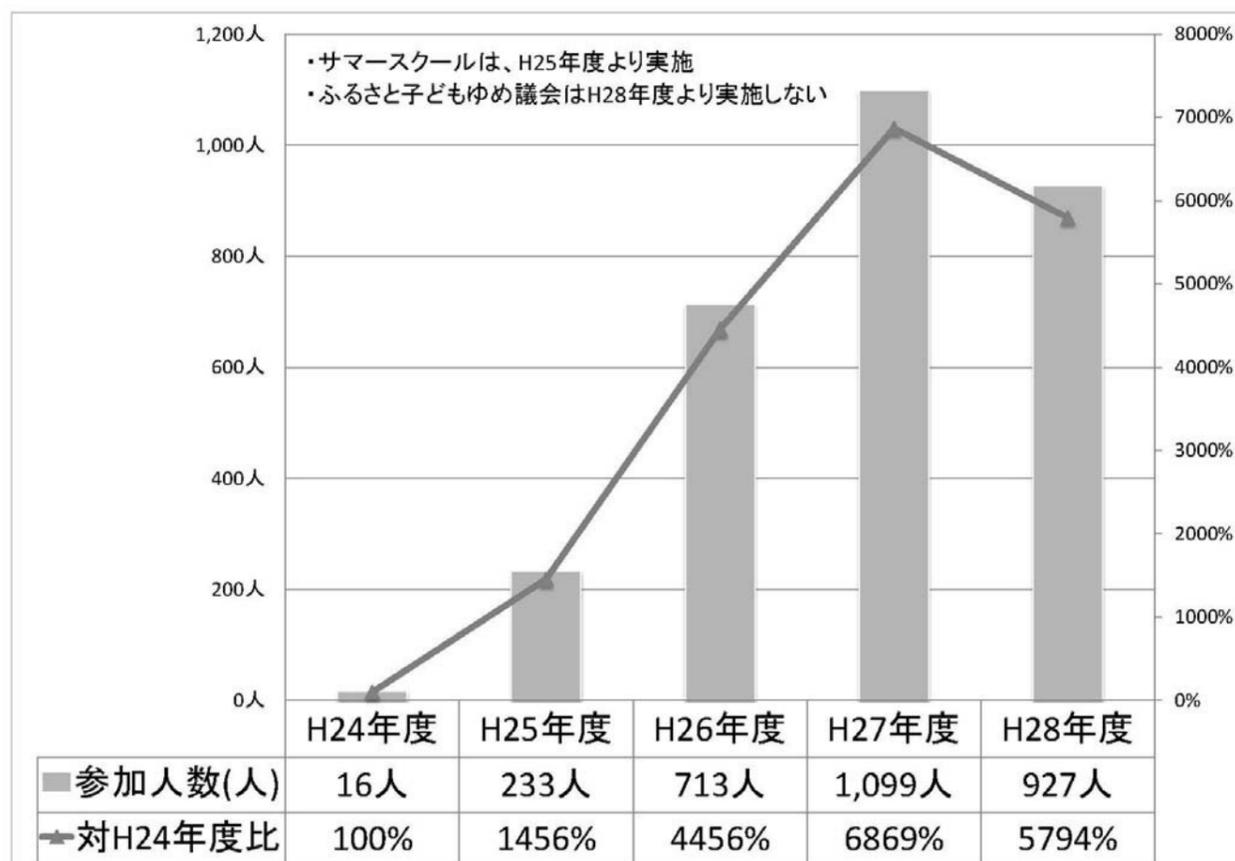
英語を通じたコミュニケーション力の育成については、町内全教員による先進地視察から各学校で模擬授業を重ね平成29年度の本格実施に向け準備ができ、小学校において「教育課程特例校の指定」を受けました。

防災マップについては、児童が避難路や避難場所などの現場を実際に見て作成するなど、防災意識の高揚が図られました。

○実績

- 1) 学力向上: 授業改善、家庭学習の啓発、各種学力調査結果の検証と活用、東北福祉大生の学習支援等
- 2) 不登校改善: 学校教育支援センターとの連携、不登校改善推進委員会の開催、QU調査等
- 3) 英語を通じたコミュニケーション力の育成: 先進地視察、模擬授業の実施、教育課程特例校の指定
- 4) 地域学習の充実: 防災避難活動、防災マップ作成、学校防災マニュアルの見直し
- 5) 地域に開かれた学校 : 小学校・地区民合同大運動の計画(地区説明、種目の検討など)

主な指標 サマースクール及びふるさと子どもゆめ議会参加人数(単位:人)



施策目標24 学校教育の充実

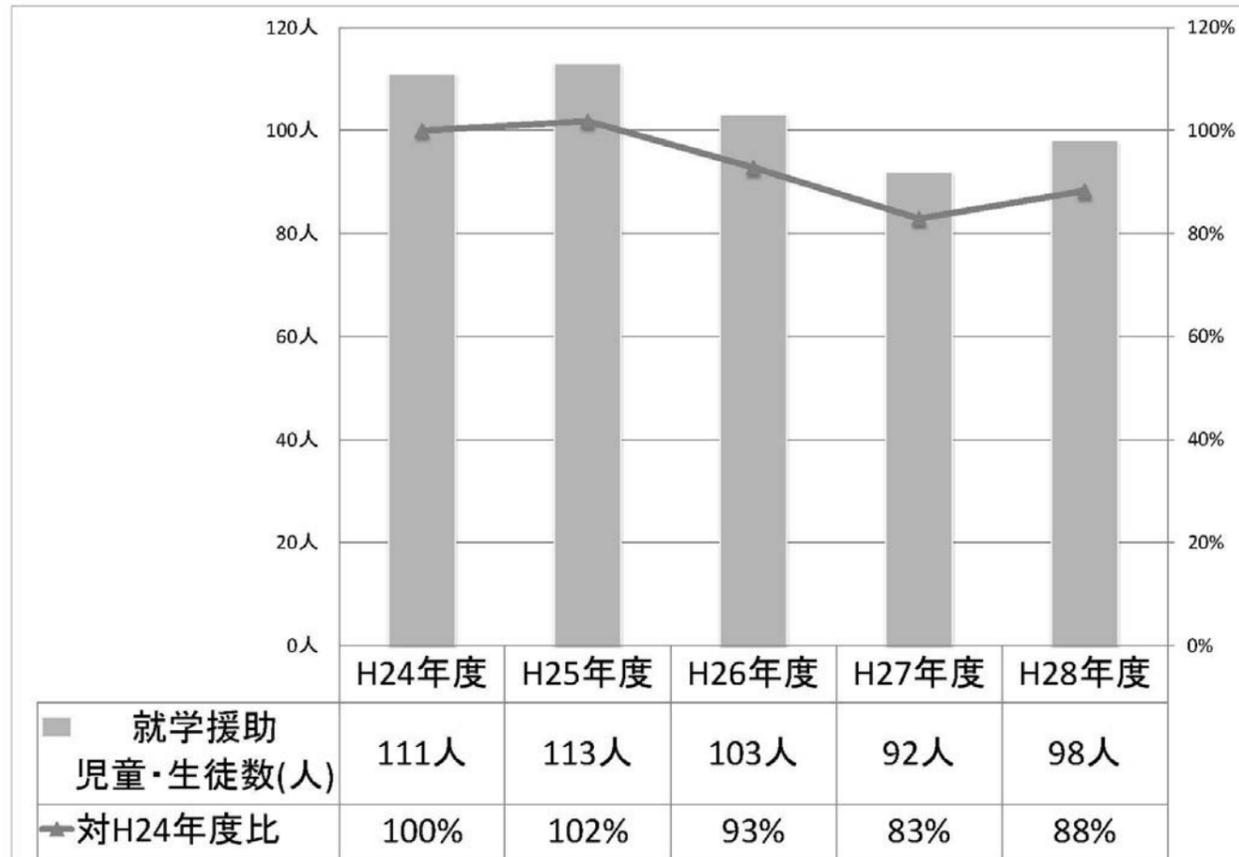
事務事業名	2221-2	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	108 ~ 113
財源内訳	(一般財源) 7,626,876円	(国県支出金) 9,000円	(地方債)	(その他)	
					7,635,876円

成果・実績

1. 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業

- ・経済的理由によって、就学困難な児童及び生徒について、学用品等の就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。
- ・生活保護世帯、生活保護に準じた保護が必要な世帯の小中学校児童・生徒に対して、学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給しました。

主な指標 就学援助児童・生徒数(単位:人)



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-3	特別支援教育奨励援助事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ~ 113
財源内訳	(一般財源) 370,932円	(国県支出金) 359,000円	(地方債)	(その他)
				729,932円

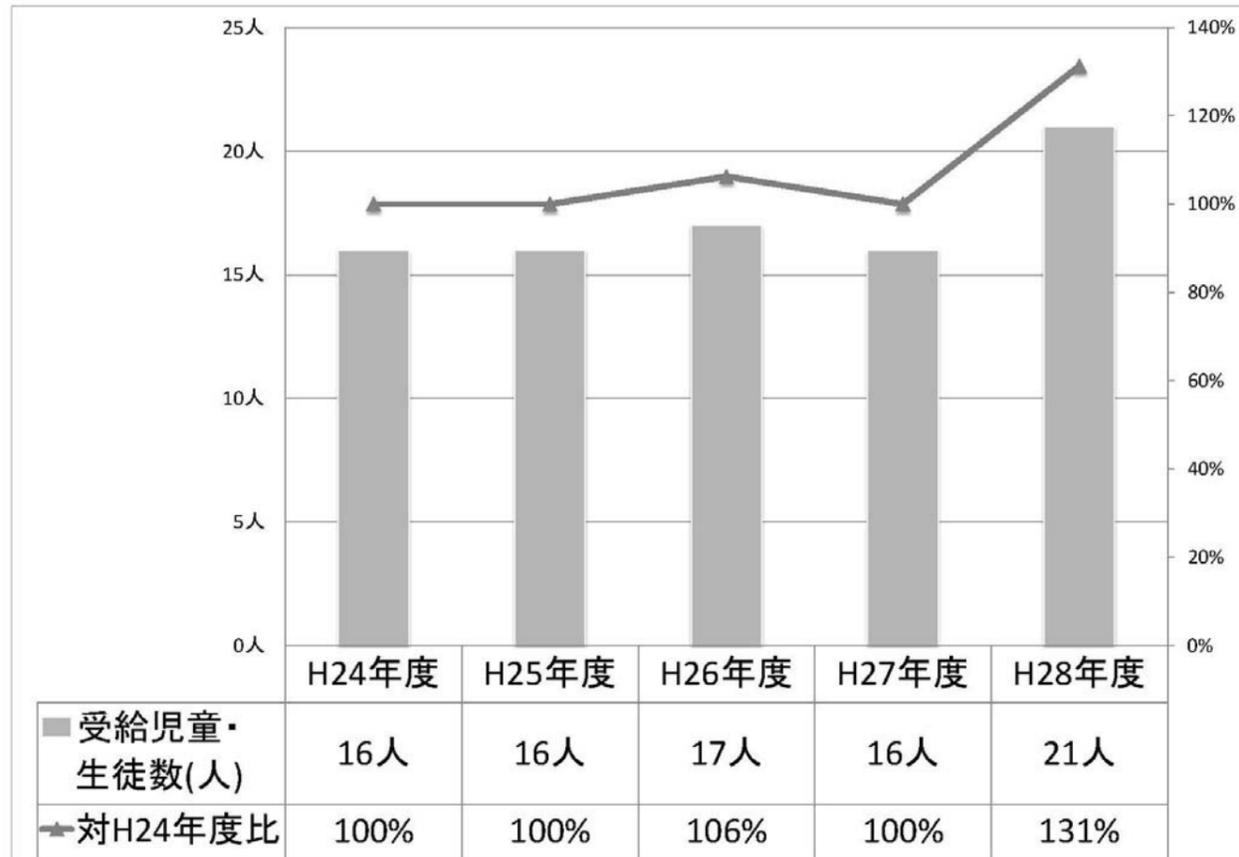
成果・実績

1. 特別支援教育奨励援助事業

- ・障がいのある児童及び生徒について、学用品等の就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。
- ・特別支援学級に在籍する児童生徒世帯の収入額・需要額を調査し、受給資格を有する世帯の児童生徒に対し、学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年2回に分け支給しました。

主な指標

特別支援教育奨励援助受給児童・生徒数(単位:人)



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-4	小学校管理運営事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ~ 111
財源内訳	(一般財源) 63,661,037円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
63,661,037円				

成果・実績

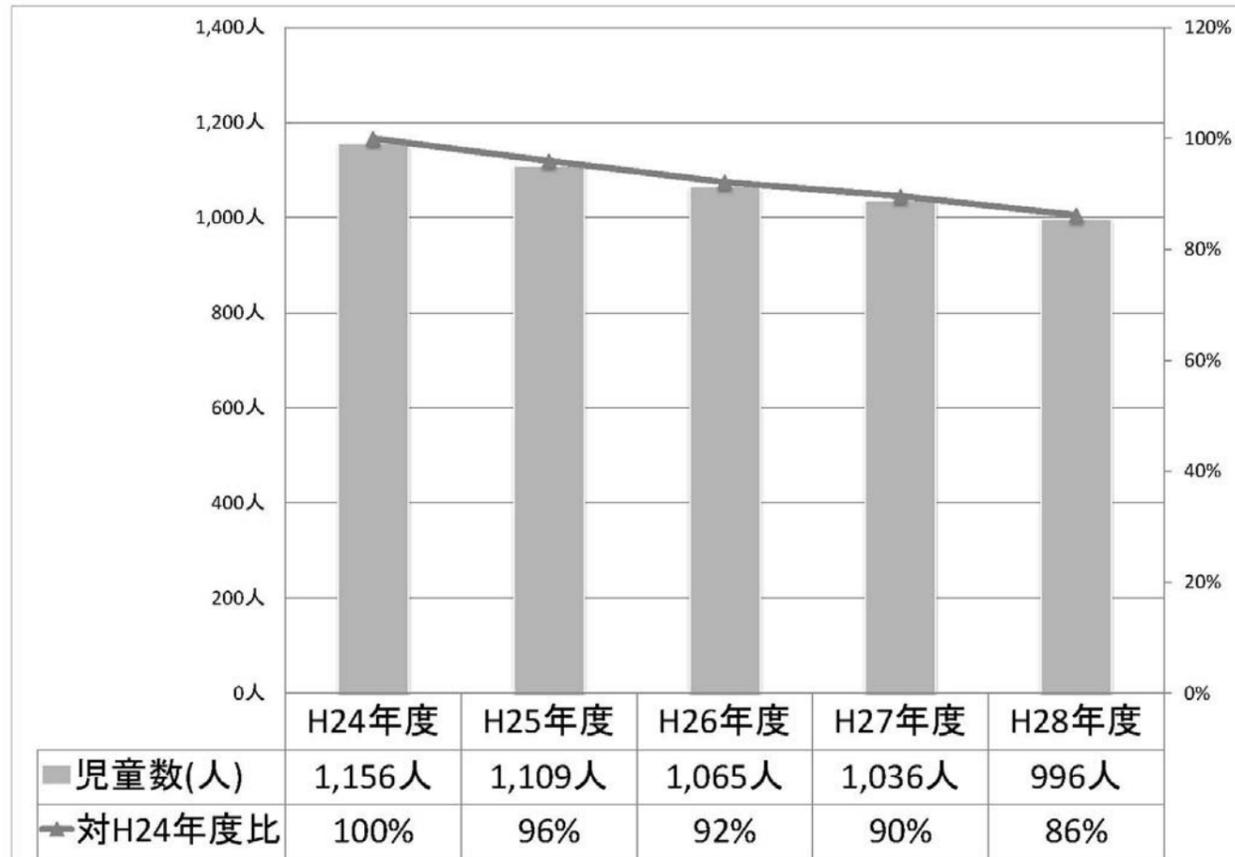
1. 小学校学校管理運営事業

- ・授業の充実と児童の学力向上を図るため、小学校を適切に管理運営
- ・児童数計 996人(前年度比 △40人)

○内訳

- ・亦楽小学校 278人(前年度比 +1人)
- ・松ヶ浜小学校 305人(前年度比 △32人)
- ・汐見小学校 413人(前年度比 △9人)

主な指標 3つの小学校児童数(単位:人)



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-5	中学校管理運営事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	110 ~ 113
財源内訳	(一般財源) 51,458,243円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
51,458,243円				

成果・実績

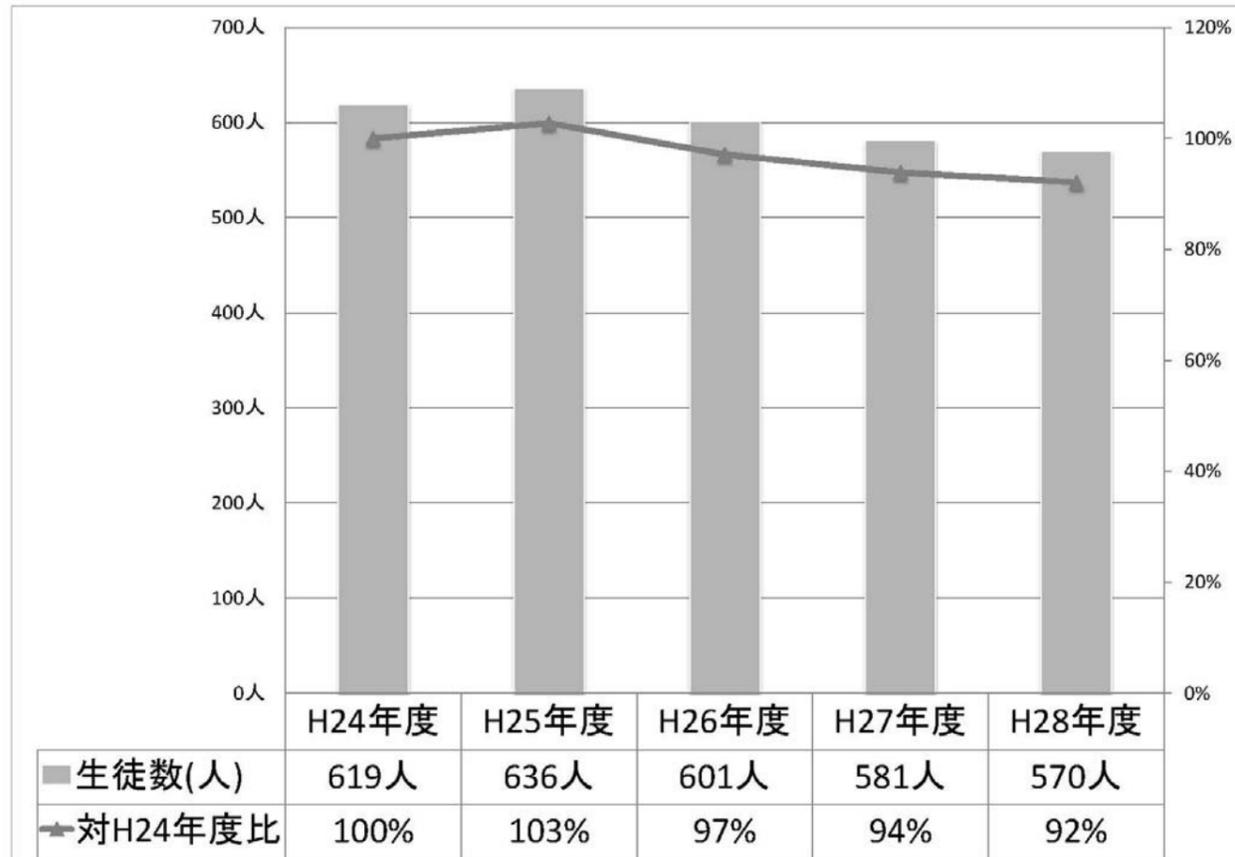
1. 中学校学校管理運営事業

- ・授業の充実と生徒の学力向上を図るため、中学校を適切に管理運営
- ・生徒数計 570人(前年度比 △11人)

○内訳

- ・七ヶ浜中学校 275人(前年度比 +5人)
- ・向洋中学校 295人(前年度比 △16人)

主な指標 2つの中学校生徒数(単位:人)



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-6	学校給食センター管理運営事業	事業費	
実施所管課	学校給食センター		決算書頁	116 ~ 117
財源内訳	(一般財源) 73,587,750円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 79,596,171円
			153,183,921円	

成果・実績

1. 学校給食センター管理運営事業

安心、安全でおいしい給食を提供するために、衛生管理の徹底と作業工程上の安全管理

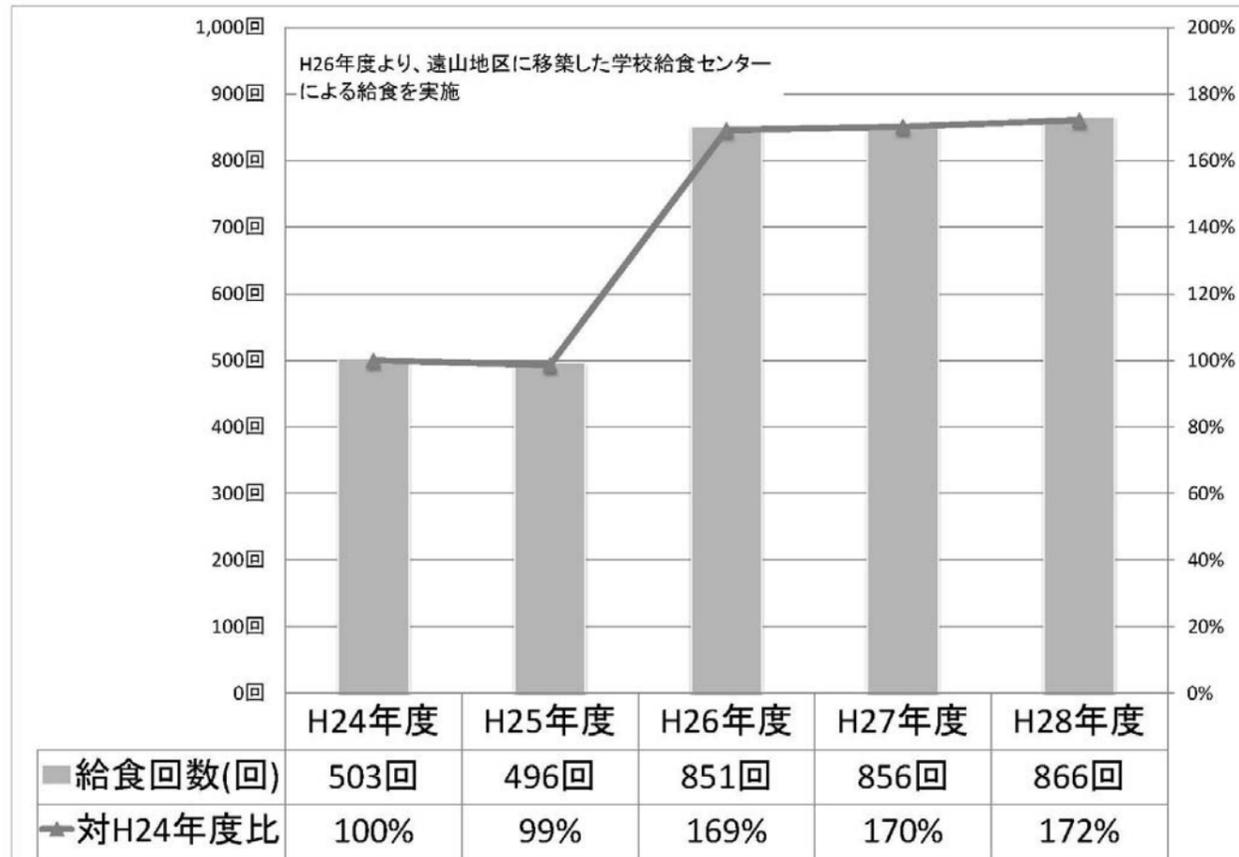
1) 学校給食事業

- ・主食に米飯とパン、麺を月一回の割合で配食
- ・献立の作成に当たっては、料理の組み合わせ、地域性、季節感、行事、選択性、食材の安全性等を考慮
- ・食物アレルギーの疾患のある児童生徒への対応として鶏卵の除去食の配食を実施
- ・給食提供回数(5校分のべ回数) 866回(前年度比 +10回)

2) 栄養士学校訪問事業

- ・給食の時間を利用し健康教育の一環として、食育指導を行い「食」の重要性・必要性を啓発
- ・栄養士が小中学校全学年・全クラス(年間56日・計113回)へ学校訪問を年2回実施

主な指標 学校給食センターによる給食提供回数(単位:回)



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-7	東日本大震災被災児童生徒就学援助事業	事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁 106 ~ 107
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 13,206,870円	(地方債) (その他)
			13,206,870円

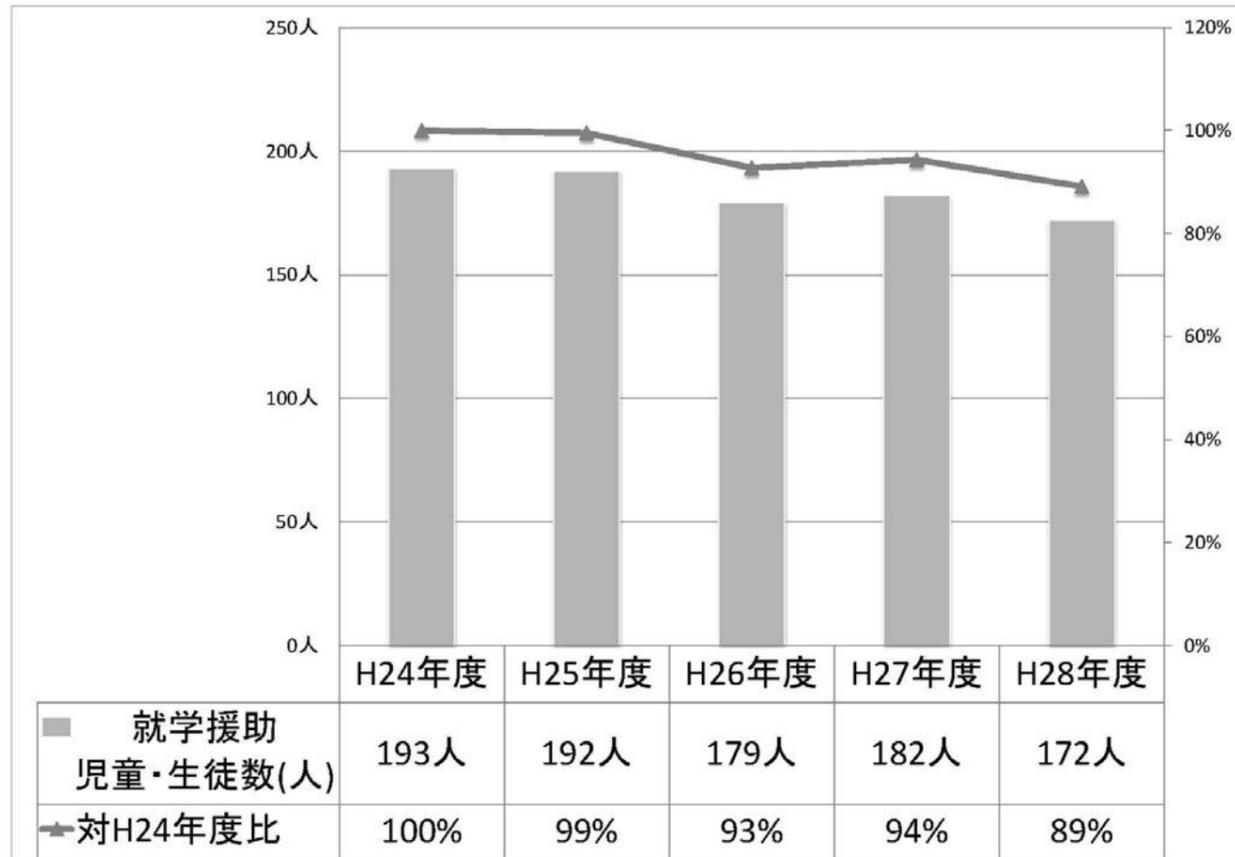
成果・実績

1. 東日本大震災被災児童生徒就学援助事業

- 東日本大震災により被災し、経済的理由によって就学困難となった児童及び生徒について、学用品等の就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。
- 東日本大震災により、半壊以上の被害があり、経済的理由によって就学が困難な世帯の児童・生徒に対して、学用品費等、医療費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給しました。

主な指標

東日本大震災被災児童生徒就学援助児童・生徒数(単位:人)



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-8	理科教育設備整備事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ~ 113
財源内訳	(一般財源) 578,206円	(国県支出金) 564,000円	(地方債)	(その他)
				1,142,206円

成果・実績

1.理科教育設備整備事業

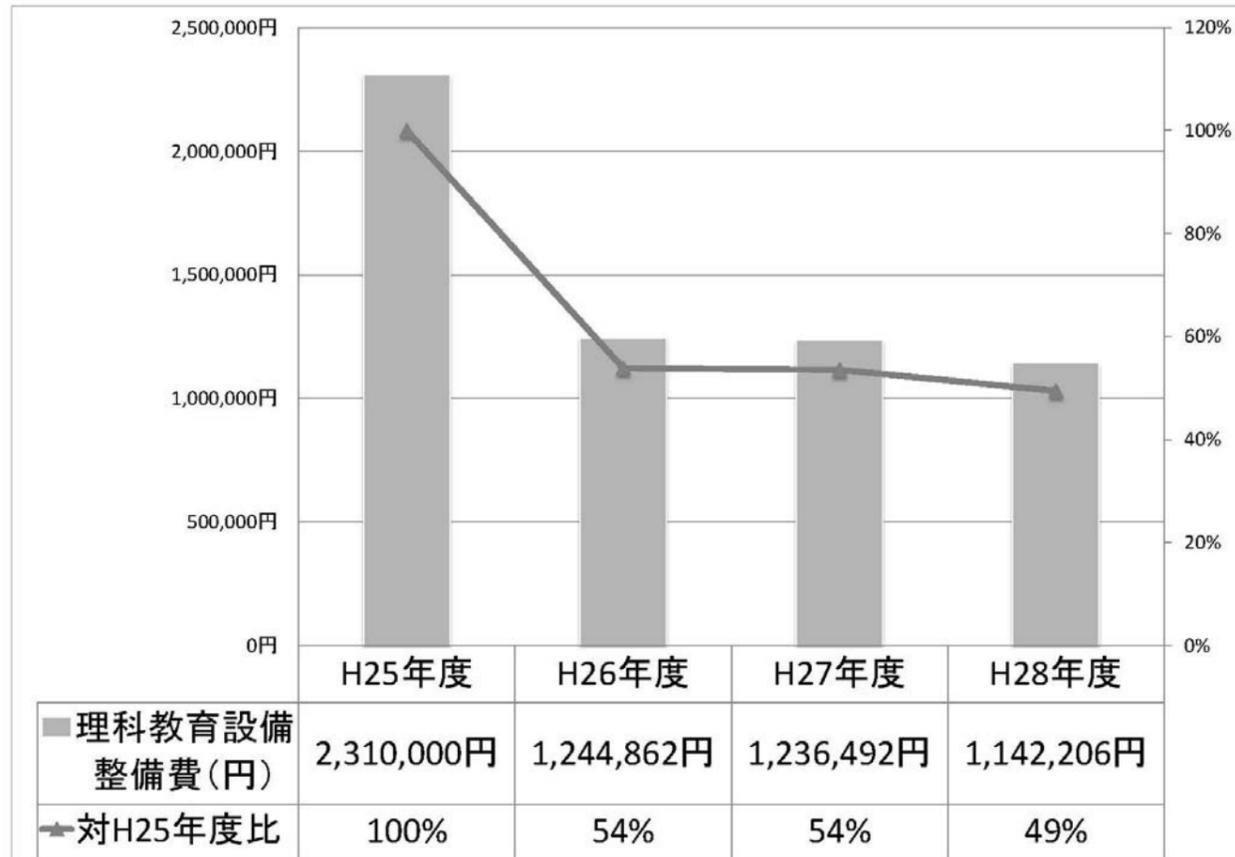
○児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、理科実験器具や教材等の理科教育設備を整備しました。

[小中学校理科備品を購入]

- ・小学校…電子てんびん、顕微鏡等 18品目
- ・中学校…たい積岩標本、静電高圧発生装置等 7品目

主な指標

理科教育設備整備費(単位:円)



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-9	学校施設開放管理運営業務委託事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	104 ~ 107	150,000円
財源内訳	(一般財源) 150,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

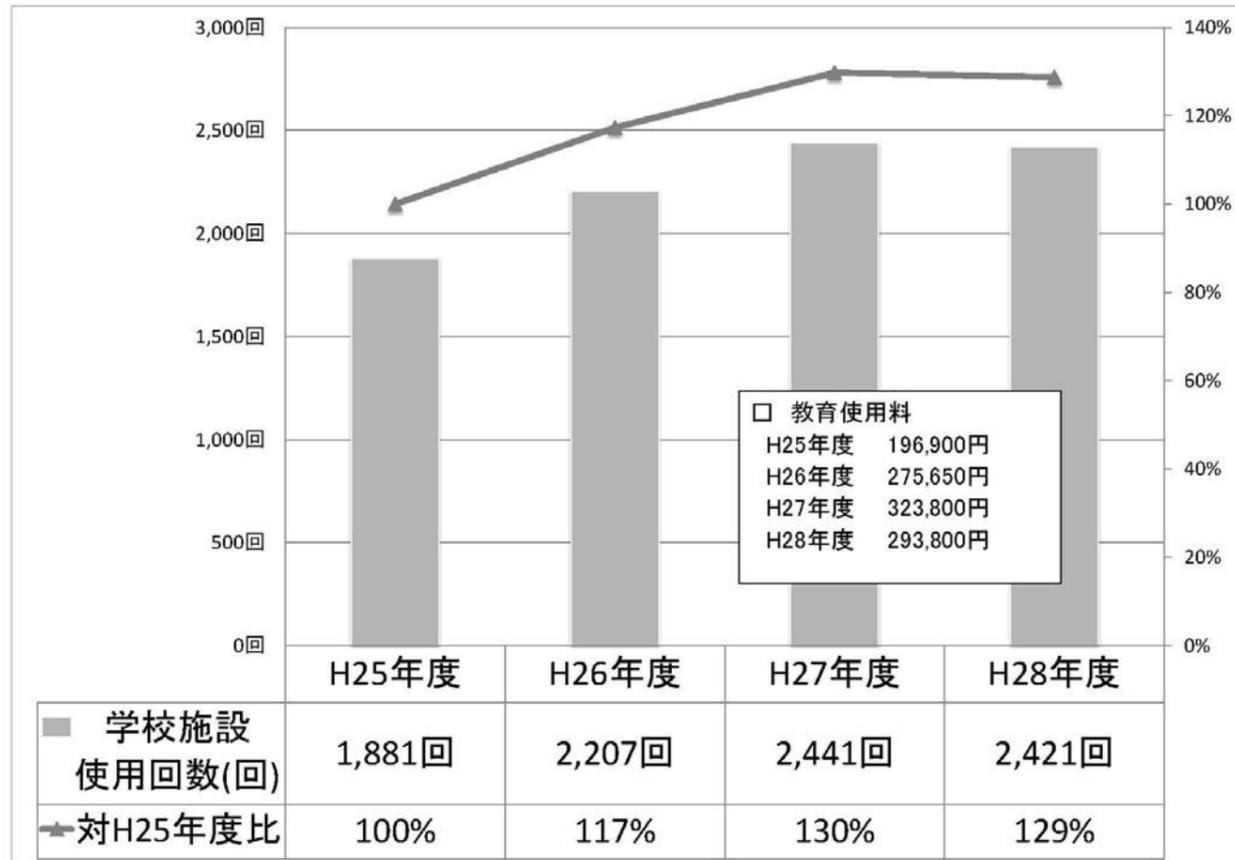
成果・実績

1. 学校施設開放管理運営業務委託事業

- ・申請窓口を各学校から業務委託することで、町民の利便性と施設の有効利用が図られました。
- ・七ヶ浜町立小学校及び中学校の施設を、学校教育に支障のない範囲で町民に開放し、生涯学習及び生涯スポーツの推進を図りました。また、申請窓口を各学校から業務受託者にするすることで、町民の利便性と施設の有効利用を図りました。

主な指標

学校施設使用回数(単位:回)



施策目標24 学校教育の充実

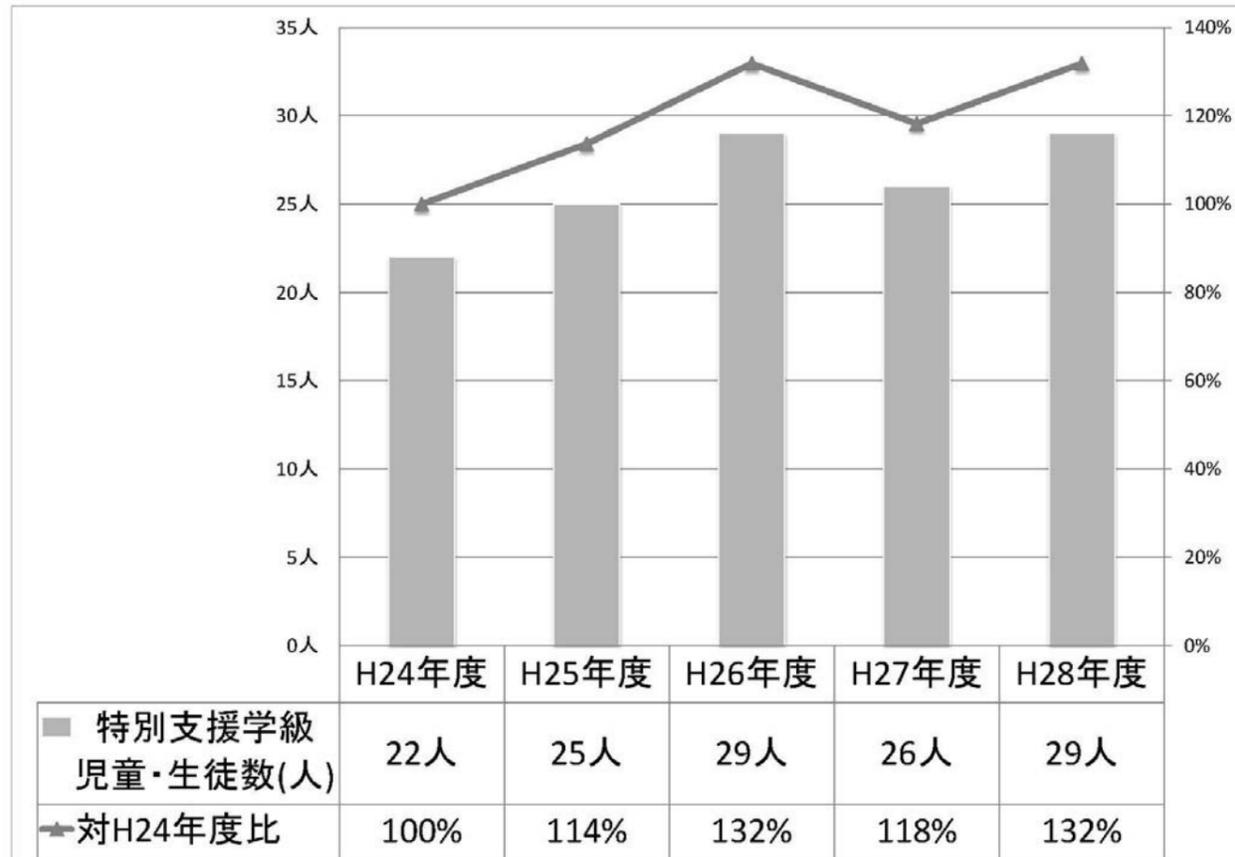
事務事業名	2221-10	特別支援教育支援員配置事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ~ 111
財源内訳	(一般財源) 6,218,940円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			6,218,940円	

成果・実績

1. 特別支援教育支援員配置事業

- ・町内小中学校の通常学級及び特別支援学級における個別の支援を必要とする児童生徒に対し、生活上の介助や学習支援をするため、町内小・中学校に特別支援教育支援員を各1名計5名配置しました。
- ・障害に応じた適切な教育を実施することにより、児童生徒の自立向上を目的とするきめ細やかな指導が可能となり、安全確保にもつながりました。

主な指標 特別支援学級児童・生徒数(単位:人)



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-11	学校教育支援センター事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	106 ~ 109
財源内訳	(一般財源) 10,700円	(国県支出金) 5,234,671円	(地方債)	(その他)
			5,245,371円	

成果・実績

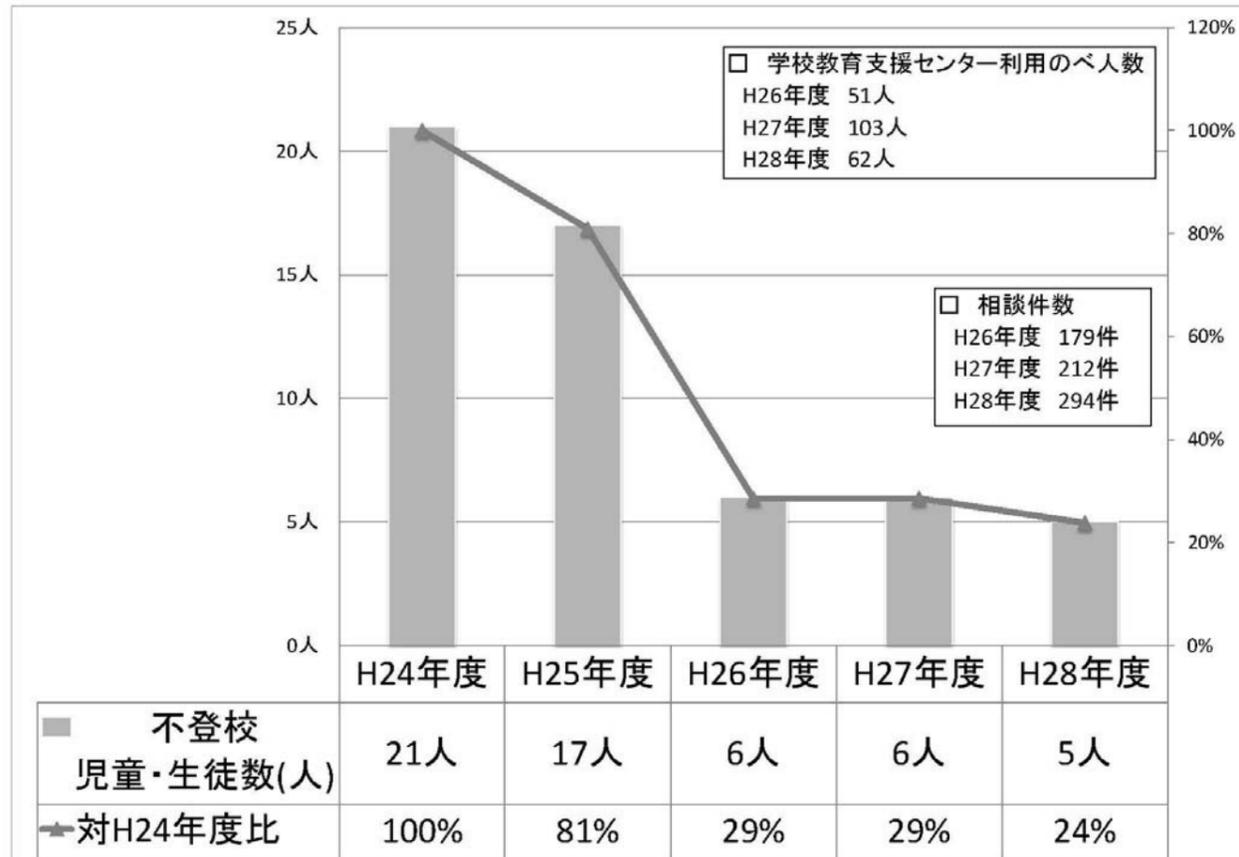
1. 学校教育支援センター事業

生涯学習センターの中央公民館内に「七ヶ浜町学校教育支援センター」を設置し、毎週火曜日から金曜日の9:00～15:00までを開所時間とし、不登校児童・生徒の教育相談と学習支援を行いました。

不登校改善推進委員会や定期的な学校訪問などで情報共有を図りながら、町全体で取り組むことができました。家庭訪問や別室登校生徒への会話や学習支援により、教室へ戻れるようになった生徒もいました。通所している生徒には、個に合わせた支援ができ、遅れた学習を取り戻し成績にも反映し自信に繋がり、中学3年生は全員進学することができました。

また、通所している中学生の指導の他にも、保護者から多くの教育相談を受けました。

主な指標 不登校児童・生徒数(単位:人)



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-12	学校施設保全計画実施事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ~ 111
財源内訳	(一般財源) 90,743,696円	(国県支出金) 28,878,000円	(地方債) 104,300,000円	(その他)
			223,921,696円	

成果・実績

1. 学校施設保全計画実施事業

- ・学校施設保全計画に基づき、快適で十分な安全性、防災性を備えた学校施設環境を整備
- ・七ヶ浜中学校プール改築工事、亦楽小学校フェンス修繕工事、汐見小学校放送設備改修工事などを実施

主な指標

七ヶ浜中学校プール全景写真



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-13	小・中学校校務情報化推進事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	108 ~ 113
財源内訳	(一般財源) 63,169,200円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

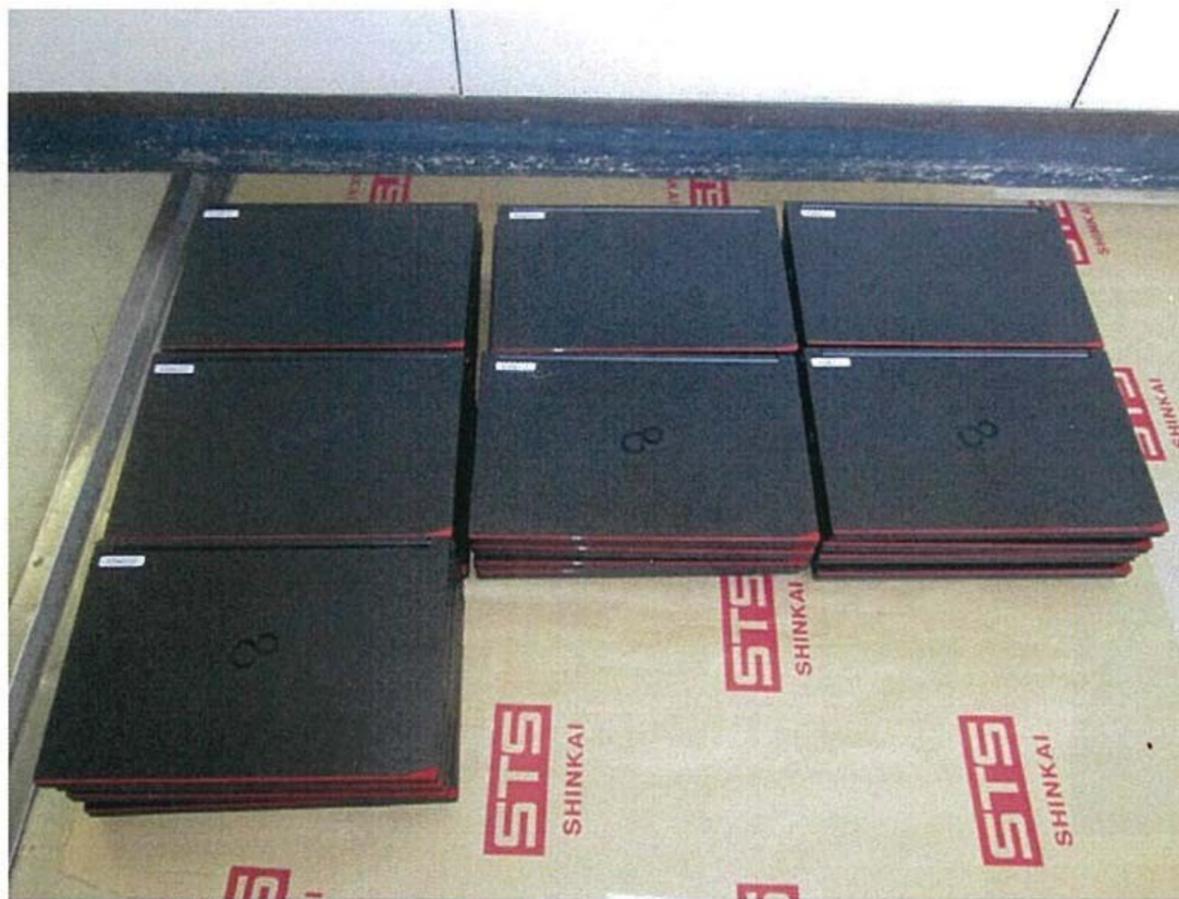
成果・実績

1.小・中学校校務情報化推進事業

- ・教員1人に1台のPCが使用できるようになったことにより、児童生徒の個人情報の保護やデータ等の情報セキュリティの管理がより図られました。
- ・校務システムの導入により、出席簿や指導要録などを電子化し、教員の事務負担軽減が図られました。
- ・校務用ノート型PC 143台
(亦楽小27台 松ヶ浜小23台 汐見小28台 七ヶ浜中30台 向洋中29台 その他6台)
- ・インターネット用ノート型PC 10台
(亦楽小2台 松ヶ浜小2台 汐見小2台 七ヶ浜中2台 向洋中2台)

主な指標

購入した校務用パソコン



施策目標25 次世代の育成

実施事業名	2222	次世代育成事業	事業費計	890,988円
財源内訳	(一般財源) 118,829円	(国県支出金) 530,729円	(地方債)	(その他) 241,430円
事業計画 (目的と効果)	年代に応じ、生涯学習や芸術文化、スポーツに取り組む環境の提供により、豊かな感性や教養を身につけ、次世代を担う能力を伸ばし育みます。			

施策目標25 次世代の育成

事務事業名	2222-1	家庭教育事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ~ 113
財源内訳	(一般財源) 105,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 5,000円

成果・実績

1. 家庭教育事業

- ・親子が一緒に仲間づくりを行える場の提供
- ・社会教育における幼児教育の枠を超え、子育て支援センターの協力を得ながら育児支援を実施

1) 育児ゆうゆう広場～リトミック&えいごであそぼ～

- ・親子で幼児教育(リトミック、えいご)を学ぶ機会の提供
- ・参加対象者 2歳以上の未就園児の親子
- ・実施期間 6月～11月
- ・開催回数 10回
- ・参加者数 10組20人、のべ参加人数144人

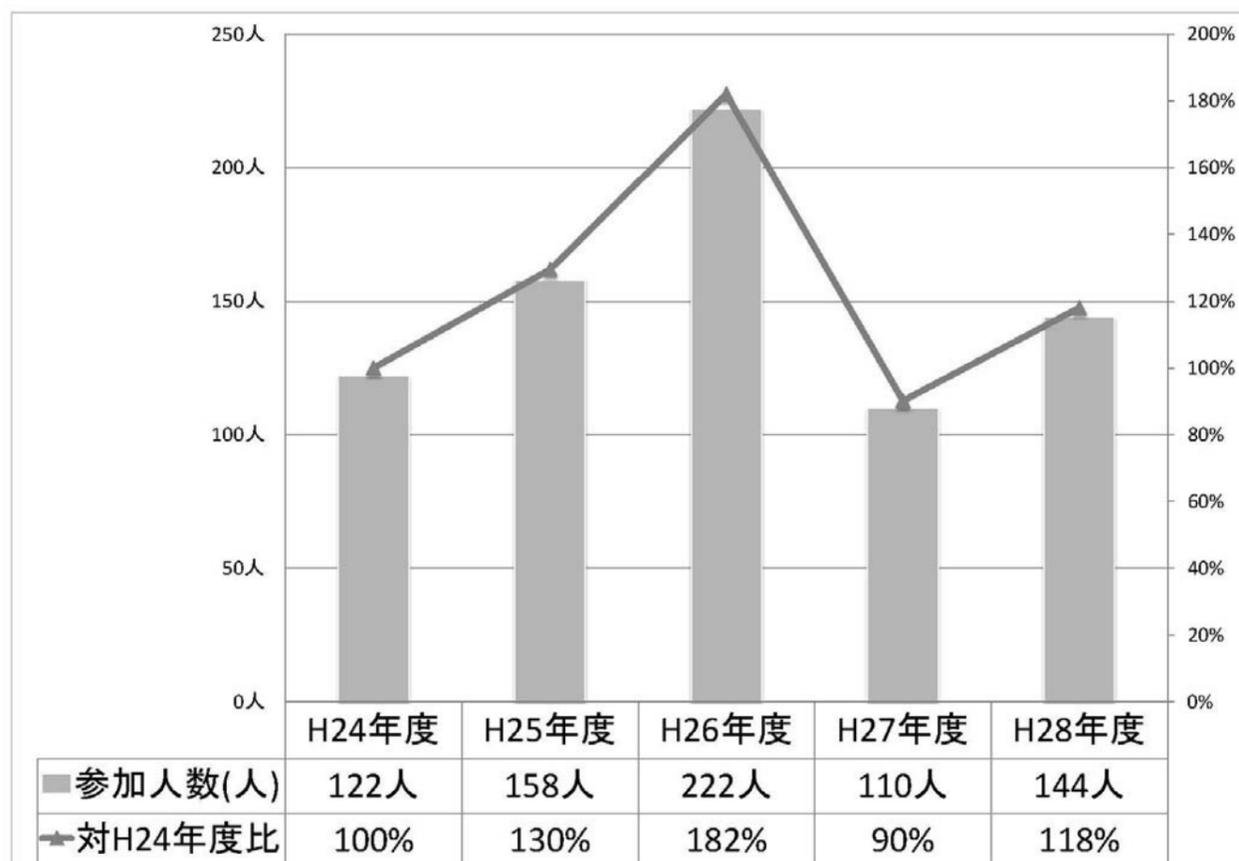
2) 家庭教育セミナー

- ・少子化や核家族化が進む中で、必要な情報や学習機会を提供
- ・開催回数 4回
- ・参加人数 65人

○内訳

- ・第1回 12/9 『親のみちしるべ「赤ちゃんがうまれて」』 18人参加
- ・第2回 12/15 『親のみちしるべ「親と子のコミュニケーション」』 18人参加
- ・第3回 1/18 『親のみちしるべ「子どもが小学校へ入学」』 9人参加
- ・第4回 2/10 『親のみちしるべ「小さな社会へデビュー」』 20人参加

主な指標 育児ゆうゆう広場参加人数(単位:人)



施策目標25 次世代の育成

事務事業名	2222-2	青少年教育事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ~ 113
財源内訳	(一般財源) 13,829円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 236,430円
			250,259円	

成果・実績

1. 青少年教育事業

・次代を担う青少年が社会の変化に主体的に対応できる資質を養うため、各種体験活動を実施

・参加人数 計286人(前年度比 +12人)

1) インリーダー研修会

・子ども会の年長リーダーの養成のためのテント設営、野外炊飯、KYT講習など

・参加人数 21人(前年度比 +3人)

2) ジュニア・リーダー初級研修会

・少年指導者の養成のためのインリーダー研修への協力、テント設営、野外炊飯、KYT講習など

・参加人数 1人(前年度比 △5人)

3) セブンビーチ アドベンチャースクール

・ヨット体験、沢活動、いねかり体験など

・7回開催 参加人数 126人(前年度比 △31人)

4) セブンビーチ 親子ふれあい塾

・アウトドアクッキング、そばうち体験など

・4回開催 参加人数 109人(前年度比 +43人)

5) 生活体験推進事業

・合宿通学、参加児童生徒での自炊生活。集団での登下校など

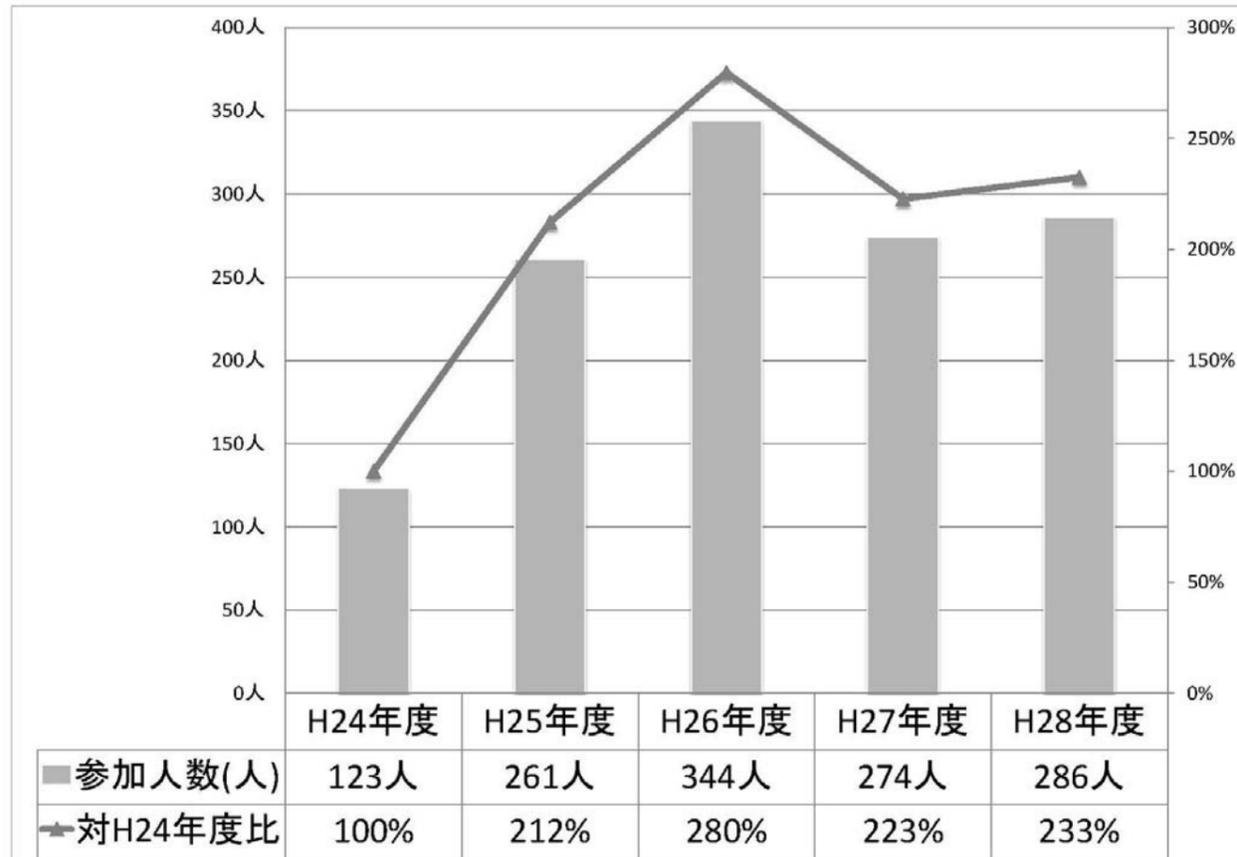
・参加人数 20人(前年度と変更なし)

6) 保育体験学習事業

・遠山保育所で保育士の業務体験、妊婦体験など

・6日間開催(事前・事後研修含む) 参加人数 9人(前年度比 +2人)

主な指標 青少年教育事業参加人数(単位:人)



施策目標25 次世代の育成

事務事業名	2222-3	協働教育プラットフォーム事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ~ 113
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 530,729円	(地方債)	(その他)
				530,729円

成果・実績

1. 協働教育プラットフォーム事業

- ・家庭・地域・学校をつなぐ仕組みづくりや、教育力の向上、協働教育の充実を目的として実施
- ・家庭教育支援、学校支援、地域活動支援の実施
- ・実施回数計395回(前年度比 +55回)

1) コーディネーターの養成

- ・コーディネーターの養成のための各種研修会等への参加

2) 家庭教育支援

- ・家庭教育セミナー、子育てサポーター養成講座への参加、託児ボランティア等の派遣
- ・実施回数 15回(前年度比 変更なし)

3) 学校支援

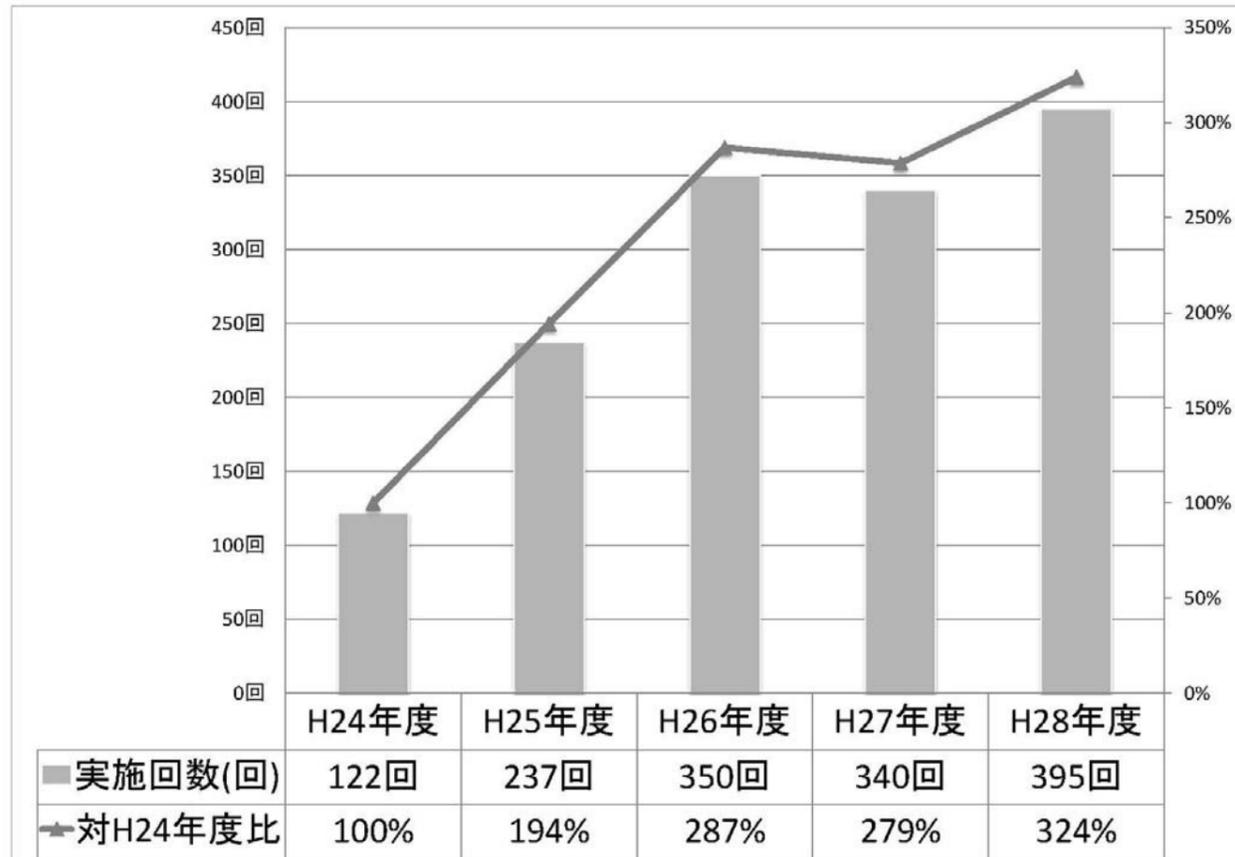
- ・小学生の登下校見守り、ミシン補助、読み聞かせ等
- ・実施回数 353回(前年度比 +40回)

4) 地域活動支援

- ・稲刈り体験、自然体験活動、交流体験活動、ジュニアリーダー活動支援等の協力
- ・実施回数 27回(前年度比 +15回)

主な指標

協働教育プラットフォーム事業(単位:回)



施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化

実施事業名	2223	グローバル人材育成事業	事業費計	6,357,744円
財源内訳	(一般財源) 6,357,744円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	国際的なコミュニケーション力を強化するため、グローバル人材育成プログラムとして、幼児期や小中学生などを対象として、英語力の向上や異文化の体験学習などに取り組みます。			

施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-1	グローバル人材育成事業(七ヶ浜国際村)	事業費	
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	68 ~ 69
財源内訳	(一般財源) 355,302円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. グローバル人材育成事業

七ヶ浜町グローバル人材育成プログラムをより推進させるため、平成28年8月から国際交流員を1名増員し、2名体制で取り組みました。

1) English Playtime

町内5つの私立幼稚園・保育園及び遠山保育所に、毎月2回国際交流員を派遣し、幼稚園生活の中で園児と遊んだり、簡単な英会話等を実施しました。

2) Internatinal Game night

月に2回、国際村において、アメリカなどの外国のボードゲームを国際交流員が紹介し、簡単な英語に触れ合う機会をつくりました。

3) そっつこっつ参上CIR

七の市、町民綱引き大会などに国際交流員を派遣し、町民が外国人と触れ合う機会をつくりました。

4) 英語の絵本の読み聞かせ

月2回、子育て支援センターで行われている「おはなしかい」に国際交流員を派遣し、英語の絵本の読み聞かせを行いました。また、5月のインターナショナルデイズ「アメリカ」、6月の親子すまいるフェスタでも行いました。

5) 七ヶ浜・グローバルPROJECT

各小中学校において英語コミュニケーションの授業に参加したほか、外国語活動の時間にアメリカ文化を紹介しました。

6) 記念講演

10月22日、ブラザー工業株式会社代表取締役社長小池利和氏を講師に招き、グローバル人材育成プログラム記念講演を開催しました。

主な指標 グローバル人材育成プログラム 遠山保育所訪問時の写真



施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-2	グローバル人材育成事業(教育委員会)	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	104 ~ 113
財源内訳	(一般財源) 565,850円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

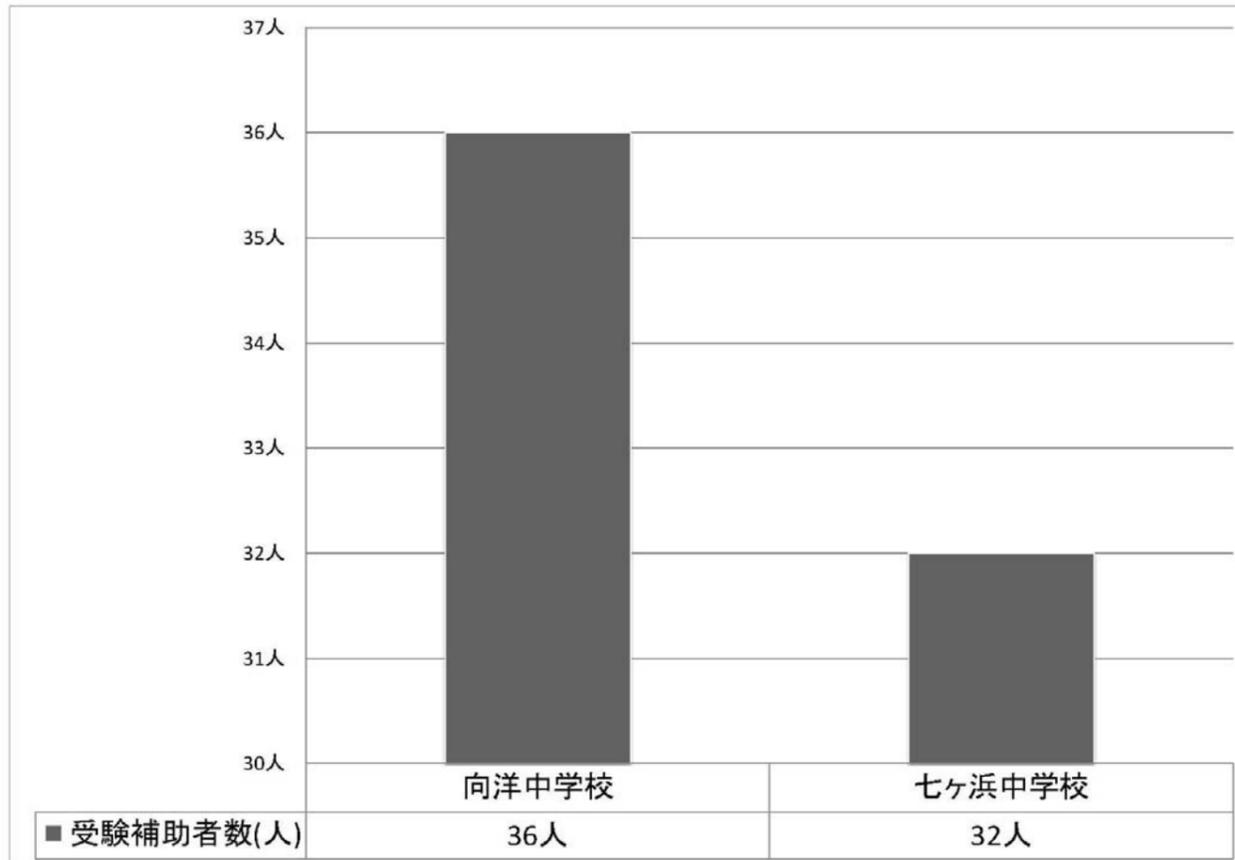
成果・実績

1. グローバル人材育成事業

町内全教員で先進地視察研修を行い、平成29年度本格実施に向け英語の模擬授業を行うことができ、「聞くこと」「話すこと」に重点を置いた授業の実施に向け良いスタートが切れました。また、英語検定料補助事業も実施することができ、生徒の英語力及び学習意欲の向上が図れました。

- ・七ヶ浜中 32人(準2級:6人、3級:26人)
- ・向洋中 36人(2級:1人、準2級:2人、3級:33人)

主な指標 英語検定受験補助者数(3級以上)(単位:人)



施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-3	外国語指導助手招致事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	106 ~ 107
財源内訳	(一般財源) 5,436,592円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			5,436,592円	

成果・実績

1.外国語指導助手招致事業

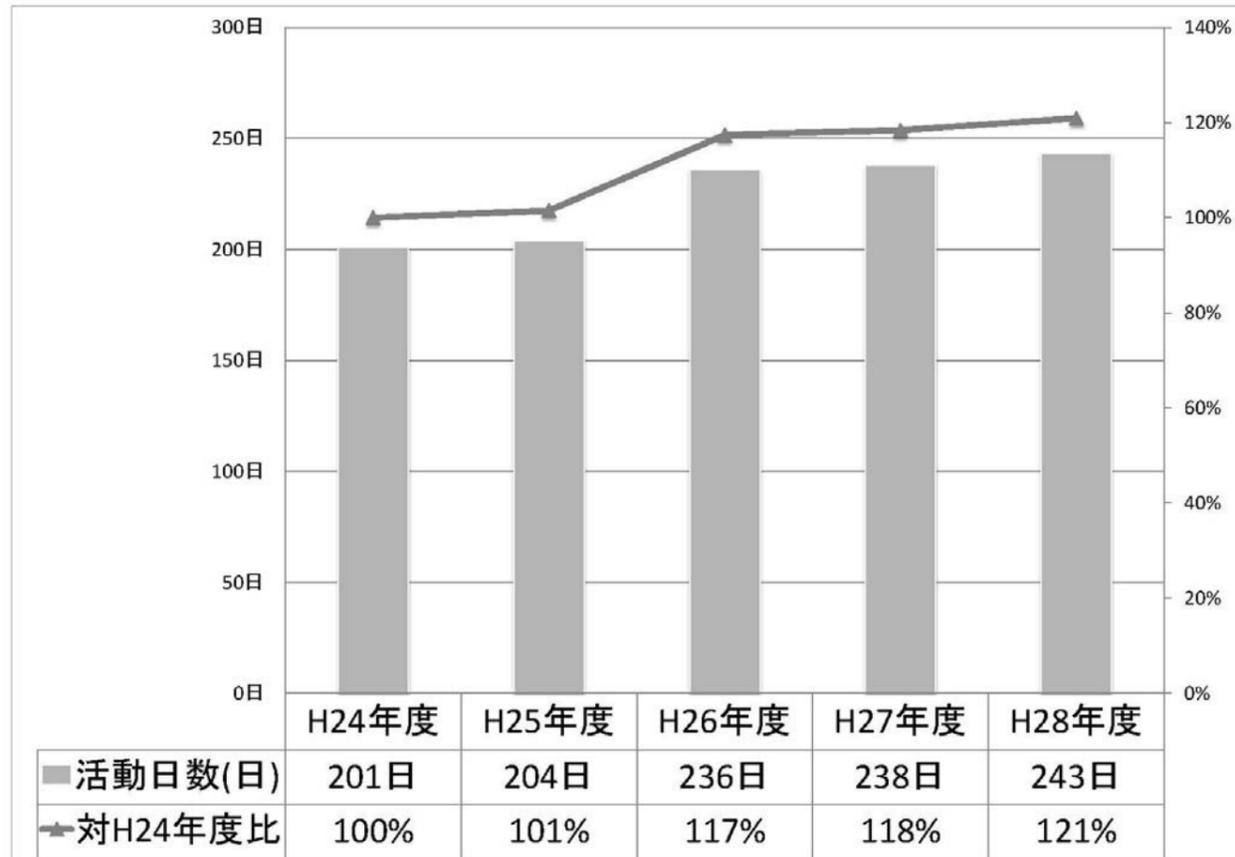
平成28年度より「七ヶ浜グローバルプロジェクト」を開始し、小中学校において英語を母国語とする指導助手より実践的な指導が受けられることになりました。英語や異文化に触れる体験は、コミュニケーションを図ろうとする積極性を養うことができました。

また、英語に対する興味を持ち学習を通して国際理解を深めることができました。

○実績

- ・平成19年8月～ ステーベン・ジョセフ・バーロー (アメリカ)
- ・平成22年7月～ ルビー・ツーリン・ジョー (アメリカ)
- ・平成25年4月～ ジェシカ・リン・バーサイ (アメリカ)
- ・平成28年7月～ エマ・ベルニツキー・アレクサンドラ(アメリカ)
- ・英語指導助手の採用は、平成3年8月から国の事業「語学指導を行う外国青年招致事業」により1名招致し、JETプログラムによるALTの採用は、平成5年7月から現在まで継続している。
- ・平成28年度までに招致したALTは、14名となる。

主な指標 外国語指導助手活動日数(単位:日)



施策目標27 地域間交流の促進

実施事業名	2311 地域間交流促進事業	事業費計	152,096円
財源内訳	(一般財源) 82,096円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他) 70,000円
事業計画 (目的と効果)	他市町との地域間交流により、お互いの歴史や郷土文化を尊重しながら、交流によるにぎわいを創出します。		

施策目標27 地域間交流の促進

事務事業名	2311-1 地域間交流促進事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	112 ~ 113
事業費	152,096円		
財源内訳	(一般財源) 82,096円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他) 70,000円

成果・実績

1. 地域間交流促進事業

- ・海の町(七ヶ浜町)と山の町(山形県朝日町)を相互に訪問し、交流事業を実施
- ・参加人数計167人(前年度比 △44人)

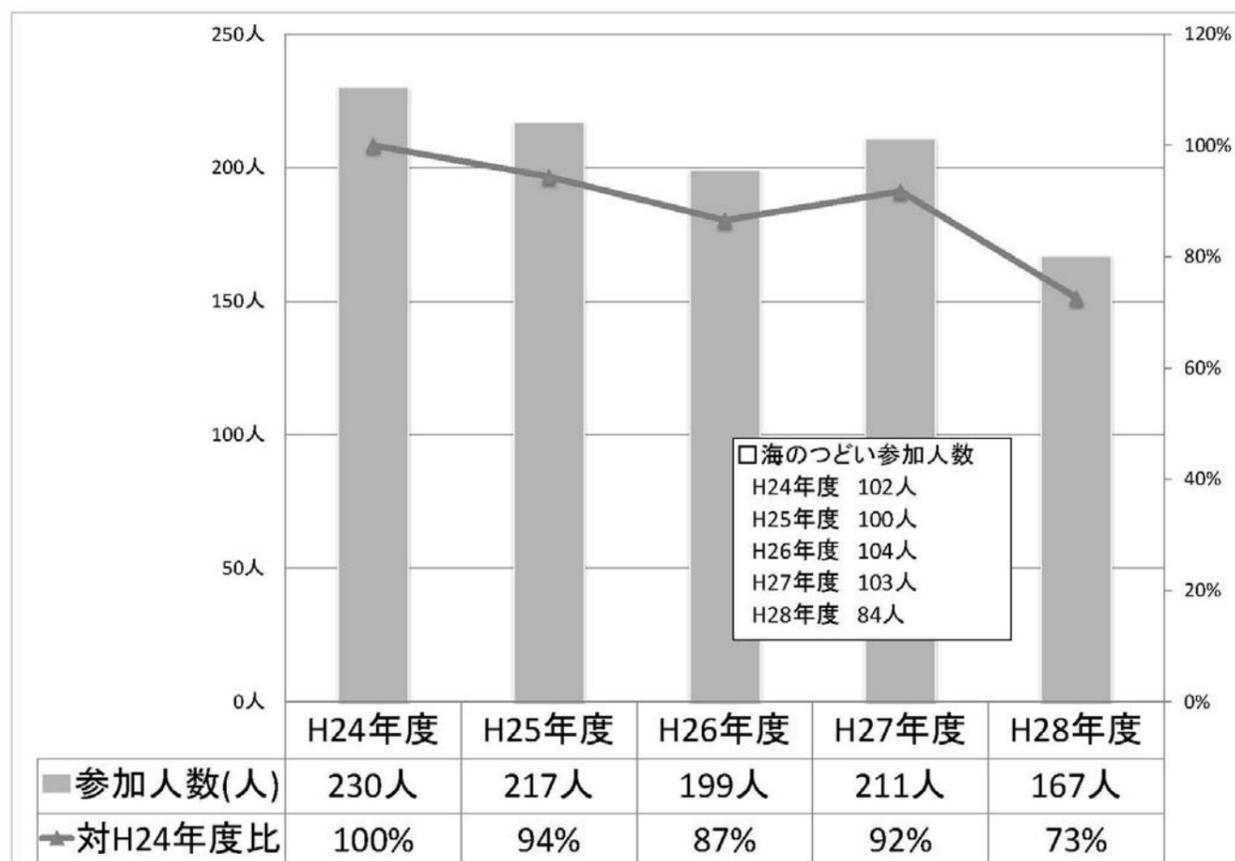
1) 海のつどい

- ・朝日町から七ヶ浜町への訪問交流
- ・活動内容 サンドアート、海鮮バーベキュー、スイカ割り等
- ・開催場所 七ヶ浜町松ヶ浜
- ・開催期日 平成28年7月16日
- ・参加者数 84人(七ヶ浜町50人、朝日町34人)(前年度比 △19人)

2) 山のつどい

- ・七ヶ浜町から朝日町への訪問交流
- ・活動内容 りんごの収穫体験、芋煮づくり、発電所見学
- ・開催場所 山形県朝日町
- ・開催期日 平成28年10月15日
- ・参加者数 83人(七ヶ浜町34人、朝日町49人)(前年度比 △25人)

主な指標 海のつどい・山のつどい参加人数(単位:人)



施策目標28 国際交流の推進

実施事業名	2312	国際交流推進事業	事業費計	15,677,074円
財源内訳	(一般財源) 15,677,074円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	国際交流を通じ、互いに異文化に対する理解と認識を深め、国際社会に貢献する人間の育成を目指します。			

施策目標28 国際交流の推進

事務事業名	2312-1	国際交流推進事業	事業費	
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	68 ~ 69
財源内訳	(一般財源) 6,686,502円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			6,686,502円	

成果・実績

1. 姉妹都市プリマス町との国際交流事業

隔年毎(一年おき)に実施している相互訪問は、姉妹都市交流を支える大きな事業となっています。平成28年度は寺澤町長並びに、七ヶ浜町議会議員1名、教育委員長、教員3名、七ヶ浜国際交流協会1名の計7名、青少年9名がプリマス町を訪問し交流を深めました。また、今回初めて両町の教育関係者を交えて、お互いの教育環境や今後の交流について意見を交わしました。

2. 町内国際交流団体関係

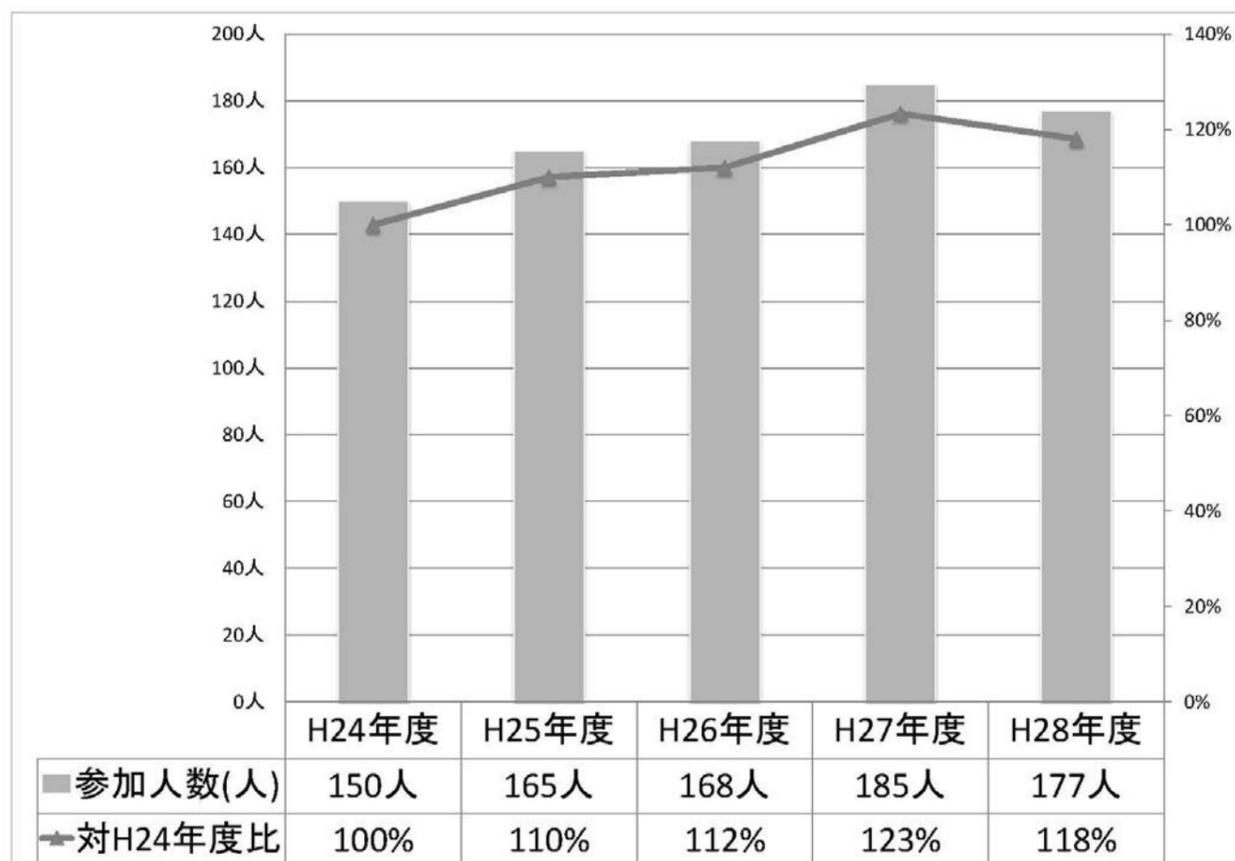
七ヶ浜国際交流協会等と連携して、世界の国々の文化や習慣、価値観の違いなどを理解するイベントを開催し、住民主導の国際交流を支援しました。また、国際交流協会の事務局1名がプリマス表敬訪問団として、プリマス町を訪問しました。

3. 高山外国人避暑地関係

高山外国人避暑地の住民が多数滞在する夏の時期に、七ヶ浜国際交流協会が中心となり、高山の住民と町民が交流するビーチパーティー(国際交流の夕べ)を行いました。

- ・参加人数 177人(前年度比 △8人)

主な指標 ビーチパーティー参加人数(単位:人)



施策目標28 国際交流の推進

事務事業名	2312-2	国際交流員招致事業	事業費	
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	68 ~ 69
財源内訳	(一般財源) 8,990,572円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
				8,990,572円

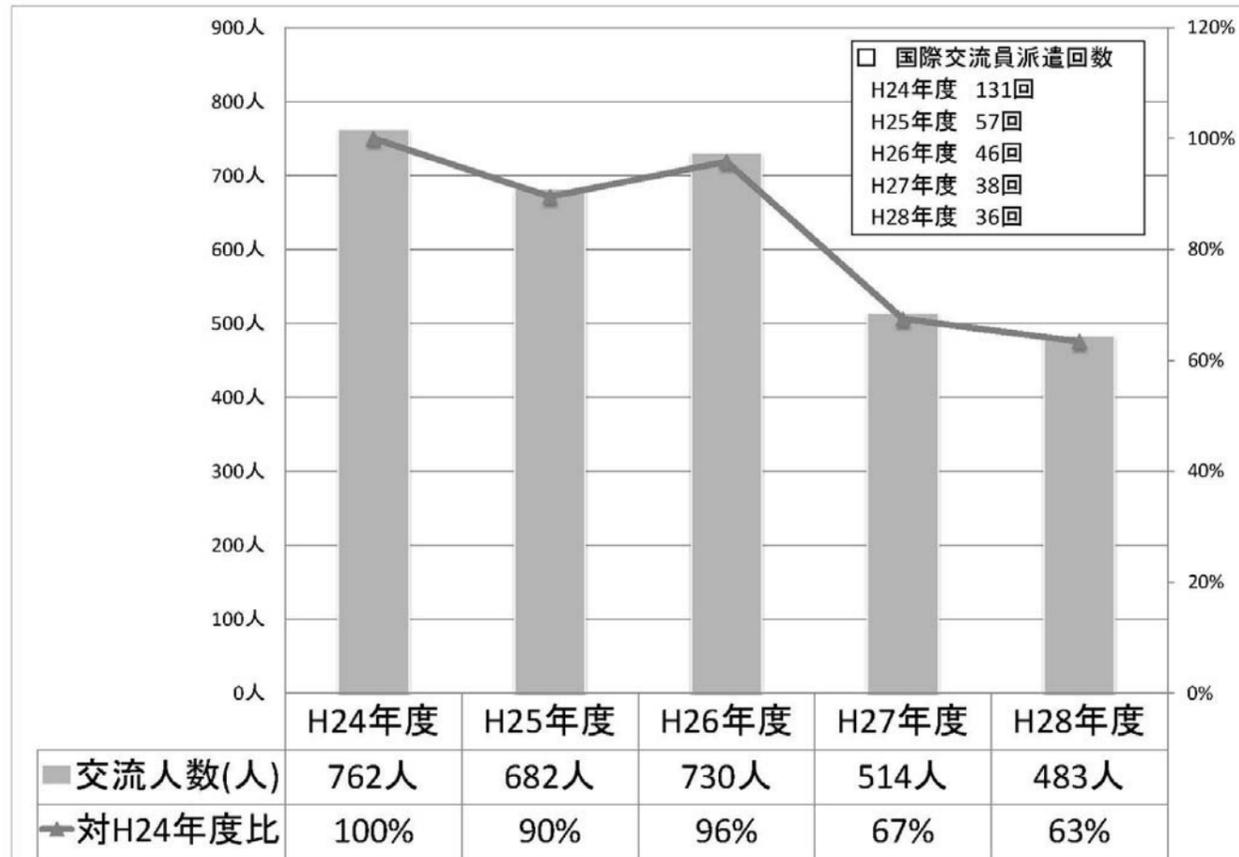
成果・実績

1.国際交流員招致事業

姉妹都市交流事業に係る連絡調整をはじめ、通訳、翻訳、町内各小学校等へ出向き国際理解学習を行ったほか、七ヶ浜国際交流協会のイベントなどを通じて、アメリカの文化等を紹介するなど、地域の国際交流に貢献しました。

また、グローバル人材育成事業への参画や、プリマス青少年訪問団の英語力向上のため、月2回の研修を行いました。

主な指標 国際交流員の派遣による交流人数(単位:人)



施策目標29 地域コミュニティの育成

実施事業名	2313	地域コミュニティ育成事業	事業費計	34,286,449円
財源内訳	(一般財源) 15,084,449円	(国県支出金) 19,202,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	地域コミュニティの推進により、地区内の連携強化に加え、東日本大震災により被災された町民の心の復興を支援します。			

施策目標29 地域コミュニティの育成

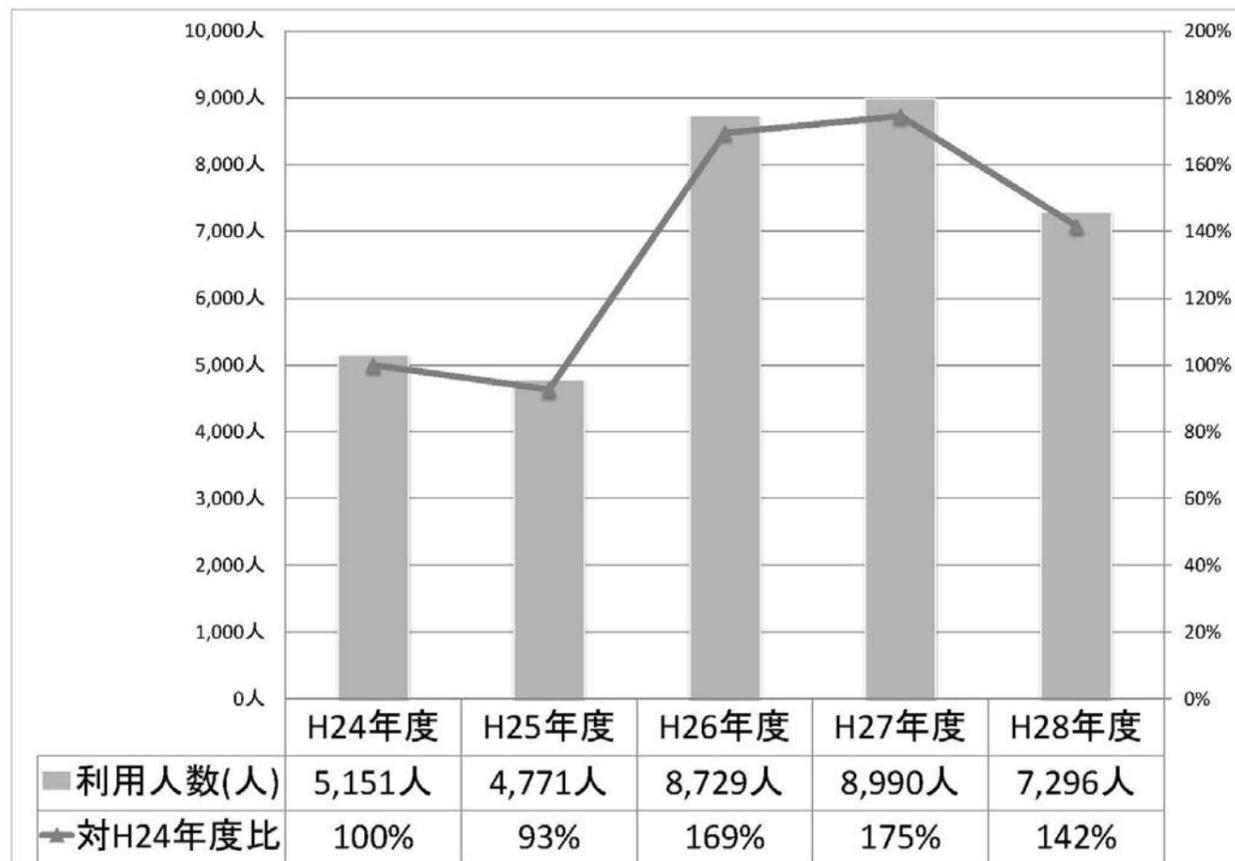
事務事業名	2313-1	コミュニティセンター維持管理事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	70 ~ 71
財源内訳	(一般財源) 215,111円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			215,111円	

成果・実績

1. 西部地区公民館管理運営事業

- ・西部地区公民館として通常の貸し館を行い、主に卓球や地域団体の会合などに利用
- ・利用人数 7,296人(前年度比 △1,694人)

主な指標 西部地区公民館利用人数(単位:人)



施策目標29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-2	自治振興(区長会)事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	60 ~ 61
財源内訳	(一般財源) 14,869,338円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			14,869,338円	

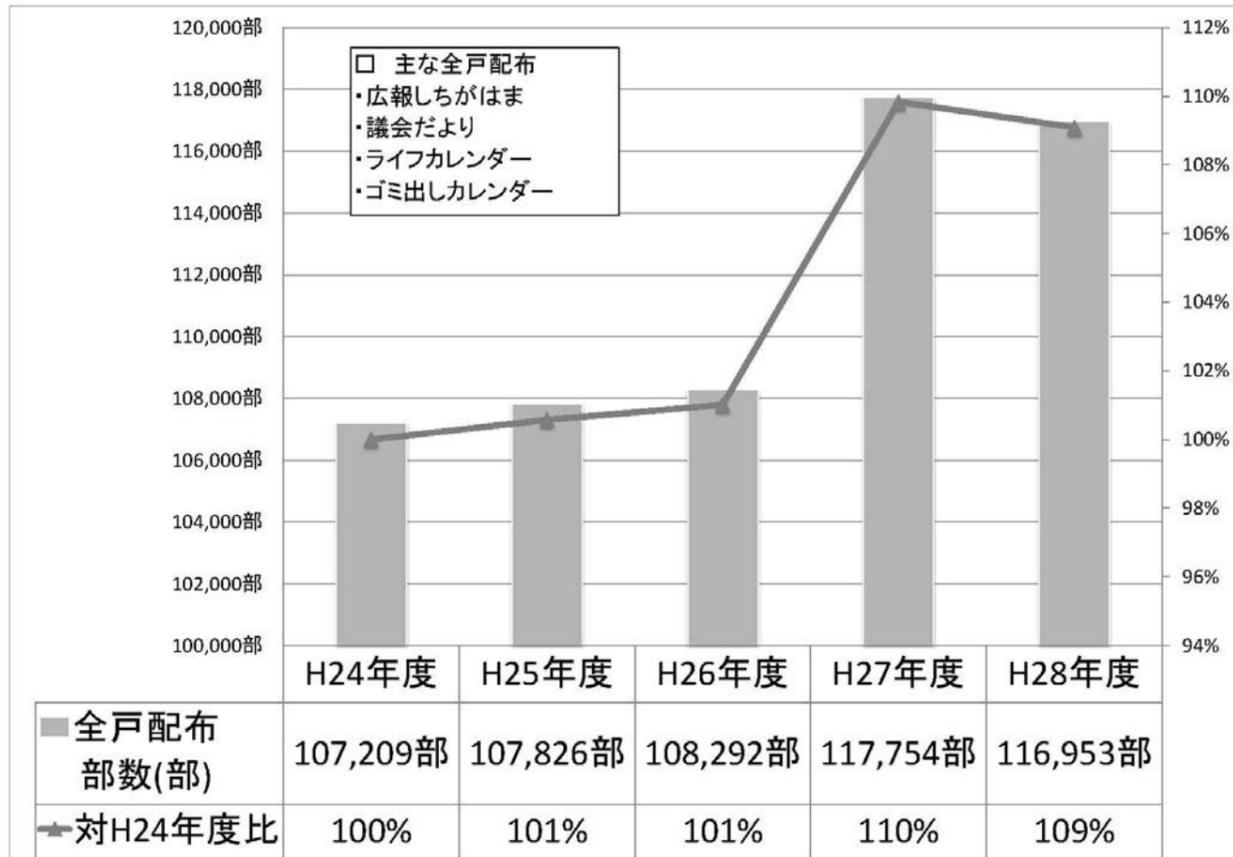
成果・実績

1.自治振興(区長会)事業

各行政区長には、日頃から地域住民と行政の橋渡し役として、行政の円滑な運営に協力をいただいています。東日本大震災の際には、避難所の設置・運営や、通信手段が断絶された中での地域住民と町との連絡調整など重要な役割を果たしていただきました。また、復興に係る各種事業の実施においても地域住民をとりまとめ、行政と地域の協働の一役を担っております。

町掲示板は、現在約90箇所設置しています。今後も住民への重要な情報提供の媒体として適切な維持管理を行うとともに、掲示板の新設や修繕等については、行政区長からの要望等を踏まえ対応していきます。

主な指標 区長による主な全戸配布部数(単位:部)



施策目標29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-3	被災者生活支援事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78 ~ 79
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 19,202,000円	(地方債)	(その他)
			19,202,000円	

成果・実績

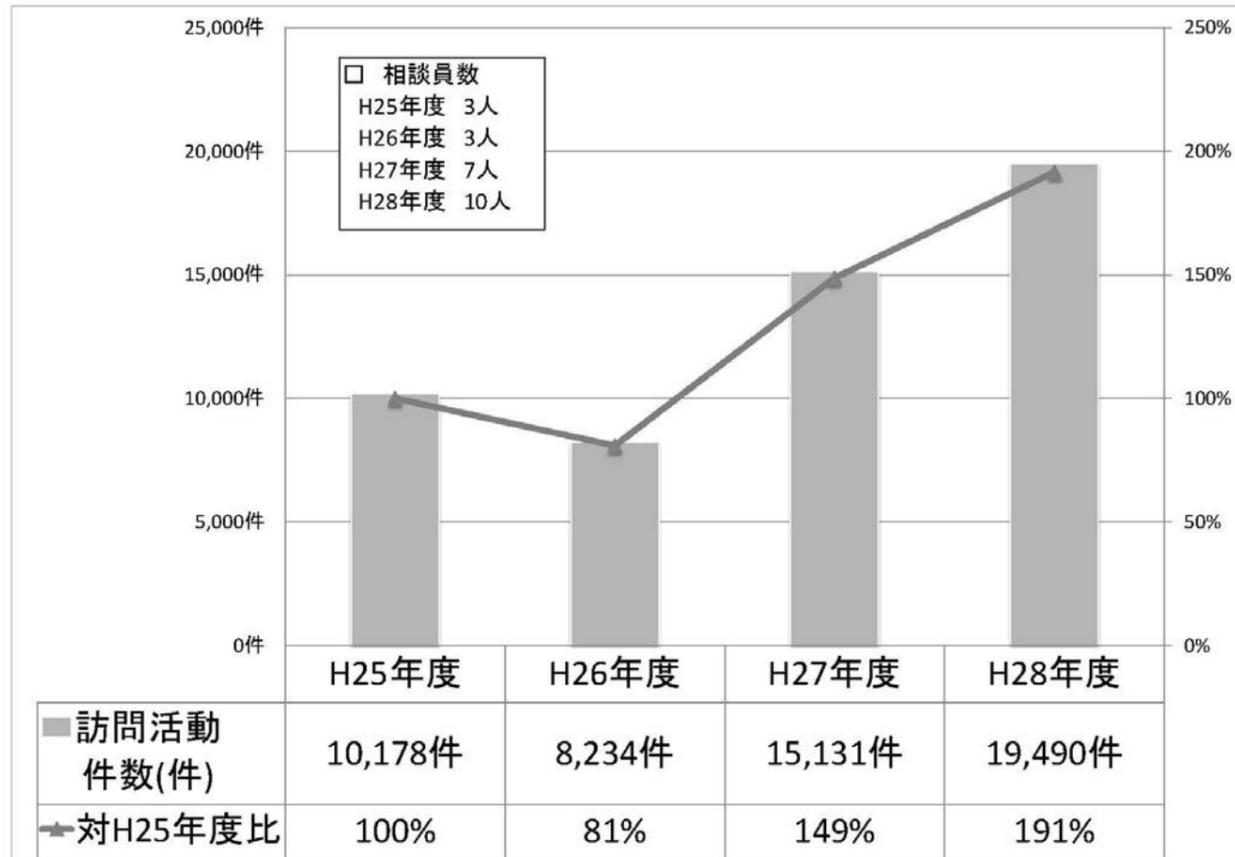
1.被災者生活支援事業

東日本大震災の被災者支援及び地域コミュニティの維持、再生を図るため、被災者支援訪問活動を行いました。

1)七ヶ浜町被災者支援訪問活動事業

- ・在宅及び災害公営住宅で生活する被災者等への定期訪問を行い、必要に応じて民生委員も同行し、情報の共有を図り要見守り対象者への定期訪問により生活状況を確認しました。
- ・被災者支援訪問活動件数 19,490件(前年度比 +4,359件)

主な指標 被災者支援訪問活動事業による訪問活動件数(単位:件)



施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

実施事業名	2314	にぎわい創出事業	事業費計	5,910,081円
財源内訳	(一般財源) 4,510,081円	(国県支出金) 1,400,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	新たに設置する町内連携推進組織により、町内地域間の連携を強化し、生涯学習やスポーツを通じた交流に加え、産業誘導による経済活動や地域防災活動などを通じ、地域のにぎわいを創出します。			

施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

事務事業名	2314-1	安心・元気な地域社会づくり補助金事業	事業費	4,500,000円
実施所管課	政策課		決算書頁	68 ~ 69
財源内訳	(一般財源) 4,500,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.安心・元気な地域社会づくり補助金事業

各地区が自主的、主体的に取り組む、安心して暮らせるまちづくり・元気で魅力的なまちづくりの事業に対し、安心・元気な地域社会づくり補助金(1地区あたり30万円を上限)を交付しました。

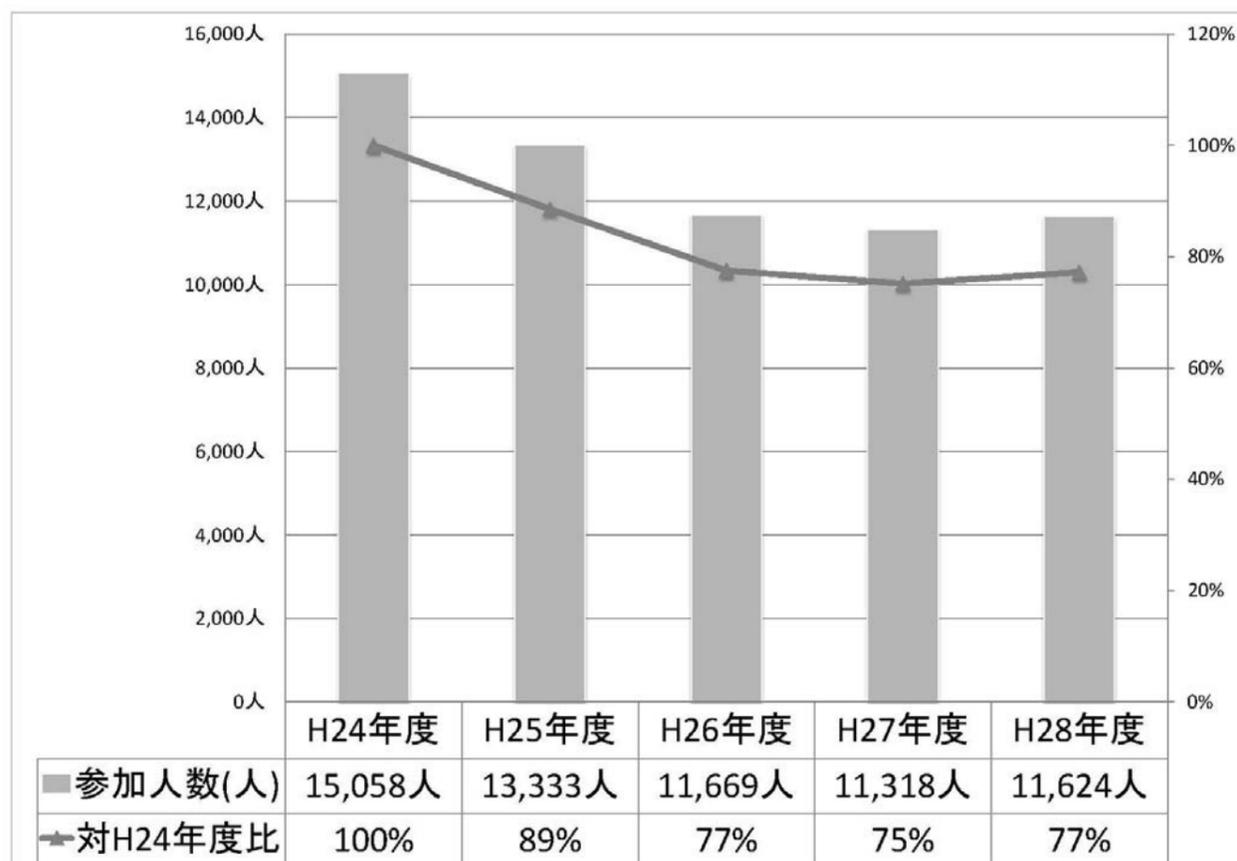
・参加人数計 11,624名(前年度比 +306人)

○地区別内訳(15地区)

- ・湊浜地区 495名 (第62回湊浜子供の日区民大会・第52回湊浜納涼盆踊り大会)
- ・松ヶ浜地区 300名 (区民夏祭り)
- ・菖蒲田浜地区 450名 (菖蒲田浜地区文化伝承まつり)
- ・花渕浜地区 400名 (あい・らぶ・はなぶし会)
- ・吉田浜地区 500名 (第20回リフレッシュ夏まつり)
- ・代ヶ崎浜地区 1,120名 (いきいきサロン代ヶ崎・鯉のぼりふれあい広場・代ヶ崎浜夏祭り)
- ・東宮浜地区 298名 (東宮浜地区夏祭り)
- ・要害地区 400名 (要害夏祭り・趣味の展示会)
- ・御林地区 350名 (繋がろう御林・御林ふれあい秋祭り)
- ・境山地区 900名 (第31回境山ふれあい祭り)
- ・遠山地区 700名 (遠山夏まつり)
- ・亦楽地区 464名 (亦楽地区夏祭り・亦楽地区総合防災訓練・亦楽地区クリスマス会)
- ・汐見台・汐見台南地区(合同開催) 5,000名 (第32回汐見台地区夏祭り・どんと祭)
- ・笹山地区 247名 (復興感謝！笹山区民夏祭り2016・笹山地区防災講演会・七里ヶ浜「七七支援隊」餅つき交流)

主な指標

安心・元気な地域社会づくり補助金事業を活用した参加人数(単位:人)



施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

事務事業名	2314-2	町内連携推進事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	78 ~ 79
財源内訳	(一般財源) 10,081円	(国県支出金) 1,400,000円	(地方債)	(その他)
			1,410,081円	

成果・実績

1.町内連携推進事業

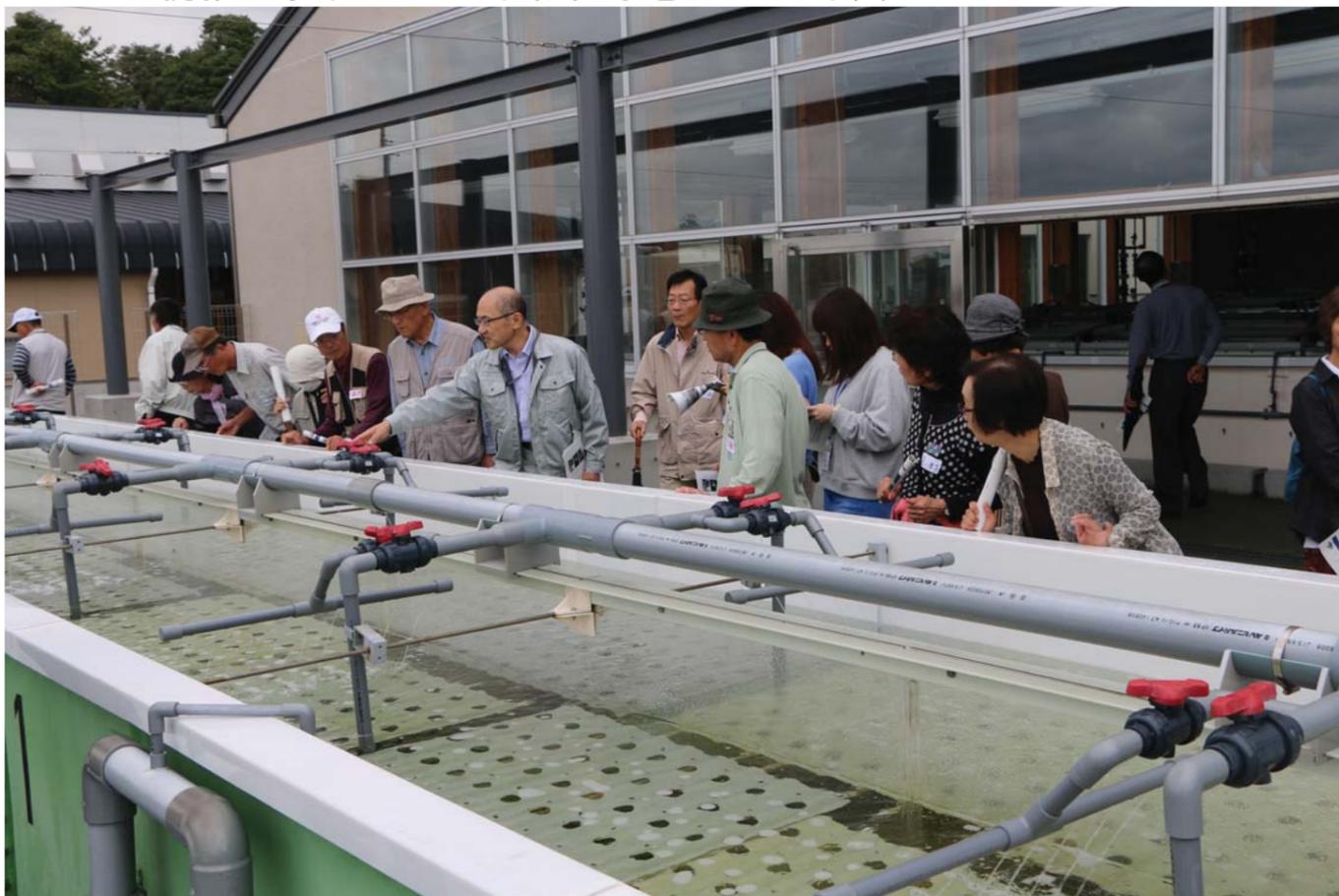
復興庁被災者支援総合事業の「心の復興事業」として、町内地域間連携(町内連携)を推進し、年代や地域を越えた地域コミュニティによる「ひととひと」の交流により、東日本大震災で被災を受けた地域に生活する住民と町内他地区の住民が、地域の復興状況や歴史、風土などを互いに理解し交流を深めた。

○地区別内訳

- ・9月19日 菖蒲田浜地区避難所 75名 (菖蒲田浜、汐見台南、笹山)
 - ・9月19日 代ヶ崎浜地区避難所 90名 (代ヶ崎浜、要害、御林)
 - ・9月22日 松ヶ浜地区避難所 42名 (松ヶ浜、湊浜)
 - ・9月25日 花渚浜地区避難所 79名 (花渚浜、遠山、笹山)
 - ・9月25日 吉田浜コミュニティセンター 60名 (吉田浜、汐見台)
- 合計346名参加

主な指標

町内連携推進事業において施設見学をしている写真



施策目標31 定住化の促進

実施事業名	2321	定住化促進事業	事業費計	1,928,960,679円
財源内訳	(一般財源) 509,393,638円	(国県支出金) 1,224,316,092円	(地方債)	(その他) 195,250,949円
事業計画 (目的と効果)	災害公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業、被災市街地復興土地区画整理事業などの住宅復興事業により、被災された町民が確実に町内に定住できる環境を整えます。また、ヨットやサーフィンなどのマリンスポーツなど、趣味やレジャーをライフスタイルとして取り入れることのできる居住環境や施設環境を整え、本町への定住を促進します。			

施策目標31 定住化の促進

事務事業名	2321-1	住宅復興支援事業	事業費	
実施所管課	復興推進課		決算書頁	80 ~ 83
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 131,146,000円	(地方債)	(その他)
			131,146,000円	

成果・実績

1.住宅復興支援事業

東日本大震災により被災された方の住宅再建に係る費用に対して、住宅復興を支援するため町独自支援による各種補助金を交付し、町内への定住促進に取り組みました。

・交付件数計 137件(前年度比 △332件)

○交付内訳

1)宅地及び住宅等の嵩上げ工事補助

・交付決定件数 20件(前年度比 +9件)

2)住居移転費用補助

・交付決定件数 16件(前年度比 △41件)

3)住宅ローン利子補給補助

・交付決定件数 4件(前年度比 △6件)

4)住宅大規模修繕費補助

・交付決定件数 34件(前年度比 △87件)

5)住宅再建補助

・交付決定件数 26件(前年度比 △158件)

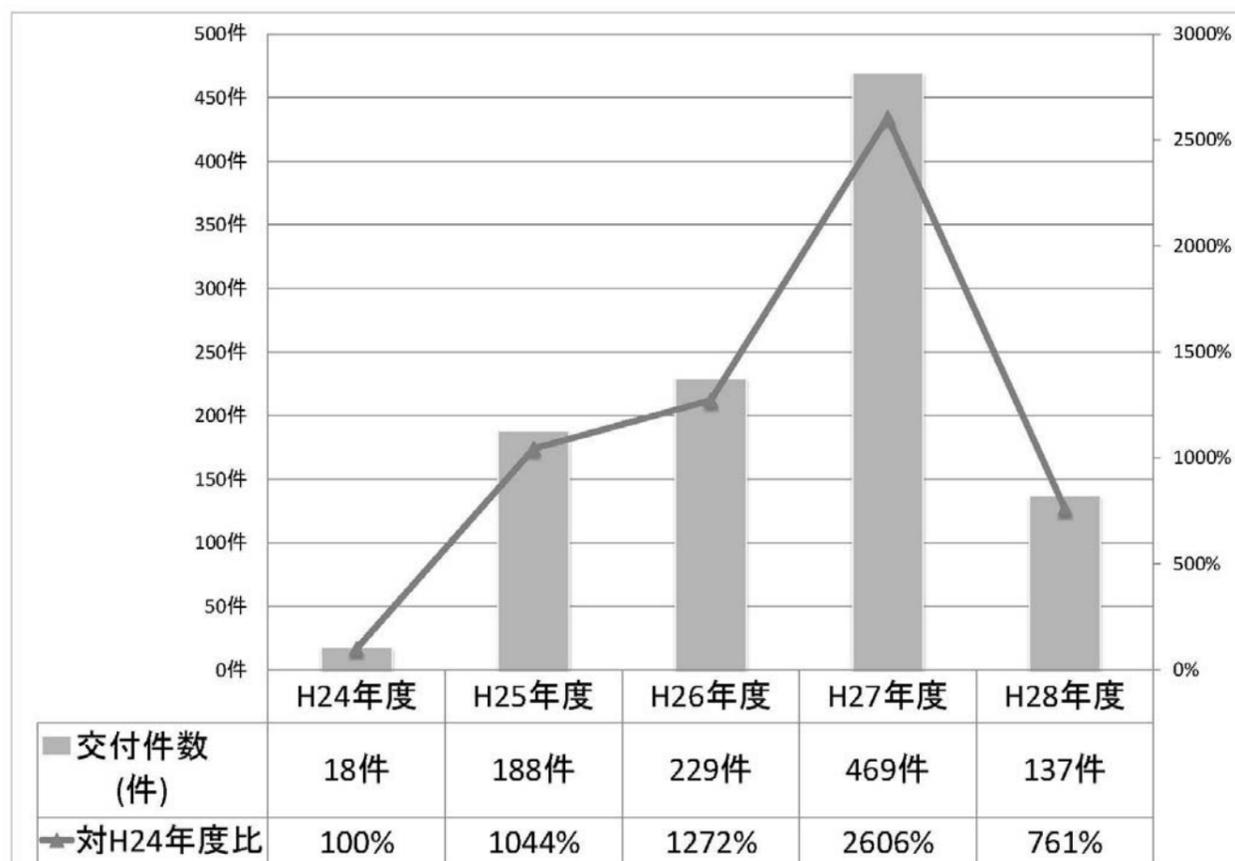
6)高台住宅団地外構工事補助

・交付決定件数 32件(前年度比 △79件)

7)災害公営住宅入居支援補助

・交付決定件数 5件(前年度比 △169件)

主な指標 住宅復興支援事業件数(単位:件)



施策目標31 定住化の促進

事務事業名	2321-2	災害公営住宅事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	100 ~ 101
財源内訳	(一般財源) 52,869,892円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 194,748,900円
247,618,792円				

成果・実績

1.災害公営住宅事業

災害公営住宅の整備により、被災者のための住環境を提供します。

1)災害公営住宅供給事業

- ・供給戸数 5地区212戸(松ヶ浜 32戸、菖蒲田浜 100戸、花渚浜 50戸、吉田浜 6戸、代ヶ崎浜 24戸)
- ・H29年3月末現在入居戸数 176戸(336人) 入居率83.0%

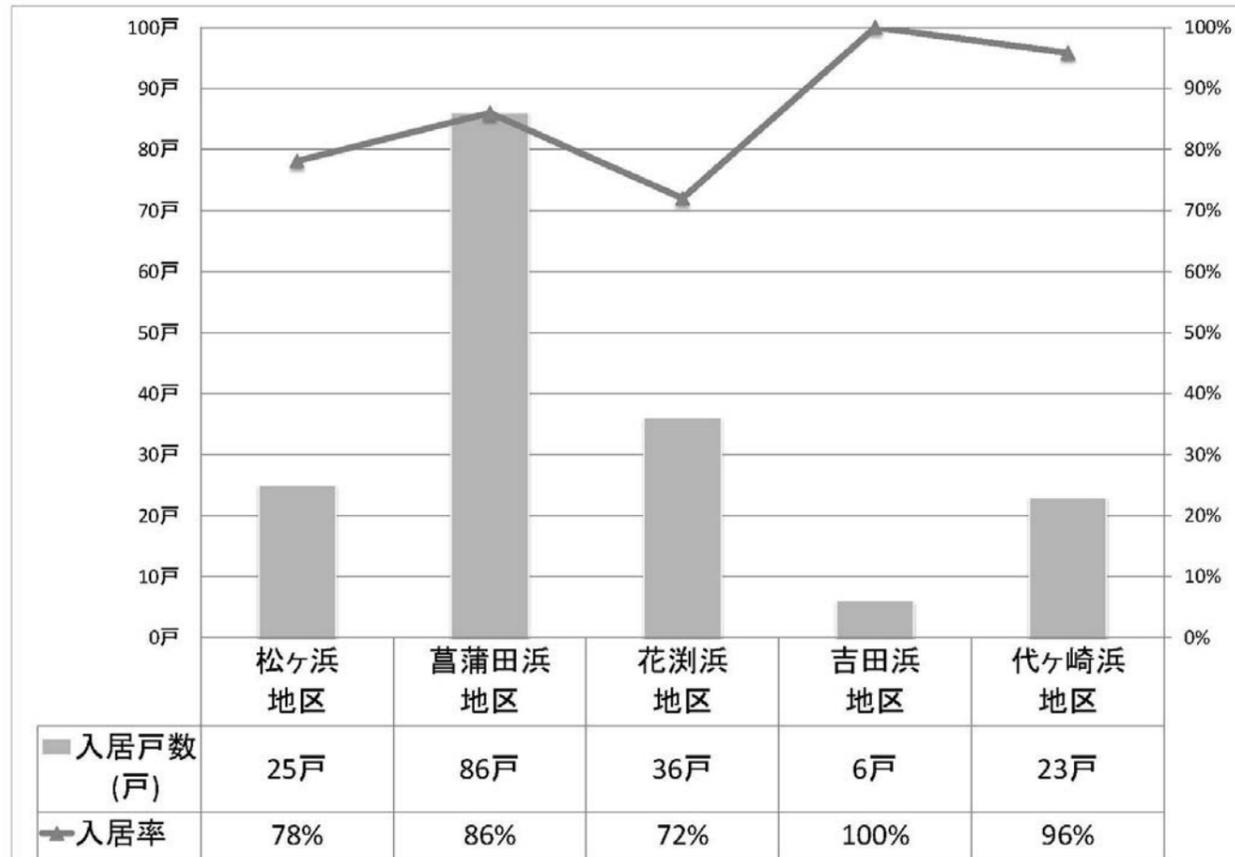
○H29年3月末現在災害公営住宅入居状況

- ・松ヶ浜地区[整備戸数32戸] 25戸(43人)
- ・菖蒲田浜地区[整備戸数100戸] 86戸(167人)
- ・花渚浜地区[整備戸数50戸] 36戸(76人)
- ・吉田浜地区[整備戸数6戸] 6戸(11人)
- ・代ヶ崎浜地区[整備戸数24戸] 23戸(39人)

2)災害公営住宅管理運営事業

- ・災害公営住宅の入居管理等について、宮城県住宅供給公社に委託
- ・災害公営住宅維持管理に関する基金を積立て

主な指標 H29年3月末現在入居戸数(単位:戸)



施策目標31 定住化の促進

事務事業名	2321-3	被災市街地復興土地区画整理事業	事業費	
実施所管課	復興整備課		決算書頁	70 ~ 73
財源内訳	(一般財源) 456,523,746円	(国県支出金) 1,093,170,092円	(地方債)	(その他) 502,049円
1,550,195,887円				

成果・実績

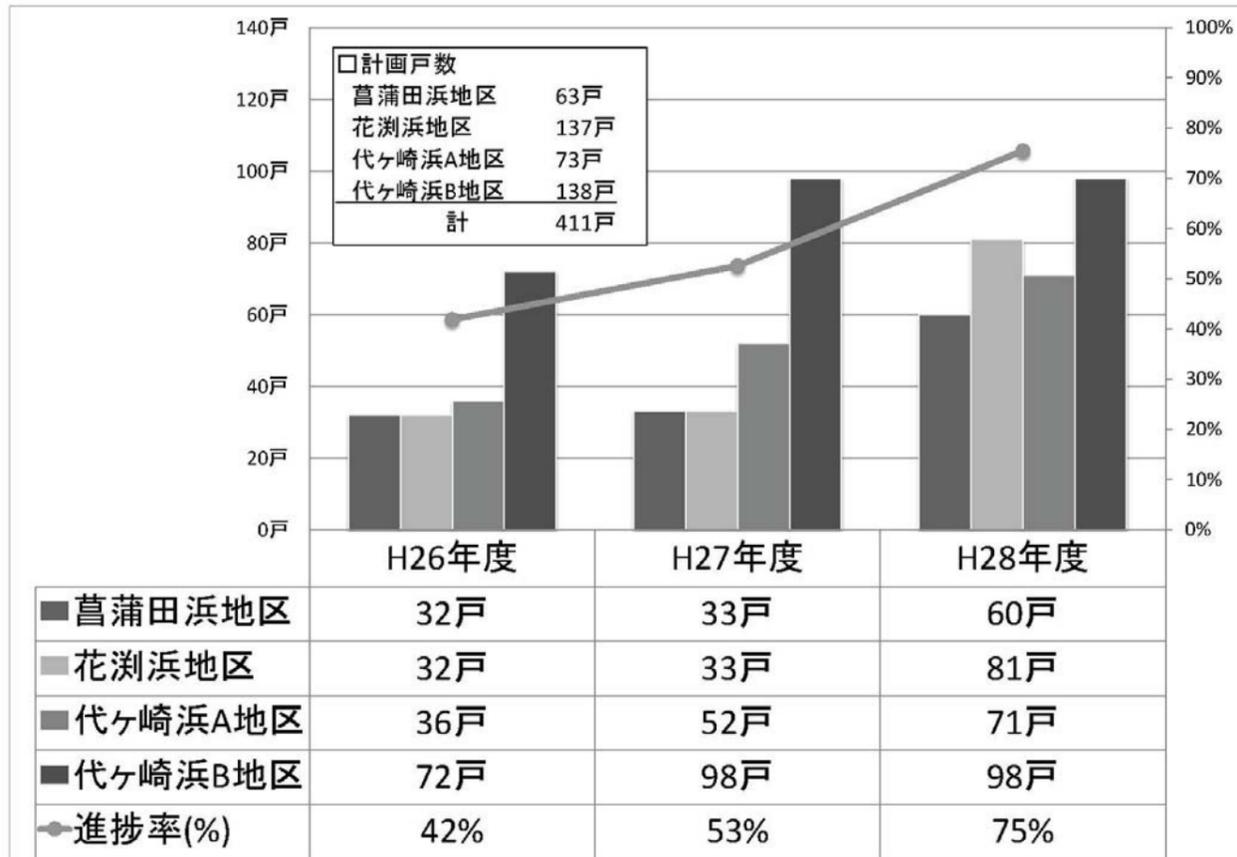
1.被災市街地復興土地区画整理事業

東日本大震災における津波により、大部分の建物が損壊・流出するなど甚大な被害を受けた地区において、本事業により道路、水路及び公園等の公共施設整備改善を図るとともに、安全・安心に暮らすことのできる健全な住宅地を一体的に整備することにより、現地再建希望者のための居住系拠点を形成し、早期の復興を図ることを目的として物件移転補償契約や公共施設等の整備を進めています。

1)計画戸数

- ・菖蒲田浜地区 60戸/63戸(前年度比 +27戸)
- ・花渚浜地区 81戸/137戸(前年度比 +48戸)
- ・代々崎浜A地区 71戸/73戸(前年度比 +19戸)
- ・代々崎浜B地区 98戸/138戸(前年度比 変更なし)

主な指標 被災市街地復興土地区画整理事業 整備完了戸数(単位:戸)



施策目標32 住民参画の推進

実施事業名	2331 住民参画推進事業	事業費計	111,220,013円
財源内訳	(一般財源) 101,816,387円	(国県支出金) 9,403,626円	(地方債) (その他)
事業計画 (目的と効果)	性別や年代の区別や偏りがなく、まちづくりの課題解決に向けた検討に取り組むことのできる住民との協働の仕組みを構築します。		

施策目標32 住民参画の推進

事務事業名	2331-1 男女共同参画推進事業	事業費	0円
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	~
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債) (その他)

成果・実績

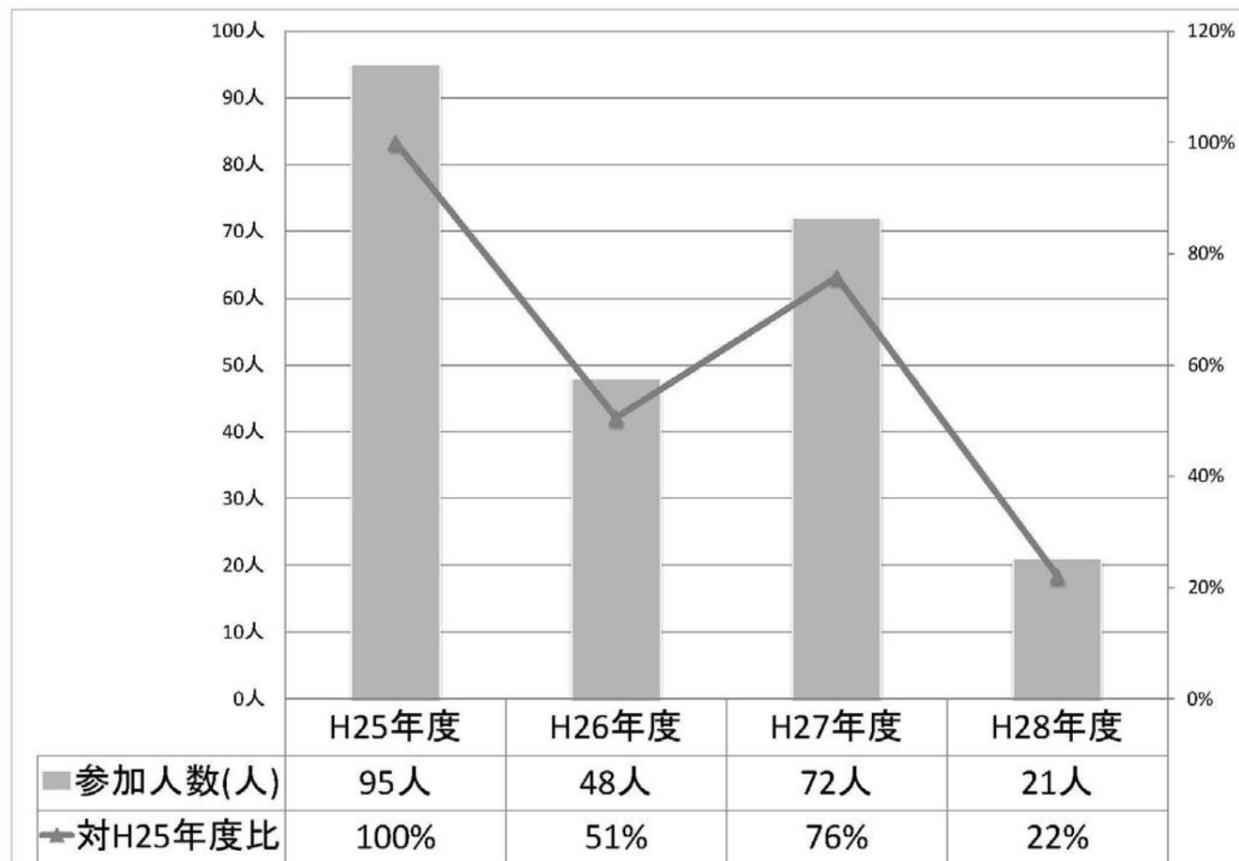
1. 男女共同参画推進事業

男女が自らの意思により社会のあらゆる活動に参画できる機会を確保するため、事業に関する各種研修会への参加や、家庭内で男性として役割の一つとして考えてもらうために料理講座を実施しました。

1) OTOKOMESHI[男飯]

- ・公民館講座として開催
- ・開催日 平成28年6月18日、11月26日
- ・参加人数 延べ21人

主な指標 男女共同参画推進事業参加人数(単位:人)



施策目標32 住民参画の推進

事務事業名	2331-2	議会運営事業	事業費	
実施所管課	議会事務局		決算書頁	54 ~ 55
財源内訳	(一般財源) 101,299,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
101,299,000円				

成果・実績

議会は町の意思決定機関であり町民の代表であることから、会議録作成や議会だよりの発行を通じて、多くの町民に議会活動を周知しました。

1. 定例会・臨時会

- ・6月定例会 6月8日～9日
- ・9月定例会 9月5日～15日
- ・12月定例会 12月7日～8日
- ・3月定例会 3月2日～16日
- ・臨時会 2月10日

2. 議会会議録反訳事業

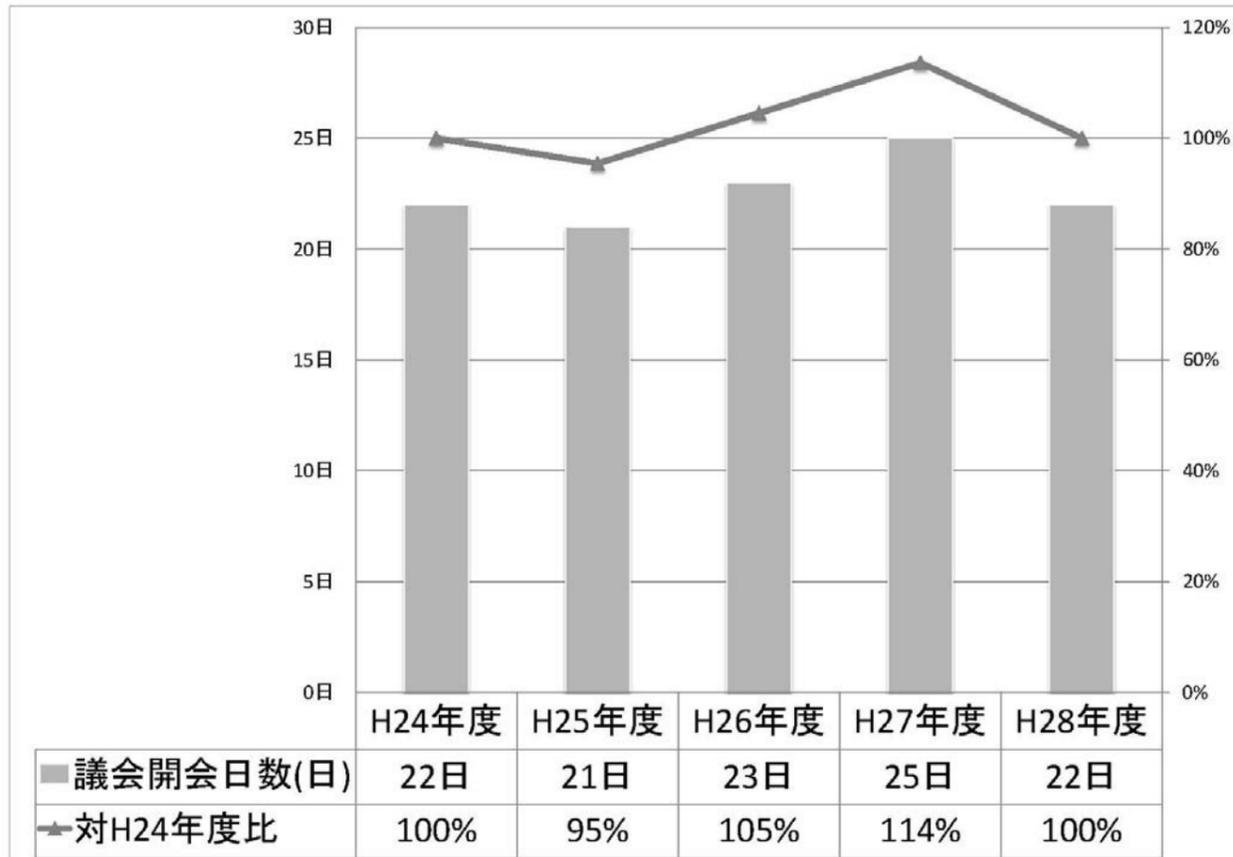
定例会毎に、収録音声データを委託業者にて反訳し、迅速かつ正確な会議録を作成することができました。

3. 議会だよりの発行事業

定例会毎に各6,800部作成し、No.127およびNo.129の内容を基に地区ごとに議会報告会を年2回開催し、議会活動の状況や町政に関する情報提供を行いました。

- ・No.127(平成28年4月28日発行)
- ・No.128(平成28年7月15日発行)
- ・No.129(平成28年11月1日発行)
- ・No.130(平成29年1月13日発行)

主な指標 委員会の開催を含む議会開会日数(単位:日)



施策目標32 住民参画の推進

事務事業名	2331-3	選挙事業			事業費
実施所管課	総務課			決算書頁	64 ~ 67
財源内訳	(一般財源) 517,387円	(国県支出金) 9,403,626円	(地方債)	(その他)	
					9,921,013円

成果・実績

1. 選挙管理委員会事業

公職選挙法に基づき選挙管理委員会を組織し、選挙人名簿の定時登録を行うほか、各選挙に関連し選挙管理委員会を計8回開催しました。

2. 選挙啓発事業

選挙管理委員の知識向上を図るとともに、他市町委員との情報交換を通じ、より迅速かつ正確な選挙執行に資するため二市三町選挙管理委員会委員の研修会に参加しました。

- ・開催日時 平成29年2月10日(金)午後2時30分から午後5時
- ・会場 利府町役場2階会議室
- ・参加者 七ヶ浜町選挙管理委員会委員4名、事務局職員3名

3. 平成28年度の選挙執行状況

1)平成28年7月10日執行 第24回参議院議員通常選挙

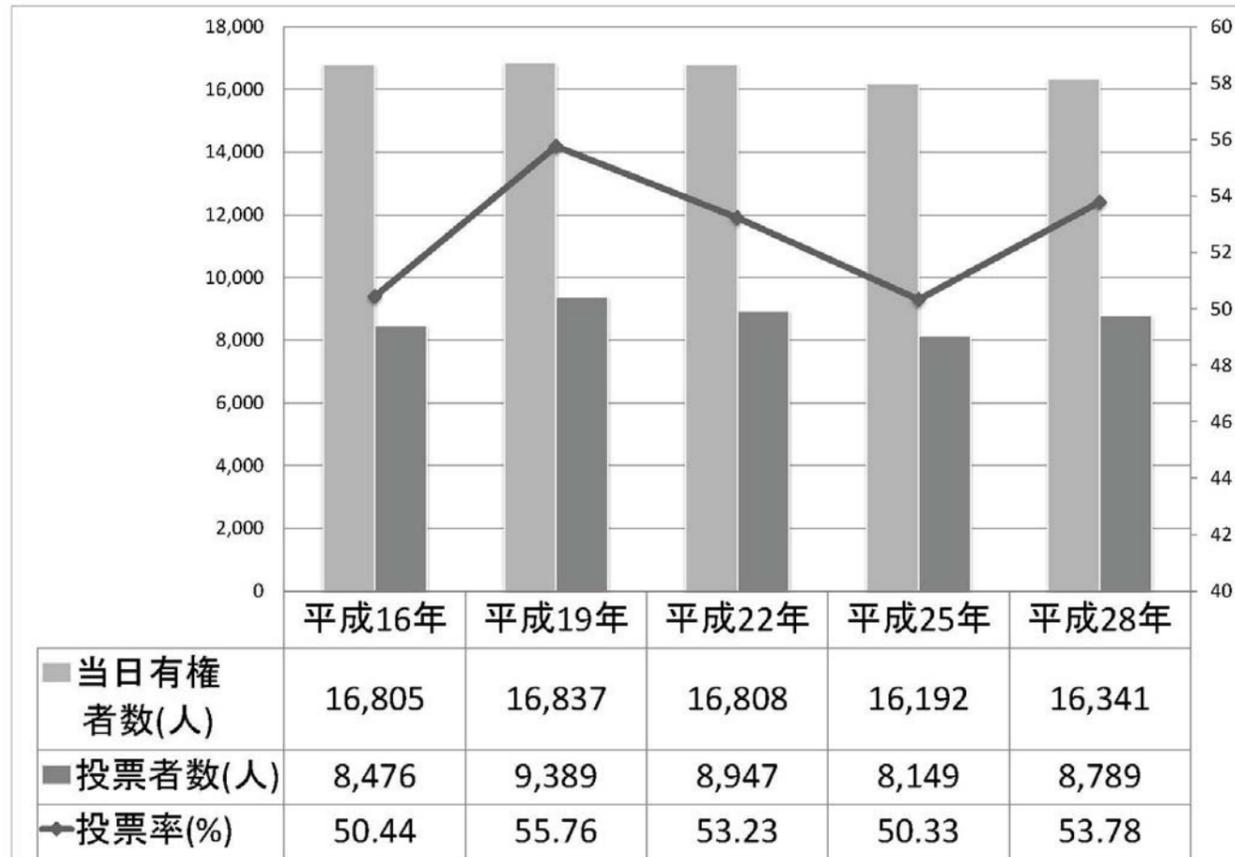
- ・当日有権者数 16,341人
- ・投票者数 8,789人
- ・投票率 53.78%(平成25年比 3.45%増)

※上記数値には在外選挙人含む

2)平成28年8月3日執行 宮城海区漁業調整委員会委員一般選挙

立候補者数が選挙すべき委員の数と同数だったため無投票

主な指標 参議院議員通常選挙 投票率(単位:%)



施策目標33 地域福祉の推進

実施事業名	2332	地域福祉推進事業	事業費計	10,878,792円
財源内訳	(一般財源) 695,792円	(国県支出金) 10,183,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	災害発生時の要援護支援や地域における見守り、買い物弱者対策など、高齢者や障がいを持つ方に対する、地域における支えあいの体制を強化します。			

施策目標33 地域福祉の推進

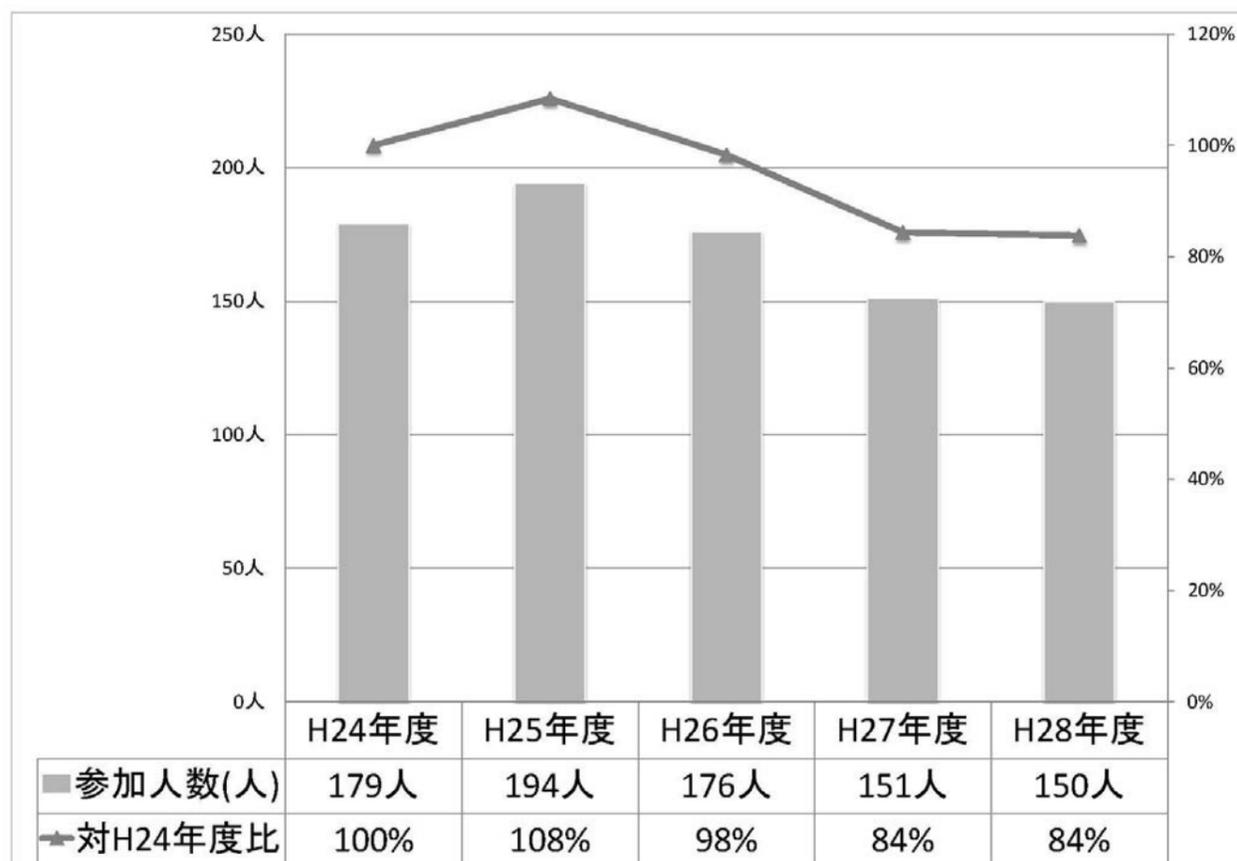
事務事業名	2332-1	地域福祉推進事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	74 ~ 75
財源内訳	(一般財源) 183,794円	(国県支出金) 183,000円	(地方債)	(その他)
			366,794円	

成果・実績

1. 地域福祉推進事業

- ・地域福祉の推進に向け、代表者・実務者合同会議を1回、実務者会議を4回開催
- ・代表者・実務者合同会議では、「見守りを活かすサロン活動」をH28年度のテーマに決定
- ・実務者相互の活動状況や情報の共有をはじめ、各課題の解決に向けて意見交換を実施
- ・地域福祉推進会議 参加人数 150人(前年度比 △1人)

主な指標 地域福祉推進会議参加人数(単位:人)



施策目標33 地域福祉の推進

事務事業名	2332-2	地域の見守り及び買い物弱者対策事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課・健康増進課・政策課		決算書頁	72 ~ 79
財源内訳	(一般財源) 511,998円	(国県支出金) 10,000,000円	(地方債)	(その他)
			10,511,998円	

成果・実績

1.地域の見守り及び買い物弱者対策事業(地域福祉課)

新たに整備された災害公営住宅では、町全体の高齢化率26.8%と比較し、平均で50%となっており、地域の見守りや災害時要支援者対策に加え、買い物弱者対策も求められている。

買い物弱者となりえる方については、要支援者の範囲に含まれることから、対象者を把握するにあたっては、避難行動要支援者名簿システムの使用により、より正確な情報を把握することができた。

また、避難行動要支援者の情報は、平時の見守り活動にも役立てられ、安否確認や生活状況を把握することで、関係機関との情報共有を図ることができた。

2.地域の見守り及び買い物弱者対策事業(政策課)

少子高齢化の進展や社会情勢の変化に加え、沿岸部では東日本大震災で商店が被災するなど、本町における「買い物弱者」と言われる住民が今後急激に増加することを想定している。本事業は、地方創生加速化交付金を活用し、将来的に何らかの仕組みが必要とされる「買い物弱者対策」について、利用者登録システムの構築及び実証実験を行いました。

1) 買い物弱者登録システムの構築(地域福祉課)

買い物弱者対策に活用する登録システムを導入しました。

- ・買い物弱者登録意向確認件数 479人

2) 買い物サポーターの結成及び育成研修

地域住民により、買い物サポーターズクラブを結成し、育成研修を行いました。

- ・買い物サポーター育成人数 50人

3) 買い物に関する調査

モデル地区(代々崎浜)を対象に、買い物に関する実態調査を行いました。

- ・200世帯対象、回収122世帯、回収率61%

主な指標

実証実験時店内にて買い物をしている写真



施策目標34 防災と減災の推進

実施事業名	3111	防災減災推進事業	事業費計	372,896,393円
財源内訳	(一般財源) 357,601,215円	(国県支出金) 15,295,178円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	人命を守ることを最優先とした避難行動を促進するため、避難誘導看板等の整備や実践型の町総合防災訓練等に取り組みます。			

施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-1	消防事業	事業費	302,411,163円
実施所管課	総務課		決算書頁	102 ~ 103
財源内訳	(一般財源) 302,411,163円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 消防事業

広域で体制を整備することで、消防活動や救急活動の効率化が図られました。また、消防団の体制整備や装備を拡充することにより、団員並びに住民の安心安全が確保されました。

1) 広域消防救急事業

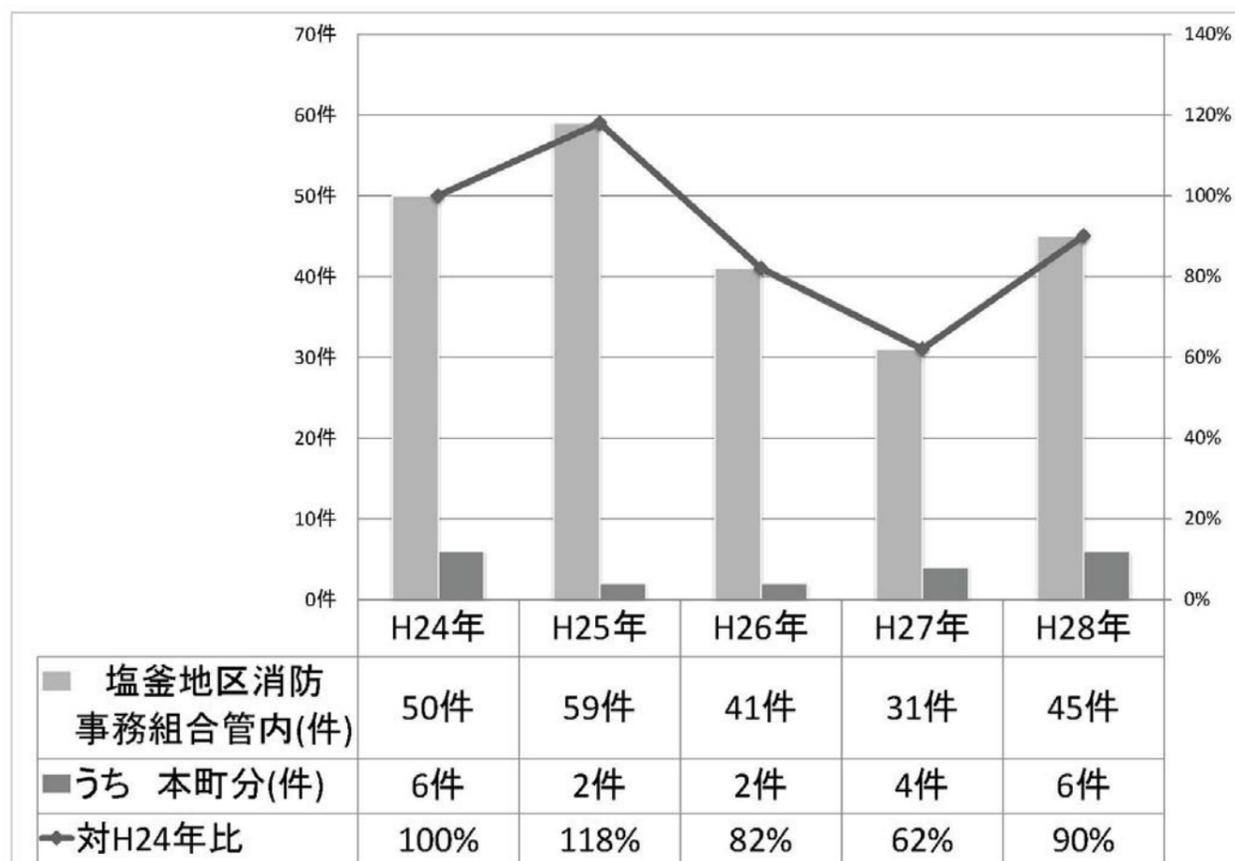
塩釜地区二市三町で構成する広域消防救急組織として、塩釜地区消防事務組合を組織化し、消防活動や救急活動の効率化を図るため、全体経費を基準財政需要額に応じた割合分で負担しました。

2) 消防団事業

消防団の体制や装備等を整備拡充することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。

主な指標

塩釜地区消防事務組合管内火災発生件数(単位:件)



施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-2	消防施設管理事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	102 ~ 105
財源内訳	(一般財源) 23,233,306円	(国県支出金) 13,932,000円	(地方債)	(その他)
			37,165,306円	

成果・実績

1.消防施設管理事業

消防施設を適正に維持管理及び修繕することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。

1)消防施設管理事業

各分団の消防自動車置場やその他消防施設を適正に維持管理することにより、町内各地域の火災や災害等に迅速に対応できる態勢が確保されました。

2)消防自動車置場修繕事業

第3分団(花)消防自動車置場のサイレンを修繕しました。

3)消防水利施設標識設置工事事業

町内5箇所へ水利施設の標識を設置しました。

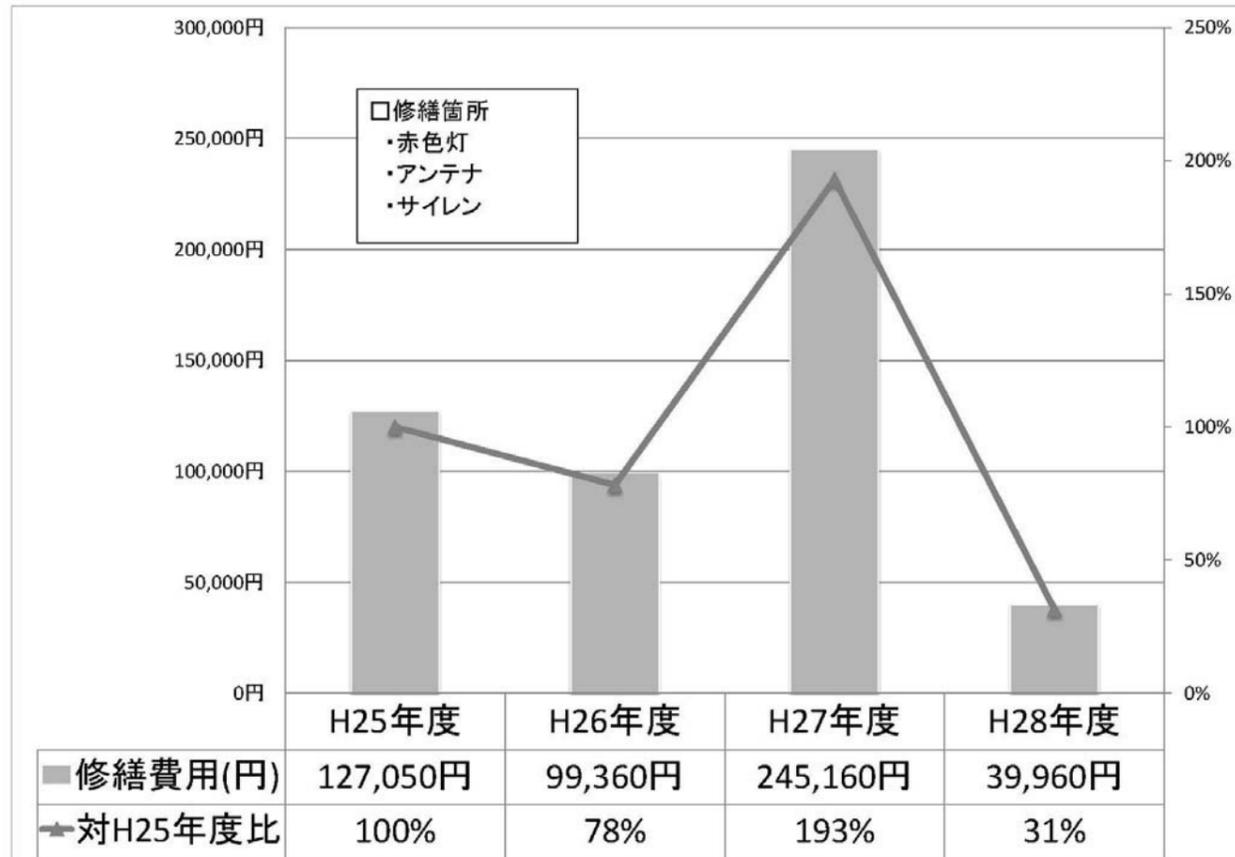
4)消火栓維持管理負担金及び消火栓設置費負担金

消火栓(384基)を適正に維持管理できるよう耐用年数等も考慮した負担割合分で負担しました。

5)小型動力ポンプ積載車購入事業

第3分団(花)及び第8分団(吉)の消防自動車を更新しました。

主な指標 消防ポンプ自動車置場修繕実績(単位;円)



施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-3	防災対策事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	122 ~ 125
財源内訳	(一般財源) 23,734,335円	(国県支出金) 1,267,058円	(地方債)	(その他)
			25,001,393円	

成果・実績

1.防災対策事業

町と自主防災会との連携による防災訓練を実施したことにより、防災意識の向上が図られました。また、建物の耐震化の必要性を広報誌やHP等で周知し、耐震化の推進を図りました。

1)防災対策事業

各地区自主防災会にて地域の実情にあった防災訓練を実施しました。

2)木造住宅耐震診断助成事業

耐震性が無いと想定される住宅へ診断士を派遣し、耐震診断を実施しました。

3)耐震改修工事助成事業

上記事業の助成を受けた住宅を対象に耐震改修工事費用の一部を助成しました。

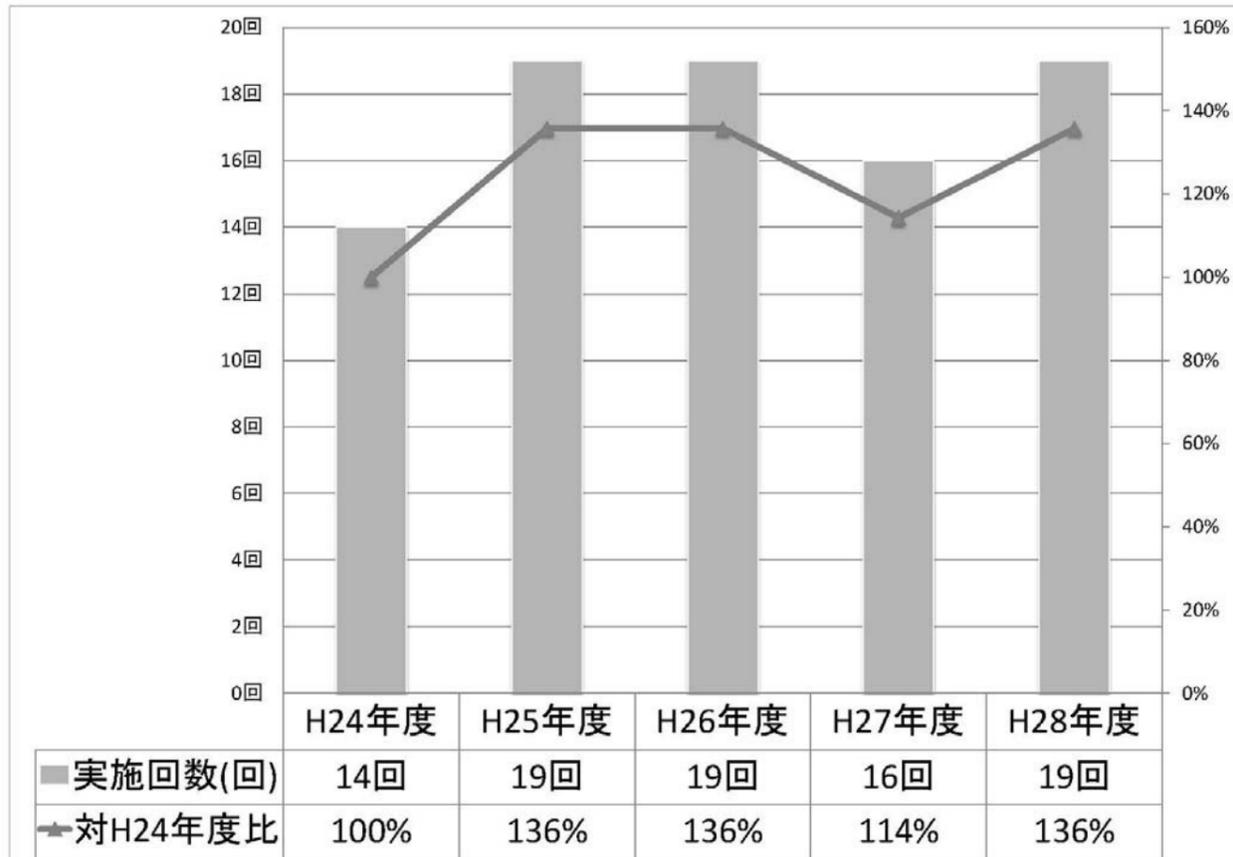
4)備蓄用非常食購入事業

災害時等に備え非常食を購入し備蓄しました。

5)防災教育支援事業

自主防災会や町民等を対象に県防災指導員養成講習会を実施しました。

主な指標 各地区自主防災会による防災訓練実施回数(単位:回)



施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-4	防災施設管理事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	122 ~ 125
財源内訳	(一般財源) 8,222,411円	(国県支出金) 96,120円	(地方債)	(その他)
			8,318,531円	

成果・実績

1.防災施設管理事業

防災施設を適切に管理することにより、緊急時における情報収集や伝達体制、災害対応における態勢が確保されました。

1)防災行政無線管理事業

防災行政無線及び監視カメラ、エリアメール等を適切に管理するため、保守点検や電波テストなどを実施しました。

2)海岸施設操作・維持管理業務

管理者である仙台土木事務所及び仙台塩釜港湾事務所と協議をしながら土地改良区へ操作委託するなど適切な管理を行っている。

(七ヶ浜土地改良区 3箇所委託)

主な指標

防災行政無線子局写真



施策目標35 防犯体制の強化

実施事業名	3112	防犯体制強化事業	事業費計	12,628,524円
財源内訳	(一般財源) 12,628,524円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	町民の安全と安心を確保するため、地域と警察との連携による防犯体制を強化します。			

施策目標35 防犯体制の強化

事務事業名	3112-1	防犯体制強化事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	60 ~ 61
財源内訳	(一般財源) 12,628,524円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			12,628,524円	

成果・実績

1.防犯体制強化事業

町防犯協会と連携して地域防犯に取り組み町内の防犯に努めました。

また、町民の安全と安心を確保するため、町内の防犯パトロール、通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕・交換(LED化)を実施しました。

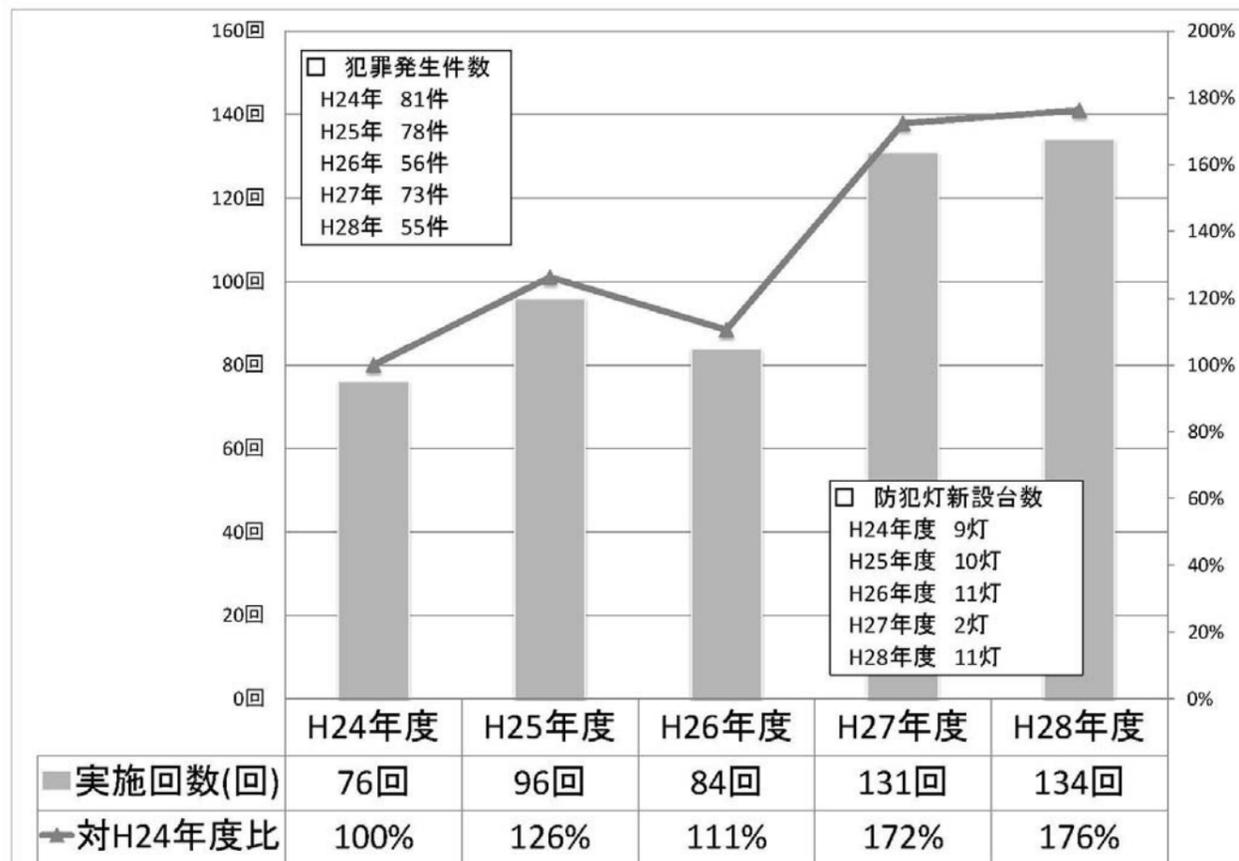
1)主要幹線道路防犯灯新設及び維持管理事業

- ・通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕・交換(LED化)を行いました。
- ・新設11灯(前年度比 +9灯) 修繕22灯(前年度比 △19灯)

2)防犯対策事業

- ・町防犯協会へ事業補助金を交付し、各地区において防犯パトロールなどを実施しました。
- ・平成28年度 134回実施

主な指標 ・防犯パトロール実施回数(単位:回)



施策目標36 交通安全の推進

実施事業名	3121	交通安全推進事業	事業費計	4,522,360円
財源内訳	(一般財源) 4,279,360円	(国県支出金) 243,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	交通ルールや交通マナーの順守により、交通事故から尊い人命を守ります。			

施策目標36 交通安全の推進

事務事業名	3121-1	交通安全推進事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	58 ~ 59
財源内訳	(一般財源) 4,279,360円	(国県支出金) 243,000円	(地方債)	(その他)
			事業費	4,522,360円

成果・実績

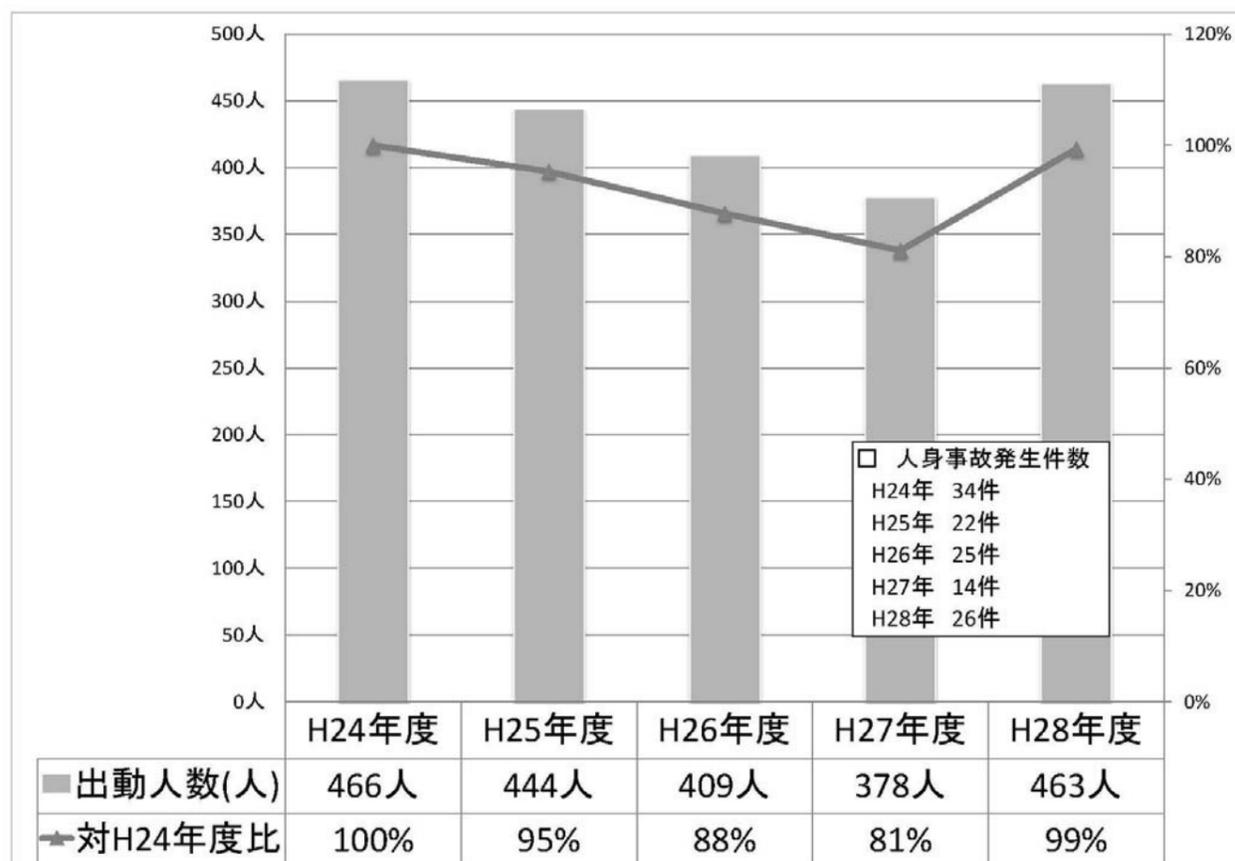
1.交通安全推進事業

本町は平成28年9月5日を以て交通死亡事故ゼロ1,500日間を達成しました。また、死亡事故ゼロを継続するため、のり出し作戦や交通安全パレードを実施し、交通安全対策を推進しました。

1)交通安全推進事業

春・秋の交通安全運動期間に車両運転者や歩行者等に対し、町特産の「海苔」と交通安全啓発用チラシを配布する交通安全運動の実施や広報車両を用いて町民に広く交通安全を推進しました。また、各小学校新入学児童へ黄色い帽子を配布し交通安全を推進しました。

主な指標 交通安全指導隊出動人数(単位:人)



施策目標37 公共交通ネットワークの形成

実施事業名	3122	公共交通ネットワーク形成事業	事業費計	51,404,057円
財源内訳	(一般財源) 16,404,057円	(国県支出金) 35,000,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	通勤や通学に加え、医療機関への通院や買い物などの利用に対応できる公共交通ネットワークを形成し、「町民の足」として、生活の利便性を向上します。			

施策目標37 公共交通ネットワークの形成

事務事業名	3122-1	公共交通ネットワーク形成事業	事業費	51,404,057円
実施所管課	政策課		決算書頁	68 ~ 69
財源内訳	(一般財源) 16,404,057円	(国県支出金) 35,000,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」と多賀城東部線のバス運行経費に対する補助により、通勤や通学、買い物や医療機関の利用など、町民の交通手段の確保を行い、七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」は11月に運行内容を大幅に見直しました。

1)七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」運行

- ・民間事業者に対し運行を委託

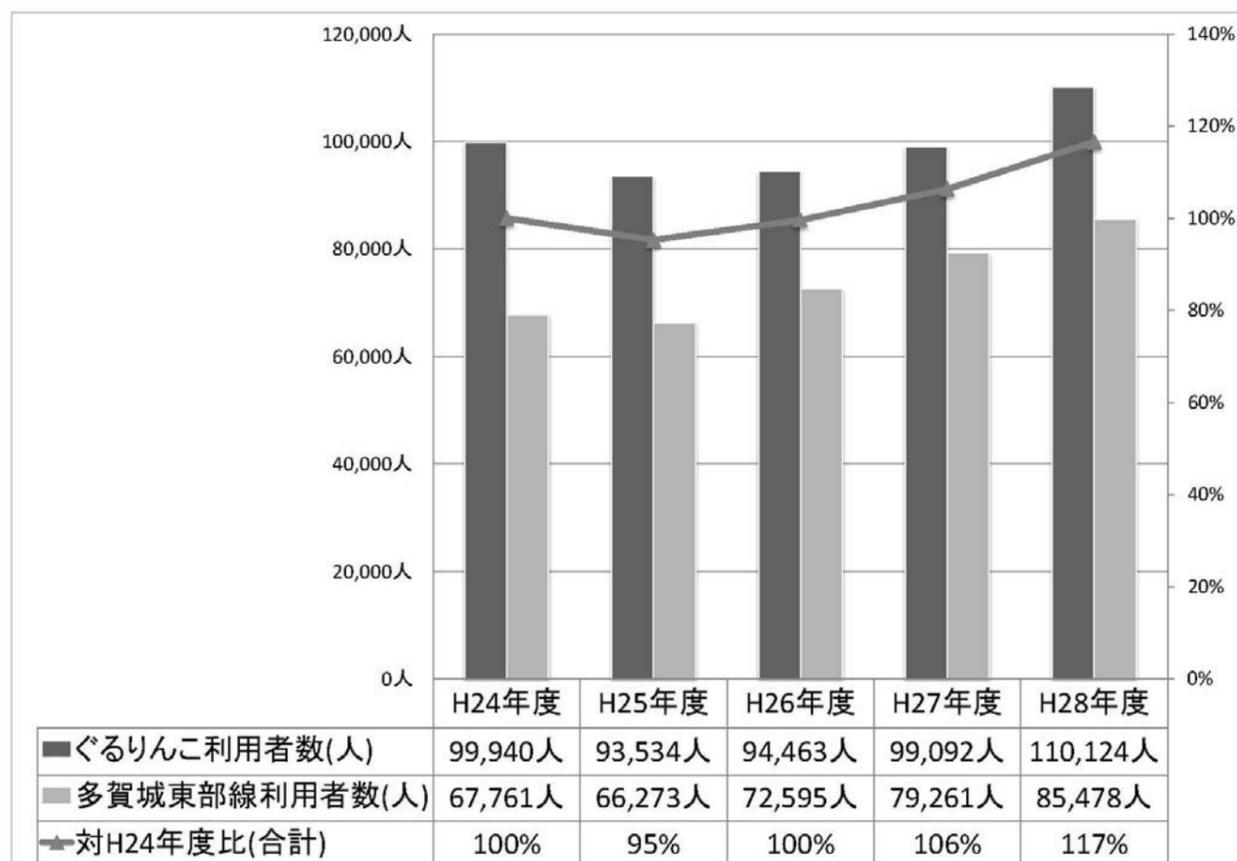
○主な見直しの内容

- ・朝・夕方便 多賀城行の新設
- ・運行時間の延長(5:45-21:00)
- ・運行台数の増(平日4台→5台・土日祝日2台→4台)
- ・運行便数の増(平日50便→81便・土日祝日20便→66便)
- ・「七ヶ浜国際村」、「汐見台1丁目」、「汐見台3丁目」、「汐見台6丁目」のバス停を新設
- ・朝・夕方便 塩釜行に、汐見台・汐見台南地区を通るルートの新設
- ・日中便 多賀城行に、汐見台地区を通るルートの新設
- ・定期券(フリーパス方式)の発行(どこから乗っても降りても同じ額)
(1ヶ月)大人 7,200円・学生 6,000円、(3ヶ月)大人 19,400円・学生 16,200円
- ・多賀城行の運賃を塩釜便並みに減額(区間により50~100円の減額・運賃の上限350円)
- ・平成28年度運行実績 110,124人(前年度比 +11,032人 111%)

2)多賀城東部線運行

- ・多賀城市との共同により、国府多賀城駅⇔多賀城駅⇔遠山⇔汐見台を結ぶルートの運行を委託
- ・平日2台(28便)、土日祝日1台(10便)運行
- ・平成28年度運行実績 85,478人(前年度比 +6,217人 108%)

主な指標 七ヶ浜町民バスぐるりんこ・多賀城東部線 利用者数(単位:人)



施策目標38 道路の維持整備

実施事業名	3123	道路維持整備事業	事業費計	144,334,701円
財源内訳	(一般財源) 137,477,701円	(国県支出金) 6,857,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	町民の日常生活を支える重要なライフラインである道路を適切に管理し、安全で円滑な交通機能を確保します。			

施策目標38 道路の維持整備

事務事業名	3123-1	道路新設改良事業	事業費	97,854,102円
実施所管課	建設課		決算書頁	98 ~ 99
財源内訳	(一般財源) 92,310,102円	(国県支出金) 5,544,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.道路新設改良事業

道路(改良・舗装)工事や排水施設・道路附属施設等の整備により、地域交通の利便性及び走行性の向上と、安全で快適な生活道路の整備を図りました。

1)花渚浜鹿野排水整備工事

・側溝上部蓋改修800用 L=21.3m 500用 L=4m 側溝清掃工汚泥処理 5.5t

2)境山一丁目道路改良工事

・延長 新設41+路面標示76=117m 歩道幅員1.5m 舗装A=54.5㎡ 歩車境界ブロックL=32.2m ガードパイプL=43.5m

3)要害3号線舗装工事

・社会資本整備総合交付金を財源 ・L=322.1m W=6m 不陸整正・表層工A=1960㎡

4)松ヶ浜謡団地排水路整備工事

・石油貯蔵施設立地対策等交付金を財源 ・道路L=219m 道路用側溝250 L=429m 道側250電柱用 L=7m 横断管渠300 L=5m 舗装A=225㎡

5)野山汐見台線法面保護工事

・側溝工U240片土留めタイプL=54m PU側溝工300B L=6m 250 L=2m モルタル吹付工t=10cm A=169㎡ ガードレール L=51.5m

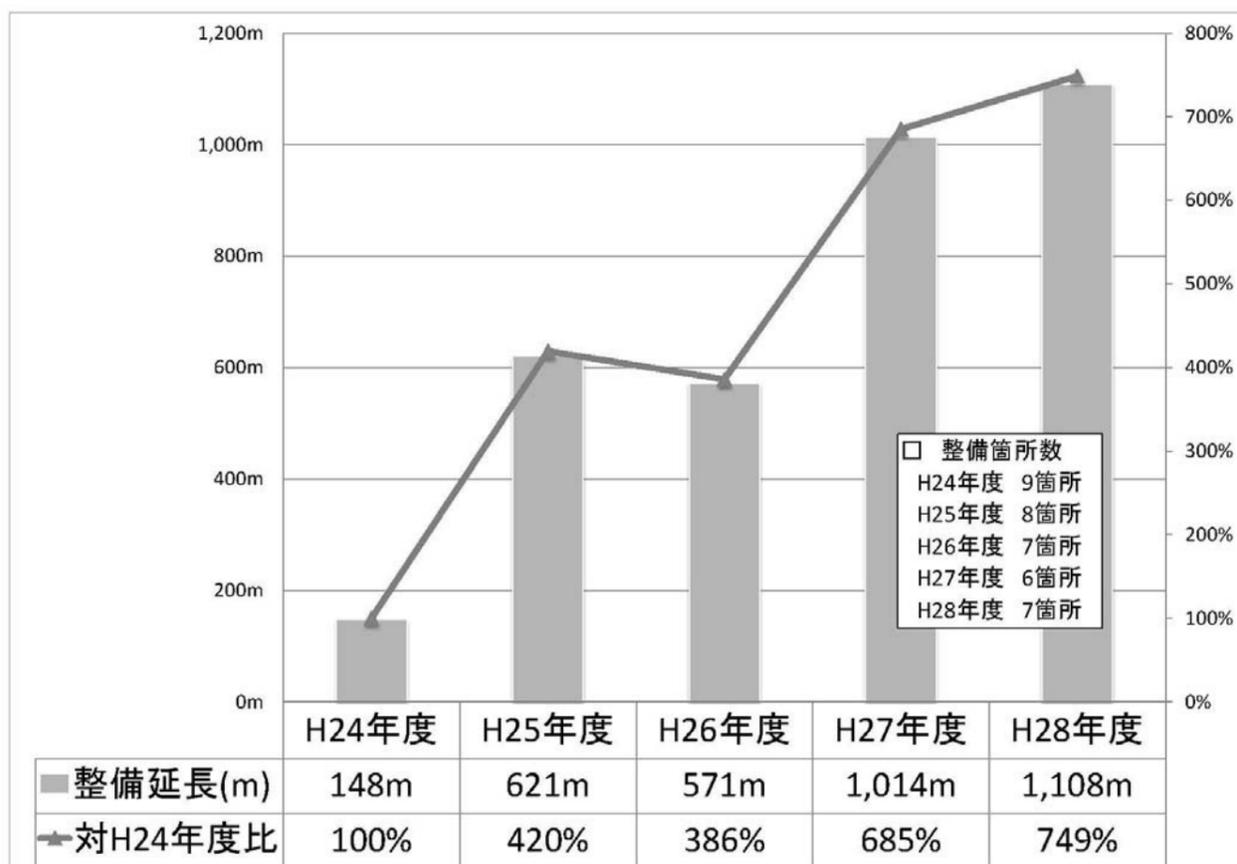
6)松ヶ浜・吉田浜・境山防護柵設置工事

・松ヶ浜 法面張出歩道撤去 防護柵30m ・吉田浜 防護柵 39m ・境山 防護柵補修 1式 58.5m

7)亦楽・汐見台・遠山・花渚浜排水整備工事

・亦楽 道路用側溝300 L=70.6m ・汐見台 皿型側溝550*684 202枚 交換
・遠山 落ちU240 36.0m ・花渚浜 SUS板水穴塞ぎ440枚

主な指標 道路新設改良整備延長(単位:m)



施策目標38 道路の維持整備

事務事業名	3123-2	道路維持整備事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	98 ~ 99
財源内訳	(一般財源) 38,138,424円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
38,138,424円				

成果・実績

1.道路維持整備事業

安全で円滑な交通機能の確保を図るため、舗装・道路構造物補修、除草、樹木剪定、路面・側溝清掃等を実施しました。

1)道路台帳整備業務委託

・台帳整備1.9km 24路線 基準点測量1.12km 地形測量 0.9km

2)道路維持補修

・舗装・側溝・防護柵補修 21件(前年度比 +6件)

3)町道緑地敷除草委託

・主要幹線17路線等 年2回 80,100㎡(前年度 変更なし)

4)樹木伐採剪定委託

・法面・植樹帯等の高木伐採剪定 6件(前年度比 +1件)

5)道路路面清掃委託

・主要幹線8路線 20.8kmを年3回実施

6)側溝清掃委託

・汐見台四丁目 185m等 4件(前年度比 △1件)

7)舗装補修材購入

・20kg 55袋購入(前年度比 △35袋)

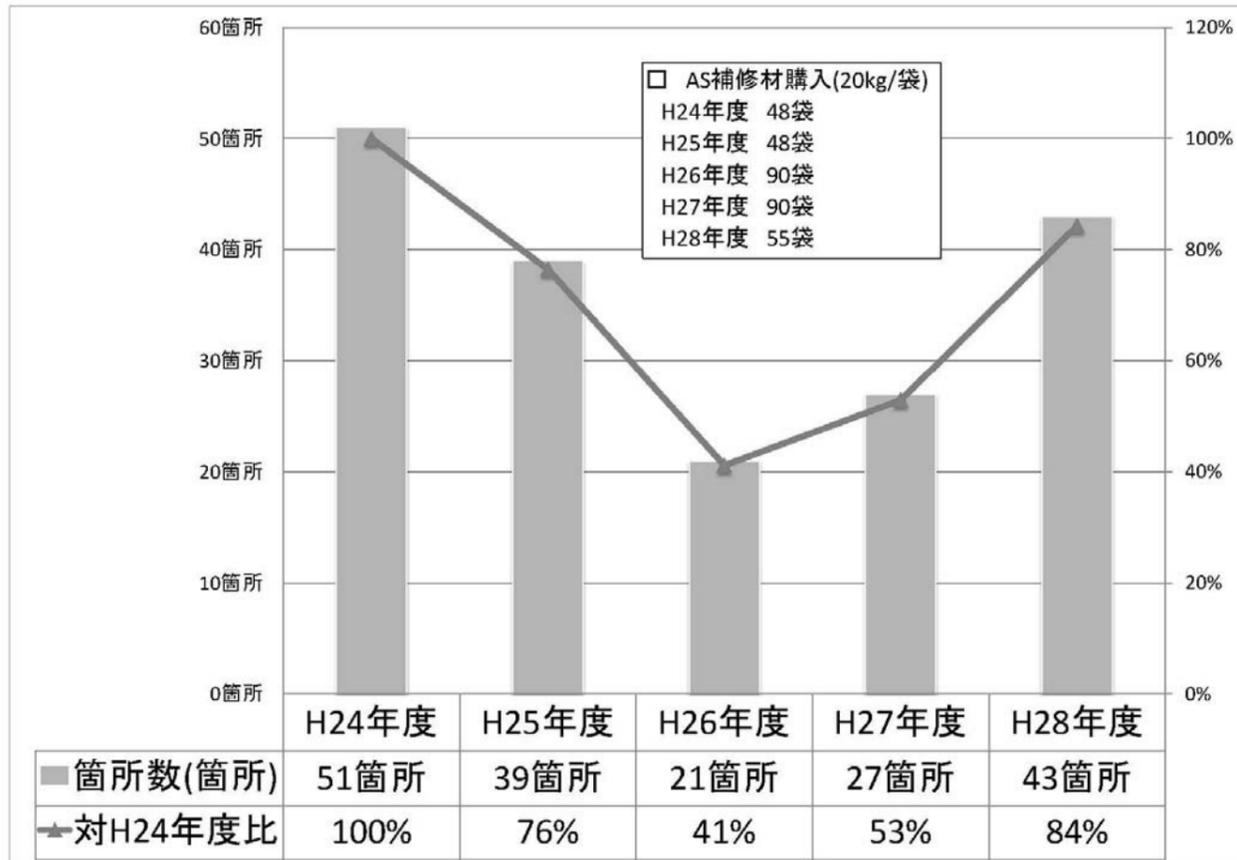
乳剤 18セット購入(前年度比 △12セット)

8)交通安全施設工事

・区画線 実線L=2830m 破線L=720m 記号等L=165.6m

主な指標

維持補修等箇所数(単位:箇所)



施策目標38 道路の維持整備

事務事業名	3123-3	除融雪対策事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	98 ~ 99
財源内訳	(一般財源) 5,715,360円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
5,715,360円				

成果・実績

1. 除雪融雪対策事業

冬期間においても安全で円滑な道路交通を確保するため、除融雪作業や融雪剤補充などを実施しました。

1) 除融雪事業

降雪・凍結期における対策として町内を4ブロックに分け、主要幹線町道40路線、作業延長59.20kmを凍結・積雪5cm未満で融雪剤散布による融雪作業と積雪5cm以上で重機による除雪作業を行いました。

- ・除融雪作業回数 8回(前年度比 +2回)

2) 融雪剤補充巡回事業

- ・各地区の急勾配な坂道等31箇所融雪剤補充作業を実施

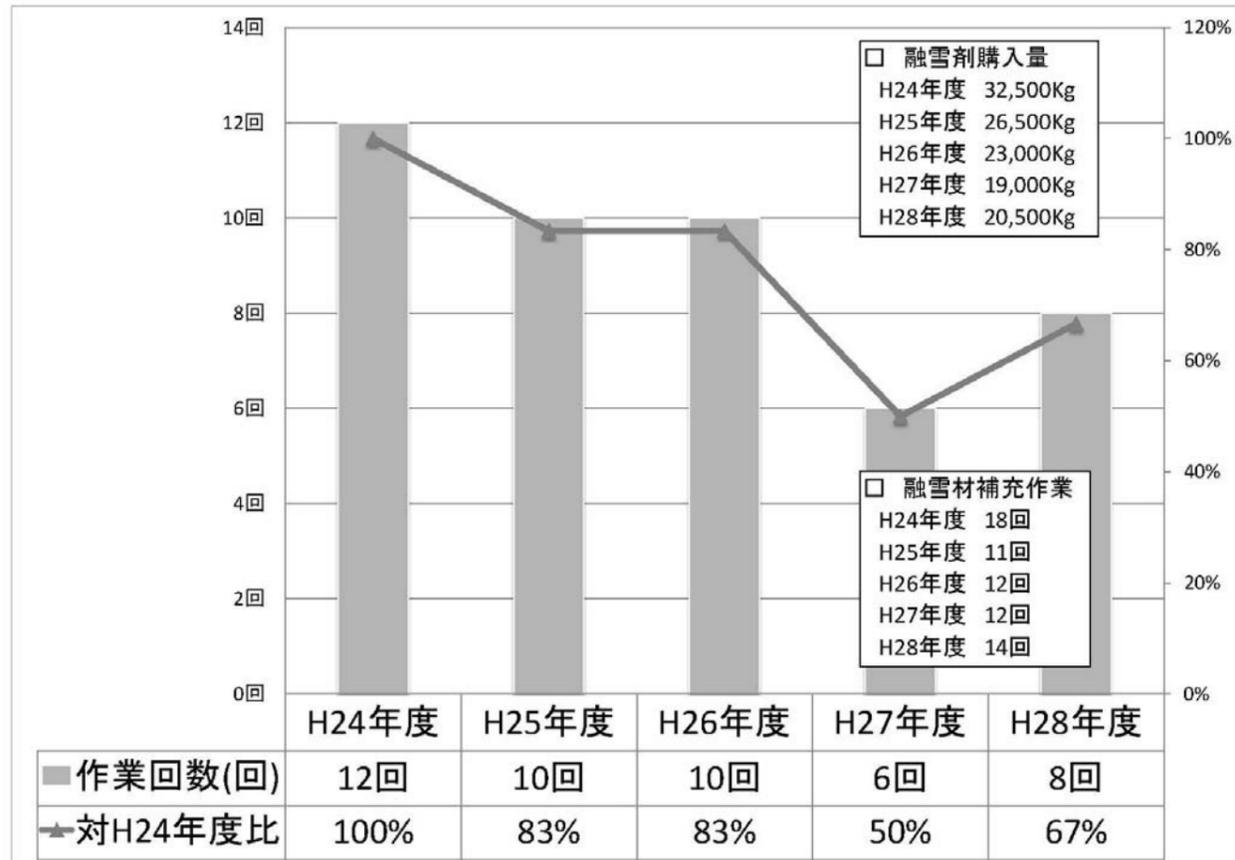
- ・融雪剤補充作業回数 14回(前年度比 +2回)

3) 融雪剤購入事業

- ・融雪剤用10kgを300袋、融雪作業用25kgを700袋購入

- ・購入量 20,500kg(前年度比 +1,500kg)

主な指標 除雪融雪作業回数(単位:回)



施策目標38 道路の維持整備

事務事業名	3123-4	狭あい道路拡幅整備事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	98 ~ 101
財源内訳	(一般財源) 1,313,815円	(国県支出金) 1,313,000円	(地方債)	(その他)
			2,626,815円	

成果・実績

1.狭あい道路拡幅整備事業

狭あい道路拡幅整備工事と、後退用地の分筆確定測量及び後退用地内工作物の撤去費用の一部補助を行いました。

1)狭あい道路整備工事

- ・後退用地の拡幅整備
- ・整備箇所数 1箇所(前年度比 △5箇所)

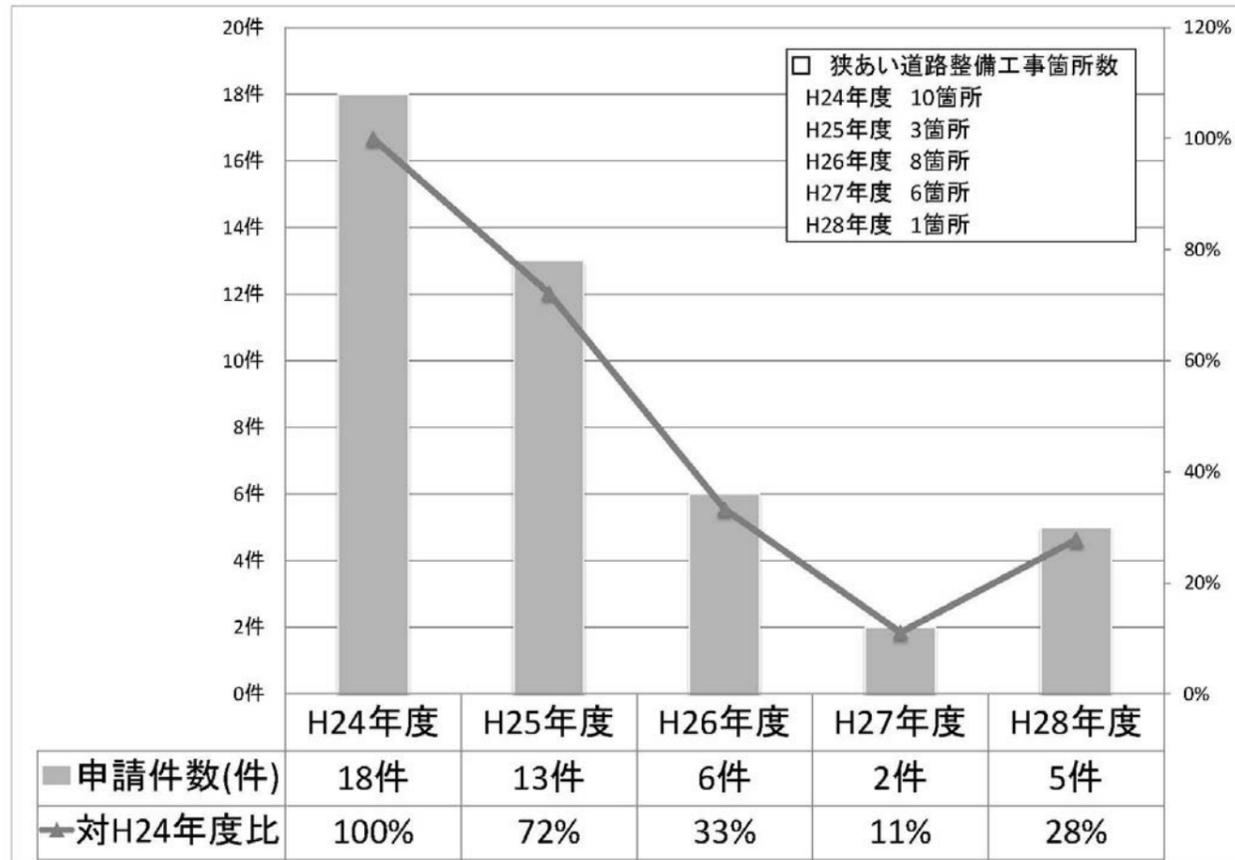
2)狭あい道路事業に係る不動産登記手続業務委託

- ・後退用地の分筆確定測量
- ・不動産登記手続業務委託件数 3件(前年度比 +2件)

3)狭あい道路整備補助金交付

- ・後退用地内工作物の撤去費用の一部補助
- ・申請件数 2件(前年度比 +1件)

主な指標 狭あい道路補助金等申請件数(件)



施策目標39 上水道の維持整備

実施事業名	3131 上水道維持整備事業	事業費計	237,544,920円
財源内訳	(一般財源) 237,544,920円	(国県支出金)	(地方債)
事業計画 (目的と効果)	水道事業体の経営基盤の強化と、地域事情を考慮した効率的な施設の維持管理を促進し、施設の長寿命化を図ります。		

施策目標39 上水道の維持整備

事務事業名	3131-1 上水道維持整備事業	事業費	237,544,920円
実施所管課	水道事業所	決算書頁	260 ~ 261
財源内訳	(一般財源) 237,544,920円	(国県支出金)	(地方債)

成果・実績

1. 上水道維持整備事業

上水道災害復旧工事や配水管布設工事、配水池の機器更新等を行いました。

1) 上水道配水管敷設事業

・老朽化した上水道管の更新等を実施 ・整備延長 154.5m(前年度比△94.5m)

2) 上水道災害復旧事業

・東日本大震災により被災した上水道施設の災害復旧を実施 ・整備延長3,836.2m(前年度比1,130.4m)

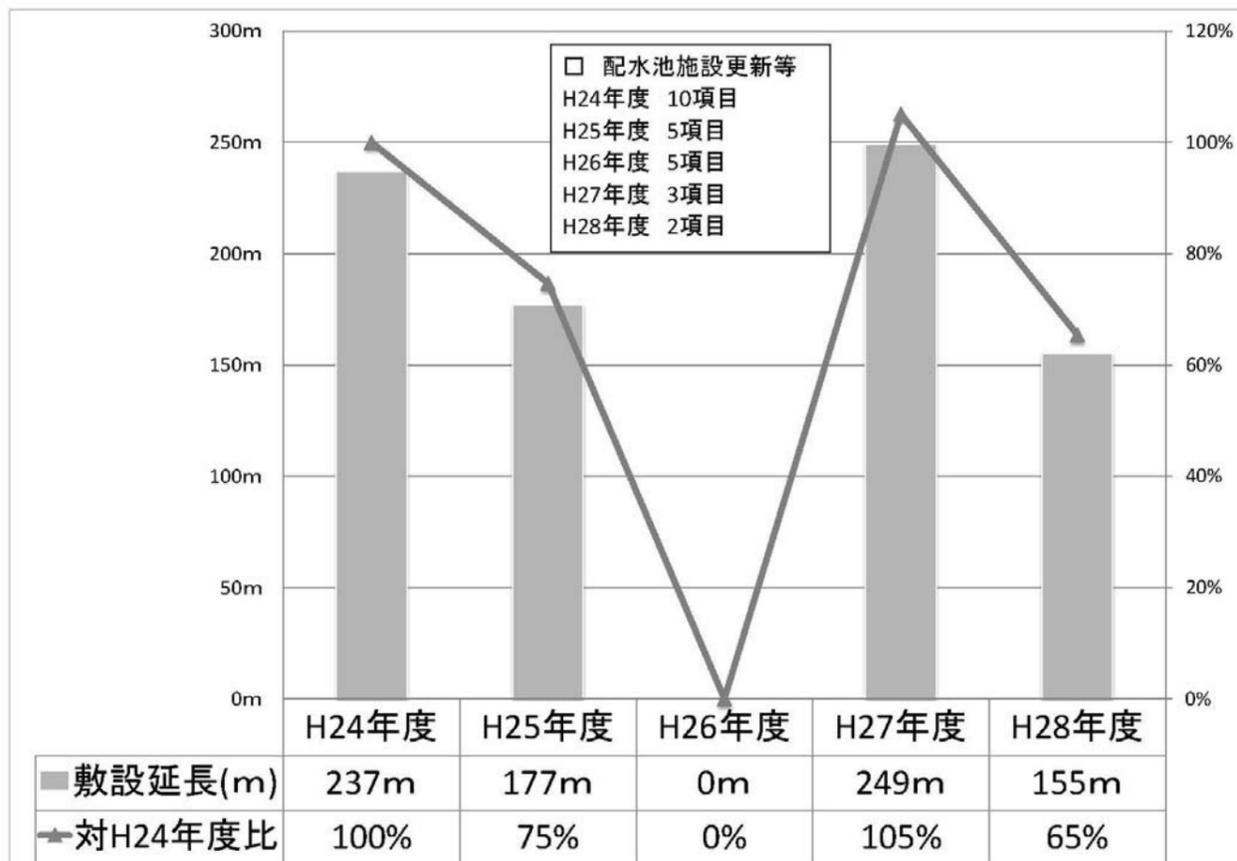
○内訳

- ・(事故繰越事業) 主要地方道塩釜七ヶ浜多賀城線上水道災害復旧工事(2工区) 菖蒲田浜及び花刈浜地内 HPPE φ 150 L=724.3m HPPE φ 75 L=15.8m HPPE φ 50 L=90.7m
- ・(繰越事業) 花刈浜地区土地区画整理事業に伴う上水道災害復旧工事(1工区)花刈浜地内 HPPE φ 150 L=433.3m HPPE φ 100 L=106.1m HPPE φ 50 L=278.7m
- ・(繰越事業) 菖蒲田浜上水道災害復旧工事 菖蒲田浜地内 HPPE φ 150 L=493.7m HPPE φ 100 L=241.0m HPPE φ 75 L=136.7m HPPE φ 50 L=5.0m
- ・(繰越事業) 菖蒲田浜地区土地区画整理事業に伴う上水道災害復旧工事 菖蒲田浜地内 HPPE φ 150 L=368.8m HPPE φ 100 L=56.0m HPPE φ 75 L=34.0m HPPE φ 50 L=175.9m 空気弁設置工 φ 25 1基
- ・(繰越事業) 代ヶ崎浜B地区土地区画整理事業に伴う上水道災害復旧工事 代ヶ崎浜字清水地内 HPPE φ 150 L=277.9m HPPE φ 75 L=2.9m HPPE φ 50 L=66.3m PP φ 50 L=4.8m
- ・(事故繰越事業) 主要地方道塩釜七ヶ浜多賀城線上水道災害復旧工事(3工区)花刈浜地内 HPPE φ 150 L=207.6m
- ・(繰越事業) 七ヶ浜町内分水止め上水道災害復旧工事 七ヶ浜町内 分水止め工 42箇所
キャップ止め工 18箇所
- ・主要地方道塩釜七ヶ浜多賀城線上水道災害復旧工事(4工区)花刈浜字長須賀地内 HPPE φ 150 L=116.7m

3) 配水池の施設更新等

・加圧給水ポンプ、超音波流量計変換器等 ・更新項目 2項目(前年度比 △1項目)

主な指標 上水道配水管整備延長(単位:m)



施策目標40 下水道の維持整備

実施事業名	3132	下水道維持整備事業	事業費計	129,034,400円
財源内訳	(一般財源) 6,416,268円	(国県支出金) 97,718,132円	(地方債) 24,900,000円	(その他)
事業計画 (目的と効果)	汚水ポンプ施設や汚水管などの下水道に係る老朽施設の修繕、更生、補修など計画的な維持管理に努めます。			

施策目標40 下水道の維持整備

事務事業名	3132-1	下水道長寿命化対策事業	事業費	49,984,560円
実施所管課	水道事業所		決算書頁	152 ~ 153
財源内訳	(一般財源) 92,280円	(国県支出金) 24,992,280円	(地方債) 24,900,000円	(その他)

成果・実績

1. 下水道長寿命化対策事業

下水道施設の維持管理および延命化を実施することを目的に策定した長寿命化計画に基づき、老朽化により劣化してきている下水道施設の改築事業を行いました。

1) 汚水ポンプ場汚水ポンプ等改築事業

- ・改築場所 2箇所(前年度比 変更なし)

○改築の内訳

- ・小田汚水ポンプ場汚水破砕機1台を交換
- ・松ヶ浜汚水ポンプ場汚水ポンプ1台を交換

2) 汚水管渠改築事業

- ・改築延長 61.65m(前年度実績なし)

○改築の内訳

- ・湊浜地区汚水管渠内面更生工事(その1) L=22.00m
- ・湊浜地区汚水管渠内面更生工事(その2) L=39.65m

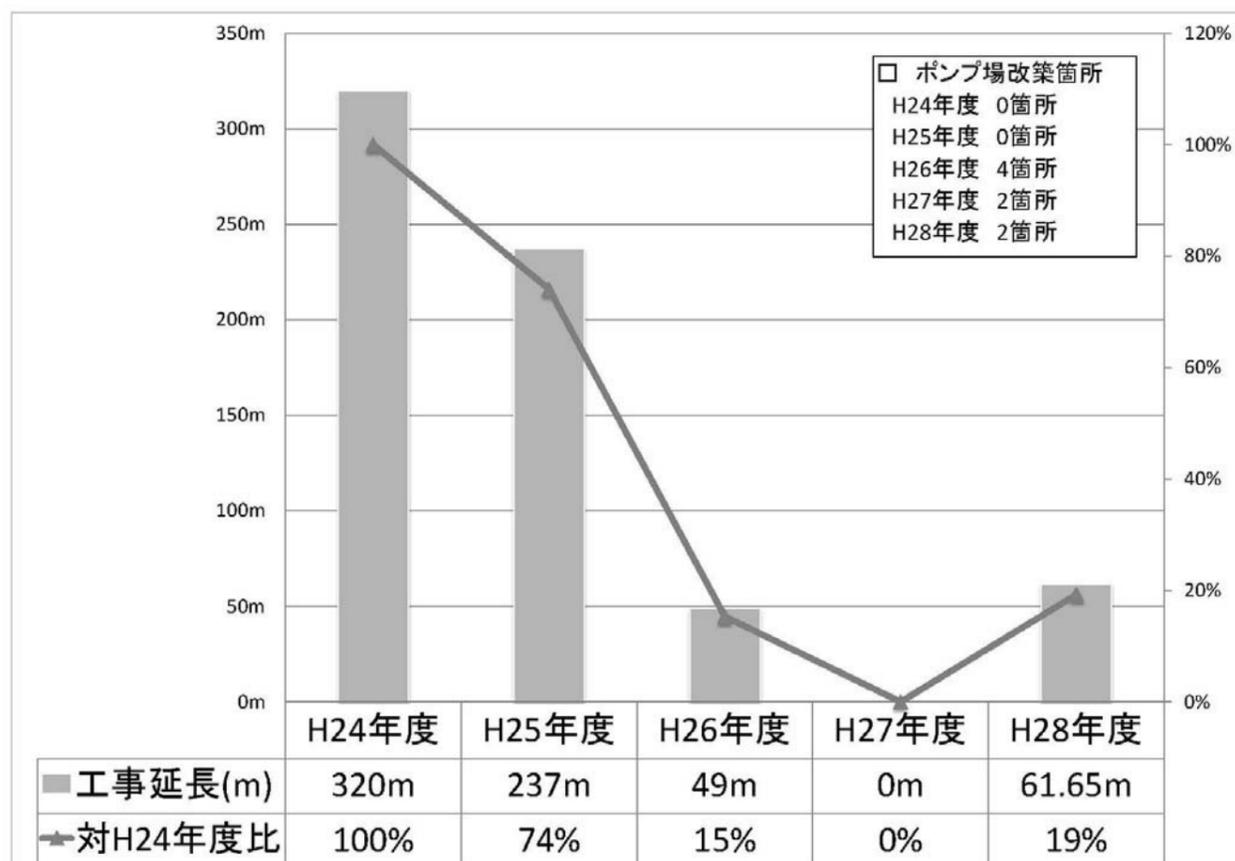
3) 人孔及び鉄蓋改築事業

- ・人孔改築箇所 8箇所、鉄蓋改築箇所 26箇所

○改築の内訳

- ・遠山三丁目地区人孔内面更生工事8箇所と人孔鉄蓋11箇所を交換
- ・遠山地区人孔鉄蓋15箇所を交換

主な指標 汚水管渠工事延長(単位:m)



施策目標40 下水道の維持整備

事務事業名	3132-2	土地区画整理に伴う下水道災害復旧事業			事業費
実施所管課	水道事業所			決算書頁	154 ~ 155
財源内訳	(一般財源) 6,323,988円	(国県支出金) 72,725,852円	(地方債)	(その他)	
					79,049,840円

成果・実績

1. 土地区画整理事業に伴う下水道災害復旧事業

津波により被災した菖蒲田浜地区と花渚浜地区について、被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、下水道施設の機能回復を図りました。

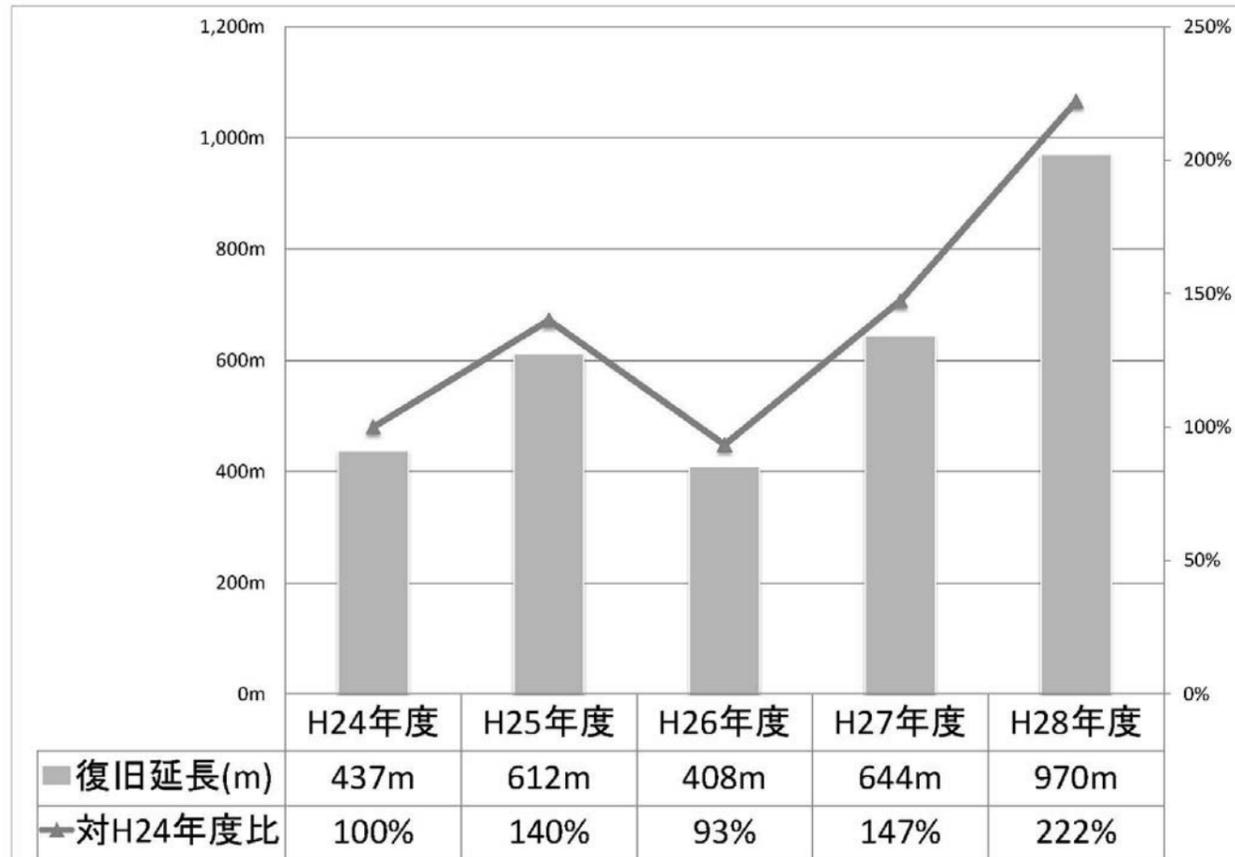
1) (繰越事業) 土地区画整理事業に伴う下水道災害復旧工事

- ・施行地区 菖蒲田浜地区
- ・施工延長 L=258m

2) (繰越事業) 土地区画整理事業に伴う下水道災害復旧工事

- ・施行地区 花渚浜地区
- ・施工延長 L=712m
- ・事業未完了のため、今年度は前払い金のみ支払い

主な指標 下水道災害復旧延長(単位:m)



施策目標41 公園及び広場の維持整備

実施事業名	3133	公園及び広場維持整備事業	事業費計	65,984,076円
財源内訳	(一般財源) 34,344,394円	(国県支出金) 31,639,682円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	景観に配慮した緑地や広場の整備に加え、施設の適切な維持管理により、暮らしにやすらぎやうるおいを与えます。			

施策目標41 公園及び広場の維持整備

事務事業名	3133-1	児童遊園維持管理事業	事業費	1,251,954円
実施所管課	子育て支援センター・建設課		決算書頁	80 ~ 83
財源内訳	(一般財源) 1,251,954円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 児童遊園維持管理事業

児童遊園の安全性や快適性の向上を図るため、施設・遊具の保守点検及び修繕を行いました。

1) 公園維持管理協力(子育て支援センター)

- ・公園等維持管理協力報奨金 10箇所
- ・職員による施設点検の実施 年6回実施

2) 施設修繕(建設課)

- ・実施箇所 4箇所(前年度比 +1箇所)
- ・要害児童遊園 ブランコ砂補充・不陸整正
- ・東宮浜児童遊園 ブランコ砂補充・不陸整正
- ・御林児童遊園 ブランコマット設置
- ・亦楽児童遊園 ブランコ吊席交換

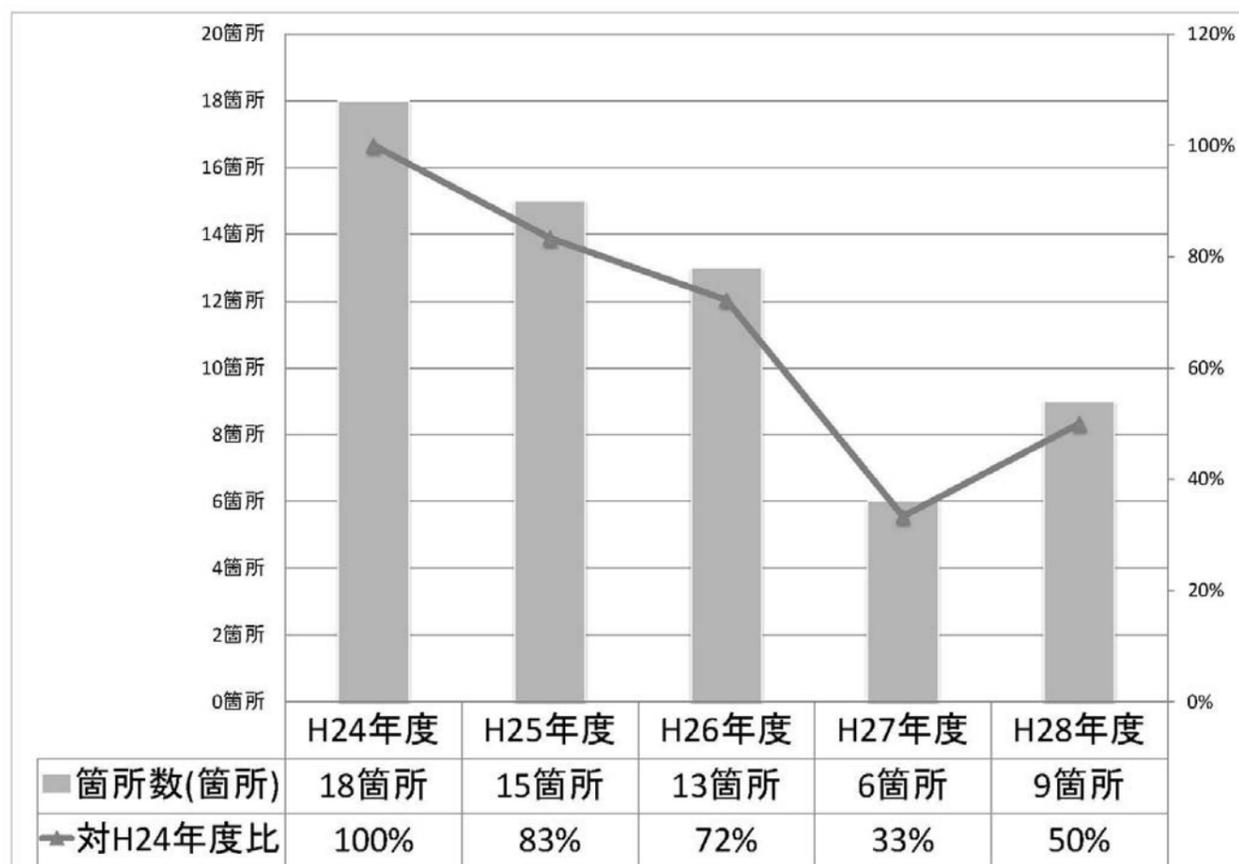
3) 遊具点検業務委託(建設課)

- ・児童遊園 11箇所、各種遊具34基の安全確認・機能の保全・劣化状況を点検

4) 維持補修(建設課)

- ・児童遊園遊具を補修
- ・維持補修箇所 5箇所(前年度比 +2箇所)

主な指標 遊具修繕等箇所数(単位:箇所)



施策目標41 公園及び広場の維持整備

事務事業名	3133-2	都市公園維持管理事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	100 ~ 101
財源内訳	(一般財源) 24,337,012円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
				24,337,012円

成果・実績

1.都市公園維持管理事業

都市公園の安全性や快適性の向上を図るため、施設修繕、除草・剪定等を実施しました。

1)地域住民による地区児童公園の除草等の協力実施

- ・実施箇所 33公園

2)施設修繕

- ・湊浜緑地公園トイレ女子便器詰まり修繕等 9件(前年度 +1件)

3)除草委託

- ・実施公園箇所数 15箇所
- ・緑道等183,700㎡ 法面82,100㎡(年2回除草)

4)樹木伐採剪定委託

- ・汐見台六丁目公園樹木剪定、遠山・境山児童公園樹木剪定等(12件)

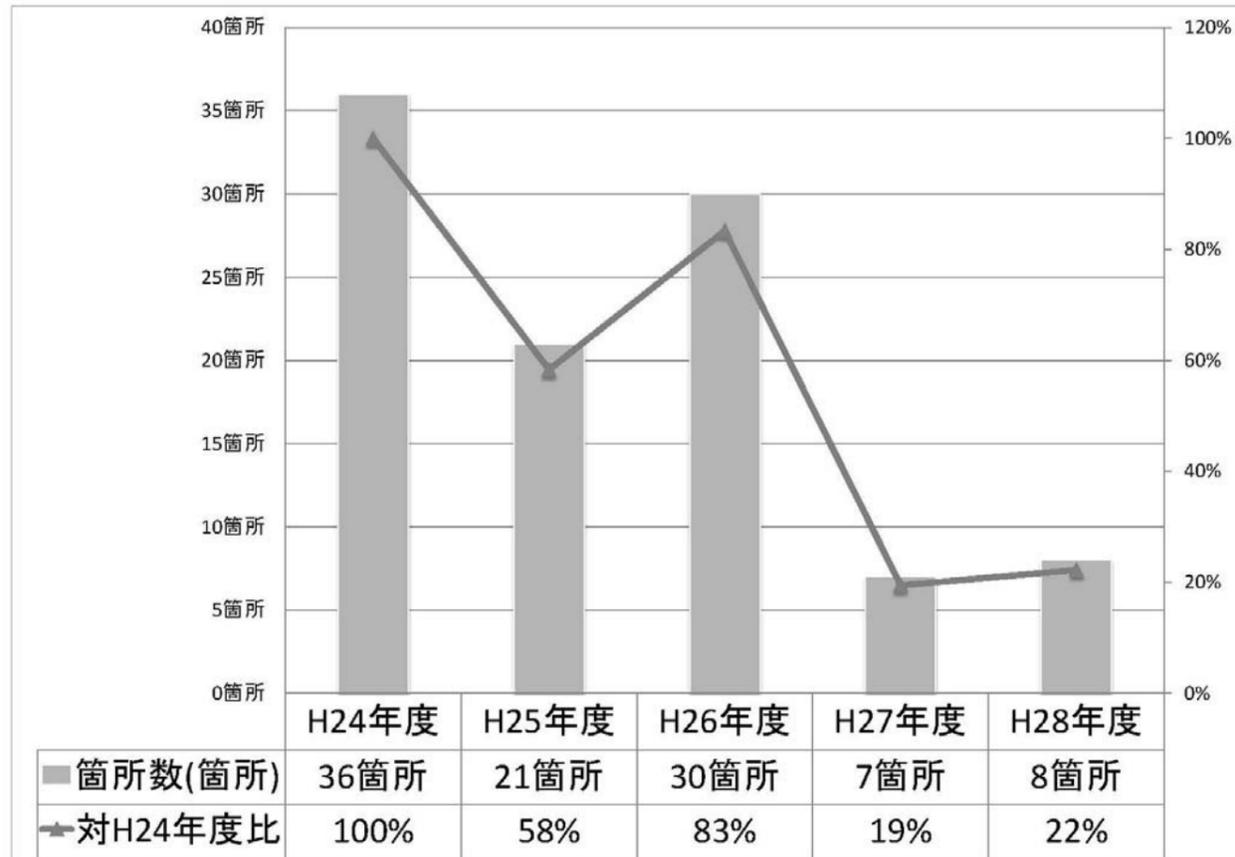
5)遊具点検委託

- ・児童公園19箇所、各種遊具64基の安全確認・機能の保全劣化状況を点検

6)維持補修工事

- ・君ヶ岡公園公衆トイレ木部補修工事
- ・湊浜児童公園ベンチ補修工事
- ・遊具工事箇所数 6箇所(前年度比 △1箇所)

主な指標 遊具修繕等箇所数(単位:箇所)



施策目標41 公園及び広場の維持整備

事務事業名	3133-3	地区広場整備事業			事業費
実施所管課	復興推進課		決算書頁	70 ~ 73	40,395,110円
財源内訳	(一般財源) 8,755,428円	(国県支出金) 31,639,682円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.地区広場整備事業

東日本大震災の津波により被災した吉田浜地区及び代々崎浜地区の海浜部の移転元地を活用し、地域コミュニティやにぎわいの拠点を確保し、地域住民の暮らしにやすらぎやうるおいを与えるため、地区広場の整備に取り組みました。

平成28年度は、整備予定の吉田浜地区が工事完了し、平成29年度以降に代々崎浜地区の工事発注を予定しています。

<地区広場整備事業 2箇所(1.2 ha)整備>

1)吉田浜地区広場(面積0.6ha)

平成27年度に実施設計及び整備工事の発注が完了し、平成28年6月に工事完了。

2)代々崎浜地区広場(面積0.6ha)

平成27年度に実施設計が完了したものの、県防潮堤工事や被災市街地復興土地区画整理事業の進捗により、平成29年度以降の工事発注を予定しています。

主な指標

吉田浜地区広場



施策目標42 生活基盤の維持整備

実施事業名	3134	生活基盤維持整備事業	事業費計	50,803,635円
財源内訳	(一般財源) 42,483,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 8,320,635円
事業計画 (目的と効果)	し尿処理や斎場、公営墓地などの暮らしに必要な施設の維持整備や、公共・公用施設の定期的な点検により、生活基盤を適切に管理します。			

施策目標42 生活基盤の維持整備

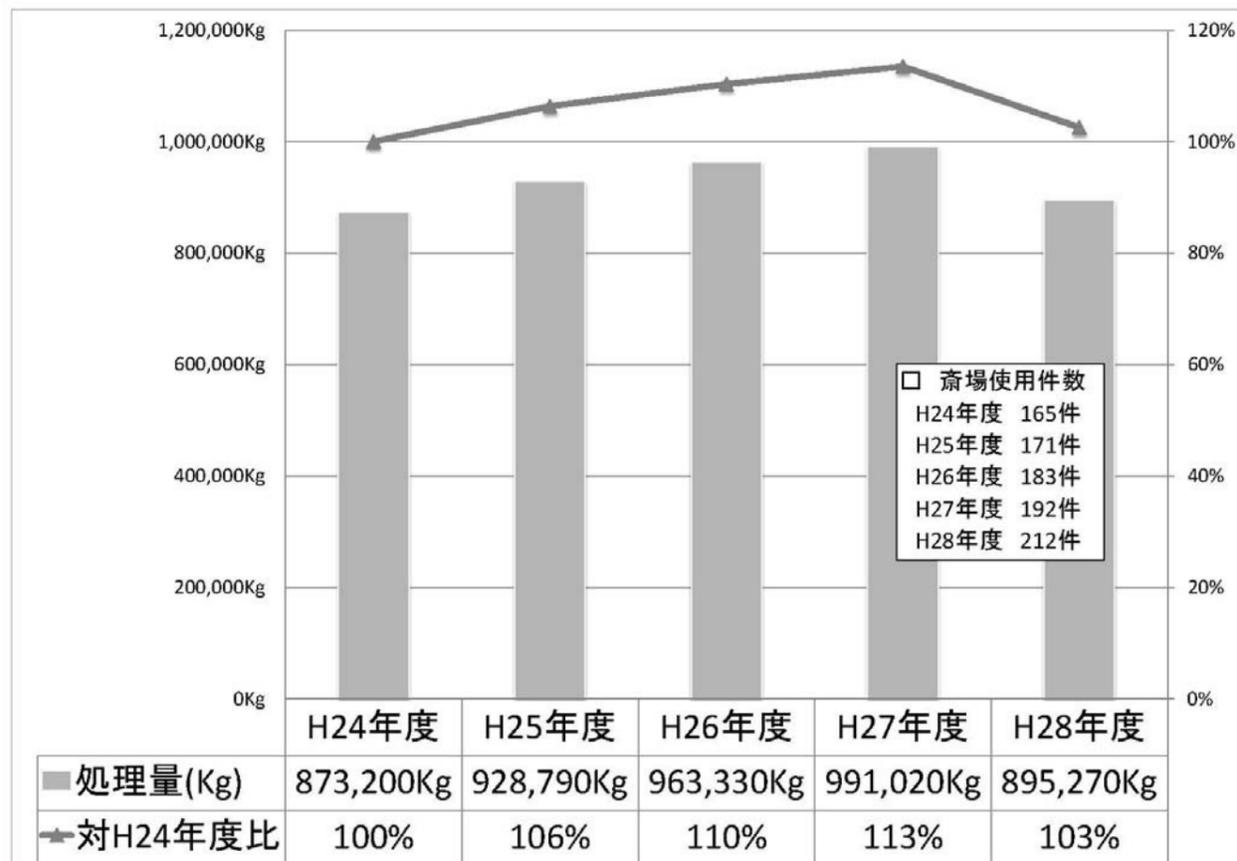
事務事業名	3134-1	し尿処理場及び斎場共同運営事業	事業費	42,483,000円
実施所管課	環境生活課		決算書頁	88 ~ 91
財源内訳	(一般財源) 42,483,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

塩釜地区消防事務組合に対し、し尿処理経費及び斎場運営管理費経費を負担することにより、し尿の適正な処理、環境保全、生活を営む上で重要な生活環境の確保を行いました。

- 平成28年度環境センター搬入数量
 - ・し尿処理 502,890kg (前年度比 △102,810kg、83%)
 - ・汚泥処理 392,380kg (前年度比 +7,060kg、101.8%)
- 塩釜地区斎場使用件数
 - ・212件 (前年度比 +20件、110.4%)

主な指標 し尿処理及び汚泥処理量(単位:Kg)



施策目標42 生活基盤の維持整備

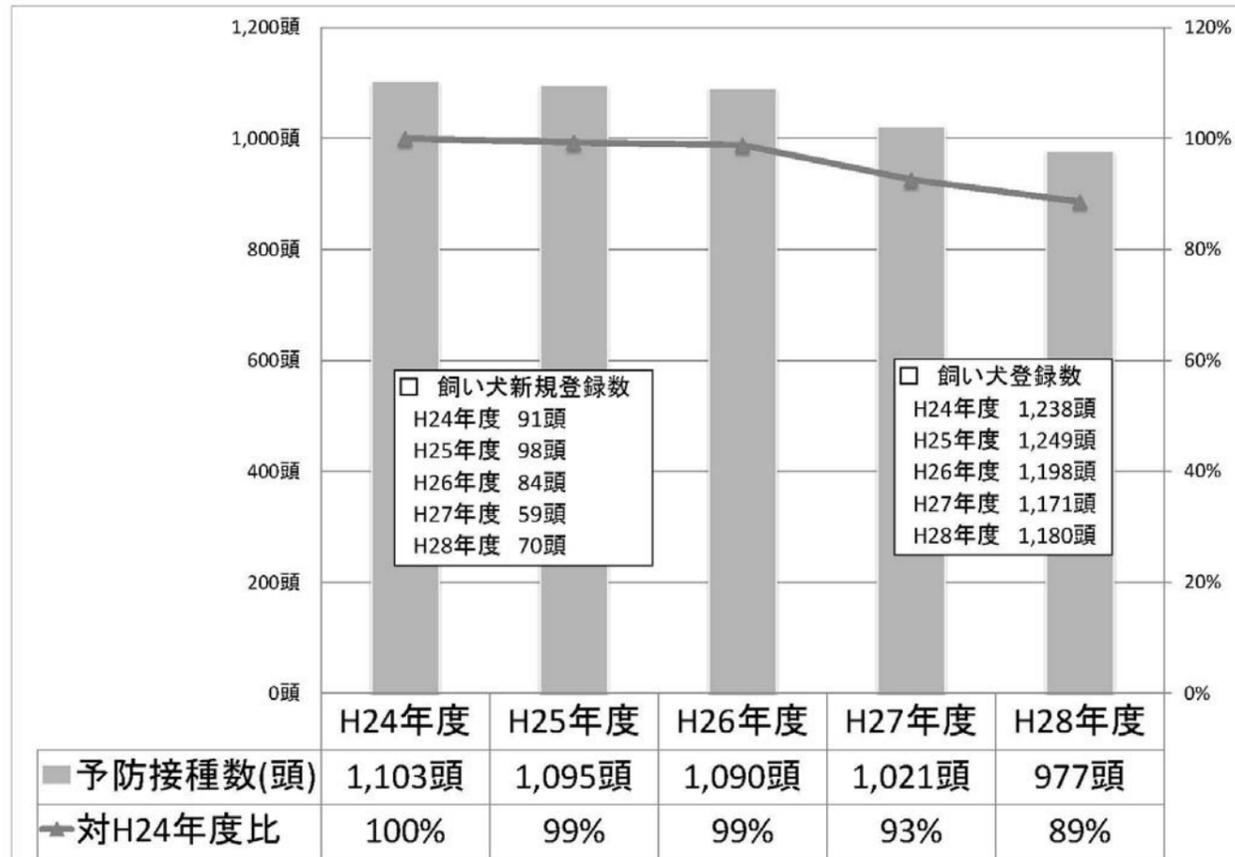
事務事業名	3134-2	飼い犬登録及び狂犬病予防事業	事業費	
実施所管課	環境生活課		決算書頁	88 ~ 89
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
				59,562円
				59,562円

成果・実績

狂犬病予防法第4条・第5条の規定に基づき飼い犬の登録、狂犬病予防接種、飼い主に対するマナーの向上など、生活の安全と公衆衛生向上の確保を行いました。

- 平成28年度狂犬病予防集合接種
 - ・4月 3回(各地区:前年度同様)
 - ・5月 1回(全地区:前年度同様)
- 平成28年度飼い犬登録済頭数
 - ・登録済頭数 1,180頭(前年度比 +9頭、100.8%)
 - ・新規登録頭数 70頭(前年度比 +11頭、120.3%)
- 平成28年度狂犬病予防接種
 - ・予防接種済頭数 977頭(前年度比 △44頭、95.6%)

主な指標 狂犬病予防接種数(単位:頭)



施策目標42 生活基盤の維持整備

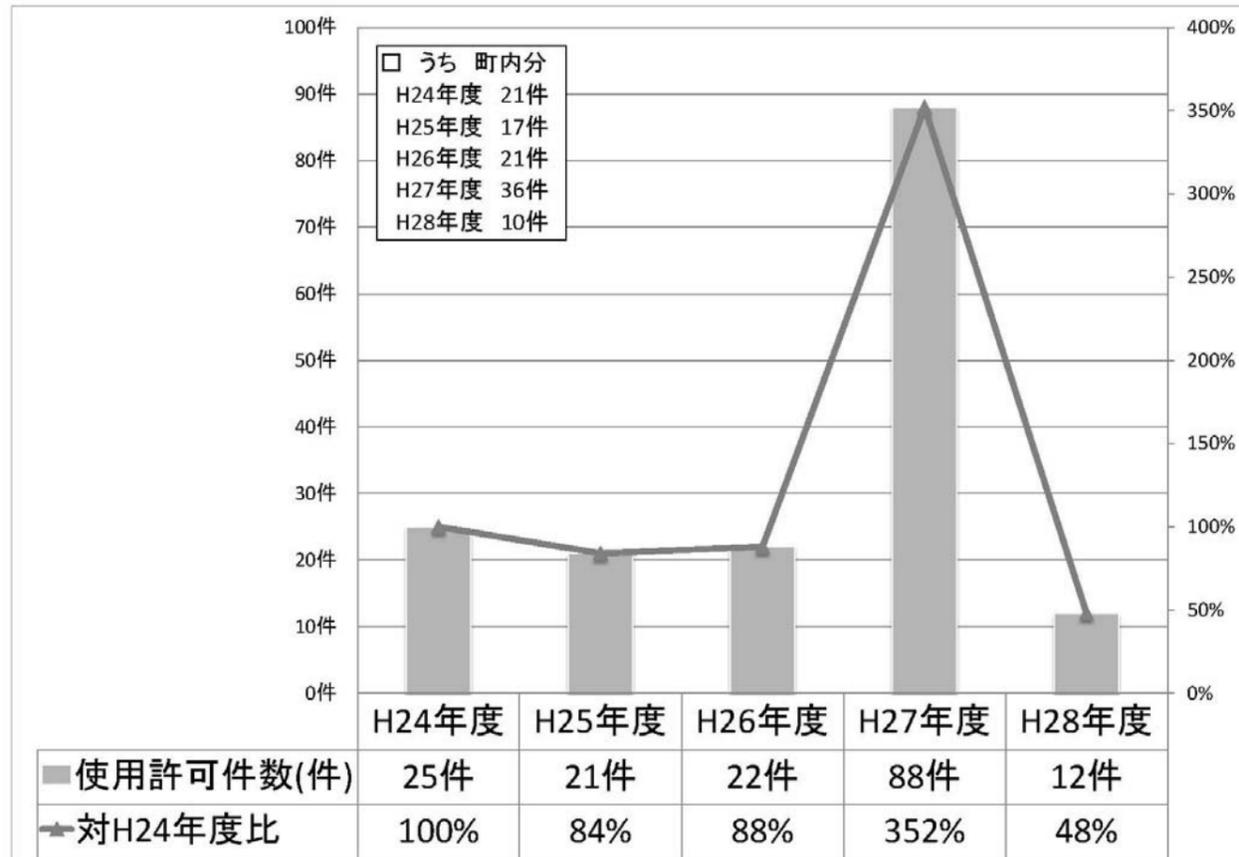
事務事業名	3134-3	公園墓地管理運営事業	事業費	
実施所管課	環境生活課		決算書頁	198 ~ 199
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
				8,261,073円
				8,261,073円

成果・実績

七ヶ浜町公園墓地「蓮沼苑」の管理運営、環境保持するため、事務所管理運営業務・苑内除草業務等の委託業務を実施しました。

1. 墓地区画使用許可件数 12件
 - ・町内 10件 (前年度比 △26件)
 - ・町外 2件 (前年度比 △50件/多賀城市へ譲渡分)
2. 業務委託
 - ・事務所管理運営業務
 - ・施設機械警備業務
 - ・法面等除草業務等

主な指標 墓地区画使用許可件数(単位:件)



施策目標43 良好な公共施設の維持管理

実施事業名	3135 公共施設総合管理事業	事業費計	58,996,748円
財源内訳	(一般財源) 58,996,748円	(国県支出金)	(地方債) (その他)
事業計画 (目的と効果)	公共施設の適切な維持管理により長寿命化を推進し、良好な公共施設の維持に加え、施設管理コストの削減を図ります。		

施策目標43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-1 公共・公用施設調査事業	事業費	
実施所管課	建設課	決算書頁	98 ~ 99
財源内訳	(一般財源) 488,160円	(国県支出金)	(地方債) (その他)
		488,160円	

成果・実績

1. 公共・公用施設調査事業

施設保全と安全性を確保し、快適な建築物として適切な維持管理を図るため、次年度整備計画予定箇所の概算算出業務委託を実施しました。

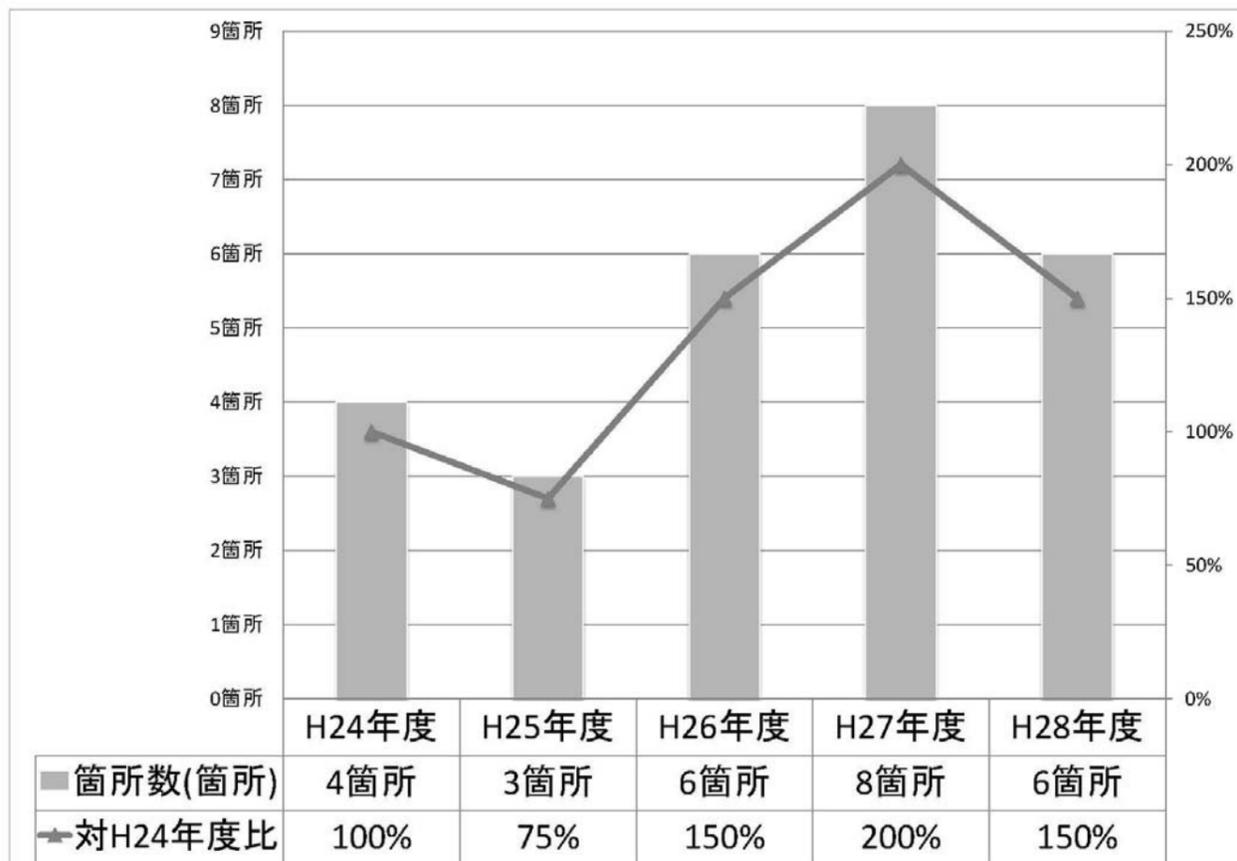
1) 次年度整備計画概算算出業務事業

- ・施設保全を図るため、建築物の改修仕様書を作成
- ・対象公共施設 6箇所(前年度比 変更なし)

○内訳

- ・亦楽小学校 図工室(児童館拡大に伴う教室の移動)
- ・さくら児童館(児童数増による改修)
- ・七ヶ浜中学校 柔剣道場屋根、バスケットゴールの改修
- ・向洋中学校 空中回廊、トイレ改修
- ・野球場 散水栓、観覧席、グラウンドの改修
- ・歴史資料館 屋根改修

主な指標 次年度整備計画概算算出業務箇所数(単位:箇所)



施策目標43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-2	財産管理事業	事業費	
実施所管課	財政課		決算書頁	56 ~ 59
財源内訳	(一般財源) 46,336,988円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
46,336,988円				

成果・実績

1. 財産管理事業

・役場庁舎の維持管理、町有地の環境整備及び普通財産の適切な運用管理などを行いました。

1) 公用車集中管理事業

・集中管理を行っている公用車の車検対応や修繕などを実施

・車検台数12台(前年比 +3台)

・修繕台数16台(前年比 増減なし)

2) 役場庁舎維持管理事業

・修繕件数17件(前年比 +5件)

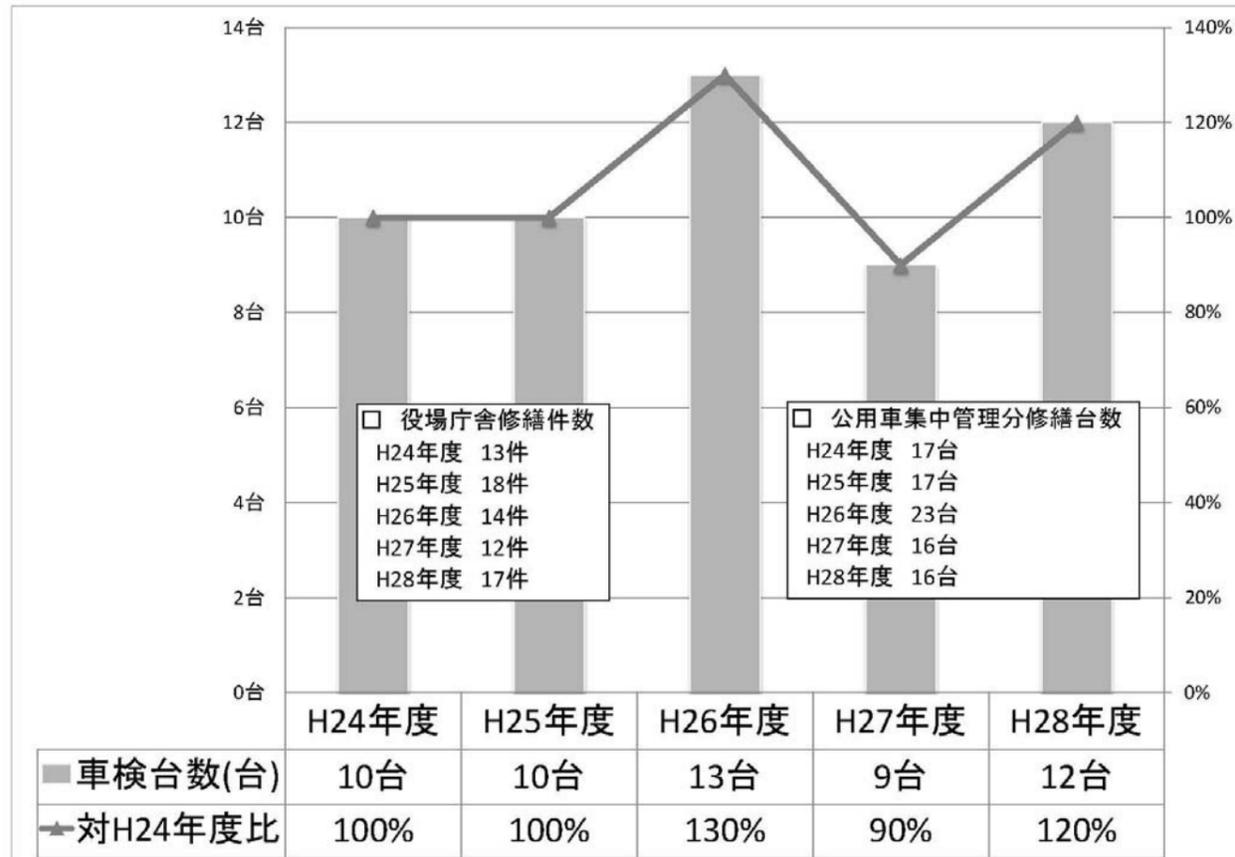
○主な内訳

・エアコン修繕(副町長室、総務課、政策課、健康増進課、交換室)、照明器具修繕(復興推進課、復興整備課)、ドア修繕(町長室、1階西側出入口)、ガス機器等修繕、1階手洗い排水溝修繕、役場庁舎高架水槽電極修繕

3) 町有地環境整備事業

・町有地除草、庁舎敷地内除草等、町有地工作物撤去工事、町有地ネットフェンス補修工事

主な指標 公用車集中管理分車検台数(単位:台)



施策目標43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-3	公共施設等管理計画策定事業	事業費	
実施所管課	財政課		決算書頁	56 ~ 59
財源内訳	(一般財源) 12,171,600円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
12,171,600円				

成果・実績

1. 公共施設等管理計画策定事業

- ・固定資産台帳データをもとに、本町が保有する固定資産の適切な管理を図ることに取り組みました。
- ・公共施設等の更新・統廃合・長寿命化や財源の見込み等も考慮しながら、総合的かつ計画的な管理計画の策定に取り組みました。

主な指標

七ヶ浜町公共施設等総合管理計画

七ヶ浜町公共施設等総合管理計画～概要版～

(計画期間:平成 29 年度～平成 48 年度)



●本計画策定の趣旨と位置づけ

現在、全国的に公共施設等の資産更新問題が大きな課題となっています。当町においても、今後、少子高齢化や人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想され、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって公共施設を管理することが必要となっています。
 また、平成 23 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生したことにより、安全安心に向けた防災への取組と、都市基盤の迅速な復興が求められ、この 5 年間は多数の災害復旧工事や大規模な建替更新が行われました。そして今後も引き続き復旧・復興、防災対策を図っていく必要があります。

施策目標44 各種相談窓口の充実

実施事業名	3211 各種相談窓口充実事業	事業費計	4,008,952円
財源内訳	(一般財源) 4,008,952円	(国県支出金)	(地方債)
事業計画 (目的と効果)	行政に関する各種手続きに加え、子育てや福祉、消費生活や法律、人権、住宅復興など、様々な相談に対応できる窓口を開設し、住民からの信頼に応えることのできる行政サービスを推進します。		

施策目標44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-1 役場受付及び各種相談受付事業	事業費	3,712,672円
実施所管課	総務課	決算書頁	54 ~ 57
財源内訳	(一般財源) 3,712,672円	(国県支出金)	(地方債)

成果・実績

1. 役場受付事業

- ・役場窓口に関する総合受付業務
- ・受付業務時間 8時30分から17時15分(ただし、閉庁日を除く)
- ・受付従事人数 1名(1日2交代制)

2. 各種相談事業

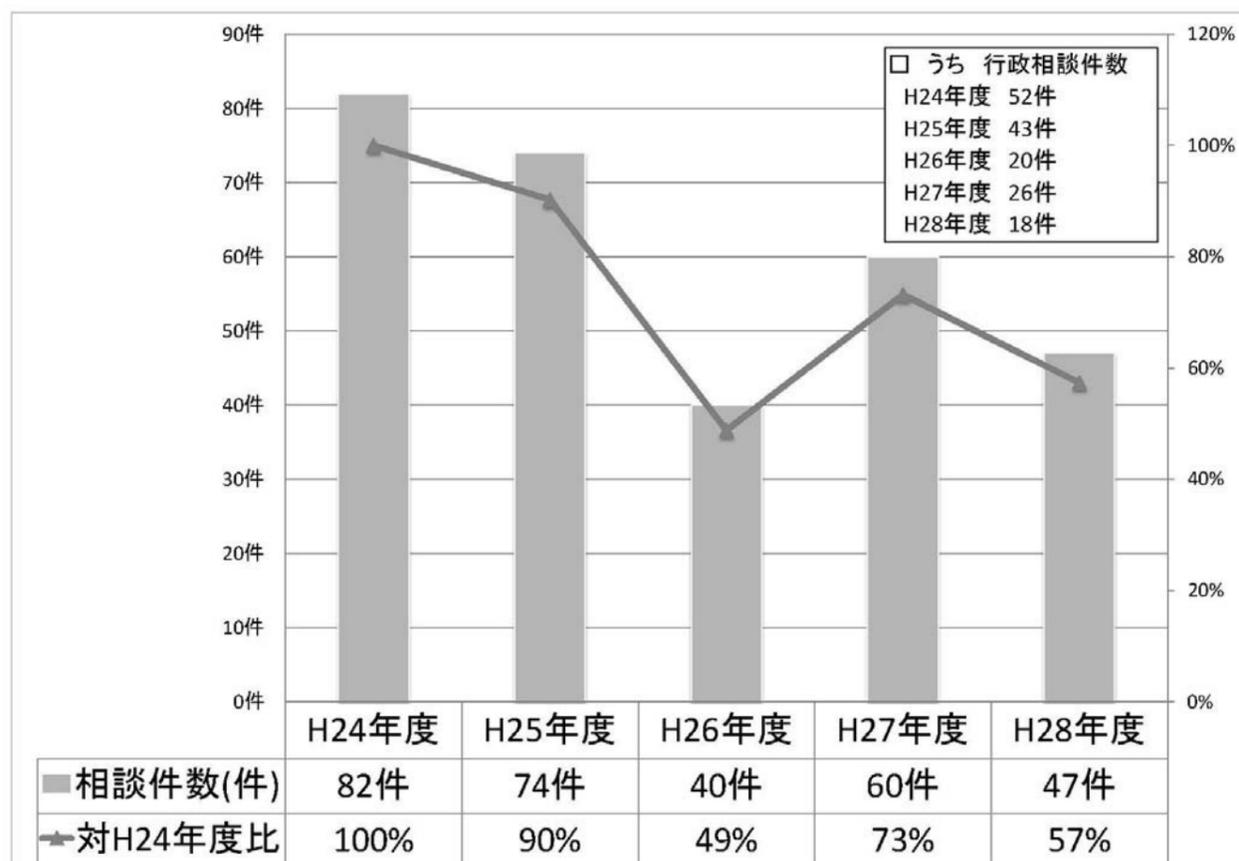
1) 行政相談

- ・行政の仕事やサービスに関する苦情や要望について、行政相談窓口を設置
- ・相談件数 18件(前年度比 △8件)

2) 無料法律相談

- ・生活上の様々なトラブル、悩み、困りごと等に対し、無料法律相談窓口を設置
- ・相談件数 29件(前年度比 △5件)

主な指標 行政相談及び無料法律相談件数(単位:件)



施策目標44 各種相談窓口の充実

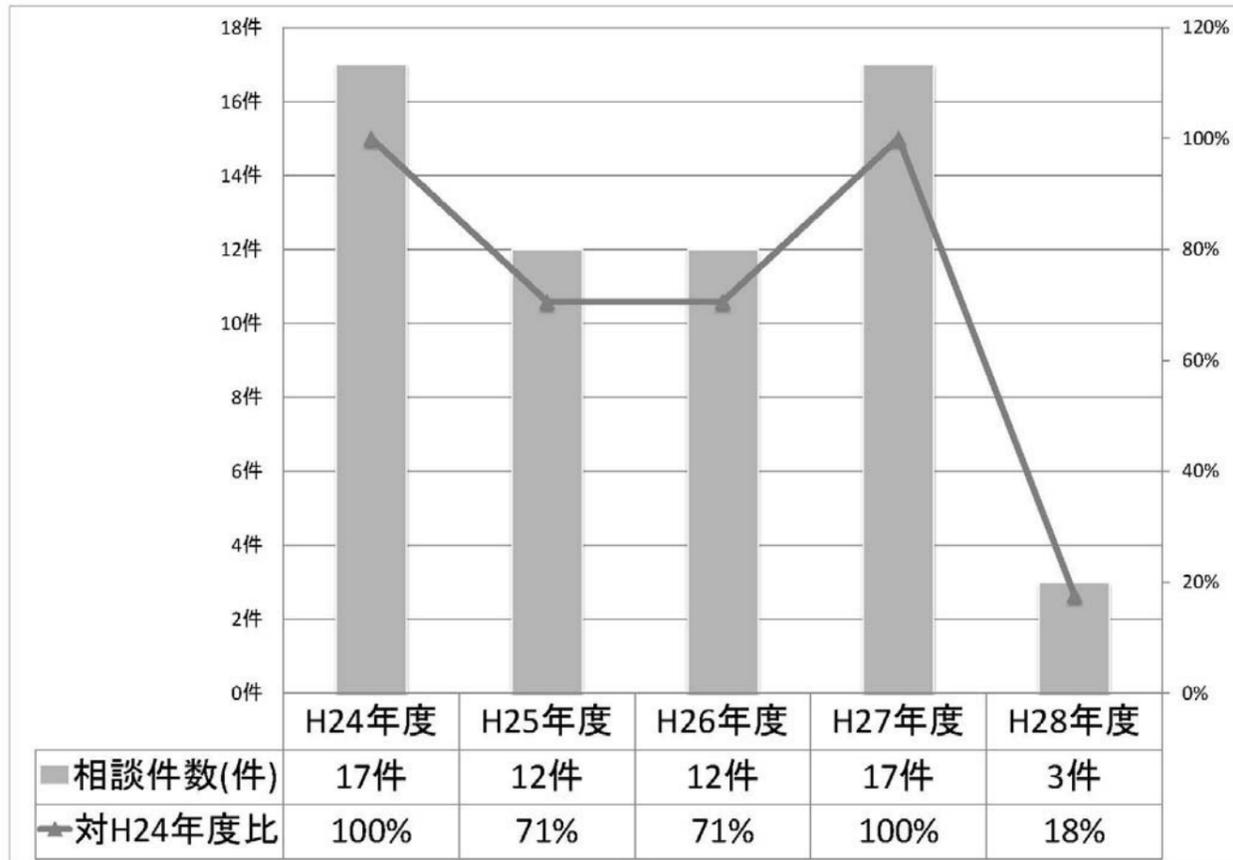
事務事業名	3211-2	消費生活相談員事業			事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	94 ~ 97	280,280円
財源内訳	(一般財源) 280,280円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.消費生活相談員事業

- ・町民が不安のない消費生活を送るため、週1回(木曜日)消費生活相談を行いました。
- ・主な相談内容 借金の返済に関すること、クーリングオフの相談でした。
- ・相談件数 3件(前年度比 △14件)

主な指標 消費生活相談件数(単位:件)



施策目標44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-3	人権相談事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	74 ~ 75	16,000円
財源内訳	(一般財源) 16,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

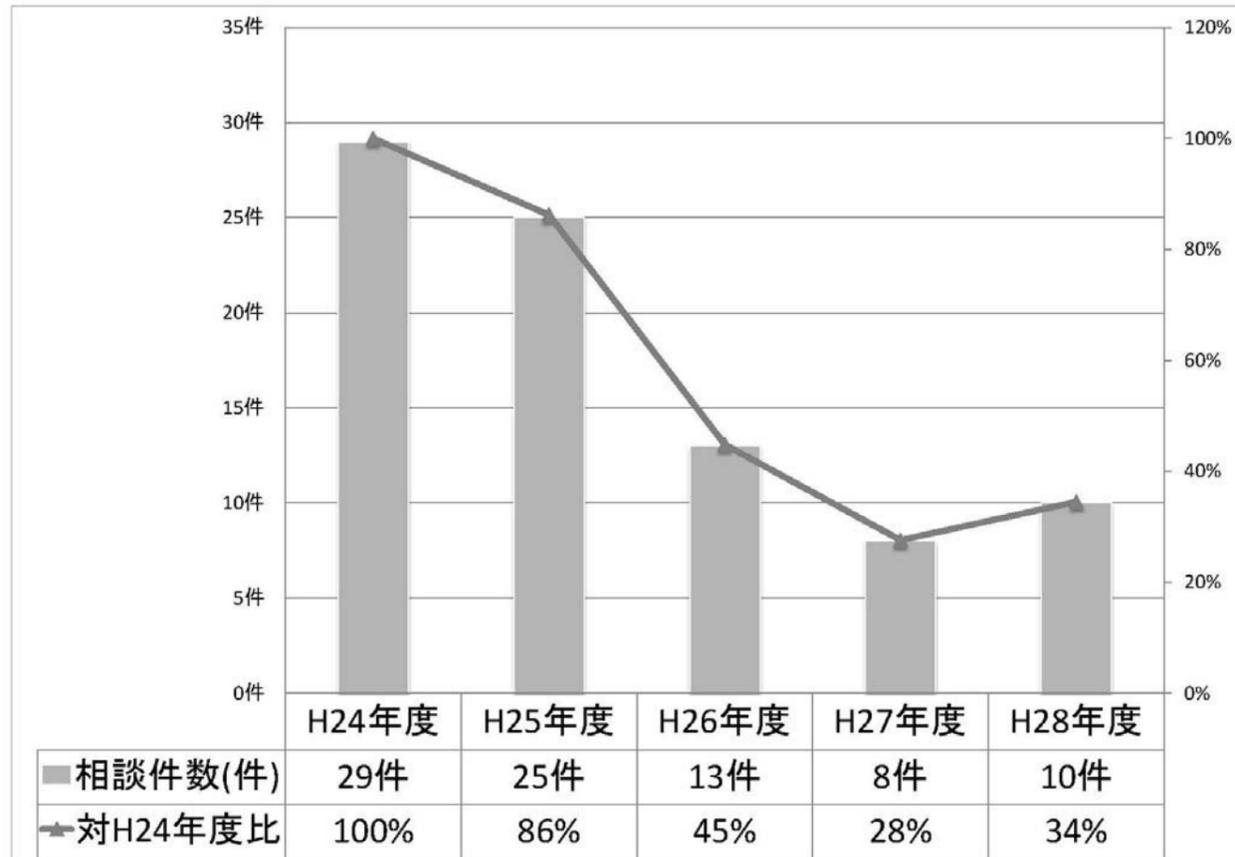
成果・実績

1.人権相談事業

- ・住民が不安のない生活を守るため、様々な人権に関するトラブルなどの相談事業を行いました。
- ・各種相談(毎月第2火曜日)・全国一斉特設相談日・管内一斉相談日、人権週間に実施
- ・その他の日でも電話等で随時受付
- ・相談件数 10件(前年度比 +2件)

主な指標

人権相談件数(単位:件)



施策目標45 迅速な各種情報の発信

実施事業名	3221	迅速な各種情報発信事業	事業費計	1,606,500円
財源内訳	(一般財源) 1,606,500円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	スマートフォンやパソコンなどのインターネット端末の画面表示に最適化された情報発信により、インターネットを活用した、よりきめ細かい情報提供を行います。			

施策目標45 迅速な各種情報の発信

事務事業名	3221-1	町ウェブサイト事業	事業費	1,606,500円
実施所管課	政策課		決算書頁	58 ~ 59
財源内訳	(一般財源) 1,606,500円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

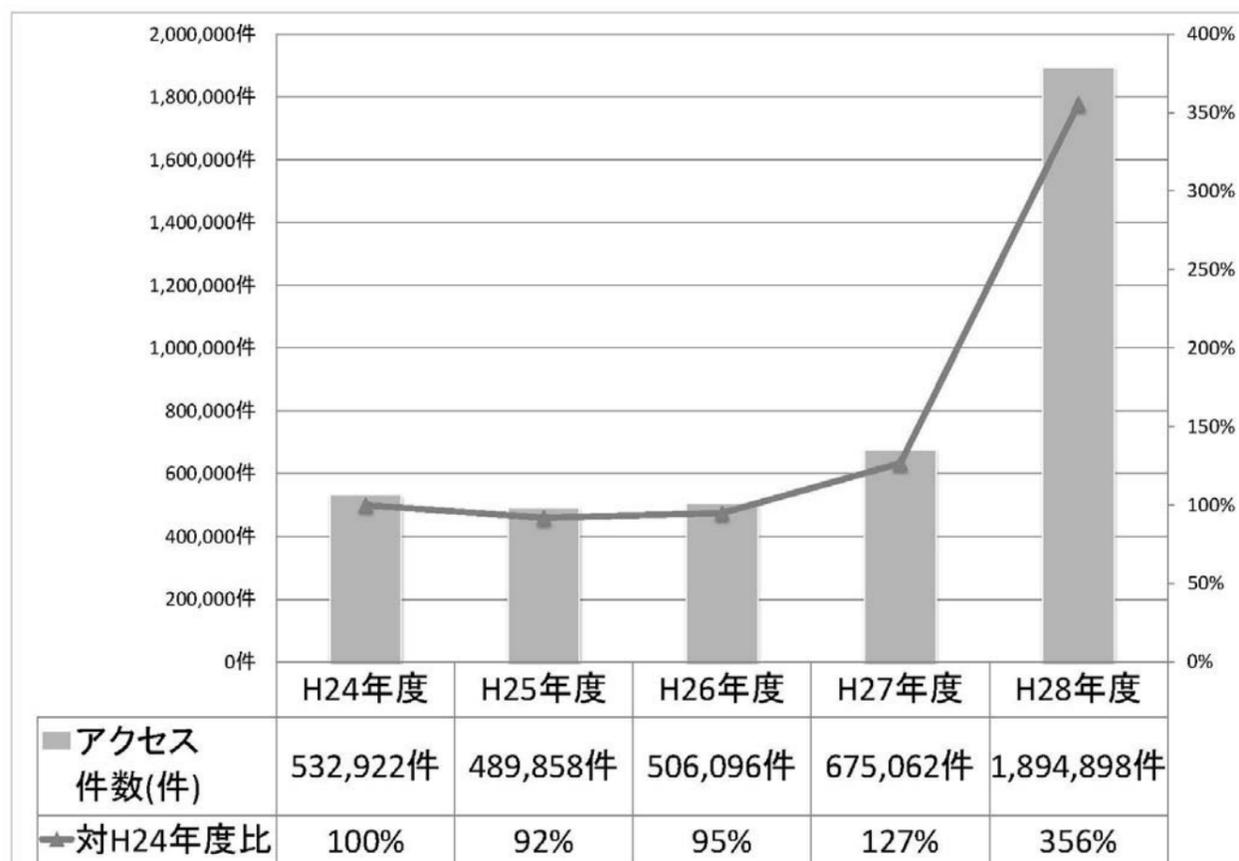
成果・実績

1.町ウェブサイト事業

町からの迅速かつ詳細な行政情報の提供の手段として、町ウェブサイトの構築による、インターネットを活用した情報を発信

- ・ウェブサイト全体のリニューアルを行い、多くの方が利用しやすいマルチデバイス(スマートフォンやパソコン、タブレットなど)に対応、特にスマートフォンでの画面表示の最適化を実現し利便性をさらに向上
- ・年間アクセス件数 1,894,898件(前年度比 +1,219,836件)

主な指標 町ウェブサイトトップページアクセス件数(単位:件)



施策目標46 広報広聴の推進

実施事業名	3222 広報広聴推進事業	事業費計	3,707,114円
財源内訳	(一般財源) 3,707,114円	(国県支出金)	(地方債)
事業計画 (目的と効果)	幅広い年代層に対応した広報による情報発信に加え、地区の状況に応じたまちづくりの課題抽出について、広聴活動を継続的に実施することにより、よりきめの細かい住民ニーズの把握に努めます。		

施策目標46 広報広聴の推進

事務事業名	3222-1 広報事業	事業費	3,707,114円
実施所管課	政策課	決算書頁	56 ~ 57
財源内訳	(一般財源) 3,707,114円	(国県支出金)	(地方債)

成果・実績

1. 広報事業

- 行政情報に関する住民への周知を図るため、広報しちがはま及びライフカレンダーを発行

1) 広報しちがはま発行事業

- 紙面による発行のほか、朗読サークル「きずな」の協力のもと、音声による「声の広報」も発行
- 発行回数 12回(毎月発行)
- 発行部数 81,950部
- 声の広報利用のべ件数(CDによる発行) 55件(前年度比 変更なし)
- 町外避難者などへの郵送対応件数 1,490件(前年度比 △1,031件)

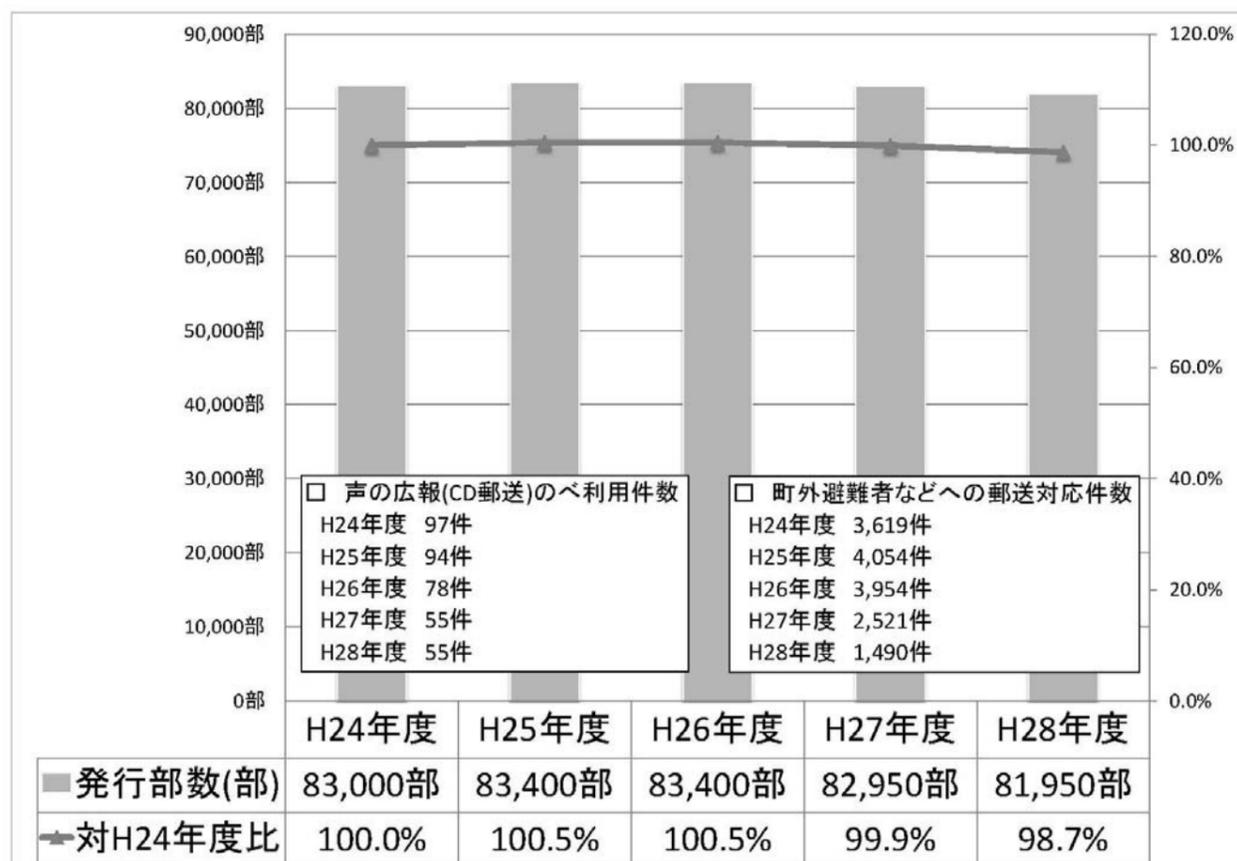
○発行頁数の内訳

- 28頁 3回
- 32頁 7回
- 36頁 2回
- 平均頁数 31.7頁(前年度比 +3頁)

2) ライフカレンダー発行事業

- 各種日程やお知らせをカレンダーとして全戸配布
- 作成部数 7,200部(前年度比 変更なし)

主な指標 広報しちがはま発行部数(単位:部)



施策目標46 広報広聴の推進

事務事業名	3222-2	広聴事業			事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	～	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

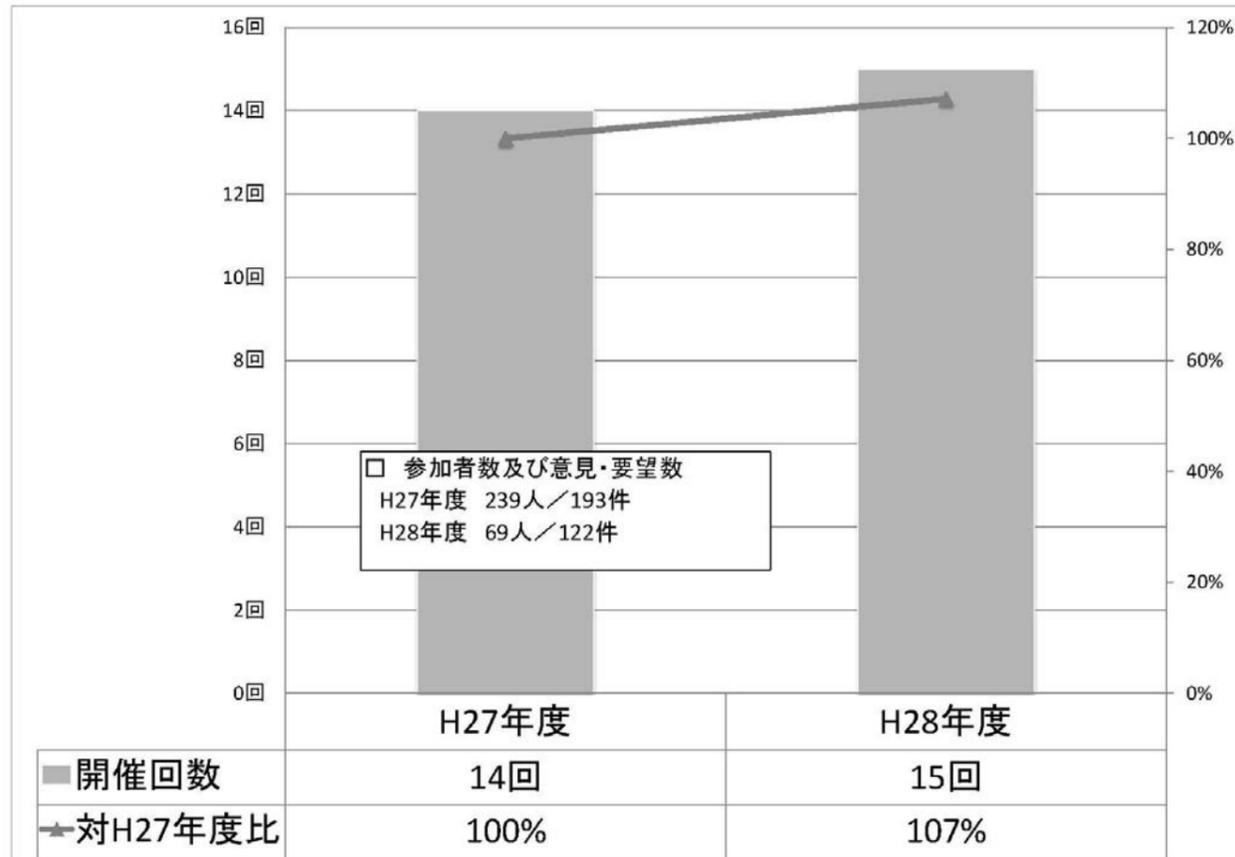
1. 広聴事業

住民の町政に対する意見を今後のまちづくりの参考とするため、地区との意見交換会を開催しました。

1) 地区との意見交換会

- ・開催期間 6月20日～6月30日 1地区2時間程度
- ・参加者の概要 各地区区長、地区の役員
- ・開催場所 役場会議室等
- ・参加者数 69名
- ・意見・要望等件数 122件

主な指標 平成28年度地区との意見交換開催回数



施策目標47 行政組織力の強化

実施事業名	3311 行政組織力強化事業	事業費計	187,477,711円
財源内訳	(一般財源) 1,773,814円	(国県支出金)	(地方債)
		(その他)	185,703,897円
事業計画 (目的と効果)	行政組織力を高めるため、従来の階層別職員研修に加え、まちづくりへの参画など、より実践的な職員研修を行います。		

施策目標47 行政組織力の強化

事務事業名	3311-1 職員研修事業	事業費	1,866,614円
実施所管課	総務課	決算書頁	54 ~ 57
財源内訳	(一般財源) 1,773,814円	(国県支出金)	(地方債)
		(その他)	92,800円

成果・実績

1.職員研修事業

地方行政が年々高度化・複雑化・専門化していく中、職員一人ひとりの能力開発が今まで以上に求められているので、「職員力」を高めるための職員研修の実施及び職員の研修への派遣を行いました。

・研修参加人数 303人(前年度比 △74人)

1)職場内研修

- ・町新規採用職員研修 3人
- ・国際村事業体験研修 3人
- ・認知症サポーター養成講座 49人
- ・地方公会計制度及び複式簿記実務研修 68人
- ・人事評価制度評価者等研修 49人
- ・メンタルヘルス研修会 35人

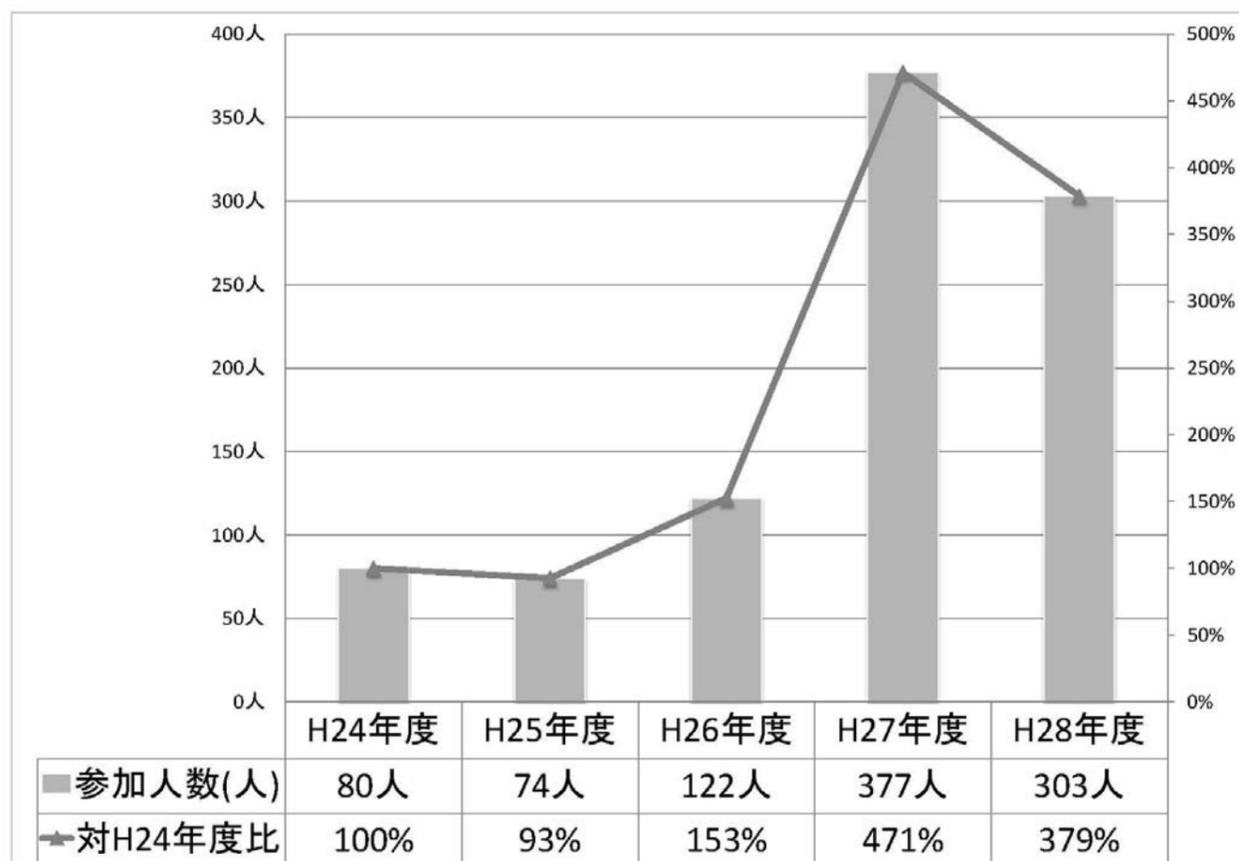
2)研修所研修

- ・県町村会新規採用職員研修 3人
- ・市町村職員研修所 新規採用職員研修 3人
- ・市町村職員研修所 階層別研修 44人
- ・市町村職員研修所 専門研修・セミナー 4人
- ・その他の研修場所での研修 41人

3)派遣研修

- ・宮城県への派遣研修 1人

主な指標 職員研修参加人数(単位:人)



施策目標47 行政組織力の強化

事務事業名	3311-2	東日本大震災中長期職員派遣事業			事業費
実施所管課	総務課			決算書頁	54 ~ 57
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	185,611,097円
					185,611,097円

成果・実績

1. 東日本大震災中長期職員派遣事業

東日本大震災からの復興に伴い生じた職員不足解消のため、地方自治法第252条の17の規定による職員派遣を要請し、復興事業の推進を図りました。

- ・自治法派遣職員人員数 20名(前年度比 △2名)

○職種及び従事する業務の内訳

- ・一般事務職 6名 (用地買収業務 2名、土地区画整理業務 3名、復興交付金業務 1名)
- ・土木技師 13名 (道路復旧復興業務 2名、漁港災害復旧業務 1名、上水道復旧復興業務 2名、下水道復旧復興業務 1名、都市公園・地区広場整備業務 3名、土地区画整理業務 4名)
- ・社会教育主事 1名

○派遣元自治体の内訳

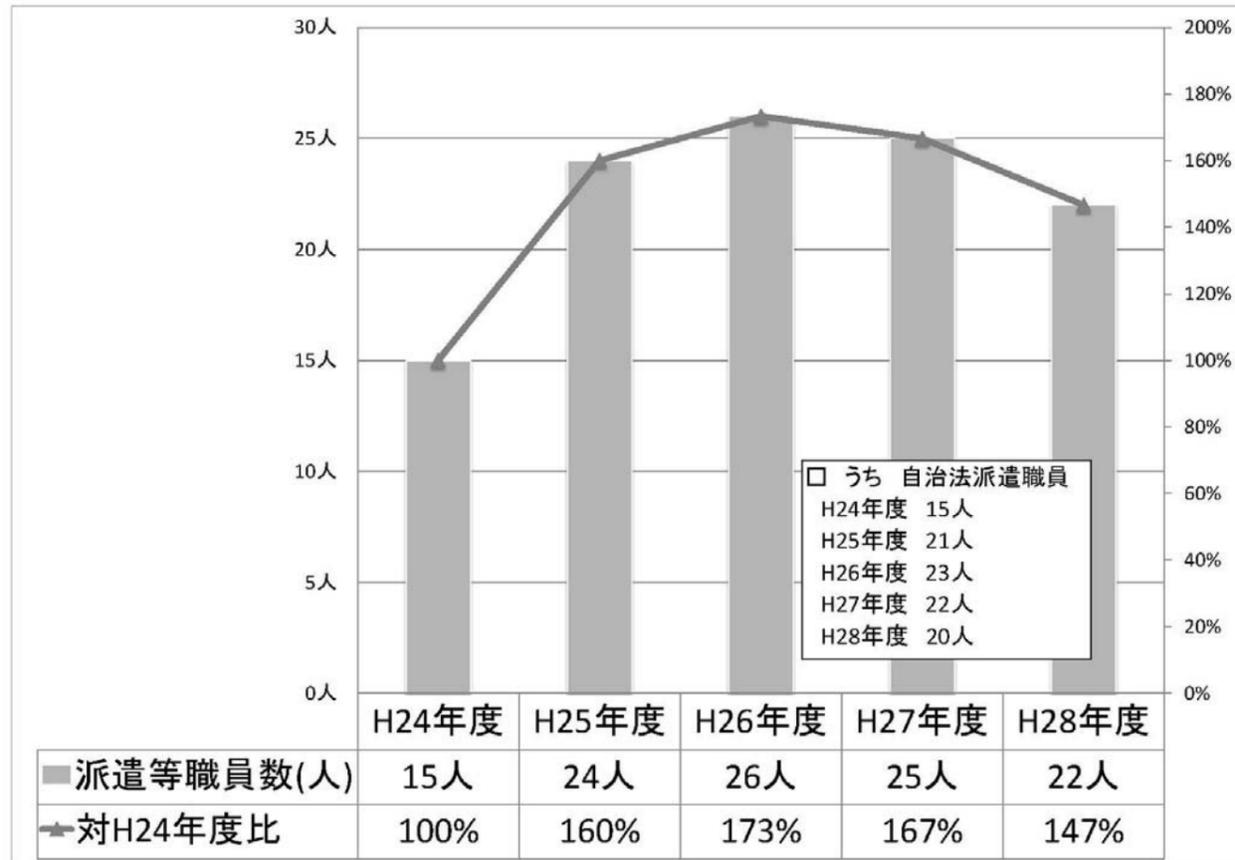
兵庫県1名、神奈川県1名、宮城県1名、山形県朝日町1名、
(以下愛知県)豊田市1名、西尾市1名、春日井市3名、一宮市3名、小牧市1名、刈谷市1名、瀬戸市1名、大府市1名、あま市1名、知立市1名、常滑市1名、弥富市1名

○任期付職員事業

任期付職員 2名(前年度比 △1名)

主な指標

自治法派遣職員・任期付職員(単位:人)



施策目標48 効率的な行財政運営の推進

実施事業名	3312 効率的な行財政運営推進事業	事業費計	304,794円
財源内訳	(一般財源) 304,794円	(国県支出金)	(地方債)
事業計画 (目的と効果)	PDCAサイクルに基づき、費用便益分析による事業の事前評価と、施策の成果に関する事後評価を行い、効率的な行政運営を推進します。		

施策目標48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-1 行政改革推進事業	事業費	0円
実施所管課	総務課	決算書頁	~
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)

成果・実績

1.行政改革推進事業

事務事業の効率化による行政改革を推進するため、適正な職員定数管理や広告事業に取り組みました。

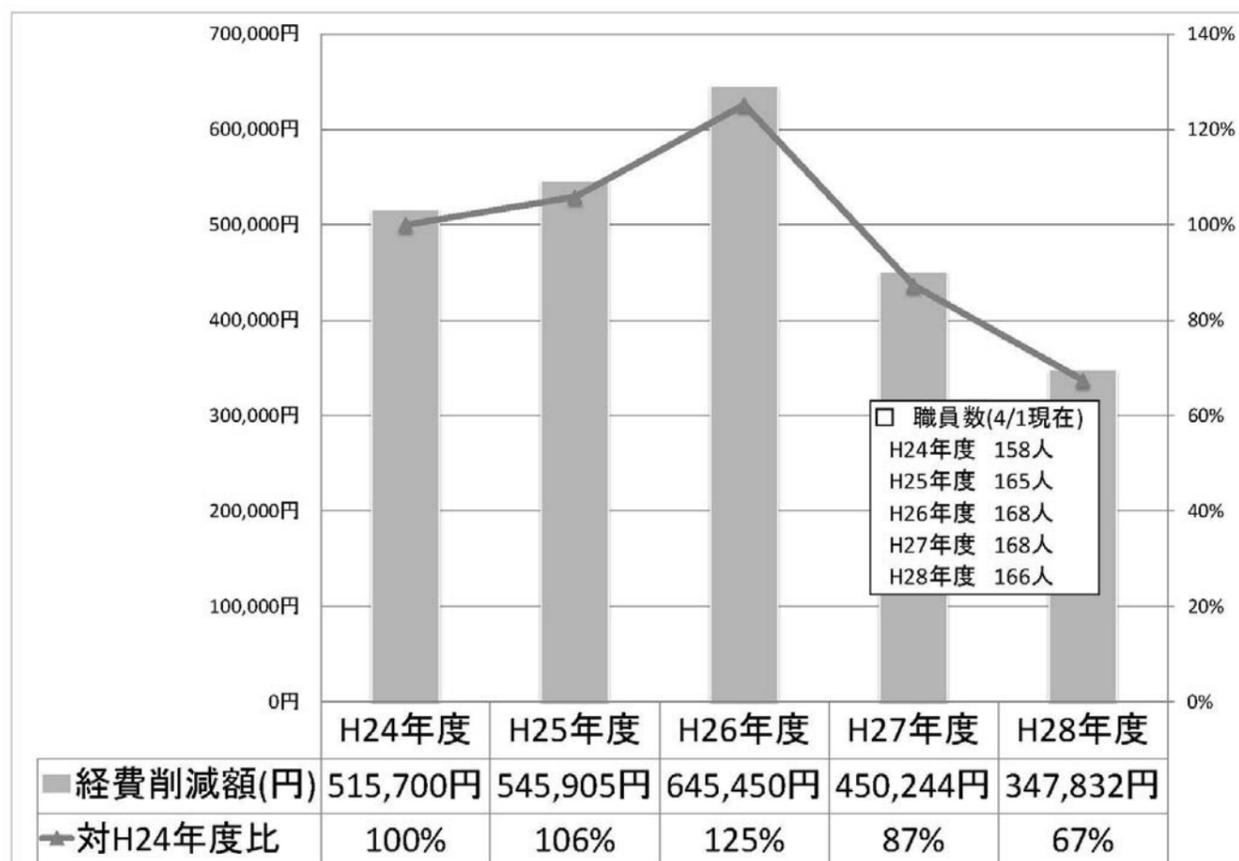
1)職員定員管理

- ・平成28年4月1日現在の職員数 166人(前年度比 △2人)
- ・自治法派遣人数 20人(前年度比 △2人)
- ・任期付職員数 2人(前年度比 △1人)

2)広告事業

- ・広告付封筒(共通封筒・窓口用封筒)を37,000枚作成
- ・町ホームページ、ライフカレンダーに広告を掲載
- ・広告事業による経費削減額 347,832円(前年度比 △102,412円)

主な指標 広告事業による経費削減額(単位:円)



施策目標48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-2	ふるさと納税推進事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	66 ~ 69
財源内訳	(一般財源) 183,780円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			183,780円	

成果・実績

1.ふるさと納税推進事業

ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを生かすことができるよう、総務省によるふるさと納税制度に基づく寄付金の受付を実施しました。なお、平成29年1月10日より、インターネットにてふるさと納税を申し込むことが可能となる「ふるさとチョイス」の導入をしました。

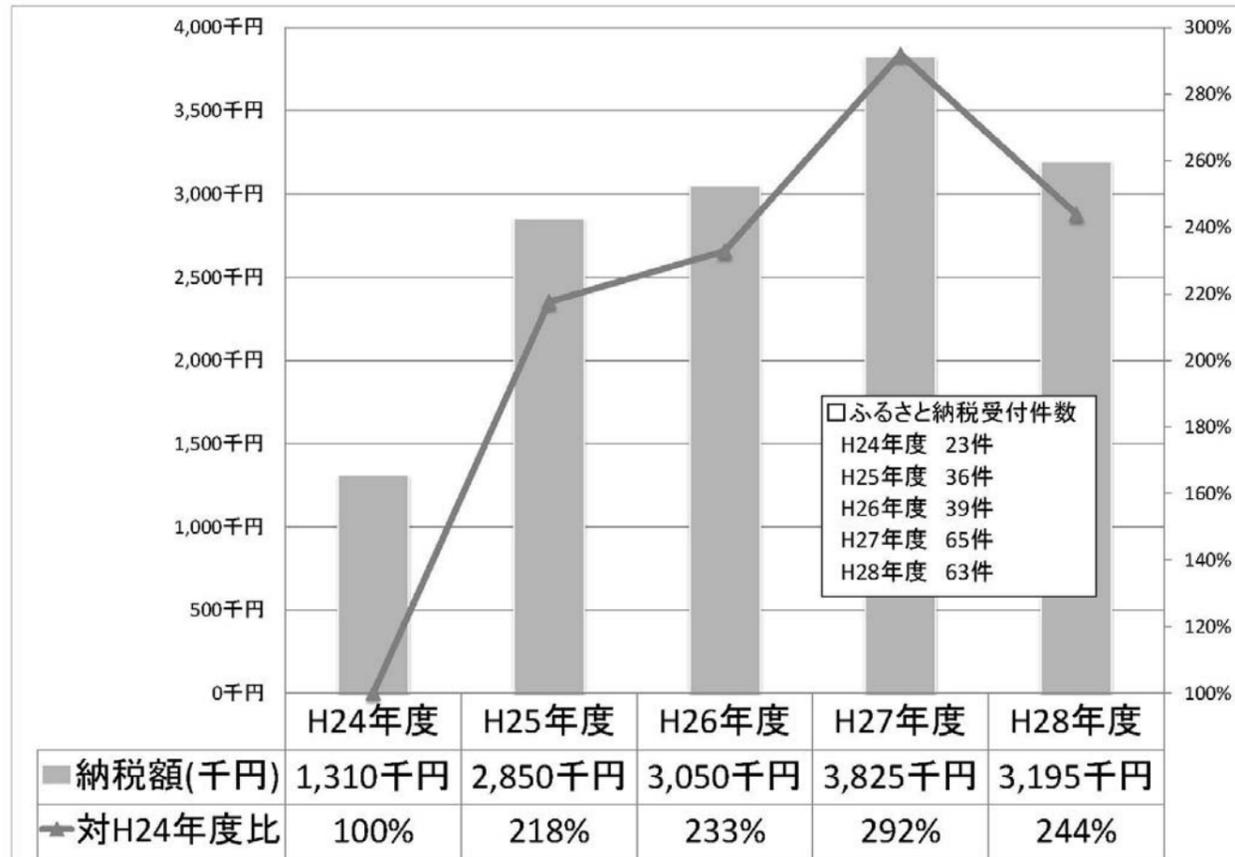
また、「友好の町」山形県朝日町と協定を締結し、ふるさと納税制度を活用した相互連携により、地場産品等の販路拡大による地域間連携を促進し「友好の町」の持続的な交流の促進をしました。

- ・ふるさと納税をされた方のうち、希望者に対し返礼品を送付
- ・ふるさと納税件数 63件(前年度比 △2件)
- ・うち 返礼品の件数 47件

○内訳

- ・七ヶ浜産の焼海苔(10帖) 25件
- ・七ヶ浜産のお米(ひとめぼれ 5kg) 11件
- ・七ヶ浜産焼海苔(5帖)と海苔チップス3種詰め合わせ 3件
- ・友好の町朝日町ワイン赤・白セット 3件
- ・黄金あわび 3件
- ・宮城野ポーク(切り身) 1件
- ・宮城野ポーク(スライス) 1件

主な指標 ふるさと納税額(単位:千円)



施策目標48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-3	実施計画及び主要な施策の成果作成事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	66 ~ 67
財源内訳	(一般財源) 121,014円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
					121,014円

成果・実績

1.実施計画作成事業

長期総合計画に掲げた目標を達成するために必要な施策を実施計画として作成しました。

- ・長期総合計画 後期基本計画[2016-2020]及び七ヶ浜町総合戦略[2015-2019]に基づき、平成29年度事業分51事業(実施事業数 160)を掲載(平成29年度予算提案理由書内に含め印刷)

○基本目標別事業内訳

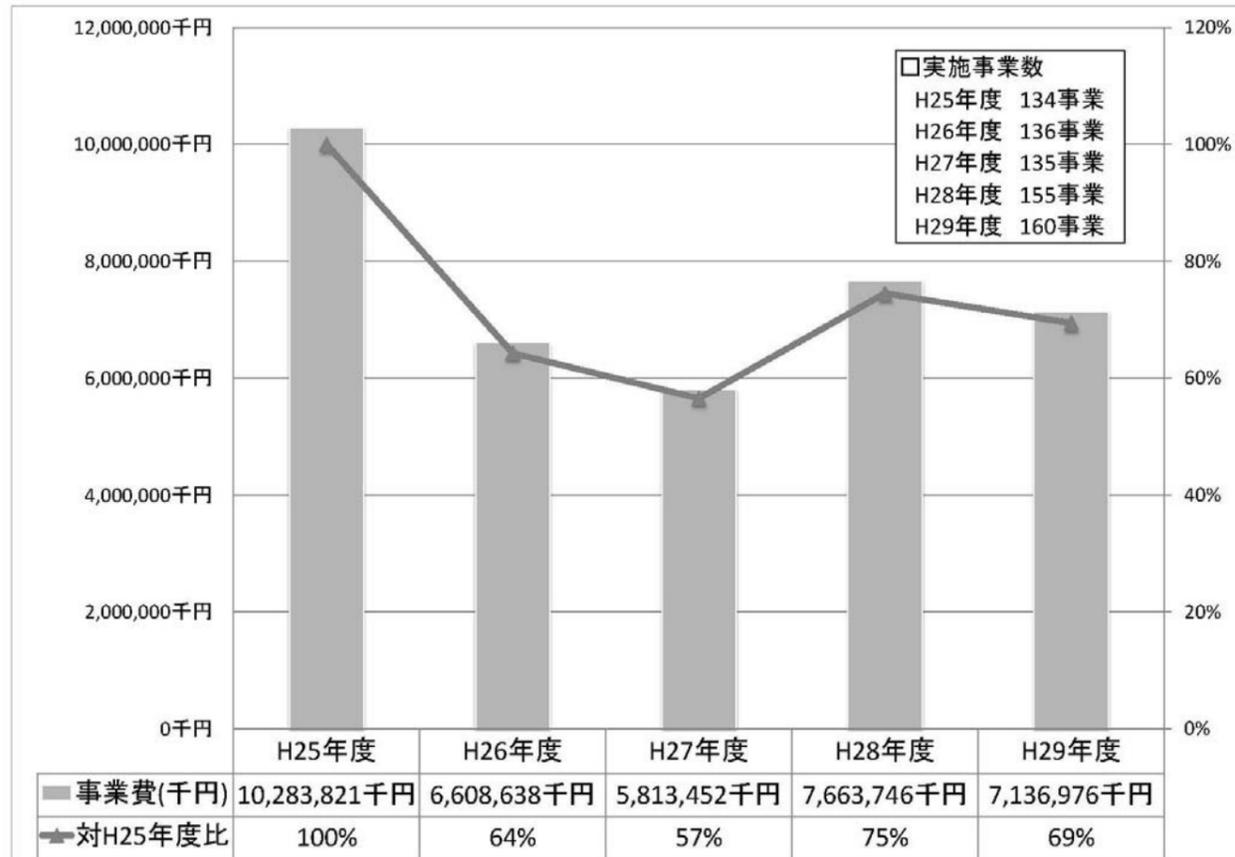
- ・基本目標1 自然と調和したまちづくり 1事業(実施事業数 3)
- ・基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり 6事業(実施事業数 15)
- ・基本目標3 地球にやさしいまちづくり 4事業(実施事業数 7)
- ・基本目標4 健やかに暮らせるまちづくり 9事業(実施事業数 47)
- ・基本目標5 活気のあるひとを育むまちづくり 6事業(実施事業数 29)
- ・基本目標6ひととまちが協働し共に築くまちづくり 7事業(実施事業数 18)
- ・基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり 10事業(実施事業数 22)
- ・基本目標8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり 3事業(実施事業数 8)
- ・基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり 5事業(実施事業数 11)

2.主要な施策の成果等作成事業

地方自治法第233条第3項の規定に基づき、町長が決算を議会の認定に付すにあたり、同条第5項の規定により、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として、主要な施策の成果を作成しました。

- ・135部印刷し、議会及び区長等に配布

主な指標 実施計画 事業費(単位:千円)



施策目標49 行政情報化の推進

実施事業名	3313	行政情報化推進事業	事業費計	65,897,198円
財源内訳	(一般財源) 57,317,198円	(国県支出金) 8,580,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	情報システムに関する費用対効果の検証や、マイナンバー制度など新たな個人情報に的確に対応できる情報セキュリティ体制を構築し、住民との信頼関係の構築に努めます。			

施策目標49 行政情報化の推進

事務事業名	3313-1	情報システム事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	58 ~ 61
財源内訳	(一般財源) 57,317,198円	(国県支出金) 8,580,000円	(地方債)	(その他)
			事業費	65,897,198円

成果・実績

1.情報システム事業

情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に運用するため、情報システムや関連業務について、一元的に管理しました。

1)情報システム管理運用事業

- ・情報システムに関する以下の運用業務について、一元的に管理
- ・一元管理するクライアントパソコン 254台(前年度比 変更なし)

○一元的に管理運用を行っている情報システム

- ・LGWANシステム、基幹業務クラウドシステム、文書系システム、公会計システム、庁内ネットワークシステム、統合型GIS、セキュリティ強靱化システム

2)情報システム関連事業

- ・複合機(コピー・プリンタ)やプリンタ及び関連消耗品(トナー、コピー用紙など)について、一元的に管理
- ・一元管理する複合機 4台 利用枚数 1,369,935枚(1,797,726枚)(前年度比 △427,791枚)
- ・一元管理するプリンタ 20台
- ・一元管理する印刷機 1台

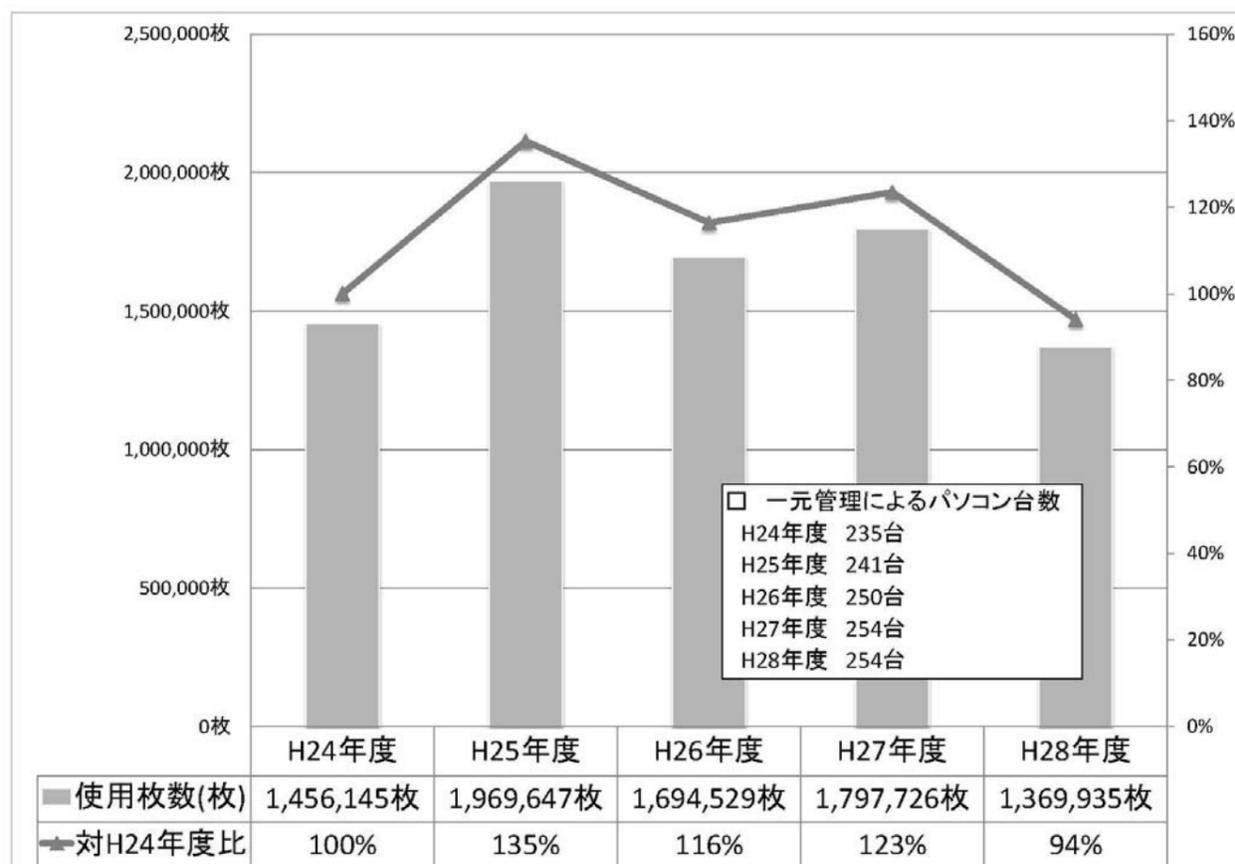
3)社会保障・税番号制度システム整備(総合運用テスト)

- ・総務省分 住基・税・団体内統合宛名
- ・厚労省分 障害者福祉、児童福祉、国民健康保険、介護保険

4)情報セキュリティ強化対策

- ・マイナンバー運用に伴い、基幹業務システム端末に静脈認証システム等を整備

主な指標 複合機使用枚数(単位:枚)



施策目標50 広域行政の推進

実施事業名	3321 広域行政推進事業	事業費計	108,000円
財源内訳	(一般財源) 108,000円	(国県支出金)	(地方債) (その他)
事業計画 (目的と効果)	仙台都市圏や2市3町との地域間連携による広域行政を推進し、共通するまちづくりの課題解決に向けた連携体制の強化や、スケールメリットをいかした広域型施策の検討などにより、都市機能の補完や相互の市町村の価値を高めます。		

施策目標50 広域行政の推進

事務事業名	3321-1 塩釜地区広域行政連絡協議会事業	事業費	34,000円
実施所管課	政策課	決算書頁	68 ~ 69
財源内訳	(一般財源) 34,000円	(国県支出金)	(地方債) (その他)

成果・実績

1. 塩釜地区広域行政連絡協議会事業

二市三町の振興整備にかかる行政上の共通した諸問題を協議し、総合連絡調整を行うための組織として、塩釜地区広域行政連絡協議会を設置し、県に対する要望活動などを行いました。

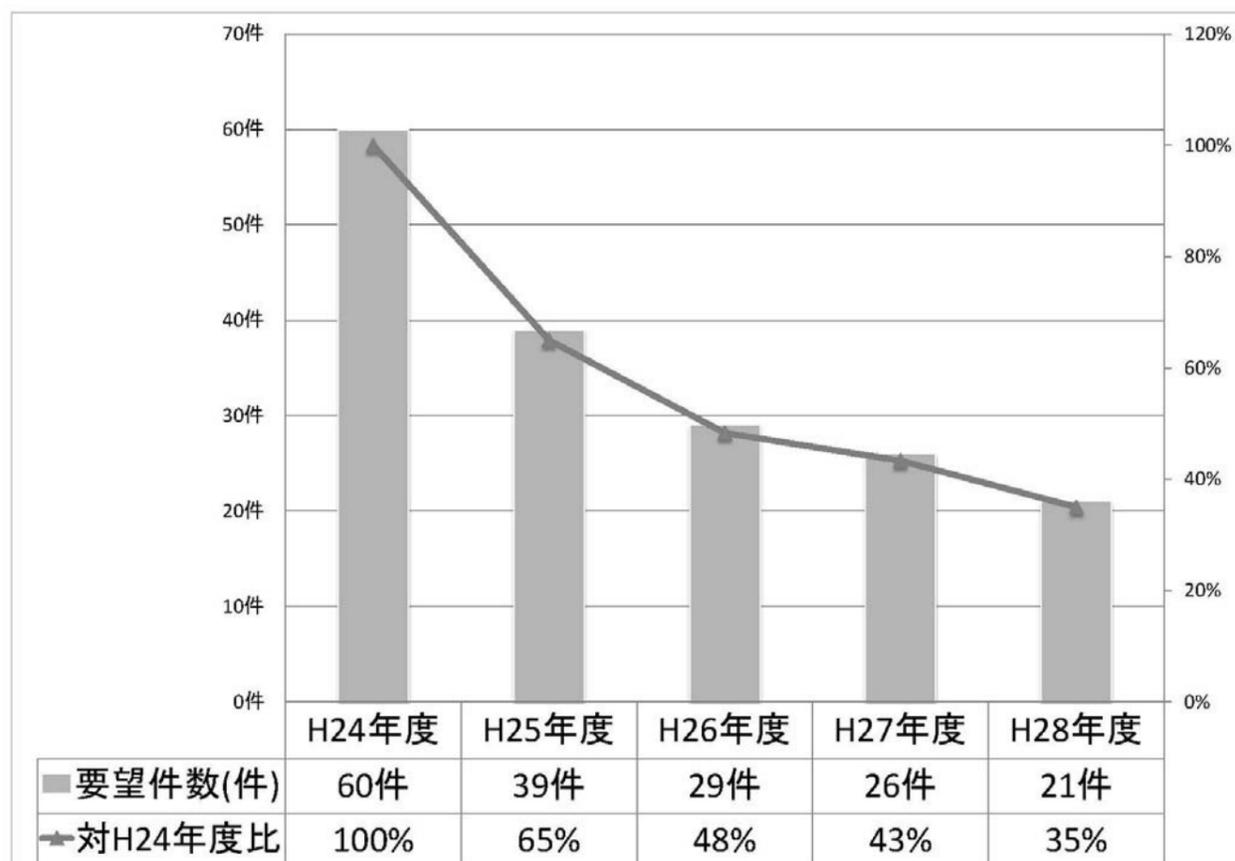
1) 県に対する要望活動事業

- ・協議会要望数 21件(前年度比 △5件)
- ・うち 本町要望分 5件(前年度比 +1件)

○本町分要望項目

- ・二市三町における重要路線の整備促進等について
- ・子育て支援対策臨時特例交付金の継続について
- ・松くい虫駆除対策の推進と地元負担の軽減について
- ・塩釜港湾区域小浜エリアの公衆トイレ設置について
- ・地方創生推進交付金制度の見直しについて

主な指標 塩釜地区広域行政連絡協議会による県要望件数(単位:件)



施策目標50 広域行政の推進

事務事業名	3321-2	仙台都市圏広域行政推進協議会事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	68 ~ 69
財源内訳	(一般財源) 74,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			74,000円	

成果・実績

1.仙台都市圏広域行政推進協議会事業

仙台都市圏における広域行政の推進を図るため、仙台都市圏広域行政推進協議会を設置し、国・県に対する要望活動や、どこでもパスポートの発行などを行いました。

1)国に対する要望活動

- ・協議会としての要望件数 7件(H27年度比 +1件)
- ・うち 本町分 0件(H27年度比 変更なし)

2)県に対する要望活動

- ・協議会としての要望件数 14件(H27年度比 +1件)
- ・うち 本町分 6件(H27年度比 +1件)

○本町の要望内容

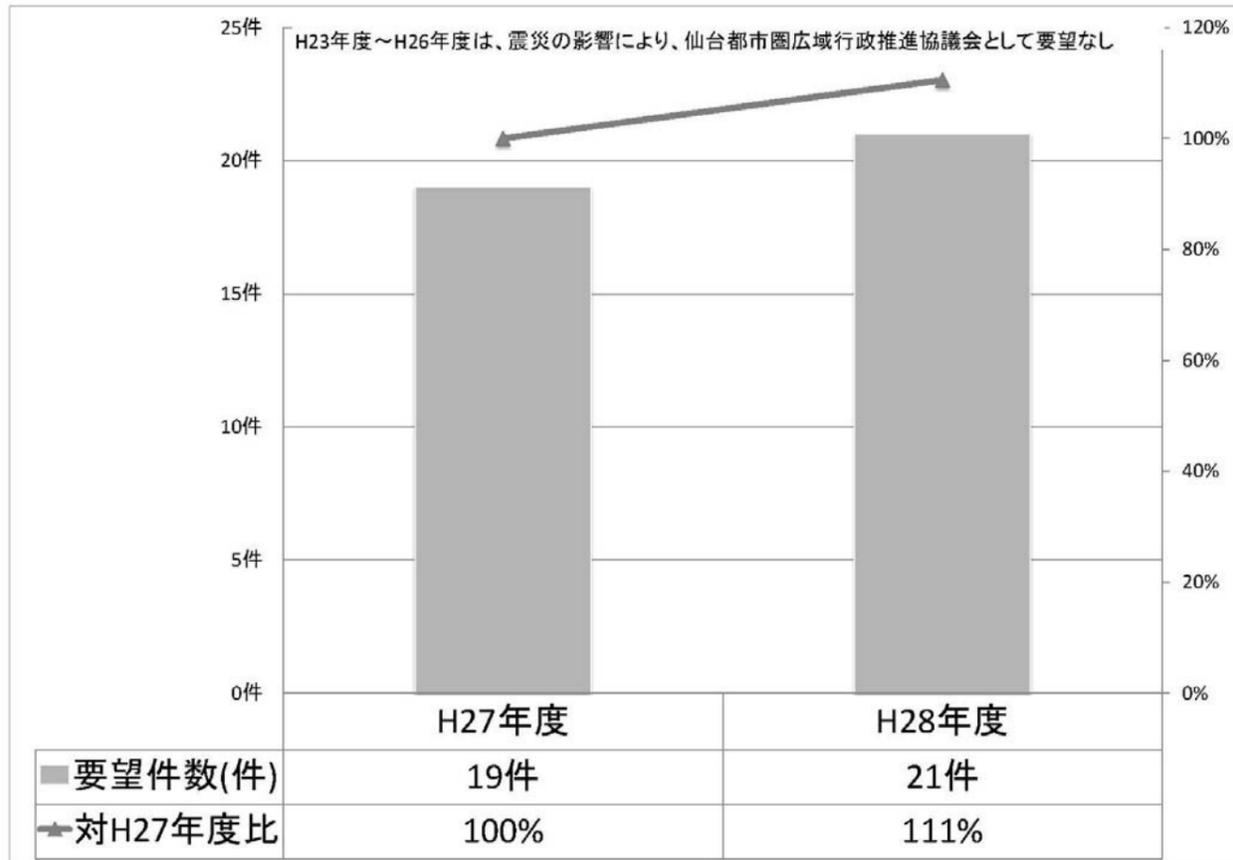
- ・国道・主要地方道・都市計画道路の整備促進
- ・松くい虫防除事業の推進
- ・広域観光の充実に向けての支援
- ・救急医療体制の整備・拡充
- ・特別名勝松島の文化財保護指定区域の見直し
- ・地盤沈下等による仙塩流域下水道管内の溢水対策について

3)どこでもパスポートの発行

- ・小中学生が、仙台都市圏の有料公共施設を無料で入館することができる、「どこでもパスポート」を発行
- ・発行部数 2万部

主な指標

仙台都市圏広域行政推進協議会としての要望件数(単位:件)



施策目標51 計画的なまちづくりの推進

実施事業名	3331	計画的なまちづくり推進事業	事業費計	2,087,421円
財源内訳	(一般財源) 1,345,421円	(国県支出金) 742,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	長期総合計画や総合戦略などのまちづくり計画や個別計画に基づき、計画的なまちづくりを推進します。			

施策目標51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-1	計画的なまちづくり推進事業	事業費	0円
実施所管課	政策課		決算書頁	～
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 計画的なまちづくり推進事業

「七ヶ浜町総合戦略(2015-2019)」並びに震災復興計画の内容を網羅した「七ヶ浜町長期総合計画 後期基本計画(2016-2020)」に基づく計画的なまちづくりの推進のため、事業等の評価見直しを行った。

1) 平成29年度施策計画のとりまとめ

次年度施策の事前評価資料として、各課より業績評価シートを活用し、内容等についてヒアリングを実施した。

- ・第1回ヒアリング実施期間(平成28年8月2日から8月9日)
- ・第2回ヒアリング実施期間(平成28年10月25日から10月28日)

主な指標 平成29年度実施計画 体系一覧

平成29年度実施計画(51事業)

[総合戦略事業計画(13事業)]

□実施計画(51事業)	
[うみ]自然との調和	11事業
基本目標1 自然と調和したまちづくり	(1事業)
基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	(6事業)
基本目標3 地球にやさしいまちづくり	(4事業)
[ひと]人間らしく生きる	22事業
基本目標4 健やかに暮らせるまちづくり	(9事業)
基本目標5 活力のあるひとを育むまちづくり	(6事業)
基本目標6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり	(7事業)
[まち]快適で住みやすい	18事業
基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	(10事業)
基本目標8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	(3事業)
基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり	(5事業)
□総合戦略事業計画(13事業)	
[まち]地域の特性に即した課題の解決	5事業
重点目標1 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る とともに、地域と地域を連携する	(5事業)
[ひと]有用な人材確保、育成、結婚、出産、子育てへの 切れ目ない支援	5事業
重点目標2 町への新しい人の流れをつくる	(1事業)
重点目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(4事業)
[しごと]雇用の質・量の確保と向上	3事業
重点目標4 町における安定した雇用を創出する	(3事業)

施策目標51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-2	統計調査事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	66 ~ 67
財源内訳	(一般財源) 25,281円	(国県支出金) 742,000円	(地方債)	(その他)
				767,281円

成果・実績

1. 統計調査事業

まちづくりの基礎情報となる統計について、適切に実施できるための調査員の確保や5年に1回の経済センサス活動調査を実施しました。

1) 統計調査員確保対策事業

- ・統計調査を確実に実施するため、統計調査の研修などを実施
- ・統計調査員協議会会員数 16名

2) 経済センサス活動調査

- ・5年毎に経済センサス活動調査を実施

3) 工業統計調査

- ・H29年調査に係る準備に要する事務を実施

4) 経済センサス調査区管理

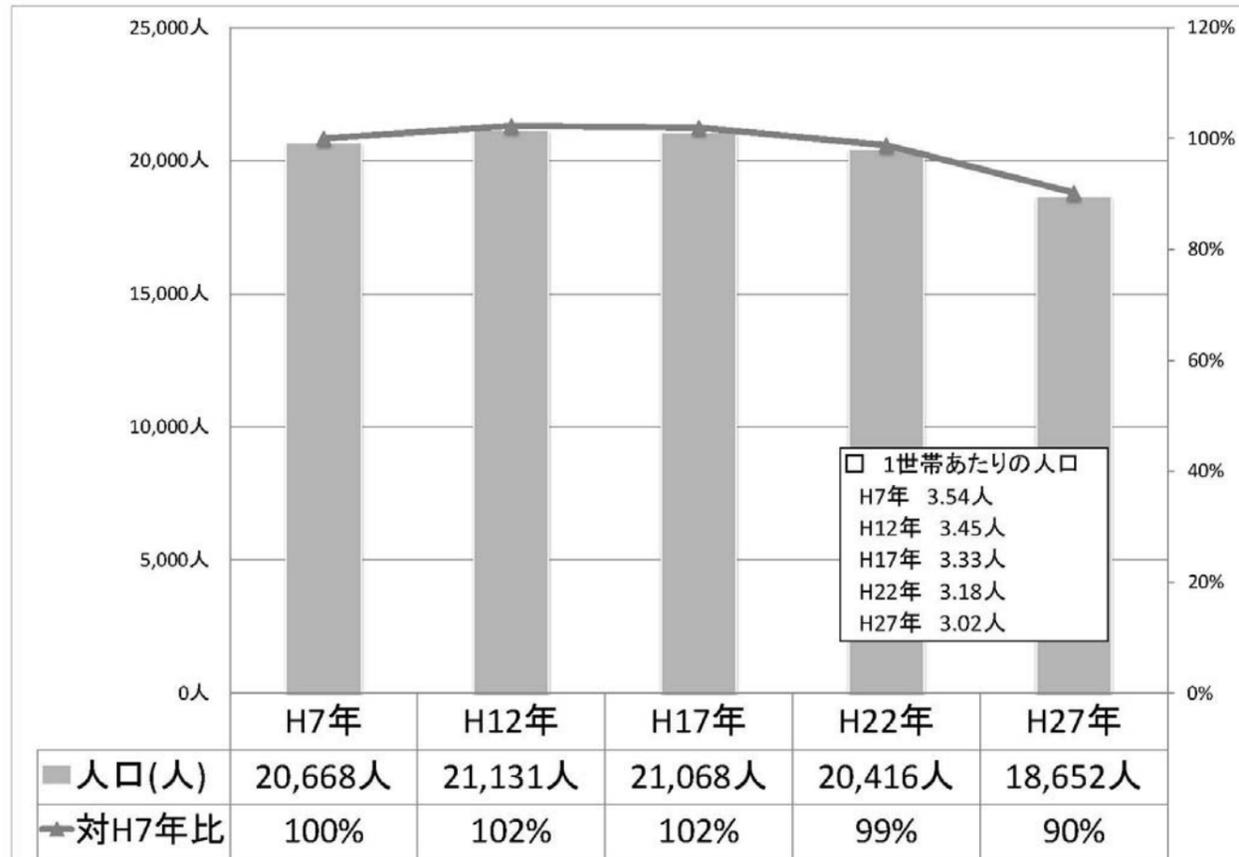
- ・調査区管理の実施(毎年)

5) 国勢調査

- ・H27(2015)年国勢調査確定値 18,652人(H22年比 △1,764人)

主な指標

国勢調査人口(単位:人)



施策目標51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-3	都市計画運営事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	100 ~ 101
財源内訳	(一般財源) 1,320,140円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			1,320,140円	

成果・実績

1.都市計画運営事業

長期総合計画や、国土利用計画に基づき、適切な都市計画の運用を図るため、町の現状に即した都市計画法の運用のための見直し及び審議会の開催を行いました。

1)都市計画審議会

- ・都市計画の決定に関する意見聴取及び審議
- ・開催回数 1回(前年度比 △1回)

2)開発行為

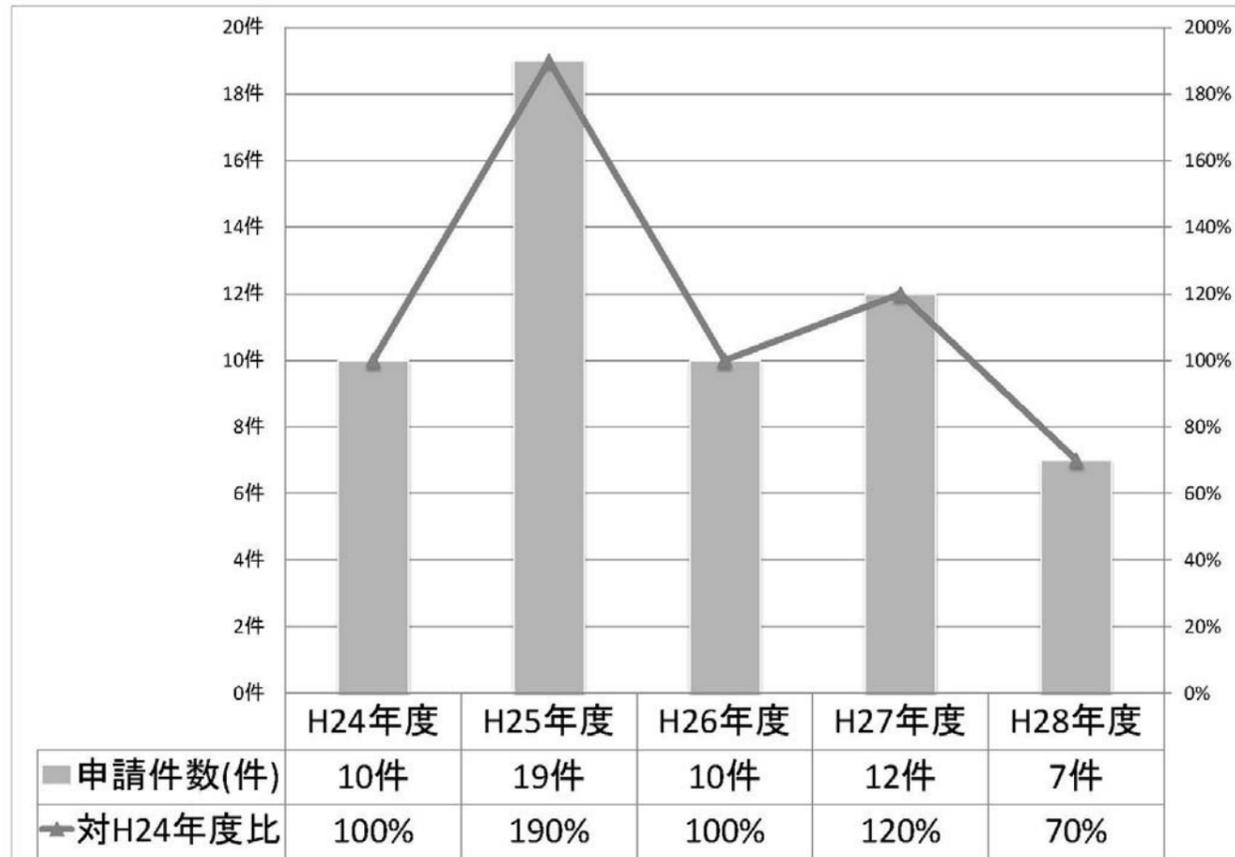
- ・宅地開発 1件(前年度比 変更なし)
- ・自己用住宅 3件(前年度比 △2件)
- ・その他 3件(前年度比 △3件)

3)仙塩広域都市計画東部地域都市計画図作成負担金

- ・6年毎に塩竈市、多賀城市、利府町、松島町、七ヶ浜町の二市三町で都市計画図作成を共同で発注しました。

主な指標

開発行為申請件数(単位:件)



平成 28 年度 主要な施策の成果等

宮城県 七ヶ浜町

平成 29 年 8 月発行

〒985-8577 宮城県宮城郡七ヶ浜町東宮浜字丑谷辺 5-1
www.shichigahama.com